

# 国 有 財 産 の 概 要

## 第 1 国有財産の制度

### 1. 国有財産とは

国の所有する財産には、現金や預金のほか、土地・建物等の不動産、船舶・自動車・航空機等の動産、貸付金等の債権、著作権・特許権等の知的財産権、地上権・鉱業権等の用益物権等多種多様なものがある（広義の国有財産）が、ここにいる国有財産とは、国有財産法（昭和23年法律第73号）第2条及び附則第4条に規定されている財産（狭義の国有財産）、すなわち第1表に示すものをいう。

第 1 表 国有財産の範囲

#### (1) 国有財産法第2条に規定する国有財産

国 有 財 産	物	不 動 産	(1) 土地
			(2) 土地の定着物（建物、立木竹等）
	動 産	(1) 船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機	
		(2) 不動産及び(1)に掲げる動産の従物（昇降機、冷暖房装置等）	
	用 益 物 権	(1) 地上権	
		(2) 地役権	
	知 的 財 産 権	(3) 鉱業権	
(4) 以上のものに準ずる権利（採石権等）			
知 的 財 産 権	(1) 特許権		
	(2) 著作権		
有 価 証 券 等（国が資金又は積立金の運用及びこれに準ずる目的のために臨時に所有するものを除く。）	(3) 商標権		
	(4) 実用新案権		
債 権	(5) 以上のものに準ずる権利（意匠権等）		
	(1) 株式		
債 権	(2) 新株予約権		
	(3) 社債（特別の法律により法人の発行する債券に表示されるべき権利を含み、短期社債等を除く。）		
債 権	(4) 地方債		
	(5) 信託の受益権		
債 権	(6) 以上のものに準ずるもの		
	(7) 出資による権利		

※ (5)信託の受益権には、国有財産法第28条の2の規定により行った不動産の信託の受益権が含まれる。

#### (2) 国有財産法附則第4条に規定する国有財産

旧陸軍省、海軍省及び軍需省の所管に属していた機械及び重要な器具

### 2. 国有財産の分類及び種類

国有財産は、行政財産と普通財産とに分類され、行政財産は、さらに4つの種類に分けられている（国有財産法第3条）。

#### (1) 行政財産

##### イ. 公用財産

国において国の事務、事業又はその職員の住居の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、庁舎、国家公務員宿舎）

##### ロ. 公共用財産

国において直接公共の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、公園、道路、海浜地）

##### ハ. 皇室用財産

国において皇室の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、皇居、御所、御用邸、陵墓）

##### ニ. 森林経営用財産

国において森林経営の用に供し、又は供するものと決定した財産

#### (2) 普通財産

普通財産とは、行政財産以外の一切の国有財産をいい、原則として特定の行政目的に直接供されることのないものであり、その内容は様々な性格の財産から構成されている。

これらの財産は、行政財産に近い性格を有する財産とそれ以外の財産に大別できる。前者の例としては、イ. 国が政策目的を達成するために特別の法律の規定に基づいて行った現金出資又は現物出資により取得した出資による権利、ロ. アメリカ合衆国の軍隊に条約に基づき提供するキャンプ地、飛行場、港湾施設等があり、通常の普通財産のように自由に処分することはできないものである。後者の財産は、その時々々の社会的要請に即応して効率的、かつ、適正に管理又は処分を行うべき性質の財産である。

また、取得の経緯からみると、相続税法等の規定により租税物納として金銭に代えて国庫に納付され普通財産となったもの、又は行政財産が不要となって本来の行政目的に供されなくなった場合、すなわち用途廃止されて普通財産となったもの等がある。

### 3. 国有財産の管理及び処分

#### (1) 管理処分の仕組み

国有財産の管理とは、これを取得し、維持保存し、又は貸付け等の運用をすることであり、処分とは、売払い、交換、譲与、信託等をするをいう。これら管理処分の仕組みは、行政財産と普通財産とは異なっている。

行政財産は各省各庁の長が管理するが（国有財産法第5条）、国有財産法に定める場合（例えば、地方公共団体等がその経営する鉄道等の施設の用に供する場合において、これらの者のために地上権を設定する場合、庁舎等の一部に余裕がある場合で、当該余裕部分を国以外の者に貸し付ける場合等）のほか、これを売払い、貸付け、又はこれに私権を設定することはできないことになっている（国有財産法第18条）。

これに対し、普通財産は原則として財務大臣が管理処分し（国有財産法第6条）、これを売払い、貸付け、又はこれに私権を設定することも可能である（国有財産法第20条）。

行政財産が不要となった場合は、各省各庁の長は、その用途を廃止して普通財産とし、これを財務大臣に引き継がなければならない（国有財産法第8条）。もっとも、交換や取こわしの目的で用途廃止するもの等引継不適当の財産や国債整理基金特別会計等10の特別会計に属する財産は、用途廃止後もそのまま所管の各省各庁の長が、管理処分を行うこととなっている。

財務大臣は、普通財産を管理処分するとともに、国有財産の管理処分の総括を行っている（国有財産法第7条）。国有財産の総括とは、国有財産の適正な方法による管理処分を行うため、国有財産の制度を整え、その管理処分の事務を統一し、その増減、現在額及び現状を明らかにし、並びにその管理処分について、必要な調整をすることをいう（国有財産法第4条）。

この国有財産の総括に関する事務の具体的な内容としては、イ. 国有財産に関する資料若しくは報告を求め、実地監査をし、又は用途の変更、用途の廃止、所管換その他必要な措置を求めること（国有財産法第10条）ロ. 所管換の協議を受けること（国有財産法第12条）ハ. 取得、処分等の協議を受けること（国有財産法第14条）等がある。

なお、財務大臣の行う総括事務や各省各庁の長の行う管理処分の事務は、その一部を下部機関である部局等の長に委任できることとなっている（国有財産法第9条第1項及び第2項）。また、管理処分の事務の一部は、都道府県又は市町村が行うことができることとなっている（国有財産法第9条第3項及び第4項）。

#### (2) 国有財産台帳

イ. 国有財産の管理処分を適正、かつ、効率的に行うためには、国有財産の現況を正確に把握することが必要である。そのため各省各庁又はその下部機関の部局等は、国

有財産台帳を備えて、その所管する財産の現況を記録することとされている（国有財産法第32条）。

この国有財産台帳は、財産の区分（土地、立木竹、建物、工作物等の区分をいう。）、種目（土地における敷地、宅地、原野等の区別、建物における事務所建、住宅建等の区別をいう。）、所在、数量、価格、得喪変更の年月日及び事由、その他必要な事項を記録することになっている。したがって、国有財産の取得、所管換、処分その他の事由によって、これに変動が生じた場合には、その増減を台帳に記録して整理を行っている。

国有財産は、原則として国有財産台帳に記録されるが、例外として記録されないものがある（国有財産法第38条）。これは、（イ）公共用財産のうち公園、広場として公共の用に供し、又は供するものと決定したものの以外のも（すなわち、道路、河川、海浜地等）と、（ロ）一般会計に属する普通財産のうち都道府県道又は市町村道の用に供するため貸し付けたものである。

なお、これらの財産については、所管大臣がそれぞれの管理法規により、管理を行うための公共物の管理台帳を作成することとなっている。

また、このほか、実際上国有財産台帳に記録されていない国有財産（いわゆる脱落地）があるが、これらについては、実態を把握する都度、台帳に記録することとしている。

ロ. 国有財産台帳に新たに登録される価格は、原則として取得価格である。この台帳価格については、財務大臣が指定するものを除き、その後の価格変動等に伴う修正を行うため、国有財産法施行令第23条の規定に基づき、毎年度、評価替（以下「価格改定」という。）を行うこととしている。

(注) 価格改定の評価方法

- ・土地…原則として、相続税評価額
- ・建物、工作物等…改定前台帳価格から減価償却額を控除した額
- ・政府出資等…市場価格のあるものは市場価格、市場価格のないものは純資産額

ハ. 平成22年1月からの国有財産総合情報管理システムの実施に伴い国有財産台帳は電子化されている。

#### (3) 国有財産増減及び現在額報告書等、総総計算書等

各省各庁の長は、その所管する国有財産について、年度間の増減及び当該年度末の現在額を、国有財産増減及び現在額報告書として作成することとなっている。また、その所管する国有財産のうち、国有財産法の規定により無償貸付をした財産について国有財産無償貸付状況報告書を作成することとなっている。

各省各庁の長はこれらの報告書を財務大臣に送付し、財務大臣はこれらに基づき国有財産増減及び現在額総計算書並びに国有財産無償貸付状況総計算書を作成することとされている（国有財産法第33条及び第36条）。

財務大臣は、この両総計算書を内閣に送付し、内閣はこれらを会計検査院に送付して検査を受けたうえ、翌年度開会の国会の常会に報告することとなっている（国有財産法第34条及び第37条）。

なお、平成15年度決算からは、国会からの「決算の早期化」の要請を受けて、両総計算書を国有財産法の規定よりも2ヶ月程度早く国会に報告することとされたところである。

- (注) 1. 本特集号の国有財産に関する現在額等の統計数字は、平成30年度国有財産増減及び現在額総計算書並びに国有財産無償貸付状況総計算書に基づき作成したものである。
2. 統計の配列は、総括関係統計、行政財産関係統計、普通財産関係統計の順とし、巻末に参考資料を掲載した。

## 第2 国有財産の現在額

### 1. 国有財産の総額

国有財産の平成30年度末における現在額は、108兆5,939億円であり、そのうち行政財産は24兆4,225億円（22.5%）、普通財産は84兆1,713億円（77.5%）である。

(注) 国有財産の総額には、公共用財産のうち、道路、河川、海浜地等は含まれていない。

### 2. 区分別現在額（統計1, 2, 8, 20, 24参照）

平成30年度末現在の国有財産を区分別にみると第2表のとおりであり、政府出資等が総額の71.9%を、土地が17.3%を占め、次いで建物、立木竹、工作物の順となっている。

#### (1) 土地

土地の現在額は87,659km<sup>2</sup>、18兆7,354億円であり、この面積は、国土面積377,974km<sup>2</sup>の約23.2%に相当する。

土地のうち、行政財産は86,644km<sup>2</sup>、13兆8,093億円であり、普通財産は1,014km<sup>2</sup>、4兆9,261億円である。

行政財産のうち、面積の主なものは、農林水産省所管の森林経営用財産85,312km<sup>2</sup>（1兆747億円）である（第3表参照）。価格の主なものは、公用財産の11兆4,509億円（1,189km<sup>2</sup>）であって、その主なものは、防衛省所管の4兆983億円（1,002km<sup>2</sup>）、国土交通省所管の1兆4,004億円（88km<sup>2</sup>）及び財務省所管の1兆3,644億円（8km<sup>2</sup>）である。

また、普通財産の土地の現況は第4表のとおりであって、アメリカ合衆国の軍隊への提供を行っているもの68km<sup>2</sup>、2兆852億円、公園等として地方公共団体等へ貸し付けているもの90km<sup>2</sup>、1兆9,397億円が大半を占めている。

#### (2) 立木竹

立木竹の現在額は3兆1,212億円であって、行政財産は3兆1,075億円であり、普通財産は137億円である。

行政財産の主なものは、農林水産省所管の森林経営用財

第2表 平成30年度末国有財産区分別現在額

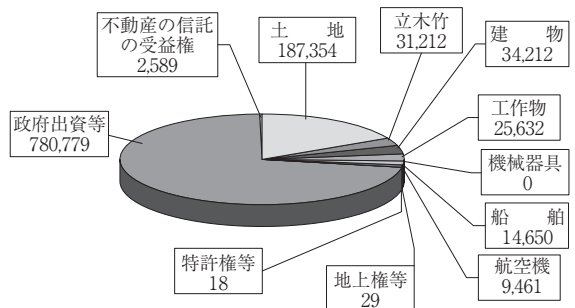
（平成31年3月31日現在）（単位 億円）

区 分	数量単位	数 量	価 格
土 地	千平方メートル	87,659,098	187,354
立 木 竹			31,212
建 物	延べ千平方メートル	58,239	34,212
工 作 物			25,632
機 械 器 具			0
船 隻	隻	2,302	14,650
航 空 機	機	1,631	9,461
地 上 権 等	千平方メートル	2,497	29
特 許 権 等	千件	1,802	18
政 府 出 資 等			780,779
不動産の信託の受益権	件	3	2,589
合 計			1,085,939

- (注) 1. 公園・広場以外の、道路・河川・海浜地等の公共用財産は含まれていない。
2. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第2表 参 考

（単位 億円）



第3表 行政財産（土地）の現況

（平成31年3月31日現在）（単位 千m<sup>2</sup>、億円、%）

種 類	数 量	割 合	価 格	割 合
公 用 財 産	1,189,588	1.4	114,509	82.9
うち 防 衛 省 所 管	1,002,798	1.2	40,983	29.7
うち 国 土 交 通 省 所 管	88,393	0.1	14,004	10.1
公 共 用 財 産	123,217	0.1	6,301	4.6
皇 室 用 財 産	19,055	0.0	6,534	4.7
森 林 経 営 用 財 産	85,312,652	98.5	10,747	7.8
合 計	86,644,514	100.0	138,093	100.0

- (注) 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第4表 普通財産（土地）の現況

(平成31年3月31日現在) (単位 千㎡, 億円, %)

区 分	数 量	割合	価 格	割合
一般会計所属財産	1,012,389	99.8	47,822	97.1
在日米軍への提供地	68,711	6.8	20,852	42.3
地方公共団体等への貸付地	90,046	8.9	19,397	39.4
時 価 貸 付	15,600	1.5	4,534	9.2
無 償 貸 付	71,194	7.0	13,507	27.4
減 額 貸 付	3,251	0.3	1,356	2.8
未 利 用 国 有 地	8,368	0.8	3,288	6.7
その他（山林原野等）	845,264	83.3	4,282	8.7
特別会計所属財産	2,194	0.2	1,439	2.9
合 計	1,014,584	100.0	49,261	100.0

(注) 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

産3兆328億円である。

また、普通財産の主なものは、環境省所管の74億円である。

## (3) 建 物

建物の現在額は延べ面積（以下「延べ」という。）58km<sup>2</sup>、3兆4,212億円であって、行政財産は延べ48km<sup>2</sup>、2兆8,893億円であり、普通財産は延べ10km<sup>2</sup>、5,319億円である。

行政財産の主なものは、公用財産延べ47km<sup>2</sup>、2兆8,239億円であって、その主なものは、防衛省所管の延べ17km<sup>2</sup>、9,011億円、財務省所管の延べ9km<sup>2</sup>、4,925億円及び法務省所管の延べ6km<sup>2</sup>、3,913億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の延べ6km<sup>2</sup>、3,529億円及び防衛省所管の延べ3km<sup>2</sup>、1,377億円である。

## (4) 工作物

工作物の現在額は2兆5,632億円であって、行政財産は2兆2,006億円であり、普通財産は3,625億円である。

行政財産の主なものは、公用財産2兆722億円であって、その主なものは、国土交通省所管の7,467億円、防衛省所管の4,523億円及び経済産業省所管の4,125億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の2,555億円及び防衛省所管の991億円である。

## (5) 機械器具

機械器具の現在額は30円であって、そのすべてが財務省所管一般会計の普通財産である。機械器具は、旧陸軍省、海軍省及び軍需省の所管に属していた機械及び重要な器具であり、国有財産法附則第4条の規定によって国有財産とされている。

## (6) 船 舶

船舶の現在額は2,302隻、1兆4,650億円であって、行政

財産は2,282隻、1兆4,649億円であり、普通財産は20隻、0.8億円である。

行政財産の主なものは、公用財産2,203隻、1兆4,649億円であって、その主なものは、防衛省所管の474隻、1兆2,362億円及び国土交通省所管の1,481隻、2,134億円である。

また、普通財産の主なものは、防衛省所管の8隻、0.8億円である。

## (7) 航空機

航空機の現在額は1,631機、9,461億円であって、行政財産は1,625機、9,461億円であり、普通財産は6機、6円である。

行政財産はすべて公用財産であって、その主なものは、防衛省所管の1,441機、9,144億円及び国土交通省所管の95機、241億円である。

## (8) 地上権等（統計9、10参照）

地上権等（地上権、地役権、鉱業権等）の現在額は2km<sup>2</sup>、29億円であって、行政財産は2km<sup>2</sup>、29億円であり、普通財産は1km<sup>2</sup>、5百万円である。

行政財産の主なものは、公用財産2km<sup>2</sup>、28億円であって、その主なものは、環境省所管の地上権1km<sup>2</sup>、20億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の地役権0.1km<sup>2</sup>、4百万円である。

## (9) 特許権等（統計9、10参照）

特許権等（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）の現在額は1,802千件、18億円であって、行政財産は1,802千

第5表 政府出資現在額

(平成31年3月31日現在) (単位 億円)

政府出資法人	法人数	国有財産台帳価格		
		一般会計	特別会計	合計
金融機関	2	881	113	995
事業団等	9	12,531	31,528	44,059
独立行政法人	83	290,121	31,007	321,129
国立大学法人	86	68,318	—	68,318
大学共同利用機関法人	4	2,650	—	2,650
特殊会社	29	78,471	156,494	234,965
国際機関	11	51,805	50,623	102,428
清算法人等	4	90	—	90
合 計	228	504,869	269,767	774,637

(注) 1. 市場価格のある株式及び出資証券は市場価格により、また、市場価格のないものは各法人及び各勘定の貸借対照表の総資産から総負債を差し引いた純資産額により、それぞれ年度末時点で評価したものとしている（国有財産台帳価格）。

2. 金融機関…沖縄振興開発金融公庫及び日本銀行。

3. 事業団等…日本私立学校振興・共済事業団外8事業団等。

4. 独立行政法人…国立公文書館外82法人。

5. 国立大学法人…北海道大学外85国立大学法人。

6. 大学共同利用機関法人…人間文化研究機構外3大学共同利用機関法人。

7. 特殊会社…日本電信電話株式会社外28会社。

8. 国際機関…国際通貨基金外10機関。

9. 清算法人等…日本製鐵株式会社外1清算法人及び南方開発金庫外1閉鎖機関。

10. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

件、17億円であり、普通財産は0.1千件、0.5億円である。

行政財産はすべて公用財産であって、その主なものは、国土交通省所管の著作権1,798千件、14億円である。

また、普通財産の主なものは、農林水産省所管の著作権1件、0.4億円である。

#### (10) 政府出資等

政府出資等の現在額は国有財産総額の71.9%に及ぶ78兆779億円であって、その99.2%に当たる77兆4,637億円は、国が特別の法律（国際条約を含む。）の規定に基づいて独立行政法人等に対して出資等を行ったことにより取得した出資による権利、株式等の普通財産である。この政府出資の現在額を会計別、出資法人の種類別にみると第5表のとおりであって、このうち、50兆4,869億円は一般会計からの、26兆9,767億円は特別会計からの出資である。

一般会計からの出資の主なものは、独立行政法人国際協

力機構（9兆7,983億円）、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（9兆4,049億円）、株式会社日本政策金融公庫（4兆3,270億円）及び国際開発協会（3兆571億円）への出資である。

特別会計からの出資の主なものは、外国為替資金特別会計から国際通貨基金（5兆623億円）、財政投融資特別会計から株式会社日本政策投資銀行（3兆2,430億円）、財政投融資特別会計から日本電信電話株式会社（3兆1,923億円）、年金特別会計から全国健康保険協会（3兆127億円）及び財政投融資特別会計から株式会社国際協力銀行（2兆6,473億円）への出資である。

（法人別内訳及び法人の概要は統計13、14参照）

#### (11) 不動産の信託の受益権

不動産の信託の受益権の現在額は、財務省所管の普通財産3件、2,589億円である。

第6表 国有財産会計別・分類別・種類別現在額（平成31年3月31日現在）

（単位 億円、%）

分類・種類	土 地		建 物		そ の 他			計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
（一般会計）	千平方メートル		延べ千平方メートル						
行政財産	86,571,561	127,778	45,868	27,371	66,478	立木竹 31,033	221,628	28.2	
公用財産	1,116,635	104,194	45,055	26,717	34,743	船舶 14,604	165,655	21.1	
公共用財産	123,217	6,301	604	558	784	工作物 673	7,644	1.0	
皇室用財産	19,055	6,534	208	95	99	工作物 87	6,729	0.9	
森林経営用財産	85,312,652	10,747	—	—	30,851	立木竹 30,328	41,598	5.3	
普通財産	1,012,389	47,822	9,827	5,226	511,337	政府出資等 504,997	564,386	71.8	
計	87,583,951	175,600	55,695	32,597	577,816		786,014	100.0	
（特別会計）									
行政財産	72,953	10,314	2,174	1,521	10,760	工作物 10,624	22,597	7.5	
公用財産	72,953	10,314	2,174	1,521	10,760	工作物 10,624	22,597	7.5	
公共用財産	—	—	—	—	—	—	—	—	
皇室用財産	—	—	—	—	—	—	—	—	
森林経営用財産	—	—	—	—	—	—	—	—	
普通財産	2,194	1,439	368	93	275,795	政府出資等 275,782	277,327	92.5	
計	75,147	11,754	2,543	1,615	286,555		299,924	100.0	
（合計）									
行政財産	86,644,514	138,093	48,043	28,893	77,239	立木竹 31,075	244,225	22.5	
公用財産	1,189,588	114,509	47,230	28,239	45,503	工作物 20,722	188,253	17.3	
公共用財産	123,217	6,301	604	558	784	工作物 673	7,644	0.7	
皇室用財産	19,055	6,534	208	95	99	工作物 87	6,729	0.6	
森林経営用財産	85,312,652	10,747	—	—	30,851	立木竹 30,328	41,598	3.8	
普通財産	1,014,584	49,261	10,196	5,319	787,132	政府出資等 780,779	841,713	77.5	
合計	87,659,098	187,354	58,239	34,212	864,371		1,085,939	100.0	

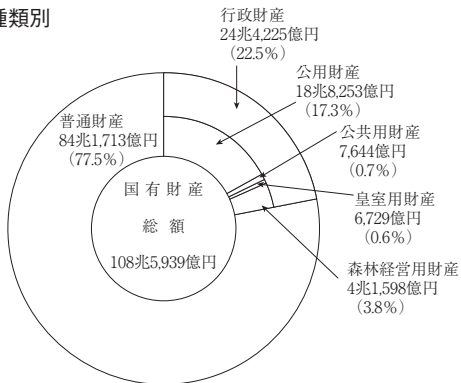
(注) 1. 一般会計合計額と特別会計合計額の割合は、一般会計72.4%、特別会計27.6%である。

2. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

3. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

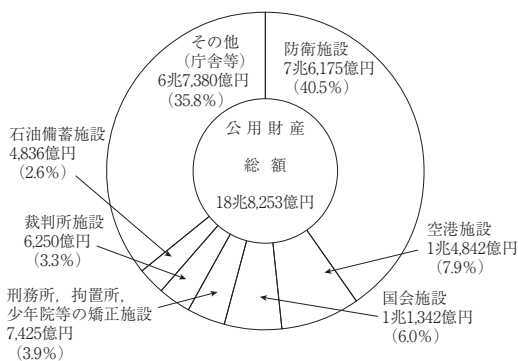
第6表 (参考) 国有財産分類別・種類別現在額 (平成31年3月31日現在)

1. 分類・種類別

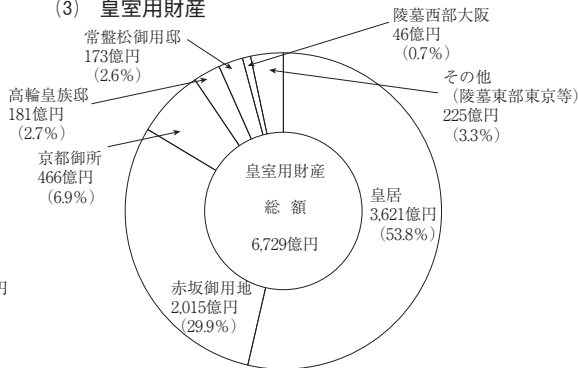


2. 行政財産

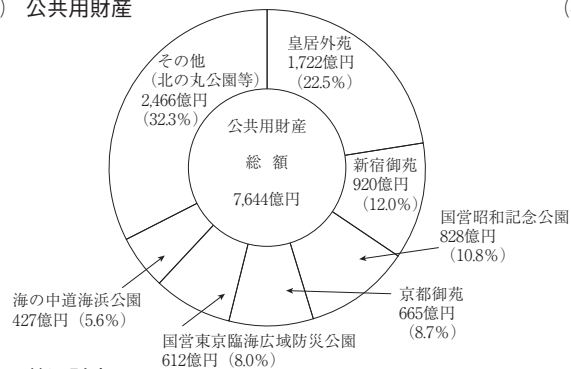
(1) 公用財産



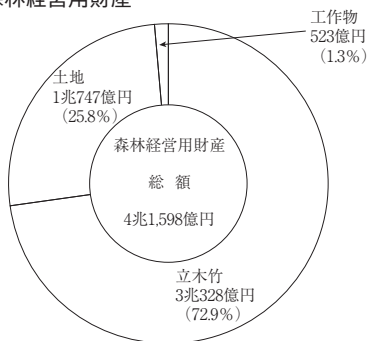
(3) 皇室用財産



(2) 公共用財産

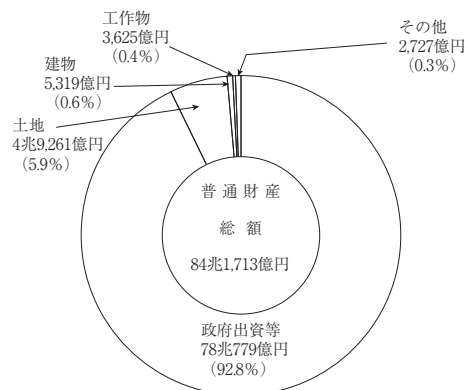


(4) 森林経営用財産

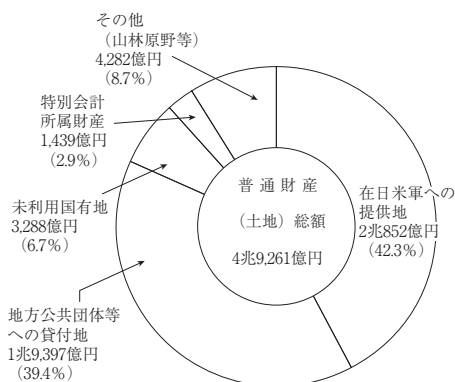


3. 普通財産

(1) 総額



(2) 普通財産 (土地)



### 3. 会計別・分類別・種類別現在額（統計3，8参照）

平成30年度末現在の国有財産を会計別，分類別，種類別にみると第6表のとおりである。

また，公用財産，公共用財産，皇室用財産，森林経営用財産及び普通財産について，それぞれの用途別の割合を图示すれば第6表（参考）のとおりである。

なお，行政財産及び普通財産について，区分別に表示すると第7表のとおりである。

### 4. 所管別現在額（統計5，18，20，24参照）

平成30年度末現在の国有財産を所管別にみると第8表のとおりである。現在額の72.4%に当たる78兆6,555億円が財務省所管に係るものであって，その97.5%は普通財産76兆7,098億円（主として政府出資等71兆1,028億円）である。

次に，防衛省所管に係るものが総額の7.2%，7兆8,572億円であって，その96.9%は行政財産7兆6,175億円（主として土地4兆983億円）である。

以下，厚生労働省所管に係るものが総額の4.6%，4兆9,779億円であって，その90.0%は普通財産4兆4,795億円（主として政府出資等4兆4,691億円），農林水産省所管に係るものが総額の4.2%，4兆5,560億円であって，その97.1%は行政財産4兆4,251億円（主として立木竹3兆639億円）の順となっている。

## 第3 国有財産の増減額

### 1. 増減の総額（統計15，16参照）

国有財産の平成30年度中の総増加額は5兆3,179億円，総減少額は3兆5,482億円であって，差し引き1兆7,697億円の純増加となっている。

### 2. 区分別増減額（統計15参照）

平成30年度における国有財産の増減額を区分別にみると第9表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第10表のとおりであって，増加した主なものは，航空機4,819億円（5,111億円増加，292億円減少）及び工作物2,133億円（2,980億円増加，846億円減少）であり，減少したものは，不動産の信託の受益権46億円（46億円減少）である。また，価格改定による増減額は第11表のとおりである。

### 3. 会計別増減額

平成30年度における国有財産の増減額を会計別にみると第12表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第13表のとおりであって，一般会計は1兆1,762億円（2兆365億円増加，8,602億円減少）の増加，特別会計は1,604億円（3,548億円増加，1,944億円減

## 第7表 国有財産分類別・区分別現在額

（平成31年3月31日現在）（単位 億円，%）

分類・区分	価格	割合
行政財産	244,225	22.5
土地	138,093	12.7
立木	31,075	2.9
建物	28,893	2.7
工作物	22,006	2.0
船舶・航空機	24,111	2.2
その他	46	0.0
普通財産	841,713	77.5
土地	49,261	4.5
立木	137	0.0
建物	5,319	0.5
工作物	3,625	0.3
機械器具	0	0.0
船舶・航空機	0	0.0
政府出資等	780,779	71.9
その他	2,589	0.2
合計	1,085,939	100.0

(注) 1. 上記は，国有財産増減及び現在額総計算書に基づき作成したものであり，道路，河川等は含まれていない。  
2. 価格は，単位未満を切り捨てており，割合は単位未満を四捨五入しているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

少)の増加となっている。

特別会計の増加の主なものは，財政投融资特別会計2,336億円，自動車安全特別会計549億円及びエネルギー対策特別会計462億円，減少の主なものは，年金特別会計960億円及び財政投融资特別会計550億円である。

### 4. 分類別・種類別増減額

平成30年度における国有財産の増減額を分類別，種類別にみると第14表のとおりである。この増減額から価格改定による増減額を差し引いた増減額は第15表のとおりであって，行政財産の純増加額は1兆1,274億円であり，普通財産の純増加額は2,092億円である。

### 5. 所管別増減額（統計16参照）

平成30年度における国有財産の増減額を所管別にみると第16表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第17表のとおりであって，増加した主なものは，防衛省所管の6,562億円（8,537億円増加，1,975億円減少），減少したものは，厚生労働省所管の1,017億円（76億円増加，1,093億円減少）である。

### 6. 事由別増減額（統計15，16参照）

国有財産の増減を事由別に大別すると，国と国以外の者と

第8表 国有財産分類別・所管別現在額（平成31年3月31日現在）

（単位 億円，％）

分類・所管	土 地		建 物		そ の 他		計		
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
<b>(行政財産)</b>	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	360	7,120	599	613	159	工作物	155	7,894	3.2
参議院	135	3,151	216	219	76	工作物	70	3,447	1.4
最高裁判所	2,172	4,220	2,021	1,637	392	工作物	382	6,250	2.6
会計検査院	46	14	15	6	2	工作物	2	23	0.0
内閣府	325	295	58	57	46	工作物	45	399	0.2
内閣府	23,611	14,060	2,092	1,726	878	工作物	746	16,665	6.8
総務省	307	1,240	293	284	70	工作物	65	1,594	0.7
法務省	38,377	8,398	6,428	3,913	1,159	工作物	1,130	13,471	5.5
外務省	1,075	2,535	611	998	723	工作物	719	4,257	1.7
財務省	8,981	13,644	9,060	4,925	887	工作物	814	19,457	8.0
文部科学省	4,896	2,683	260	318	44	工作物	40	3,045	1.2
厚生労働省	9,758	3,072	2,206	1,469	441	工作物	431	4,983	2.0
農林水産省	85,317,123	12,624	1,058	353	31,274	立木竹	30,639	44,251	18.1
経済産業省	11,596	3,083	377	260	4,183	工作物	4,125	7,526	3.1
国土交通省	125,921	16,629	4,845	2,905	10,433	工作物	7,918	29,968	12.3
環境省	97,026	4,335	193	284	284	工作物	242	4,812	2.0
防衛省	1,002,798	40,983	17,645	9,011	26,179	船	12,362	76,175	31.2
計	86,644,514	138,093	48,043	28,893	77,239			244,225	100.0
<b>(普通財産)</b>									
衆議院	—	—	—	—	—	—	—	—	—
参議院	—	—	—	—	—	—	—	—	—
最高裁判所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
会計検査院	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣府	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣府	9	472	41	33	98	政府出資等	93	605	0.1
総務省	12	0	2	0	0	工作物	0	0	0.0
法務省	1	88	—	—	0	工作物	0	88	0.0
外務省	19	2	15	13	10	工作物	10	26	0.0
財務省	784,850	47,359	6,567	3,529	716,210	政府出資等	711,028	767,098	91.1
文部科学省	138	1	22	24	2,003	政府出資等	2,003	2,029	0.2
厚生労働省	419	80	97	22	44,692	政府出資等	44,691	44,795	5.3
農林水産省	226,581	894	17	3	410	政府出資等	408	1,308	0.2
経済産業省	8	0	3	3	13,437	政府出資等	13,437	13,441	1.6
国土交通省	2,522	354	15	3	9,073	政府出資等	9,067	9,431	1.1
環境省	—	—	343	308	181	立木竹	74	489	0.1
防衛省	19	5	3,069	1,377	1,014	工作物	991	2,397	0.3
計	1,014,584	49,261	10,196	5,319	787,132			841,713	100.0
<b>(合計)</b>									
衆議院	360	7,120	599	613	159	工作物	155	7,894	0.7
参議院	135	3,151	216	219	76	工作物	70	3,447	0.3
最高裁判所	2,172	4,220	2,021	1,637	392	工作物	382	6,250	0.6
会計検査院	46	14	15	6	2	工作物	2	23	0.0
内閣府	325	295	58	57	46	工作物	45	399	0.0
内閣府	23,621	14,533	2,134	1,759	977	工作物	751	17,270	1.6
総務省	320	1,240	295	284	70	工作物	65	1,595	0.1
法務省	38,378	8,486	6,428	3,913	1,159	工作物	1,130	13,560	1.2
外務省	1,095	2,538	626	1,011	734	工作物	730	4,284	0.4
財務省	793,832	61,003	15,627	8,454	717,097	政府出資等	711,028	786,555	72.4
文部科学省	5,035	2,684	283	342	2,048	政府出資等	2,003	5,075	0.5
厚生労働省	10,177	3,152	2,303	1,492	45,134	政府出資等	44,691	49,779	4.6
農林水産省	85,543,705	13,519	1,076	356	31,684	立木竹	30,640	45,560	4.2
経済産業省	11,605	3,083	381	263	17,620	政府出資等	13,437	20,967	1.9
国土交通省	128,443	16,984	4,861	2,909	19,506	政府出資等	9,067	39,400	3.6
環境省	97,026	4,335	595	501	465	工作物	300	5,301	0.5
防衛省	1,002,817	40,989	20,714	10,389	27,194	船	12,363	78,572	7.2
計	87,659,098	187,354	58,239	34,212	864,371			1,085,939	100.0

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。



第9表 国有財産区分別増減額（平成30年度）

（単位 億円，％）

区 分	数量単位	増			減			差 引		
		数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	
土 地	千平方メートル	16,273	9,339	17.6	10,887	4,047	11.4	5,386	5,292	
立木竹	樹 木	千 本	101	46	(0.1)	66	10	(0.0)	34	35
	立 木	千立方メートル	23,982	2,445	(4.6)	7,472	1,248	(3.5)	16,509	1,197
	竹	千 束	3	0	(0.0)	0	0	(0.0)	3	0
	計			2,492	4.7		1,259	3.5		1,232
建物	建面積	千平方メートル	564	2,428	4.6	490	2,626	7.4	74	△197
	延べ面積	千平方メートル	1,395			1,177			217	
工 作 物			2,980	5.6		3,938	11.1		△958	
機 械 器 具			—	—		—	—		—	
船舶	汽 船	隻	83	532	(1.0)	78	592	(1.7)	5	△60
		千トン	9			8			1	
	艦 船	隻	5	1,641	(3.1)	6	1,751	(4.9)	△1	△110
		千トン	12			7			4	
	雑 船	隻	36	3	(0.0)	34	5	(0.0)	2	△2
	計	隻	124	2,177	4.1	118	2,349	6.6	6	△172
航 空 機	機	41	5,111	9.6	69	2,795	7.9	△28	2,316	
地 上 権 等	千平方メートル	897	7	0.0	332	0	0.0	565	7	
特 許 権 等	千件	43	2	0.0	1	3	0.0	42	△0	
政 府 出 資 等			28,011	52.7		18,414	51.9		9,596	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	—	627	1.2	—	46	0.1	—	581	
合 計			53,179	100.0		35,482	100.0		17,697	

（注）数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第10表 国有財産区分別増減額（平成30年度）  
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円，％）

区 分	数量単位	増			減			差 引		
		数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	
土 地	千平方メートル	16,273	3,199	13.4	10,887	2,952	28.0	5,386	246	
立木竹	樹 木	千 本	101	19	(0.1)	66	10	(0.1)	34	8
	立 木	千立方メートル	23,982	1,153	(4.8)	7,472	218	(2.1)	16,509	935
	竹	千 束	3	0	(0.0)	0	0	(0.0)	3	0
	計			1,172	4.9		228	2.2		943
建物	建面積	千平方メートル	564	2,428	10.2	490	1,074	10.2	74	1,353
	延べ面積	千平方メートル	1,395			1,177			217	
工 作 物			2,980	12.5		846	8.0		2,133	
機 械 器 具			—	—		—	—		—	
船舶	汽 船	隻	83	532	(2.2)	78	280	(2.7)	5	252
		千トン	9			8			1	
	艦 船	隻	5	1,641	(6.9)	6	108	(1.0)	△1	1,532
		千トン	12			7			4	
	雑 船	隻	36	3	(0.0)	34	1	(0.0)	2	1
	計	隻	124	2,177	9.1	118	390	3.7	6	1,786
航 空 機	機	41	5,111	21.4	69	292	2.8	△28	4,819	
地 上 権 等	千平方メートル	897	7	0.0	332	0	0.0	565	7	
特 許 権 等	千件	43	0	0.0	1	0	0.0	42	0	
政 府 出 資 等			6,835	28.6		4,714	44.7		2,121	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	—	—	—	—	46	0.4	—	△46	
合 計			23,913	100.0		10,546	100.0		13,367	

（注）数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第11表 国有財産区分別増減額（平成30年度）  
（価格改定によるもの）

（単位 億円，％）

区 分	増		減		差 引 価 格	
	価 格	割 合	価 格	割 合		
土 地	6,140	21.0	1,095	4.4	5,045	
立 木	樹 木	26	(0.1)	—	(—)	26
	竹 木	1,292	(4.4)	1,030	(4.1)	261
	計	0	(0.0)	—	(—)	0
建 物	1,319	4.5	1,030	4.1	289	
工 作 物	0	0.0	1,551	6.2	△1,551	
機 械 器 具	0	0.0	3,092	12.4	△3,092	
船 舶	汽 船	—	—	—	—	—
	艦 船	—	(—)	312	(1.3)	△312
	雑 船	—	(—)	1,642	(6.6)	△1,642
計	—	(—)	3	(0.0)	△3	
航 空 機	—	—	1,959	7.9	△1,959	
地 上 権 等	—	—	2,503	10.0	△2,503	
特 許 権 等	0	0.0	0	0.0	△0	
政 府 出 資 等	1	0.0	3	0.0	△1	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	21,175	72.4	13,700	54.9	7,475	
合 計	627	2.1	—	—	627	
	29,265	100.0	24,935	100.0	4,330	

（注）価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第12表 国有財産会計別増減額（平成30年度）

（単位 億円，％）

会 計 別	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
一 般 会 計	15,975	8,647	1,259	2,286	26,933	政府出資等 14,104	37,867	71.2
特 別 会 計	298	692	135	141	14,478	政府出資等 13,907	15,312	28.8
合 計	16,273	9,339	1,395	2,428	41,411		53,179	100.0
(減 少 額)								
一 般 会 計	10,528	3,564	986	2,439	16,338	政府出資等 7,076	22,342	63.0
特 別 会 計	358	483	190	186	12,469	政府出資等 11,338	13,139	37.0
合 計	10,887	4,047	1,177	2,626	28,808		35,482	100.0
(差 引 額)								
一 般 会 計	5,446	5,083	272	△153	10,595	政府出資等 7,027	15,524	
特 別 会 計	△60	208	△55	△44	2,008	政府出資等 2,569	2,172	
合 計	5,386	5,292	217	△197	12,603		17,697	

（注）1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第13表 国有財産会計別増減額（平成30年度）

（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円，％）

会 計 別	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
一 般 会 計	15,975	2,990	1,259	2,286	15,088	航 空 機 5,111	20,365	85.2
特 別 会 計	298	208	135	141	3,198	政府出資等 2,629	3,548	14.8
合 計	16,273	3,199	1,395	2,428	18,286		23,913	100.0
(減 少 額)								
一 般 会 計	10,528	2,637	986	967	4,997	政府出資等 3,281	8,602	81.6
特 別 会 計	358	315	190	107	1,521	政府出資等 1,433	1,944	18.4
合 計	10,887	2,952	1,177	1,074	6,519		10,546	100.0
(差 引 額)								
一 般 会 計	5,446	353	272	1,319	10,090	航 空 機 4,819	11,762	
特 別 会 計	△60	△106	△55	34	1,676	政府出資等 1,195	1,604	
合 計	5,386	246	217	1,353	11,766		13,367	

（注）1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第14表 国有財産分類別・種類別増減額（平成30年度）

（単位 億円，％）

分類・種類	土 地		建 物		そ の 他		計		
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
<b>(増 加 額)</b>	千平方メートル		延べ千平方メートル						
行政財産	9,287	5,630	752	1,255	11,735	航空機	5,111	18,620	35.0
公用財産	3,692	5,110	733	1,215	9,087	航空機	5,111	15,414	29.0
公共用財産	5,570	237	15	30	78	工作物	72	346	0.7
皇室用財産	0	244	3	8	16	工作物	15	270	0.5
森林経営用財産	24	36	—	—	2,552	立木竹	2,436	2,589	4.9
普通財産	6,986	3,709	643	1,173	29,676	政府出資等	28,011	34,559	65.0
合 計	16,273	9,339	1,395	2,428	41,411			53,179	100.0
<b>(減 少 額)</b>									
行政財産	3,307	1,496	558	1,432	9,119	航空機	2,795	12,047	34.0
公用財産	1,471	1,368	556	1,394	7,638	航空機	2,795	10,401	29.3
公共用財産	3	10	1	32	96	工作物	96	139	0.4
皇室用財産	0	0	0	5	11	工作物	10	17	0.0
森林経営用財産	1,832	117	—	—	1,372	立木竹	1,247	1,489	4.2
普通財産	7,579	2,551	618	1,193	19,688	政府出資等	18,414	23,434	66.0
合 計	10,887	4,047	1,177	2,626	28,808			35,482	100.0
<b>(差 引 額)</b>									
行政財産	5,979	4,133	193	△177	2,616	航空機	2,316	6,572	
公用財産	2,221	3,742	177	△179	1,449	航空機	2,316	5,012	
公共用財産	5,567	227	13	△1	△18	工作物	△24	207	
皇室用財産	△0	244	2	3	5	工作物	4	253	
森林経営用財産	△1,808	△81	—	—	1,180	立木竹	1,189	1,099	
普通財産	△593	1,158	24	△20	9,987	政府出資等	9,596	11,125	
合 計	5,386	5,292	217	△197	12,603			17,697	

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

の間の異動と、国の内部における異動とに分けることができる。

前者を「対外的異動」、後者を「対内的異動」とすれば、購入、売却、出資等は対外的異動であり、所管換（各省各庁の長の間において国有財産の所管を移すことをいう。）、所属替（同一所管内において二以上の部局等がある場合に、一の部局等に所属する国有財産を他の部局等の所属に移すことをいう。）等は対内的異動である。

「対外的異動」には、増加については、歳出を伴うもの（購入、新築、新設等）と歳出を伴わないもの（租税物納等）があり、減少については、歳入を伴うもの（売却、出資金回収等）と歳入を伴わないもの（譲与、取こわし等）がある。

「対内的異動」は、調整上の増減、整理上の増減及び価格改定上の増減に分けることができる。

#### イ. 調整上の増減

所管換、所属替、引継、引受（引継、引受とは、各省各庁で行政財産の用途を廃止し、当該財産を財務省へ引き継ぎ、財務省がこれを引き受けることをいう。）、整理替（同一部局内において、用途変更を伴わないで所属口座に異動（分割を含む。）があることをいう。）等国有財産の管理を効率化するため国の内部で行う調整に伴う増減である。

#### ロ. 整理上の増減

実測（土地、建物及び工作物に適用）、実査（立木竹に適用）、誤謬訂正、報告洩等による増減である。

#### ハ. 価格改定上の増減

平成31年3月31日現在で行った価格改定の結果による増減である。

平成30年度における国有財産の増減額を異動の内容別にみると第18表のとおりである。増加額では、対外的異動が36.0％、対内的異動が64.0％であり、減少額では、対外的異動が18.7％、対内的異動が81.3％となっている。

#### (1) 増加額について

増加額の主なものを挙げると次のとおりである。

##### イ. 対外的異動によるもの

(イ) 歳出を伴うもの

出 資（現金） 4,955億円

現金出資による政府出資等の増であり、その主なものは、一般会計から株式会社日本政策金融公庫1,333億円、独立行政法人国際協力機構460億円、国立研究開発法人日本医療研究開発機構250億円、国立研究開発法人森林研究・整備機構107億円、財政投融资特別会計から株式会社日本政策投資銀行1,290億円、株式会社日本政策金融公庫330億円、株式会社国際協力銀行201億円、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構156億円、エネルギー対策特別会計から独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構414億円、東日本大震災復興特別会計から預金保険機構93億円である。

新 造 3,145億円

第15表 国有財産分類別・種類別増減額（平成30年度）  
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円、％）

分類・種類	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
行政財産	9,287	1,313	752	1,255	10,418	航空機 5,111	12,987	54.3
公用財産	3,692	1,277	733	1,215	9,062	航空機 5,111	11,554	48.3
公共用財産	5,570	34	15	30	73	工作物 72	139	0.6
皇室用財産	0	0	3	8	16	工作物 15	25	0.1
森林経営用財産	24	2	—	—	1,266	立木竹 1,149	1,268	5.3
普通財産	6,986	1,885	643	1,173	7,867	政府出資等 6,835	10,926	45.7
合 計	16,273	3,199	1,395	2,428	18,286		23,913	100.0
(減 少 額)								
行政財産	3,307	583	558	120	1,008	船舶 377	1,712	16.2
公用財産	1,471	581	556	120	790	船舶 377	1,491	14.1
公共用財産	3	1	1	0	1	工作物 1	3	0.0
皇室用財産	0	0	0	0	0	立木竹 0	0	0.0
森林経営用財産	1,832	0	—	—	216	立木竹 216	217	2.1
普通財産	7,579	2,368	618	953	5,510	政府出資等 4,714	8,833	83.8
合 計	10,887	2,952	1,177	1,074	6,519		10,546	100.0
(差 引 額)								
行政財産	5,979	730	193	1,134	9,409	航空機 4,819	11,274	
公用財産	2,221	695	177	1,095	8,272	航空機 4,819	10,063	
公共用財産	5,567	33	13	30	72	工作物 71	136	
皇室用財産	△0	△0	2	8	15	工作物 15	24	
森林経営用財産	△1,808	1	—	—	1,049	立木竹 933	1,050	
普通財産	△593	△483	24	219	2,357	政府出資等 2,121	2,092	
合 計	5,386	246	217	1,353	11,766		13,367	

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

航空機1,760億円（16機）及び船舶1,384億円（31隻）の新造である。航空機の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産1,744億円（14機）であり、船舶の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産1,146億円（3隻）である。

#### 購 入 2,686億円

航空機2,394億円（11機）及び建物129億円（延べ95千㎡）等の購入である。航空機の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産2,327億円（9機）であり、建物の主なものは、環境省所管一般会計の普通財産62億円（延べ52千㎡）である。

(ロ) 歳出を伴わないもの

#### 出 資（現物） 1,409億円

現物出資による政府出資等の増であり、その主なものは、一般会計から国際開発協会1,158億円、アフリカ開発基金128億円である。

ロ. 対内的異動によるもの

#### 価格改定 2兆9,265億円

政府出資等2兆1,175億円、土地6,140億円等である。政府出資等の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産9,897億円であり、土地の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産1,693億円である。

#### 引 受 1,750億円

財務省所管一般会計の普通財産であり、建物712億円、工作物669億円等である。

#### 所 属 替 962億円

船舶272億円、土地238億円等である。船舶の主なものは、国土交通省所管一般会計の公用財産269億円であり、土地の主なものは、法務省所管一般会計の公用財産112億円である。

#### 所 管 換 904億円

土地744億円、建物99億円等である。土地の主なものは、環境省所管一般会計の公用財産547億円であり、建物の主なものは、財務省所管一般会計の公用財産49億円である。

(2) 減少額について

減少額の主なものを挙げると次のとおりである。

イ. 対外的異動によるもの

(イ) 歳入を伴うもの

#### 出資金回収（現金） 1,057億円

独立行政法人等への出資金を現金により回収したことによる政府出資等の減であり、主なものは、年金特別会計から独立行政法人福祉医療機構への出資955億円、労働保険特別会計から独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構への出資93億円である。

#### 売 払 682億円

土地549億円、政府出資等97億円等である。土地の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産330億円であり、政府出資等はすべて財務省所管一般会計の普通財産である。

(ロ) 歳入を伴わないもの

第16表 国有財産所管別増減額（平成30年度）

（単位 億円，％）

所管別	土地		建物		その他		計		
	数量	価格	数量	価格	価格	うち	価格	割合	
<b>（増加額）</b>	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	0	348	—	2	5	工作物	5	356	0.7
参議院	—	152	—	0	2	工作物	1	155	0.3
最高裁判所	0	194	62	143	108	工作物	108	447	0.8
会計検査院	—	0	—	0	0	工作物	0	0	0.0
内閣府	—	13	0	0	5	工作物	4	18	0.0
内閣府省	40	651	39	41	197	政府出資等	93	889	1.7
総務省	—	53	2	6	12	工作物	12	72	0.1
法務省	372	599	211	151	147	工作物	146	898	1.7
外務省	—	110	0	6	28	工作物	27	144	0.3
財務省	4,604	4,128	561	1,042	22,345	政府出資等	20,888	27,516	51.7
文部科学省	13	106	—	0	0	特許権等	0	108	0.2
厚生労働省	63	108	36	27	6,149	政府出資等	6,113	6,285	11.8
農林水産省	1,517	182	11	15	2,579	立木竹	2,449	2,777	5.2
経済産業省	0	136	2	3	757	政府出資等	704	896	1.7
国土交通省	1,084	814	63	94	1,440	工作物	586	2,349	4.4
環境省	7,257	722	108	83	93	工作物	70	899	1.7
防衛省	1,319	1,015	293	809	7,537	航空機	4,975	9,362	17.6
合計	16,273	9,339	1,395	2,428	41,411		53,179	100.0	
<b>（減少額）</b>									
衆議院	—	—	—	21	25	工作物	25	46	0.1
参議院	—	—	—	6	11	工作物	11	17	0.1
最高裁判所	16	48	37	91	75	工作物	75	215	0.6
会計検査院	—	0	—	0	0	工作物	0	1	0.0
内閣府	—	1	—	4	7	工作物	7	12	0.0
内閣府省	69	38	71	89	176	工作物	139	304	0.9
総務省	8	1	4	14	17	工作物	16	34	0.1
法務省	538	341	173	193	185	工作物	185	720	2.0
外務省	—	—	3	9	22	工作物	22	32	0.1
財務省	4,456	2,239	410	625	15,962	政府出資等	15,358	18,826	53.1
文部科学省	—	0	—	12	55	政府出資等	49	68	0.2
厚生労働省	83	23	45	72	1,436	政府出資等	1,367	1,531	4.3
農林水産省	3,610	259	40	39	1,397	立木竹	1,252	1,697	4.8
経済産業省	4	21	5	15	2,033	政府出資等	1,626	2,071	5.8
国土交通省	829	300	66	189	1,549	工作物	816	2,039	5.7
環境省	51	145	3	51	46	工作物	44	244	0.7
防衛省	1,219	626	314	1,187	5,804	航空機	2,616	7,617	21.5
合計	10,887	4,047	1,177	2,626	28,808		35,482	100.0	
<b>（差引額）</b>									
衆議院	0	348	—	△19	△19	工作物	△19	309	
参議院	—	152	—	△6	△9	工作物	△9	137	
最高裁判所	△16	146	24	52	32	工作物	32	231	
会計検査院	—	0	—	△0	△0	工作物	△0	△0	
内閣府	—	12	0	△3	△2	工作物	△2	6	
内閣府省	△28	612	△32	△48	20	政府出資等	93	585	
総務省	△8	51	△2	△8	△4	工作物	△4	38	
法務省	△165	257	37	△42	△37	工作物	△38	177	
外務省	—	110	△2	△3	5	工作物	4	112	
財務省	147	1,889	150	416	6,383	政府出資等	5,529	8,689	
文部科学省	13	106	—	△11	△54	政府出資等	△49	40	
厚生労働省	△19	85	△8	△44	4,712	政府出資等	4,746	4,753	
農林水産省	△2,093	△77	△28	△24	1,182	立木竹	1,196	1,079	
経済産業省	△3	114	△2	△12	△1,276	政府出資等	△922	△1,174	
国土交通省	255	514	△2	△95	△108	工作物	△229	310	
環境省	7,206	577	104	31	46	工作物	25	655	
防衛省	99	388	△20	△377	1,733	航空機	2,358	1,744	
合計	5,386	5,292	217	△197	12,603		17,697		

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第17表 国有財産所管別増減額（平成30年度）  
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円、％）

所管別	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
<b>(増 加 額)</b>	千平方メートル		延べ千平方メートル					
衆議院	0	0	2	5	5	5	8	0.0
参議院	—	—	—	0	1	1	2	0.0
最高裁判所	0	0	62	143	108	108	252	1.1
会計検査院	—	—	—	0	0	0	0	0.0
内閣府	—	—	0	0	5	4	5	0.0
内閣府省	40	4	39	41	195	93	241	1.0
総務省	—	—	2	6	12	12	18	0.1
法務省	372	324	211	151	146	146	622	2.6
外務省	—	—	0	6	28	27	34	0.1
財務省	4,604	1,782	561	1,042	7,127	6,301	9,952	41.6
文部科学省	13	4	—	0	0	0	5	0.0
厚生労働省	63	8	36	27	41	34	76	0.3
農林水産省	1,517	61	11	15	1,281	1,150	1,358	5.7
経済産業省	0	0	2	3	479	428	484	2.0
国土交通省	1,084	238	63	94	1,229	586	1,562	6.5
環境省	7,257	578	108	83	90	70	751	3.1
防衛省	1,319	196	293	809	7,531	4,975	8,537	35.7
合計	16,273	3,199	1,395	2,428	18,286	23,913	100.0	
<b>(減 少 額)</b>								
衆議院	—	—	—	0	0	0	0	0.0
参議院	—	—	—	0	0	0	0	0.0
最高裁判所	16	39	37	15	3	3	58	0.6
会計検査院	—	—	—	—	0	0	0	0.0
内閣府	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣府省	69	33	71	11	33	32	78	0.7
総務省	8	1	4	1	3	3	6	0.1
法務省	538	308	173	27	9	8	345	3.3
外務省	—	—	3	8	19	19	27	0.3
財務省	4,456	2,038	410	253	3,556	3,446	5,848	55.5
文部科学省	—	—	—	0	0	0	0	0.0
厚生労働省	83	17	45	7	1,069	1,068	1,093	10.4
農林水産省	3,610	128	40	11	223	222	362	3.4
経済産業省	4	7	5	1	204	200	213	2.0
国土交通省	829	125	66	23	369	282	518	4.9
環境省	51	13	3	2	2	1	18	0.2
防衛省	1,219	238	314	711	1,025	676	1,975	18.7
合計	10,887	2,952	1,177	1,074	6,519	10,546	100.0	
<b>(差 引 額)</b>								
衆議院	0	0	—	2	5	5	8	
参議院	—	—	—	0	1	1	2	
最高裁判所	△16	△39	24	128	105	104	193	
会計検査院	—	—	—	0	0	0	0	
内閣府	—	—	0	0	5	4	5	
内閣府省	△28	△29	△32	29	162	93	162	
総務省	△8	△1	△2	4	8	8	12	
法務省	△165	15	37	123	137	137	276	
外務省	—	—	△2	△1	8	8	6	
財務省	147	△256	150	789	3,571	2,855	4,103	
文部科学省	13	4	—	0	0	0	5	
厚生労働省	△19	△8	△8	19	△1,027	△1,061	△1,017	
農林水産省	△2,093	△66	△28	4	1,057	928	995	
経済産業省	△3	△6	△2	1	275	228	271	
国土交通省	255	112	△2	70	860	553	1,044	
環境省	7,206	564	104	81	87	69	733	
防衛省	99	△41	△20	98	6,505	4,736	6,562	
合計	5,386	246	217	1,353	11,766	13,367		

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第18表 国有財産増減状況(平成30年度)

(単位 億円, %)

異動の内容	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
対 外 的 異 動	9,235	1,508	744	1,557	16,100	政府出資等 6,633	19,165	36.0
歳出を伴うもの	8,262	216	645	1,421	14,416	政府出資等 4,955	16,054	30.2
歳出を伴わないもの	973	1,291	99	136	1,683	政府出資等 1,677	3,111	5.8
対 内 的 異 動	7,037	7,831	650	870	25,311	政府出資等 21,378	34,013	64.0
調整上の増加	4,327	1,582	642	862	1,442	工 作 物 783	3,887	7.3
整理上の増加	2,710	108	8	8	743	立 木 竹 674	860	1.6
価格改定上の増加	-	6,140	-	0	23,125	政府出資等 21,175	29,265	55.0
合 計	16,273	9,339	1,395	2,428	41,411		53,179	100.0
(減 少 額)								
対 外 的 異 動	5,064	1,383	496	204	5,061	政府出資等 4,540	6,648	18.7
歳入を伴うもの	3,074	549	125	20	1,173	政府出資等 1,154	1,744	4.9
歳入を伴わないもの	1,989	833	370	183	3,887	政府出資等 3,385	4,904	13.8
対 内 的 異 動	5,823	2,664	681	2,422	23,746	政府出資等 13,874	28,833	81.3
調整上の減少	5,468	1,486	641	861	1,442	工 作 物 783	3,791	10.7
整理上の減少	354	82	39	8	15	工 作 物 11	106	0.3
価格改定上の減少	-	1,095	-	1,551	22,288	政府出資等 13,700	24,935	70.3
合 計	10,887	4,047	1,177	2,626	28,808		35,482	100.0
(差 引 額)	5,386	5,292	217	△197	12,603		17,697	

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

**出 資 (現物) 2,573億円**

現物出資による政府出資等の減であり、会計及び法人は、一般会計から独立行政法人住宅金融支援機構への出資2,573億円である。

**資本金減少 804億円**

法令の規定に基づく独立行政法人中小企業基盤整備機構の減資などによるものである。すべて政府出資等であり、主なものは、財務省所管一般会計の普通財産437億円である。

**ロ. 対内的異動によるもの****価格改定 2兆4,935億円**

政府出資等1兆3,700億円、工作物3,092億円等である。政府出資等の主なものは、財務省所管財政投融资特別会計の普通財産8,102億円であり、工作物の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産633億円である。

**引 継 1,750億円**

建物712億円、工作物669億円等である。建物の主なものは、防衛省所管一般会計の普通財産697億円であり、工作物の主なものは、防衛省所管一般会計の普通財産668億円である。

**所属替 923億円**

船舶272億円、航空機198億円等である。船舶の主なものは、国土交通省所管一般会計の公用財産269億円であり、航空機の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産145億円である。

**所管換 904億円**

土地744億円、建物99億円等である。土地の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産626億円であり、建物の主なものは、財務省所管財政投融资特別会計の普通財産78億円である。

**7. 国有財産の台帳価格改定**

平成31年3月31日時点における価格改定の結果については、第19表のとおり4,330億円の純増加となっている。

**8. 国有財産の推移 (統計1, 6, 7参照)**

最近5か年間の国有財産の推移をみると第20表のとおりであり、各年度における増減額の主な事由についてみると、平成26年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、所属替(政府出資等など)10兆5,615億円、所管換(政府出資等など)9兆6,528億円などを挙げることができる。

平成27年度は前年度に比べ減少しており、要因としては、価格改定(政府出資等など)9兆105億円、売却(政府出資等など)3兆965億円などを挙げることができる。

平成28年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、価格改定(政府出資等など)3兆1,675億円、出資(現金)(政府出資等)8,452億円などを挙げることができる。

平成29年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、価格改定(政府出資等など)3兆6,216億円、出資(現物)(政府出資等)9,381億円などを挙げることができる。

平成30年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、価格改定(政府出資等など)2兆9,265億円、出資(現金)

第19表 国有財産台帳価格改定結果

(単位 億円)

区 分	分 類	行 政 財 産			普 通 財 産			合 計		
		改定前価格	改定後価格	増減額	改定前価格	改定後価格	増減額	改定前価格	改定後価格	増減額
土 地	地 木	134,401	137,804	3,403	47,617	49,259	1,641	182,018	187,063	5,045
	樹 立	579	602	23	109	113	3	688	715	26
立 木	竹 木	30,199	30,461	261	21	22	0	30,221	30,483	261
	竹 計	5	6	0	1	1	0	7	7	0
建 物	計	30,785	31,069	284	132	137	4	30,917	31,206	289
	工 作	29,236	27,925	△1,311	5,545	5,306	△239	34,782	33,231	△1,551
機 器 具	械 器 具	23,916	21,301	△2,615	4,091	3,614	△476	28,007	24,915	△3,092
	汽 船	—	—	—	0	0	—	0	0	—
船 艦	汽 船	2,578	2,266	△312	0	0	△0	2,578	2,266	△312
	雑 船	14,003	12,361	△1,641	1	0	△0	14,005	12,362	△1,642
航 空 機	計	26	22	△3	0	0	△0	26	22	△3
	特 許 権 等	16,607	14,649	△1,958	1	0	△0	16,609	14,650	△1,959
政 府 出 資 等	航 空 機	11,964	9,461	△2,503	0	0	—	11,964	9,461	△2,503
	特 許 権 等	29	29	△0	0	0	△0	29	29	△0
の 受 益 権	特 許 権 等	18	17	△1	0	0	△0	19	18	△1
	政 府 出 資 等	—	—	—	773,303	780,779	7,475	773,303	780,779	7,475
合 計	不 動 産 の 信 託 受 益 権	—	—	—	1,961	2,589	627	1,961	2,589	627
	計	246,960	242,258	△4,701	832,654	841,686	9,032	1,079,614	1,083,945	4,330

(注) 1. 本表には、価格改定対象外財産（「外国に所在する財産」等）は含まれていない。

2. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第20表 最近5か年間の国有財産の推移

(単位 億円)

年 度	年度末現在額	前年度末に対する増減額
平成26	1,096,300	48,169
27	1,050,982	△45,318
28	1,060,079	9,097
29	1,068,241	8,161
30	1,085,939	17,697

(注) 計数は、単位未満を切り捨てている。

第20表 (参考) 国有財産 (土地) の推移

(単位 億㎡)

年 度	行政財産	普通財産	計
昭和35年度末	869	62	931
40	879	38	917
45	883	19	903
50	884	15	900
55	884	12	897
60	884	11	896
平成2	883	11	895
7	882	11	893
12	881	11	892
13	879	11	891
14	879	11	891
15	879	11	890
16	866	10	877
17	866	10	877
18	866	10	877
19	866	10	876
20	866	10	876
21	866	10	876
22	866	10	876
23	866	10	876
24	866	10	876
25	866	10	876
26	866	10	876
27	866	10	876
28	866	10	876
29	866	10	876
30	866	10	876

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、計とは一致しないことがある。

(政府出資等) 4,955億円などを挙げることができる。

なお、最近5か年間の政府出資等の年度末の現況は第21表のとおりである。

## 第4 国の庁舎等の概況

### 1. 国の庁舎等の概要

#### (1) 国の庁舎等とは

国の庁舎等とは、庁舎、刑務所、飛行場及び自衛隊の施設など国の事務又は事業の用に供されている建物及び付帯施設並びにこれらの敷地（借り受けているものも含む）であり、各省各庁の長が管理しているが、財務大臣は国有財産の総括大臣として、効率的な整備及び効率的な使用を推進している。

(注) 庁舎等には、国家公務員宿舎、森林原野、皇居、道路及び河川等は含まない。

#### (2) 庁舎等の効率的な整備の推進

財務省では、庁舎等の効率的な整備を推進するため、各省各庁が新たに庁舎等を整備するに当たって、その必要性等を審査・調整し、毎年度の庁舎等の整備予算に反映させるよう努めている。

審査・調整に当たっては、国有財産の有効活用を図る観点から、既存庁舎の活用の可能性等を確認し、新たに庁舎整備が必要な場合には、建替えと借受けのコスト比較を行い、最も効率的な調達方法を選択することとしている。

#### (3) 既存庁舎等の効率的な使用の推進

財務省では、既存庁舎等の効率的な使用を推進するため、借受庁舎の解消による借受費用の縮減や売却可能財産の創出等の観点から、実地監査などを通じて、各省各庁の使用実態



第21表 最近5か年間の政府出資、有価証券の推移

(単位 億円, %)

年 度	政府出資	有 価 証 券	合 計 (A)	国有財産総額 (B)	割 合 (A/B)
平成26	800,706	6,902	807,609	1,096,300	73.7
27	755,912	5,036	760,948	1,050,982	72.4
28	760,327	5,779	766,107	1,060,079	72.3
29	764,654	6,527	771,182	1,068,241	72.2
30	774,637	6,141	780,779	1,085,939	71.9

- (注) 1. 「政府出資」とは、国が特別の法律（国際条約を含む。）の規定に基づいて特定の法人に対して出資を行ったことにより取得した出資による権利、株式等であり、「有価証券」とは、租税物納等により取得した株式等である。
2. 平成30年度の「有価証券」6,141億円のうち6,014億円は、エネルギー対策特別会計所有株式であって、石油公団の廃止に伴い、国に帰属したもの（旧石油公団有価証券）である。
3. 「政府出資」、並びに「有価証券」のうち上場有価証券及び旧石油公団有価証券については、市場価格のあるものは市場価格により、また、市場価格のないものは各法人の貸借対照表の総資産から総負債を差し引いた純資産額により、それぞれ年度末時点で評価したものである。
4. 価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

を把握し、「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法（昭和32年法律第115号）（以下「庁舎法」という。）」に基づき財政制度等審議会に付議のうえ、省庁横断的な入替調整を行うための庁舎等使用調整計画を策定している（庁舎法第4条）。

なお、平成18年4月の庁舎法等の改正では、庁舎等の床面積又は敷地に余裕が生じている場合には、行政上の用途又は目的を妨げない限度で、当該余裕部分を民間に貸し付けることも可能とするなど、既存庁舎等の効率的な使用を推進するための制度整備が図られている。

## 2. 特定国有財産整備計画

特定国有財産整備計画は、庁舎等を集約立体化・移転再配置する場合又は地震防災機能を発揮するために必要な合同庁舎を整備する場合に、スクラップ・アンド・ビルドの考え方に基づき、財務大臣が定める国有財産の取得及び処分に関する計画である（庁舎法第5条）。

特定国有財産整備計画の策定に当たっては、財務大臣が各省各庁から提出された庁舎等の整備に関する要求書について、その整備の必要性・緊要性、規模・立地条件、処分予定財産の適否等の審査を行うこととしている。

(注) 特定国有財産整備計画に基づく事業の経理については、特定国有財産整備特別会計において経理を行っていたが、同会計は、特別会計改革の一環により、平成21年度末をもって廃止された。これに伴い、平成21年度末において未完了である事業の経理を行うため、当該事業が完了するまでの間の経過措置として、財政投融资特別会計に特定国有財産整備勘定が設けられている。なお、平成22年度以降の新規事業については、一般会計において経理を行っている。

## 第5 国家公務員宿舎の概況（統計23参照）

国家公務員宿舎は、「国家公務員等の職務の能率的な遂行

を確保し、もって国等の事務及び事業の円滑な運営に資すること」を目的とした「国家公務員宿舎法」（昭和24年法律第117号）に基づき、設置されているものである。

国家公務員宿舎とは、職員及びその家族を居住させるために、国が設置する居住用の家屋及びこれに附帯する工作物その他の施設並びにこれらに供する土地をいい、研修所や講習所等に一時宿泊のために設けられている宿泊施設、公共事業関係の現場に設けられている仮設物的な合宿所、国会議員の議員宿舎、独立行政法人等の職員宿舎等は含まれない。

国家公務員宿舎は、財務大臣が定める宿舎設置計画に基づいて設置される。その方法としては、建設、購入、交換、寄付又は転用（例えば、庁舎を用途変更によって国家公務員宿舎とすること等をいう。）により行政財産として設置するものと、国以外の者の所有する財産を借り受けることにより設置するものがある。

国家公務員宿舎の設置は、原則として財務大臣が行うこととなっているが、省庁別宿舎（同一の各省各庁に所属する職員のみに貸与する目的で設置される国家公務員宿舎をいう。）で、一時に多数の宿舎を設置する必要がある場合その他の特別の事情がある場合で財務大臣が指定する場合等は、当該各省各庁の長が行うこととなっている。

また、国家公務員宿舎の維持及び管理は、合同宿舎（省庁別宿舎以外の国家公務員宿舎をいう。）については財務大臣が、省庁別宿舎については当該国家公務員宿舎の貸与を受けべき職員の所属する各省各庁の長が行うこととなっている。

なお、令和元年9月1日現在における国家公務員宿舎の総戸数は約16万2千戸となっている。

## 第6 財務省所管一般会計所属普通財産の現状

### 1. 現在額（統計25, 26, 27参照）

平成30年度末現在の財務省所管一般会計所属の普通財産（国有財産法第6条に規定する財務大臣の所管に係るもの。

以下第6において同じ。)は、第22表のとおり56兆345億円であり、国有財産総額108兆5,939億円の51.6%を占める。

普通財産は、既に述べたように、行政財産以外の一切の国有財産をいい、行政財産に近い性格を有する財産(出資による権利、アメリカ合衆国の軍隊への提供地等)及びそれ以外の財産(未利用国有地等)に大別される。前者は、直ちに処分することができない財産であるが、後者は、その時々々の社会的要請に即応し、効率的かつ適正に、管理又は処分を行うべき性質の財産である。

## 2. 平成30年度中の増減(統計26, 29参照)

平成30年度中の総増加額は1兆9,510億円、総減少額は9,615億円であり、差引き9,895億円増加した。これを土地、建物、政府出資等の区分別にみると、第22表のとおりである。

また、価格改定の結果による増減を差し引いた増減額は第23表のとおりであり、平成30年度中の総増加額は7,290億円、総減少額は5,184億円であり、差引き2,105億円増加した。なお、価格改定による増減額は、第24表のとおりである。

普通財産の増減についても、国と国以外の者との間の異動である「対外的異動」及び国の内部における異動である「対内的異動」に分けることができる。例えば、「対外的異動」で普通財産が増加する場合として、相続税法の規定により金銭に代えて財産が物納されたとき、相続人不存在財産が民法の規定により国庫に帰属したとき、独立行政法人等に対して出資したことにより出資による権利又は出資証券等を取得し

たとき等が、また、減少する場合として、売却、譲与、現物出資(土地、建物、工作物等)が行われたとき等が、それぞれ挙げられる。他方、「対内的異動」により増加する場合として、各省各庁において行政財産として使用されていた財産が行政目的の用に供されなくなり、用途廃止されて普通財産となったものを財務省が引き受けたとき等が、また、減少する場合として、行政目的の用に供するため各省各庁へ所管換したとき等が、それぞれ挙げられる。平成30年度中の異動状況を整理すると、第25表のとおりである。

## 3. 管理及び処分の状況

土地及び建物について、平成30年度中における処分等の実績及び年度末現在の管理状況をみると、次のとおりである。

### (1) 処分等の実績

平成30年度中の処分等の実績の概要は、第26表のとおりである。

#### イ. 売却(統計32参照)

売却は3,264件、345億円(台帳価格:以下第6の3において同じ。)で、これを区分別にみると、土地2,256千㎡、330億円、建物延べ74千㎡、14億円である。

次に、売却を相手方別にみると、公共団体331件、81億円、公益法人34件、39億円、公共団体及び公益法人以外の法人1,071件、167億円、その他1,828件、56億円である。

また、時価売却を契約方式別にみると、一般競争契約385件、113億円(うち価格公表289件、88億円)、随意契

第22表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額及び現在額(平成31年3月31日現在)

(単位 億円, %)

区 分	数量 単位	増 加 額				減 少 額				現 在 額			
		数量	価 格		数量	価 格		数量	価 格				
			金額	割合		金額	割合		金額	割合			
土 地	千平方メートル	4,456	3,231	16.6	59.8	4,189	1,859	19.3	73.2	784,135	46,670	8.3	84.3
	樹木	32	2	0.0	0.0	4	0	0.0	0.0	633	22	0.0	0.0
	立木	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	517	12	0.0	0.0
	竹	—	0	0.0	0.0	—	—	—	—	11	0	0.0	0.0
建 物	千立方メートル	—	2	0.0	0.1	—	0	0.0	0.0	—	35	0.0	0.1
	延べ千平方メートル	157	859	4.4	15.9	67	288	3.0	11.4	3,606	3,499	0.6	6.3
工 作 物	千平方メートル	422	684	3.5	12.7	200	344	3.6	13.6	6,358	2,554	0.5	4.6
	延べ千平方メートル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0.0	0.0
機 械 器 具	千 隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ト ン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	千 隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ト ン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船 隻	千 隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ト ン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	千 隻	—	—	—	—	1	0	0.0	0.0	3	0	0.0	0.0
	ト ン	—	—	—	—	1	0	0.0	0.0	3	0	0.0	0.0
地 上 権 等	千平方メートル	0	0	0.0	0.0	—	0	0.0	0.0	1	0	0.0	0.0
	延べ千平方メートル	—	14,104	72.3	—	—	7,076	73.6	—	—	504,997	90.1	—
政府出資等 不動産の信託 の受益権	千平方メートル	—	627	3.2	11.6	—	46	0.5	1.8	3	2,589	0.5	4.7
	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	千平方メートル	—	19,510	100.0	—	—	9,615	100.0	—	—	560,345	100.0	—
	延べ千平方メートル	—	5,406	—	100.0	—	2,538	—	100.0	—	55,348	—	100.0

(注) 数量及び金額は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

約2,853件、211億円である。

なお、売払価格は、原則として時価額によるが、国有財産特別措置法その他の法律の規定に基づき、時価額からその一定割合を減額して公共団体等に売り払うものがある。この減額売払したものを相手方の用途別にみると、社会福祉施設2件、1億円、学校施設21件、13億円、住宅3件、5億円である。

大口売払財産（1件売払数量1千㎡以上で、かつ、売買契約金額が3億円以上のもの）は、参考資料1のとおりである。

ロ. 交換（統計33参照）

交換は5件、438億円である。

ハ. 譲与（統計34参照）

譲与は194件、59億円である。

二. 所管換（統計35参照）

所管換は36件、720億円で、無償所管換（一般会計相互間）36件、720億円である。

(2) 管理の状況

平成30年度末現在における土地及び建物についての管理の状況は、次のとおりである。

イ. 米軍へ提供中の財産

条約に基づきアメリカ合衆国の軍隊に提供中の財産は、土地74件、68,691千㎡、2兆846億円、建物8件、延べ5,489千㎡、3,341億円である。

ロ. 他省庁に使用させている財産

各省各庁に対して、その事務又は事業の遂行上必要な場合に臨時に普通財産の使用を認めている財産は、土地32件、3,906千㎡、1,840億円、建物1件、延べ31千㎡、5億円である。

ハ. 地方公共団体等への貸付財産（統計28, 30, 31参照）

地方公共団体等に対する普通財産の貸付けは、(イ) 時価による貸付料での貸付け（時価貸付）、(ロ) 法律の規定に基づく無償での貸付け（無償貸付）及び(ハ) 時価から減額した貸付料での貸付け（減額貸付）に区分される。

貸付中の財産は、土地27,763件、90,046千㎡、1兆9,397億円、建物692件、延べ123千㎡、6億円であり、このうち、貸付財産（土地）の内訳をみると、次のとおりである。

(イ) 時価貸付は、物納財産を物納以前から引き続き個人の住宅敷地等として使用している者に時価で貸し付けているもの等であり、22,945件、15,600千㎡、4,534億円である。

(ロ) 無償貸付は、国有財産法その他の法律の規定に従い、地方公共団体等に公園等として無償で貸し付けているものであり、4,220件、71,194千㎡、1兆3,507億円である。主なものは、公園等2,750件、59,233千㎡、1兆555億円、水道施設320件、3,195千㎡、510億円である。

(ハ) 減額貸付は、国有財産特別措置法その他の法律の規定に従い、地方公共団体等に対し、時価から一定の割

第23表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額（平成30年度）  
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円、%）

区 分	数量 単位	増 加 額				減 少 額				差 引		
		数量	価 格			数量	価 格			数量	価 格	
			金 額	割 合			金 額	割 合	金 額			
土 地	千平方メートル	4,456	1,537	21.1	49.9	4,189	1,702	32.8	89.4	267	△164	
	樹 木	千 本	32	1	0.0	0.0	4	0	0.0	0.0	28	0
	立 木	千立方メートル	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0
	竹 計	千 束	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 物	建千平方メートル	157				67				90		
	延べ千平方メートル	422	859	11.8	27.9	200	152	2.9	8.0	222	707	
工 作 物	機 械 器 具		684	9.4	22.2		1	0.0	0.1		683	
	汽 船	千 隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船 隻	艦 船	千 隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	雑 船	千 隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	隻	-	-	-	-	1	0	0.0	0.0	△1	△0	
	隻	-	-	-	-	1	0	0.0	0.0	△1	△0	
地 上 権 等	千平方メートル	0	0	0.0	0.0	-	-	-	-	0	0	
政府 出 資 等	件	-	4,206	57.7	-	-	3,281	63.3	-	-	925	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	-	-	-	-	-	46	0.9	2.4	-	△46	
合 計			7,290	100.0			5,184	100.0			2,105	
政府 出 資 等 を 除 いた も の の 合 計			3,083		100.0		1,903		100.0		1,180	

(注) 数量及び金額は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第24表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額（平成30年度）  
（価格改定によるもの）

（単位 億円，％）

区 分	増 加 額			減 少 額			差 引
	価 格			価 格			価 格
	金 額	割 合		金 額	割 合		金 額
土地	1,693	13.9	72.9	156	3.5	24.7	1,536
立木	0	0.0	0.0	—	—	—	0
樹木	0	0.0	0.0	—	—	—	0
竹	0	0.0	0.0	—	—	—	0
竹計	1	0.0	0.1	—	—	—	1
建物	0	0.0	0.0	136	3.1	21.4	△135
工作物	—	—	—	342	7.7	53.9	△342
機械器具	—	—	—	—	—	—	—
汽船	—	—	—	—	—	—	—
艦船	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
雑船	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—
地上権等	—	—	—	0	0.0	0.0	△0
政府出資等	9,897	81.0		3,795	85.7		6,101
不動産の信託	627	5.1	27.0	—	—	—	627
の受益権							
合計	12,220	100.0		4,430	100.0		7,789
政府出資等を除いたもの合計	2,322		100.0	635		100.0	1,687

（注）金額は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第25表 財務省所管一般会計所属普通財産異動状況（平成30年度）

（単位 億円）

異 動 の 内 容	土 地		建 物		そ の 他	価格計	割合	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格			
（増 加 額）	千平方メートル		延べ千平方メートル					%
対外的異動	557	1,025	77	146	4,020 ( 4,005)	5,193	26.6	
歳出を伴うもの	—	4	4	19	2,343 ( 2,328)	2,366	12.1	
歳出を伴わないもの	557	1,021	72	127	1,677 ( 1,677)	2,826	14.5	
対内的異動	3,899	2,205	345	713	11,399 (10,098)	14,317	73.4	
調整上の増加	1,876	479	345	712	843 ( 172)	2,035	10.4	
整理上の増加	2,022	32	0	0	29 ( 28)	61	0.3	
価格改定上の増加	—	1,693	—	0	10,526 ( 9,897)	12,220	62.6	
合計	4,456	3,231	422	859	15,419 (14,104)	19,510	100.0	
異 動 の 内 容	土 地		建 物		そ の 他	価格計	割合	差引価格
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格			
（減 少 額）	千平方メートル		延べ千平方メートル					%
対外的異動	3,297	1,011	142	136	3,156 ( 3,108)	4,305	44.8	888
歳入を伴うもの	2,256	330	74	14	98 ( 97)	444	4.6	1,922
歳入を伴わないもの	1,040	681	68	121	3,057 ( 3,011)	3,861	40.2	△1,034
対内的異動	892	847	57	151	4,311 ( 3,967)	5,310	55.2	9,007
調整上の減少	734	679	57	15	172 ( 172)	867	9.0	1,168
整理上の減少	157	11	—	—	0 ( —)	11	0.1	49
価格改定上の減少	—	156	—	136	4,138 ( 3,795)	4,430	46.1	7,789
合計	4,189	1,859	200	288	7,467 ( 7,076)	9,615	100.0	9,895

（注）1. 「その他」欄の（ ）内書は政府出資等を示している。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第26表 財務省所管一般会計所属普通財産処分等実績（平成30年度）

（単位 億円）

区 分	土 地			建 物			合 計		
	件 数	数 量 千平方メートル	台帳価格	件 数	数 量 延べ千平方 メートル	台帳価格	件 数	台帳価格	割 合 %
売 払	3,260	2,256	330	4	74	14	3,264	345	22.1
時 価	3,234	2,175	310	4	72	14	3,238	324	20.8
減 額	26	80	20	—	1	0	26	20	1.3
交 換	5	15	325	—	14	112	5	438	28.0
譲 与	194	383	59	—	—	—	194	59	3.8
所 管 換	28	115	626	8	99	94	36	720	46.1
有 償	—	—	—	—	—	—	0	0	0.0
無 償	28	115	626	8	99	94	36	720	46.1
合 計	3,487	2,770	1,341	12	188	221	3,499	1,563	100.0

（注）数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

合を減額した貸付料で貸し付けているものであり、598件、3,251千㎡、1,356億円である。

なお、貸付中の財産（土地）を相手方別にみると、公共団体4,878件、75,322千㎡、1兆3,830億円、公益法人302件、1,640千㎡、852億円、公共団体及び公益法人以外の法人1,800件、7,440千㎡、1,830億円、その他20,783件、5,642千㎡、2,884億円である。

## 二. 未利用国有地

未利用国有地は、単独利用困難な土地及び特定国有財産整備計画に基づく処分すべき財産を除く宅地又は宅地見込地で、現に未利用となっている土地（管理委託、一時貸付等暫定活用しているものを含む。）であり、2,964件、8,368千㎡、3,288億円である。

## (3) 物納等有価証券の状況

政府出資等は政府出資及び物納等有価証券からなるが、物納等有価証券は租税物納及び国庫帰属により取得した有価証券である。

平成30年度中における物納等有価証券の異動状況及び年度末現在額は第27表のとおりであり、平成30年度末現在額は127億円である。

## 4. 普通財産（土地）の推移（統計25参照）

普通財産（土地）の面積の推移については、引受や物納等の増加要因及び売払や所管換等の減少要因があり、近年の動向をみると緩やかな減少傾向にある。

## 5. 国有財産関係歳入（財務局分）の推移

（統計36、37参照）

平成30年度の国有財産関係歳入の財務局分収納額は、999億円である。

この大宗を占めるのは国有財産売払収入（東日本大震災復興国有財産売払収入及び特定国有財産売払収入を含む。）570億円であり、次いで国有財産貸付収入414億円となって

いる。

なお、国有財産売払収入のうち、土地の売払収入は470億円となっている。

最近5か年間の国有財産売払収入の推移は第28表のとおりである。

また、各省各庁所管の普通財産の売払収入を加えた国有財産売払収入の推移は第29表のとおりである。

## 第7 国有財産に関する審議会

国有財産に関する審議会は、財務本省に財政制度等審議会が、各財務局及び沖縄総合事務局に国有財産地方審議会が設置されている。

財政制度等審議会は、中央省庁等改革に伴う審議会等の整理合理化により廃止された国有財産中央審議会外3審議会の機能を引き継ぎ、平成13年1月6日に施行された財務省設置法（平成11年法律第95号）第6条に基づき設置された。さらに財政制度等審議会の下には、財政制度等審議会令（平成12年政令第275号）第6条に基づき、国有財産の管理及び処分に関する基本方針その他国有財産に関する重要事項の調査審議等を所掌する国有財産分科会が設置されている（開催状況は第30表のとおり）。

平成29年12月、財務大臣から財政制度等審議会に対し、「最近の国有財産行政を巡る状況を踏まえた、今後の国有財産の管理処分のあり方について」の諮問が行われた。

この諮問に関する調査審議事項について付託を受けた国有財産分科会は、専門的かつ技術的な観点から検討を行うためワーキングチームを設置し、最近の国有財産行政を巡る状況を踏まえ、国有財産に関する課題について幅広く審議を行うこととした。

具体的には、人口減少・少子高齢化などの社会経済環境の変化や国家公務員宿舎の削減計画の達成など、最近の国有財産行政を巡る状況を踏まえた今後の国有財産の管理処分のあり方について、ワーキングチームにおいて専門的な検討・

審議を重ねた上で、同分科会においても審議を行い、令和元年6月14日、答申「今後の国有財産の管理処分のあり方について－国有財産の最適利用に向けて－」の取りまとめが行われた。

国有財産地方審議会は、財務局長又は沖繩総合事務局長の

諮問に応じ、国有財産の具体的な管理処分について調査審議し、これらの事項について財務局長等に意見を述べるができることとされており、平成30年度は10回開催されている（参考資料2参照）。

第27表 物納等有価証券の異動状況及び年度末現在額（平成31年3月31日現在）

（単位 銘柄、千株 [株式]、千口 [その他証券]、億円）

区 分	平成30年度中増		平成30年度中減		平成30年度末現在額		
	数量	台帳価格	数量	台帳価格	銘柄数	数量	台帳価格
株 式	122,155	443	4,608	343	50	119,415	127
うち上場株式	6,803	379	4,584	279	23	2,239	101
そ の 他 証 券	241,001	3	241,001	3	16	1	0
合 計	363,156	446	245,609	346	66	119,417	127

- (注) 1. その他証券とは、社債、受益証券、地方債等である。  
2. 本表には、所属替等の対内的異動を含む。  
3. 数量及び価格は、単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第28表 国有財産売払収入の推移（財務局分）

（単位 億円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
国有財産売払収入	1,311	1,201	1,671	887	570
土地売払代	1,177	1,106	1,638	860	470
一般競争入札	677	532	1,198	315	105
そ の 他	500	574	440	545	365

- (注) 1. 「国有財産売払収入」は、普通財産統計37. 国有財産関係（財務局分）歳入科目別・年度別収納状況の「国有財産売払収入」及び「東日本大震災復興国有財産売払収入」を合算したものである。  
2. 平成26年度、28年度、30年度の「国有財産売払収入」は、上記1. に同統計の「特定国有財産売払収入」を合算したものである。  
3. 「一般競争入札」とは、国があらかじめ定めた価格以上で、最も高い価格をつけた者を購入者とする売却方式をいう。  
4. 「その他」は、地方公共団体等に対する随意契約等による売却方式である。  
5. 計数は、単位未満を四捨五入している。

第29表 国有財産売払収入の推移

（単位 億円）

年 度	一 般 会 計				特別会計	合 計
	土 地	証 券	そ の 他			
22年度	1,053	782	237	34	215	1,268
23年度	912	799	106	7	3,995	4,907
24年度	1,151	1,011	125	15	10,166	11,317
25年度	1,359	1,315	17	27	1,955	3,314
26年度	1,361	1,208	129	25	2,946	4,308
27年度	1,263	1,147	91	24	14,689	15,952
28年度	1,704	1,670	15	19	3,833	5,537
29年度	934	897	22	15	14,454	15,388
30年度	603	498	94	10	248	850

- (注) 1. 平成24年度以降の一般会計には、東日本大震災復興国有財産売払収入が含まれる。  
2. 平成26年度、28年度、30年度の一般会計には、特定国有財産売払収入が含まれる。  
3. 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第30表 財政制度等審議会（国有財産分科会）の開催状況

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第1回総会	平成13年1月19日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第1回国有財産分科会	平成13年1月23日	1. 分科会長の互選 2. 審議会議事規則の報告等 3. 部会の設置 4. 審議会から分科会への付託等の報告 5. 分科会から部会への付託等 6. 議事の公開
財政制度等審議会国有財産分科会第1回株式部会	平成13年4月23日	1. 日本電信電話株式会社株式のこれまでの処分の経緯及び処分をめぐる諸事情 2. 今後の部会の進め方 3. 議事の公開
財政制度等審議会国有財産分科会第2回株式部会	平成13年5月23日	1. 日本電信電話株式会社からのヒアリング 2. 日本電信電話株式会社株式の処分に係る各証券会社からのヒアリング
財政制度等審議会国有財産分科会第3回株式部会	平成13年5月30日	日本電信電話株式会社株式の処分に係る各証券会社からのヒアリング

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会国有財産分科会第4回株式部会	平成13年6月15日	今後の日本電信電話株式会社株式の処分に当たっての部会意見整理
財政制度等審議会国有財産分科会第5回株式部会	平成13年6月27日	今後における日本電信電話株式会社株式の処分の在り方について
財政制度等審議会第2回国有財産分科会	平成13年6月27日	1. 今後における日本電信電話株式会社株式の処分の在り方について（答申） 2. 報告事項 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第2回総会	平成13年8月30日	1. 分科会からの活動状況報告 2. フリーディスカッション
財政制度等審議会国有財産分科会第1回不動産部会	平成13年10月9日	報告事項 (1) 国有財産の使用状況実態調査等の調査結果について (2) PFI事業の取組状況について (3) 未利用国有地等の売却促進等に関する取組状況について
財政制度等審議会国有財産分科会第6回株式部会	平成14年4月22日	今後における日本たばこ産業株式会社株式の処分に当たっての主干証券会社の選定について（答申）
財政制度等審議会国有財産分科会第2回不動産部会	平成14年5月30日	報告事項 (1) 未利用国有地の売却促進に関する取組状況等について (2) PFI方式による公務員宿舎整備の取組状況について
財政制度等審議会国有財産分科会第3回不動産部会	平成14年10月15日	1. 報告事項 (1) 行政財産等の使用状況実態調査等に係るフォローアップ結果について (2) 分譲型土地信託の入札結果の概要等について (3) 都心大口案件等について 2. 最低売却価格を示した入札について
財政制度等審議会第3回総会	平成15年1月16日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第3回国有財産分科会	平成15年2月19日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 部会の構成、部会長の指名等 4. 分科会の運営方針について 5. 報告事項 (1) 未利用国有地の売却について (2) 平成14年度における政府保有株式（JT及びNTT株式）の売却について (3) PFI方式による公務員宿舎の整備について 6. 大口返還財産の留保地に係る利用方針について
財政制度等審議会国有財産分科会第4回不動産部会	平成15年3月3日	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) 留保地問題の経緯及び現状について (2) 関係地方公共団体に対するヒアリング結果等について
財政制度等審議会国有財産分科会第5回不動産部会	平成15年4月24日	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) これまでの議論の整理 (2) 渉外知事会からの留保地の利用方針に関する要請
財政制度等審議会国有財産分科会第6回不動産部会	平成15年5月22日	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) 関係地方公共団体への意見照会結果について (2) 大口返還財産の留保地の取扱いに関する答申案の骨子について
財政制度等審議会国有財産分科会第7回不動産部会	平成15年6月3日	1. 米軍基地跡地（大口返還財産留保地）の処分に係る要望について 2. 「大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて」報告書（案）
財政制度等審議会国有財産分科会第8回不動産部会	平成15年6月24日	大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて
財政制度等審議会第4回国有財産分科会	平成15年6月24日	大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて（答申）
財政制度等審議会国有財産分科会第7回株式部会	平成16年3月11日	報告事項 (1) 平成15年度売却実績（NTT、JT自己株式取得）について (2) 今後の自己株式取得における対応について (3) 最近の株式市場の動向について
財政制度等審議会第5回国有財産分科会	平成16年6月17日	報告事項 (1) 政府保有NTT・JT株式の処分について (2) 「大口返還財産の留保地」答申のフォローアップについて (3) 未利用国有地の売却促進の実施状況について (4) 国家公務員宿舎使用料の改定について (5) 国立大学法人等及び独立行政法人国立病院機構の設立に伴う国有財産の承継について
財政制度等審議会第4回総会	平成17年1月17日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第6回国有財産分科会	平成17年2月16日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 「今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について（諮問）」の説明 4. 国有財産制度部会の設置 5. 各部会の構成、部会長の指名等 6. 分科会、部会の運営方針 7. 報告事項 政府保有NTT・JT株式の処分状況

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会国有財産分科会第1回国有財産制度部会	平成17年2月28日	1. 今後のスケジュール 2. 国有財産制度の現状
財政制度等審議会国有財産分科会第2回国有財産制度部会	平成17年3月23日	1. 行政財産の民間利用 2. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第3回国有財産制度部会	平成17年4月7日	未利用国有地等の売却促進
財政制度等審議会国有財産分科会第4回国有財産制度部会	平成17年5月10日	庁舎の効率的な使用と整備
財政制度等審議会国有財産分科会第5回国有財産制度部会	平成17年5月31日	1. 国有財産の監査及び情報提供等 2. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第6回国有財産制度部会	平成17年6月20日	1. 国家公務員宿舍制度 2. 物納制度 3. 諸外国における地方公共団体への無償譲渡・無償貸付 4. 国有財産情報公開システムへのアクセス状況
財政制度等審議会国有財産分科会第7回国有財産制度部会	平成17年7月26日	1. 未利用国有地等の売却促進 2. 国会議決の金額基準 3. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第8回国有財産制度部会	平成17年8月3日	行政財産の民間利用
財政制度等審議会国有財産分科会第9回国有財産制度部会	平成17年8月29日	1. 庁舎等の効率的な使用と整備 2. 国有財産行政における効率性の視点の明確化 借受庁舎等に対する総轄権行使の見直し 3. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第10回国有財産制度部会	平成17年9月13日	1. 情報提供の拡充 2. 政府出資の評価方法の見直し 3. 普通財産の管理処分に関する優遇措置の見直し 4. 国有財産貸付料等に係る口座振替制度の導入 5. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第11回国有財産制度部会	平成17年10月4日	1. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－中間報告書（素案） 2. 最近の国有財産行政に関する報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第12回国有財産制度部会	平成17年10月25日	今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－中間報告書（案）
財政制度等審議会第7回国有財産分科会	平成17年11月8日	1. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－（中間答申） 2. 報告事項 政府保有NTT・JT株式の処分状況
財政制度等審議会国有財産分科会第13回国有財産制度部会	平成17年11月22日	1. 国有財産の監査 2. コスト分析等定量的分析手法の導入 3. 行政財産の貸付等 4. 国家公務員宿舍行政 5. 最近の国有財産行政に関する報告
財政制度等審議会国有財産分科会第14回国有財産制度部会	平成17年12月13日	1. 国家公務員宿舍の効率的な使用と運用の改善 2. 民間のオフィスの使用実態 3. 保有と賃借のコスト比較 4. 最近の国有財産行政に関する報告 5. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－報告書（案）
財政制度等審議会国有財産分科会第15回国有財産制度部会	平成18年1月18日	1. 最近の国有財産行政に関する報告 2. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－報告書（案） 3. 部会の調査審議事項の議決についての報告
財政制度等審議会第8回国有財産分科会	平成18年1月18日	1. 最近の国有財産行政に関する報告 2. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－（答申） 3. 部会に付託された調査審議事項の議決について
財政制度等審議会第5回総会	平成18年2月7日	1. 会長互選 2. 各分科会の当面の課題等について
財政制度等審議会国有財産分科会第9回不動産部会	平成18年6月15日	1. 庁舎等の使用調整について 2. 特定国有財産整備計画について
財政制度等審議会第9回国有財産分科会	平成18年6月15日	1. 国有財産法等の改正について 2. 国家公務員宿舍の移転・跡地利用に関する有識者会議における検討結果について 3. 特定国有財産整備計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第8回株式会社部会	平成18年11月24日	1. 諮問内容について 2. アルコール事業の民営化について 3. 日本アルコール産業株式会社の株式の処分について（答申）
財政制度等審議会国有財産分科会第10回不動産部会	平成18年12月12日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 最近の国有財産行政について



区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第6回総会	平成19年1月16日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第10回国有財産分科会	平成19年3月2日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 各部会の構成、部会長の指名等 4. 分科会、部会の運営方針 5. 事務局からの報告事項 (1) 資産債務改革の検討状況 (2) 答申に盛り込まれた事項の実施状況 (3) 不動産部会及び株式部会における審議状況 ・中央合同庁舎第4号館及び永田町合同庁舎に係る庁舎等使用調整計画等について ・日本アルコール産業株式会社の株式の処分について (4) 特別会計に関する法律案の提出について
財政制度等審議会国有財産分科会第11回不動産部会	平成19年6月19日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第9回株式部会	平成19年10月16日	1. 今後の政府保有株式の売却見込み等 2. 日本郵政株式会社について 3. 日本アルコール産業株式会社の株式売却について
財政制度等審議会国有財産分科会第12回不動産部会	平成20年3月18日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第13回不動産部会	平成20年6月26日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会第11回国有財産分科会	平成20年6月26日	1. 大口返還財産の留保地等の利用計画 2. 各部会における審議状況 3. 国有財産行政における諸課題 4. 国有財産の有効活用に関する検討・フォローアップ有識者会議報告書について
財政制度等審議会第7回総会	平成21年1月15日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第12回国有財産分科会	平成21年2月25日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 各部会の構成、部会長の指名等 4. 分科会、部会の運営方針 5. 事務局からの報告事項 (1) 国有財産の売却促進のための各種方策等について (2) 国家公務員宿舎を活用した離職者への緊急の支援について
財政制度等審議会国有財産分科会第10回株式部会	平成21年2月25日	政府保有株式を取り巻く現状について
財政制度等審議会国有財産分科会第14回不動産部会	平成21年6月18日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第15回不動産部会、第16回国有財産制度部会合同会議	平成21年6月18日	1. 庁舎・宿舎の移転・再配置計画の実行状況について 2. その他（霞が関低炭素社会について）
財政制度等審議会第8回総会	平成22年4月26日	会長の互選
財政制度等審議会第13回国有財産分科会、第16回不動産部会合同会議	平成22年6月25日	1. 庁舎等の使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について (新成長戦略における国有財産の有効活用について等) (2) 政府保有株式を取り巻く状況について
財政制度等審議会第14回国有財産分科会	平成22年12月9日	報告事項 国有財産行政の現状について (1) 平成21年度国有財産増減及び現在額 (2) 国有財産に係る監査 (3) 「新成長戦略における国有財産の有効活用について」のフォローアップ (4) 国有財産行政におけるPRE戦略
財政制度等審議会第9回総会	平成23年1月17日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第15回国有財産分科会	平成23年1月17日	1. 分科会長の選任 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 事務局からの説明事項 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第16回国有財産分科会	平成23年6月28日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 事務局からの説明 国有財産行政の現状について (1) 東日本大震災への対応 (2) 国有財産の有効活用等（PRE戦略）についてのフォローアップ

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第17回国有財産分科会	平成24年1月27日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産監査の結果について (2) 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第18回国有財産分科会	平成24年5月18日	政府保有JT株式の処分について (1) 日本たばこ産業株式会社株式を取り巻く状況 (2) 過去のJT株式の処分に係る審議会付議状況 (3) JT株式(「2分の1以上」⇒「3分の1超」)の処分方針 (4) JT株式の第4次売出しに係る主幹事証券会社審査要領
財政制度等審議会第19回国有財産分科会	平成24年9月11日	1. 国家公務員宿舎に係るコスト比較手法の見直しについて 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について (2) 売却手法の検証・改善等の検討状況について (3) 平成23年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第10回総会	平成25年1月8日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第20回国有財産分科会	平成25年2月19日	1. 分科会長の選任 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 事務局からの説明 「国家公務員宿舎の削減計画」(平成23年12月1日公表)に基づくコスト比較等による個別検討結果及び宿舎使用料の見直しについて
財政制度等審議会第21回国有財産分科会	平成25年6月6日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について (2) 平成24年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第22回国有財産分科会	平成26年2月4日	1. 分科会長代理の指名 2. 事務局からの説明 (1) 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて (2) 国家公務員宿舎使用料の見直しについて (3) 最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第23回国有財産分科会	平成26年4月14日	1. 今後の分科会の進め方 2. 事務局からの説明 (1) 日本郵政株式を取り巻く状況 (2) 政府保有株式の売却について (3) 主幹事証券会社の選定基準 3. 日本郵政株式会社からのヒアリング
財政制度等審議会第24回国有財産分科会	平成26年4月24日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 証券市場関係者からのヒアリング (1) 日本証券業協会 (2) 野村證券株式会社 (3) 株式会社東京証券取引所
財政制度等審議会第25回国有財産分科会	平成26年5月15日	日本郵政株式会社の株式の処分について(案)
財政制度等審議会第26回国有財産分科会	平成26年6月5日	1. 日本郵政株式会社の株式の処分について 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 事務局からの説明 (1) 最近の国有財産行政について (2) 平成25年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第27回国有財産分科会	平成26年8月4日 ～8月6日	日本郵政株式会社株式の新規公開に係る主幹事証券会社審査要領
財政制度等審議会第11回総会	平成27年1月23日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第28回国有財産分科会	平成27年2月12日	1. 分科会長の選任 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 輸出入・港湾関連情報処理センター株式の株式の処分について 5. 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて 6. 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第29回国有財産分科会	平成27年6月15日	1. 千代田区大手町二丁目にある国有財産の管理処分について 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 平成26年度国有財産監査の結果について 4. 日本郵政株式会社の株式の処分に係る検討経緯について
財政制度等審議会第30回国有財産分科会	平成27年11月24日	1. 介護施設整備に係る国有地活用について 2. 事務局からの説明 (1) 日本郵政株式会社の株式上場について (2) 輸出入・港湾関連情報処理センター株式の株式の処分について

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第31回国有財産分科会	平成28年2月10日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて 3. 事務局からの説明 (1) 平成28年4月以降の国家公務員宿舎使用料の引上げについて (2) 最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第32回国有財産分科会	平成28年5月17日	1. 熊本地震への対応について 2. 一億総活躍社会の実現に向けた国有地の有効活用について 3. 平成27年度国有財産監査の結果について 4. 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社（NACCSセンター）株式の売却について 5. 株主総会への対応について
財政制度等審議会第33回国有財産分科会	平成29年1月16日	最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第34回国有財産分科会	平成29年2月17日	1. 庁舎等使用調整計画等について 2. 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて 3. 普通財産を巡る状況について
財政制度等審議会第35回国有財産分科会	平成29年3月24日 平成29年3月27日 ～3月29日	庁舎等使用調整計画について
財政制度等審議会第12回総会	平成29年4月7日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第36回国有財産分科会	平成29年5月26日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 平成28年度国有財産監査の結果 5. 「国家公務員宿舎の削減計画」等の実施状況等について
財政制度等審議会第37回国有財産分科会	平成29年12月11日	1. 最近の国有財産行政を巡る状況を踏まえた、今後の国有財産の管理処分のある方について（諮問） 2. 国有財産行政の最近のトピックス 3. 国家公務員宿舎使用料引上げの概要 4. 株主議決権行使について
財政制度等審議会国有財産分科会第1回ワーキングチーム	平成29年12月15日	1. ワーキングチームの運営方針 2. 普通財産の管理処分の適正性の向上
財政制度等審議会国有財産分科会第2回ワーキングチーム	平成30年1月10日	普通財産の管理処分の適正性の向上
財政制度等審議会第38回国有財産分科会	平成30年1月19日	1. 公共随契を中心とする国有財産の管理処分手続き等の具体的な見直しについて 2. 庁舎等使用調整計画について
財政制度等審議会第39回国有財産分科会	平成30年3月27日	庁舎等使用調整計画について
財政制度等審議会第40回国有財産分科会	平成30年4月12日	1. 森友学園への国有地売却に関する決裁文書について 2. 国有財産の管理処分手続き等の見直しに係る通達等の改正について
財政制度等審議会第41回国有財産分科会	平成30年7月4日	1. 森友学園への国有地売却に関する調査報告書等について 2. 処分価格等の明確化について 3. 平成29年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第42回国有財産分科会	平成30年7月19日 ～7月20日	庁舎等使用調整計画について
財政制度等審議会第43回国有財産分科会	平成30年9月28日	今後の国有財産の管理処分のある方について
財政制度等審議会国有財産分科会第3回ワーキングチーム	平成30年10月22日	普通財産に関する課題について（有効活用の更なる推進）
財政制度等審議会国有財産分科会第4回ワーキングチーム	平成30年11月28日	普通財産に関する課題について（引き取り手のない不動産への対応）
財政制度等審議会第44回国有財産分科会	平成30年12月21日	1. 会計検査院のその後の検査について 2. 普通財産に関する課題について
財政制度等審議会国有財産分科会第5回ワーキングチーム	平成31年1月24日	行政財産に関する課題について（国家公務員宿舎に関する今後の対応）
財政制度等審議会国有財産分科会第6回ワーキングチーム	平成31年2月22日	行政財産に関する課題について 1. 国家公務員宿舎に関する今後の対応 2. 庁舎需要等への対応 3. 行政財産の有効活用
財政制度等審議会第45回国有財産分科会	平成31年3月28日	1. 行政財産に関する課題について 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 所有者不明土地問題の検討状況について
財政制度等審議会第13回総会	平成31年4月4日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第46回国有財産分科会	令和元年5月22日	1. 分科会長の互選について 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針について 4. 今後の国有財産の管理処分のある方について 5. 平成30年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第47回国有財産分科会	令和元年6月14日	1. 今後の国有財産の管理処分のある方について－(答申) 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 四谷再開発建物の権利床の人居官署について 4. 第三者チェックの実施状況について

## 第8 国有財産の監査

### 1. 監査の概要

財務大臣は、国有財産の適正な方法による管理及び処分を行うため、各省各庁の長が所管する国有財産について実地監査をすることができる（国有財産法第10条ほか）。

これは、国有財産の管理及び処分に関する事務を統一し、その適正化や効率化を図る等のために財務大臣が行う国有財産に係る総括事務の一つであり、能動的な事務である。

### 2. 監査事務

#### (1) 平成23年度以降の監査について

国有財産については、売却等を通じて国の財政に貢献するとともに、地域や社会のニーズに対応した有効活用を促進することを目的として、平成23年度以降、国有財産の監査の充実・強化を図ることとし、従来の書面を中心とした監査から現地における深度ある監査へと運用を改めることとした。

#### (2) 令和元年度の監査方針

##### イ 令和元年度監査の基本方針

令和元年度においては、①庁舎等及び宿舍の公用財産、②各省各庁所管の普通財産の監査の順に事務量を重点的に配分することとし、実効性の高い監査を実施する。

##### ロ 重点対象に係る監査の目的等

###### (イ) 庁舎等及び宿舍の公用財産

・一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態

###### A 監査の目的

一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態を把握し、省庁横断的な使用調整等により有効活用を促進し、国有財産の最適利用を図る。

###### B 対象財産

同一地域内に所在する又は相互に業務関連性をもつ機関が管理又は使用する庁舎等を複数選定。

・研修教育施設等の使用実態

###### A 監査の目的

使用実態を把握し、省庁横断的な使用調整等により、国有財産の有効活用の促進を図る。

###### B 対象財産

研修教育施設、宿泊等施設、会議施設及び運動施設。

・庁舎等及び宿舍の保全状況

###### A 監査の目的

社会資本ストックである既存の庁舎等及び宿舍については、維持管理状況を把握し、建物の長寿命化、効率的維持管理の促進を図る。

###### B 対象財産

一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態の監査の対象財産から選定。

###### (ロ) 各省各庁所管の普通財産

###### A 監査の目的

未利用国有地等の有効活用を促進するため、処理の進捗状況を把握し、管理処分の適正化を図ることを目的とする。また、国有財産を総括する立場から、管理処分手法に関する知見等について各省各庁へ必要かつ適切な助言をしつつ、地域や社会のニーズの変化・多様化にも対応した有効活用の促進を図る。

###### B 対象財産

特別会計（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定を除く。）所属及び一般会計所属の普通財産のうち次の財産から、対象を選定。

a 特別会計の廃止に伴い一般会計化された旧特別会計所属普通財産で、財務局等に引き継ぐこととされた財産

b 上記aのほか、有効活用の促進の観点から監査の実施が有効であると認められる①未利用国有地に分類される財産、②未利用国有地以外に分類される財産（市街地に所在するもの）

#### (3) 平成30年度の監査結果等について

##### イ 国有財産監査の結果

平成30年度においては、全国で518件の監査を実施し、そのうち135件（26.1%）について問題点を指摘した。具体的な内容は以下のとおり。

###### (イ) 庁舎等

非効率使用の改善や余剰のある庁舎等への移転により、有効活用、借受解消や用途廃止等を求めた。

###### (ロ) 研修施設

他府省等への貸出し等による施設の有効活用や財産

管理の不備に対する是正を求めた。

(ハ) 公共用財産

非効率使用部分の用途廃止を求めた。

□ 各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況

各省各庁が所管する普通財産のうち未利用国有地について、平成30年度中の財産の発生状況及び処分等処理の進捗状況を把握し、各省各庁に対して処理の促進を要請するフォローアップを実施した。

(注1) 「平成30年度国有財産監査の結果」については、第31表を参照。

(注2) 「平成30年度各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況」については、第32表を参照。

(注3) 平成30年度の監査結果等については、財務省のホームページで公表している。

・ 平成30年度国有財産監査の結果（アドレス：

[https://www.mof.go.jp/national\\_property/summary/result/fy2018/index.html](https://www.mof.go.jp/national_property/summary/result/fy2018/index.html))

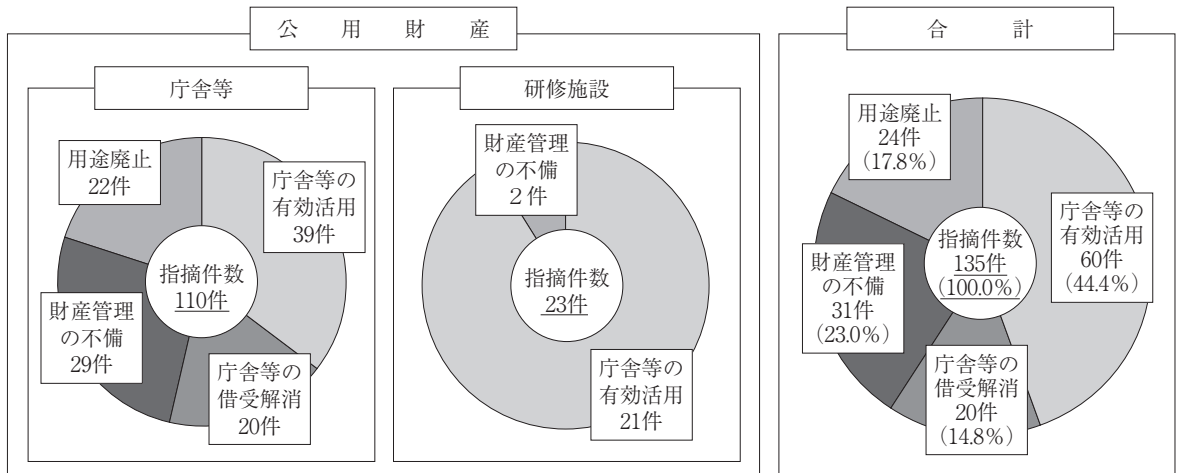
・ 平成30年度各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況（アドレス：[https://www.mof.go.jp/national\\_property/summary/property\\_audit/utlized\\_by\\_ministry/fy2018/index.htm](https://www.mof.go.jp/national_property/summary/property_audit/utlized_by_ministry/fy2018/index.htm)）

第9 国有財産に関する情報提供

財政のストックを国民に明らかにする観点から、土地をはじめとする国有財産について、法令に基づく各種報告のみならず出版物等を通じ、その情報提供に努めている。

現在、国有財産に関して提供している情報は第33表のとおりである。

第31表 平成30年度国有財産監査の結果（指摘内容別）



指摘内容	公 用 財 産		公共用財産 件数 (件)	合 計	
	庁舎等 件数 (件)	研修施設 件数 (件)		件数 (件)	割合 (%)
庁舎等の有効活用	(42) 39	(26) 21	(0) 0	(68) 60	(50.4) 44.4
庁舎等の借受解消	(25) 20	(0) 0	(0) 0	(25) 20	(18.5) 14.8
財産管理の不備	(18) 29	(0) 2	(6) 0	(24) 31	(17.8) 23.0
用途廃止	(12) 22	(6) 0	(0) 2	(18) 24	(13.3) 17.8
合 計	(97) 110	(32) 23	(6) 2	(135) 135	(100.0) 100.0

(注) 各欄の ( ) 書きは、平成29年度監査結果の件数、割合である。

第32表 平成30年度各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況

(単位 件, 千㎡, 億円)

区 分	前年度末の 保有財産	年度内の変動状況			平成30年度末の 保有財産
		新規発生	処分等 (注1)	その他 (注2)	
件 数	944	90	77	△18	939
面 積	3,168	414	177	△6	3,398
台 帳 価 格	673	97	41	73	803

(注1) 「処分等」とは、売却のほか、財務局等へ引継等の事由による減を示している。

(注2) 「その他」とは、国有財産台帳価格改定、実測等の事由による増減を示している。

(注3) 面積及び価格は、単位未満を切り捨てているため、計において一致しないことがある。

## 第33表 国有財産に関する情報提供の現状

## (1) 公表・報告

区 分 (根拠法令)	公表方法等	主な情報内容	公表等(予定)
国有財産増減及び現在額総計算書, 説明書 (国有財産法第34条)	国会 (報告), 財務省ホームページ	区分 (土地, 建物等) 毎の数量, 価格	年1回 11月
国有財産無償貸付状況総計算書, 説明書 (国有財産法第37条)	国会 (報告), 財務省ホームページ	区分 (土地, 建物等) 毎の数量, 価格	年1回 11月
国有財産現在高及び国有財産見込現在高に関する調査 (財政法第28条)	国会 (提出)	区分 (土地, 建物等) 毎の数量, 価格	年1回 1月
国有財産の現在高 (財政法第46条)	官報・財務省ホームページ	区分 (土地, 建物等) 毎の数量, 価格	年1回 4月

## (2) 情報提供 (PR)

## ① 定期刊行物

区 分	主な情報内容	公表等(予定)
財政金融統計月報「国有財産特集」	国有財産の概要, 国有財産の現在額及び増減額, 政府出資法人の状況, 行政財産統計, 普通財産統計	年1回 3月

## ② 財務省ホームページ (「国有財産」のページ)

区 分	主な情報内容	公表等(予定)	
国有財産の概要	国有財産の現在額, 国有財産監査の結果, 普通財産 (未利用国有地) の状況, 国有財産の売却情報 (各財務局等のホームページへリンク)	随時	
国有財産の一覧	国有特許権等一件別情報	国に帰属している知的財産権 (特許権, 著作権, 商標権, 意匠権, 実用新案権) の登録番号, 名称, 存続期間	年1回 11月
	政府保有株式	政府保有株式の概要	随時
国有財産トピックス・報道発表	国有財産に関する各種報道発表資料	随時	
関連資料・データ	国有財産統計, 国有財産に関する国会報告	随時	
審議会・研究会等	財政制度等審議会国有財産分科会等の答申・報告書等, 報道発表, 議事要旨	随時	
出版物等	国有財産レポート	国有財産の概要	年1回 7月
	ご存知ですか? 国有財産	国有財産の基礎知識, 国有財産の有効活用, 国有地の売却	年1回 12月
	財政金融統計月報「国有財産特集」	国有財産の概要, 国有財産の現在額及び増減額, 政府出資法人の状況, 行政財産統計, 普通財産統計 (財務総合政策研究所のホームページへリンク)	年1回 3月
	国有財産関係法令・通達	国有財産に関する訓令, 通達	随時

## ③ 国有財産情報公開システム

区 分	主な情報内容	公表等(予定)	
国有財産を「買う」	国有財産の売却情報	全国の財務局等が一般競争入札を行っている物件, 即購入が可能な物件の所在地, 数量, 法令上の制限, 交通機関, 最寄駅 (各財務局等のホームページへリンク)	随時
	その他の売却情報	地方公共団体所有の公有財産や各省庁所有の国有財産の売却情報 (各財務局等のホームページへのリンク)	随時
	国有財産物件情報メールマガジン	全国の財務局等が行っている入札物件及びその開札結果, 公用・公共用の取得等要望の受付に関する情報, 一時貸付に関する情報, 事業用定期借地に関する情報, その他国有財産に関する重要なお知らせ	随時
国有財産を「調べる」	国有財産一件別情報	全国にある国有財産 (口座等の単位) で一件別に, 所在地, 数量, 価格, 法令上の制限, 容積率及び地図情報	年1回 11月
国有財産を「借りる」	貸付可能物件情報	全国の財務局等における事業用定期借地による貸付や暫定活用 (一時貸付) が可能な物件の所在地, 数量等 (各財務局等のホームページへリンク)	随時

## 財務局等所在地、電話番号及びホームページアドレス

財務本省、財務局等名	郵便番号	所在地	電話番号(代表)	ホームページアドレス
財務本省	100-8940	東京都千代田区霞が関3-1-1	(03)3581-4111	https://www.mof.go.jp/
北海道財務局	060-8579	北海道札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎	(011)709-2311	http://hokkaido.mof.go.jp/
東北財務局	980-8436	宮城県仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎B棟	(022)263-1111	http://tohoku.mof.go.jp/
関東財務局	330-9716	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館	(048)600-1111	http://kantou.mof.go.jp/
北陸財務局	921-8508	石川県金沢市新神田4-3-10 金沢新神田合同庁舎	(076)292-7860	http://hokuriku.mof.go.jp/
東海財務局	460-8521	愛知県名古屋市中区三の丸3-3-1	(052)951-1772	http://tokai.mof.go.jp/
近畿財務局	540-8550	大阪府大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎4号館	(06)6949-6390	http://kinki.mof.go.jp/
中国財務局	730-8520	広島県広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎4号館	(082)221-9221	http://chugoku.mof.go.jp/
四国財務局	760-8550	香川県高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎南館	(087)811-7780	http://shikoku.mof.go.jp/
九州財務局	860-8585	熊本県熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎A棟	(096)353-6351	http://kyusyu.mof.go.jp/
福岡財務支局	812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎	(092)411-5095	http://fukuoka.mof.go.jp/
沖縄総合事務局財務部	900-8530	沖縄県那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館	(098)866-0091	http://www.ogb.go.jp/zaimu

財務局を設置していない都府県には財務事務所を設置している。

## 1. 法令に基づく報告

毎年度、国有財産法第34条及び第37条に基づき、国有財産増減及び現在額総計算書並びに国有財産無償貸付状況総計算書を会計検査院の検査を経たうえで国会に報告している。

また、財政法第28条に基づき、予算の参考書類として、国有財産現在高及び国有財産見込現在高に関する調書を国会に提出し、さらに同法第46条に基づき、国有財産の現在高について国民への報告を行っている。

## 2. 情報提供

(1) 財務省のホームページ（アドレス：<https://www.mof.go.jp/>）に国有財産の項目を設け、最新の国有財産行政を反映した「国有財産レポート」や国有財産の現在額等の各種統計資料を掲載している。「国有財産の売却情報」では、全国の財務局等のホームページへのリンクにより、国有財産の入札、処分結果等の情報提供を行っており、その他「国有財産に関する国会報告」、「国有財産関係法令・通達」などを公開し、情報内容の充実や利便性の向上に努めている。

(2) 国有財産情報公開システム（アドレス：<https://www.kokuyuzaisan.mof.go.jp/info/>）において国有財産に関する情報を、①「買う」、②「調べる」、③「借りる」に区分し、掲載している。

また、国有財産の売却等に関する情報をタイムリーに

配信するために、「国有財産物件情報メールマガジン」の登録を受け付けている。

### ① 国有財産を「買う」

全国の財務局等における国有財産の売却情報等のリンク先を掲載している。

### ② 国有財産を「調べる」

全国にある国有財産について一件別に所在地、数量、価格のほか、用途地域や容積率等の法令上の制限、利用容積率、地図情報等を掲載している。

### ③ 国有財産を「借りる」

全国の財務局等における事業用定期借地による貸付や暫定活用（一時貸付）が可能な物件の情報を掲載している。

(3) 国有財産に関する情報については、今後も国民のニーズを踏まえた情報をタイムリーに提供する等、利便性の向上とともに、更なる情報提供の充実に努めることとしている。

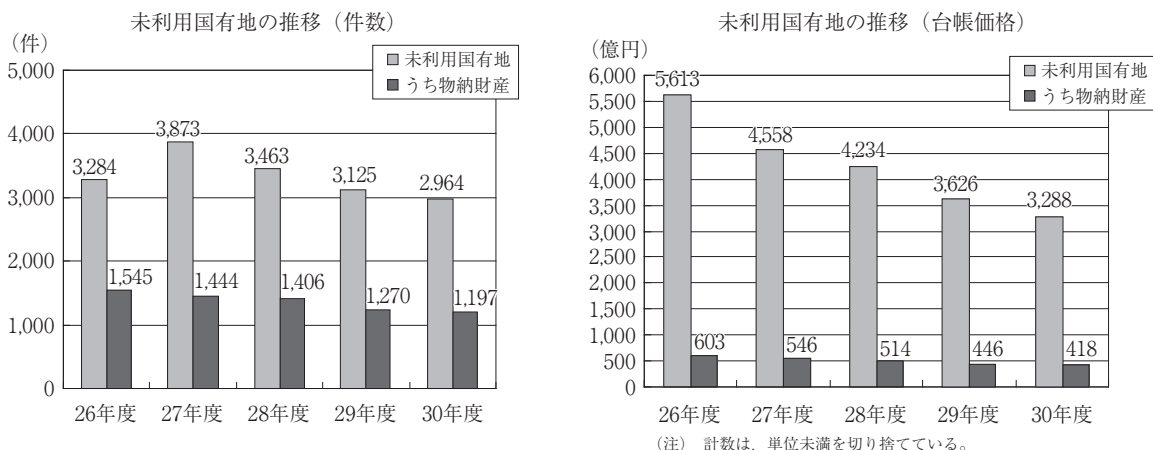
## 第10 未利用国有地の有効活用と権利付財産の売却

### 1. 未利用国有地及び権利付財産の引受・保有・売却状況

#### (1) 未利用国有地の保有状況

平成30年度末現在の未利用国有地は、2,964件、台帳価格3,288億円である。

第34表 未利用国有地の推移



第35表 未利用国有地の処分等結果

(単位 件, 千㎡, 億円)

区分	状況	前年度末現在の保有財産			年度内の変動状況 (注1)									平成30年度末時点の保有財産		
					新たに未利用国有地とした財産			処分等した財産			変更等による増減 (注4)					
		件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格
地方公共団体等利用財産 (注2)		273	3,860	1,593	54	302	325	75	695	365	△8	△983	△213	244	2,483	1,339
処分対象財産 (注3)	(1,119)	(2,597)	(1,422)													
		2,852	4,822	2,033	168	353	246	390	420	467	90	1,130	136	2,720	5,885	1,949
合計		3,125	8,682	3,626	222	655	572	465	1,116	833	82	147	△77	2,964	8,368	3,288
うち売却した財産 (注5)								413	565	196						

(注) 1. 財務省が所管する一般会計所属普通財産のうち未利用国有地について、平成30年度の処理実績を取りまとめたものである。  
 なお、本表において、未利用国有地とは、単独利用困難な土地及び特定国有財産整備計画に基づく処分すべき財産を除く宅地又は宅地見込地で現に未利用となっている土地をいう。  
 ただし、これらを管理委託、一時貸付等暫定活用しているものを含む。  
 また、現況が農地、山林等の財産については、周辺の状況から判断して宅地開発が見込まれるものを含む。  
 2. 「地方公共団体等利用財産」とは、地方公共団体等での利用が予定されている財産である。  
 3. 「処分対象財産」とは、一般競争入札等により処分する予定の財産である。  
 なお、上段( )内書きは、境界等係争中の財産、接面道路が建築基準法の基準に満たない財産、土地区画整理事業の施行区域内に所在する財産など処分が困難な財産である。  
 4. 「変更等による増減」とは、区分の変更、実測、国有財産台帳価格改定などによる増減である。  
 5. 「うち売却した財産」の売却額は、273億円である。  
 6. 面積及び価格は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。



第36表 未利用国有地の保有件数等の内訳

(単位 件, 億円)

区 分	国 利 用		国 利 用 以 外										合 計		物 納 構 成 比		
			地方公共団 体等利用		入札未実施		売 残		処分困難								
	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	
全 国	全 体	46	369	2,918	2,919	198	970	527	429	1,032	220	1,161	1,300	2,964	3,288		
	うち物納	3	3	1,194	415	10	2	187	57	413	66	584	287	1,197	418	40.4%	12.7%
	対合計比	1.6%	11.2%	98.4%	88.8%	6.7%	29.5%	17.8%	13.0%	34.8%	6.7%	39.1%	39.5%	100.0%	100.0%		

(注) 1. 各計数は、平成30年度末現在である。  
 2. 価格は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

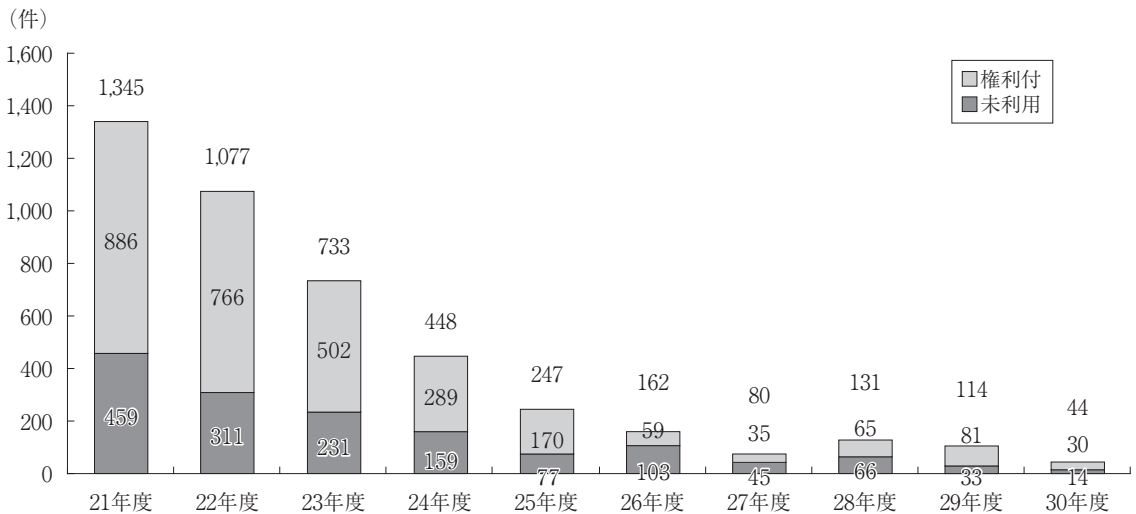
第37表 物納不動産（土地）の引受状況の推移

(単位 件, 千㎡, 億円)

年 度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
未 利 用	件 数	459	311	231	159	77	103	45	66	33	14
	数 量	411	238	221	161	102	112	37	94	35	18
	台帳価格	319	157	109	54	29	38	18	26	9	7
権 利 付	件 数	886	766	502	289	170	59	35	65	81	30
	数 量	160	110	82	35	26	14	5	6	13	5
	台帳価格	181	130	70	41	22	9	6	5	12	5

(注) 1. 権利付とは、借地契約・借家契約の対象となっているものである。  
 2. 件数は、財務局における管理上の件数である。  
 3. 数量及び価格は、単位未満を四捨五入している。

第37表 参 考



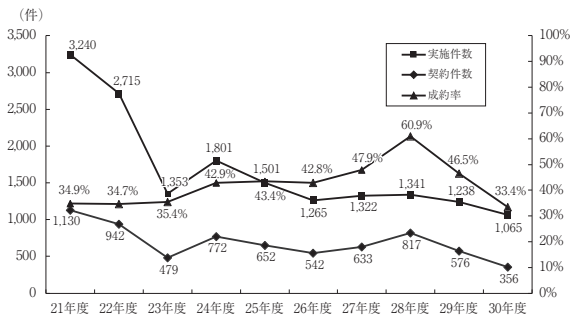
第38表 未利用国有地の入札実施状況（一般会計）

（単位 件、億円、％）

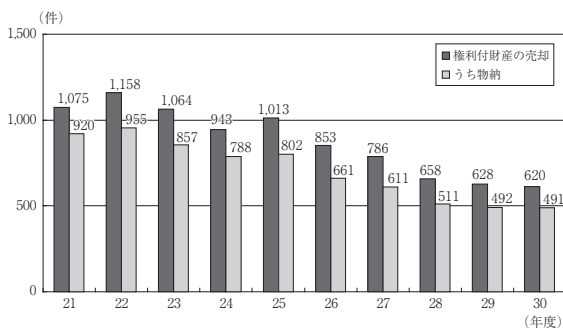
実施年度	一般競争入札			成約率
	実施件数	契約件数	契約金額	
21	(2,029) 3,240	(755) 1,130	(254) 522	34.9
22	(1,632) 2,715	(607) 942	(235) 428	34.7
23	(701) 1,353	(310) 479	(143) 268	35.4
24	(877) 1,801	(401) 772	(189) 499	42.9
25	(670) 1,501	(296) 652	(114) 777	43.4
26	(540) 1,265	(242) 542	(86) 829	42.8
27	(504) 1,322	(231) 633	(111) 557	47.9
28	(257) 1,341	(121) 817	(61) 1,311	60.9
29	(436) 1,238	(195) 576	(111) 325	46.5
30	(376) 1,065	(122) 356	(36) 113	33.4

(注) 1. 各年度に一般競争入札を実施したもの（不落随契で売却したものを含む。）の契約状況であり、翌年度に契約したのも含まれる。  
2. 金額は、単位未満を四捨五入している。  
3. 上段（ ）内書は物納財産である。  
4. 未利用国有地以外の財産について入札を実施したものを含む。

第38表 参考



第39表 参考



第39表 権利付財産の売却状況（土地）

（単位 件、億円）

年度	全 体		うち物納	
	件 数	金 額	件 数	金 額
21	1,075	185	920	132
22	1,158	189	955	155
23	1,064	169	857	142
24	943	161	788	122
25	1,013	174	802	140
26	853	183	661	116
27	786	116	611	99
28	658	109	511	84
29	628	143	492	87
30	620	90	491	72

(注) 金額は、単位未満を四捨五入している。

第40表 これまでの管理処分手法の多様化等の取組み

実施年度	取 組 み 内 容
平成6年度	○価格公示売却制度の創設 対象：小規模な物納財産（土地300㎡、建物200㎡以下）
平成7年度	○レインズ登録による売却制度の導入 対象：一般競争入札で不落・不調物件等
平成11年度	○郵送による期間入札制度の導入
平成12年度	○SPC法に基づく証券化条件付入札の実施 対象：未利用地6物件、権利付財産8物件 ○媒介型入札の導入
平成13年度	○地区計画活用型一般競争入札を初めて実施
平成14年度	○処分型信託の導入 現状のままでは売却が難しい未利用国有地について、造成工事等により付加価値を高めて分譲を実現する信託 ○最低売却価格公表入札制度の導入 対象：1,000㎡以下の物納不動産 (注) この制度導入に伴い、価格公示売却制度は廃止
平成15年度	○最低売却価格公表入札制度に係る面積制限の撤廃
平成18年度	○売却を容易にするための交換制度の導入 対象：売却困難財産のうち立地条件が劣る不整形地等及び権利付財産のうち借地権の対象となっている土地 ○電子入札制度の導入…対象：期間入札
平成20年度	○二段階一般競争入札の導入 ○瑕疵等明示売却の導入 ○権利付財産の一般競争入札等の導入
平成21年度	○管理処分型信託（権利付財産）の実施
平成22年度	○定期借地権を利用した貸付の導入 ・社会福祉施設等の整備を目的とした地方公共団体向けの貸付（地方公共団体からの転貸を含む） ・社会福祉施設の整備を目的とした社会福祉法人への貸付 ○交換の運用拡大 相手方が地方公共団体の場合は国有財産の利用状況等から地方公共団体に処分が限定されるときは国に必要性がなくとも交換できるような運用拡大を行った。
平成23年度	○定期借地権を利用した貸付の対象拡大 売却困難財産や売残財産を対象とした事業用定期借地制度の導入
平成24年度	○最低売却価格公表入札制度の改正 対象：物納不動産に限らず、すべての不動産について最低売却価格を公表
平成26年度	○「国有財産物件情報メールマガジン」配信サービスを開始 国有地の売却等に関する更新情報や国有地取得に関する架空話の注意喚起情報を配信
平成29年度	○公共随契を中心とする国有財産の管理処分手続き等の見直し すべての公共随契による処分等における契約金額の公表・見積り合せの実施、売払い前提貸付制度の廃止等
令和元年度	○国有財産の更なる有効活用 有用性が高く希少な国有地については、将来世代における行政需要に備えつつ地域のニーズに対応するため、国が所有権を留保し（留保財産）、定期借地権による貸付を行うことで最適利用を図ることとした。

第41表 土地信託の実施件数

(単位 件, ha)

信託の種類	実施財務局	契約年度	件数	面積
処分型	関東財務局	14年度	309	45
		15年度	280	41
		16年度	308	41
		17年度	153	12
		18年度	46	11
管理処分型	関東財務局	16年度	72	16
		21年度	240	14
		27年度	486	18
累 計			1,894	197

(注) 面積は、単位未満を四捨五入しているため、累計の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

なお、未利用国有地の処分等結果については財務省のホームページ（アドレス：[https://www.mof.go.jp/national\\_property/summary/property\\_audit/non\\_utilized\\_land/fy2018/index.htm](https://www.mof.go.jp/national_property/summary/property_audit/non_utilized_land/fy2018/index.htm)）等で公表している。

(注1) 未利用国有地の推移については第34表を、処分等結果については第35表を、平成30年度末現在の保有状況については第36表を参照。

(注2) 平成21年度からの物納不動産（土地）の引受状況の推移は第37表のとおりである。

## (2) 未利用国有地及び権利付財産の売却状況

平成30年度までの未利用国有地の入札実施状況は第38表のとおりである。平成30年度においては、約1,060件の一般競争入札を実施し、このうち約350件が成約に至っている。

令和元年度においては、平成30年度末時点において地方公共団体等から取得等要望のなかった未利用国有地のほか、境界未確定地等の売却が直ちに困難な未利用国有地についても入札に付すように努め、約890件の一般競争入札を実施することとしている。

また、借地人等権利者がいる権利付財産の売却状況は第39表のとおりである。

## 2. 多様な管理処分手法の導入

未利用国有地については、売却等を通じて国の財政に貢献するとともに、地方公共団体等と連携を図り、地域や社会のニーズに対応した有効活用を図っていくこととし、個々の土地の特性に応じた多様な手段を選択できるような管理処分手法の多様化を図っている。なお、これまでの取組みは第40表のとおりである。

### (1) 未利用国有地の処分手法

イ 未利用国有地の一般競争入札に当たって、物納不動産（土地）については、税外収入確保の観点から、更なる売却促進を図ることを目的として、平成14年度に最低売却価格（予定価格）を公表した入札制度を導入した。

また、平成24年11月に東日本大震災の復興財源の確保及び行政改革を推進する観点から、物納不動産（土地）に限らず、すべての不動産について最低売却価格

第42表 社会福祉分野での国有財産の活用実績

(契約件数実績)

	＜社会福祉分野における国有地の活用＞ (平成22年8月～平成31年3月)	
	定期借地	売却
保育関係	65件	79件
高齢者関係	54件	47件
障害者関係	8件	36件
医療関係	1件	10件
合 計	128件	172件

(平成31年3月31日時点)

(予定価格)を公表する制度改正を行い、更なる売却促進を図ることとした。

なお、令和元年6月の財政制度等審議会国有財産分科会の答申を受け、有用性が高く希少な国有地については、将来世代における行政需要に備えつつ地域へのニーズに対応するため、国が所有権を留保し（留保財産）、定期借地権による貸付を行うことで最適利用を図ることとしている。

ロ 平成14年度には、現状では売却が難しい財産について、分筆、造成、ライフライン整備等の工事を行うことにより、付加価値を高めた上で売却する処分型信託の手法も導入した。その実績は第41表のとおりである。

ハ なお、こうした取組みのほか、まちづくりに配慮した土地利用を行う観点から、平成13年度に地区計画活用型一般競争入札を初めて実施し、平成20年度に二段階一般競争入札を導入した。

(注1) 地区計画活用型一般競争入札とは、地方公共団体と協議し、国有地を含む一定の区域を対象に地方公共団体が地区計画等の都市計画決定を行った上で行う一般競争入札。

従前より東京都中野区の警察大学校等跡地など、地方公共団体と協議を行い、地区計画を活用し一般競争入札を実施している。

(注2) 二段階一般競争入札とは、土地の利用等に関する企画提案書の内容が一定の水準に達すると認められる参加者を選定した上で行う一般競争入札。

なお、広島県広島市の二葉の里地区においては、財務局主体で地方公共団体等との協議会を立ち上げ、資産価値の向上や地域経済の活性化等の効果を実現することを目的として開発条件等を策定し、二段階一般競争入札を実施している。

### (2) 権利付財産の処分手法

権利付財産については、権利者に対する買受勧奨を行うことにより権利者への売却を行ってきたが、こうした取組みのほか、平成18年度には借地権と底地権の交換、平成20年度には第三者に対する権利者との同時売却といった新たな処分

手法を採り入れた。

更に、平成21年度には、主に物納不動産で借地権の付着した財産について、信託受託者が財産管理業務とあわせて権利者に対する底地の売却を行う管理処分型信託を導入した。

### 3. その他の管理処分手法

(1) 平成22年8月に、地域や社会のニーズに対応した国有財産の有効活用を推進する観点から、保育・介護など人々の安心につながる分野での未利用国有地の積極的活用を図るため、定期借地制度を利用した地方公共団体への貸付制度を導入。

制度導入後、更なる有効活用を図るため、救急医療など地域医療のための施設整備や社会福祉法人に対する直接貸付などの拡大を行った。

また、令和元年6月の財政制度等審議会国有財産分科会の答申を受け、留保財産に選定された財産については、公用・公共用優先の原則を基本としつつ、多様化した地域・社会のニーズに対応するため、用途を限定せず、保育・介護など以外の公的施設、公的施設と民間施設の複合施設や民間施設への貸付けを可能とした。

留保財産以外の財産については、保育・介護などの施設整備を一層促進するよう、当該施設を一定程度含む複合施設への貸付けを可能とした。

(注) 平成31年3月末までに、世田谷区などの地方公共団体等との間で、128ヶ所の国有地を保育所等の社会福祉施設等として貸付契約を締結した。(第42表)

(参考) 介護施設整備に係る国有地活用

「介護離職ゼロ」の実現に向け、用地確保が困難な都市部等において、賃料減額といった国有地の更なる活用などにより、介護施設等整備を促進することとされた。「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」(平成27年11月26日))

これを受け、都市部等における介護施設整備の加速化に資するよう、以下のとおり、定期借地権による減額貸付(貸付始期から10年間、5割を限度)等を実施し、国有地の更なる活用を図ることとしている。

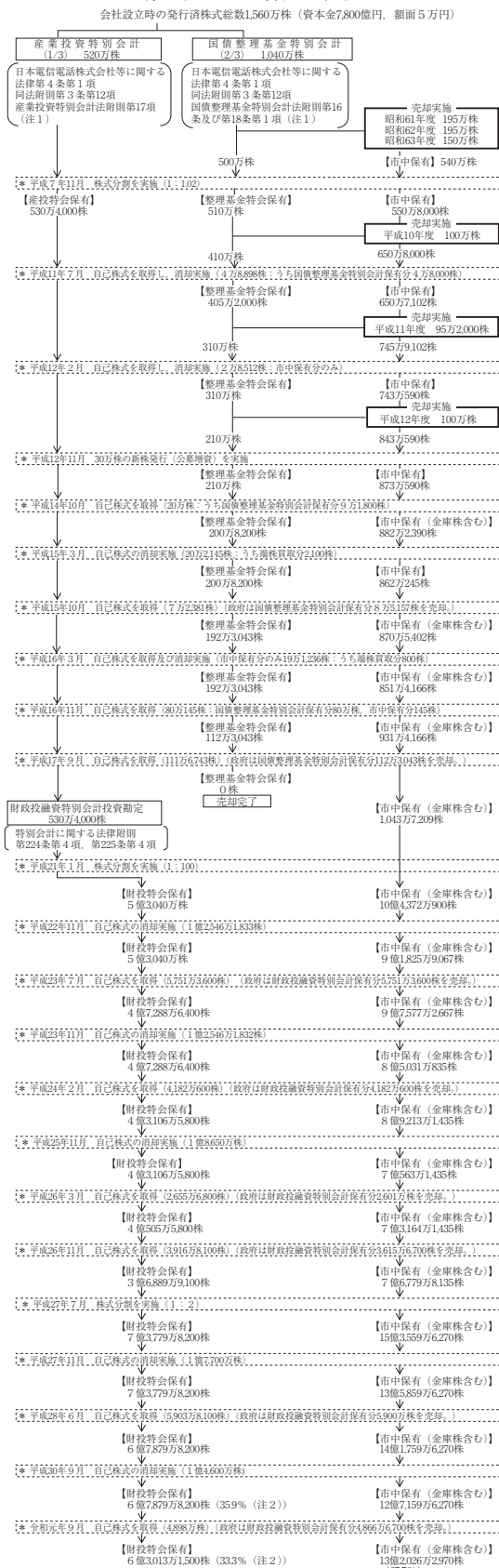
対象期間：平成28年1月1日から令和3年3月31日までの間に新規に締結された定期借地権による貸付契約

対象地域：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、大阪府、兵庫県及び福岡県

対象施設：特別養護老人ホーム等の施設及びこれに併設される通所施設等

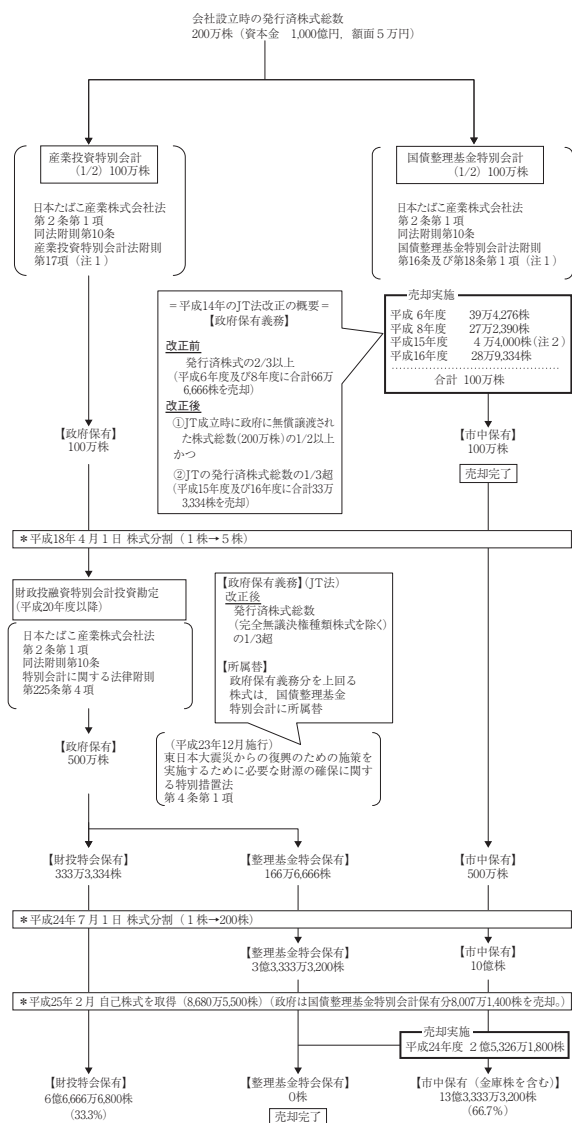
(2) 税外収入の確保や管理コストの軽減の観点から、平成24年3月、売却困難財産や売残財産を対象とした事業用定期借地制度を利用した貸付けが行えるよう制度の整備を行った。

第43表 NTT株式の概況



(注1) 特別会計に関する法律により、産業投資特別会計、国債整理基金特別会計は廃止。  
 (注2) NTT法上の政府保有義務割合、政府保有株の総発行済株式に占める割合は32.3%。  
 (注3) 株式数は単位未満四捨五入により合計が一致しない場合がある。

第44表 JT株式の概況



（注1）特別会計に関する法律により、産業投資特別会計法、国債整理基金特別会計法は廃止。  
（注2）平成15年度の売却は、JTの自己株式取得に応じた売却である。

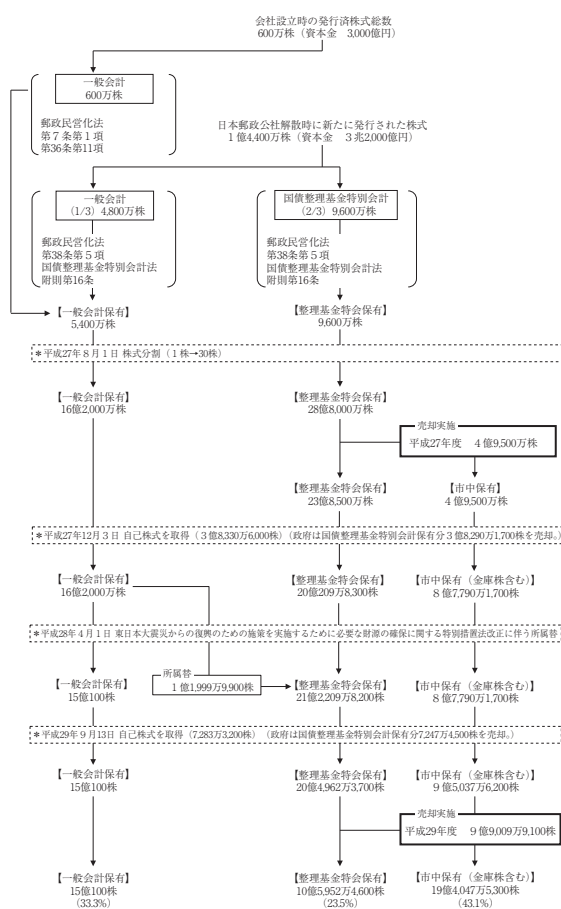
## 第11 政府保有株式の売却状況

### 1. NTT株式

昭和60年4月、日本電信電話株式会社法（平成9年6月の法律改正により「日本電信電話株式会社等に関する法律」（昭和59年法律第85号）（以下「NTT法」という。）により、旧電電公社が民営化され日本電信電話株式会社（以下「NTT」という。）が発足し、同時に、同社の発行済株式総数1,560万株（資本金7,800億円、額面5万円）のすべてが政府の保有となった。

NTT株式については、NTT法上、政府に3分の1以上の

第45表 日本郵政株式の概況



保有義務が課せられており、全体の3分の1に当たる株式（520万株）については財政投融資特別会計投資勘定（※1）に帰属させ、残りの3分の2に当たる株式（1,040万株）については国債整理基金特別会計に帰属させることとし、売却収入を国債償還財源に充てることとした。

国債整理基金特別会計所属の株式については、昭和61年度、62年度に各195万株、63年度150万株、平成10年度、11年度、12年度に各100万株、14年度9万1,800株、15年度8万5,157株、16年度80万株、17年度112万3,043株を売却してきた結果、すべて売却が完了した。

財政投融資特別会計投資勘定所属の株式については、平成22年11月にNTTが自己株式消却を行い、政府保有義務分に5,751万3,644株の超過が生じたことから、政府は、平成23年7月にNTTによる自己株式取得に応じて売却を行った。その後同様に、平成23年11月のNTTによる自己株式消却に伴って生じた政府保有義務分の4,182万655株の超過に対し、政府は、平成24年2月にNTTによる自己株式取得に応じて売却し、平成25年11月のNTTによる自己株式消却に伴って生じた政府保有義務分の6,216万6,721株の超過に対し、政府は、平成26年3月及び11月にNTTによる自己株式取得に応

じて売却し、平成27年11月のNTTによる自己株式消却に伴って生じた政府保有義務分の5,900万43株の超過に対し、政府は、平成28年6月にNTTによる自己株式取得に応じて売却し、平成30年9月のNTTによる自己株式消却に伴って生じた政府保有義務分の4,866万6,710株の超過に対し、政府は、令和元年9月にNTTによる自己株式取得に応じて売却した。この結果、現在の株式数は6億3,013万1,500株となっている（第43表参照）。

※1 NTT株式は産業投資特別会計に所属していたが、平成20年度に、特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）により、産業投資特別会計は、財政投融资特別会計投資勘定となった。

※2 株式分割（平成7年11月に1株を1.02株、平成21年1月に1株を100株、平成27年7月に1株を2株）を実施している。

## 2. JT株式

昭和60年4月、日本たばこ産業株式会社法（昭和59年法律第69号）（以下「JT法」という。）により、旧日本専売公社が民営化され日本たばこ産業株式会社（以下「JT」という。）が発足し、同時に、同社の発行済株式総数200万株（資本金1,000億円、額面5万円）のすべてが政府の保有となった。

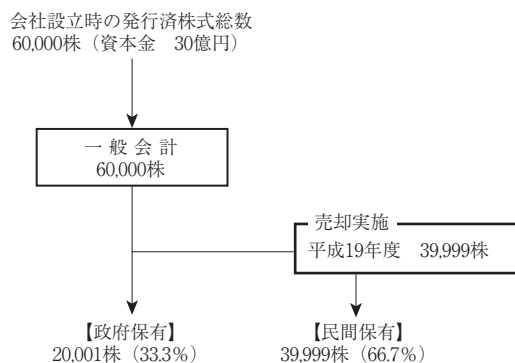
JT株式については、当初、JT法において、政府にJT設立時の株式総数の2分の1以上かつ発行済株式総数の3分の1超の保有義務が課せられていたため、JT設立時の株式総数の2分の1に当たる株式（100万株）については財政投融资特別会計投資勘定に帰属させ、残りの2分の1に当たる株式（100万株）については国債整理基金特別会計に帰属させることとし、売却収入を国債償還財源に充てることとした。

JT設立時の経過措置（JT法附則第18条）として、政府に当分の間発行済株式総数の3分の2以上の保有義務が課せられていたことから、国債整理基金特別会計所属の株式のうち、平成6年度39万4,276株、8年度27万2,390株を売却した（当該時点における売却可能株式総数の売却（発行済株式総数の3分の1）が完了）。その後、平成14年4月にJT法の一部改正により上記経過措置が廃止されたことに伴い、新たに33万3,334株が売却可能となり、平成15年度4万4,000株、16年度28万9,334株を売却した（当該時点における売却可能株式総数の売却（発行済株式総数の2分の1）が完了）。

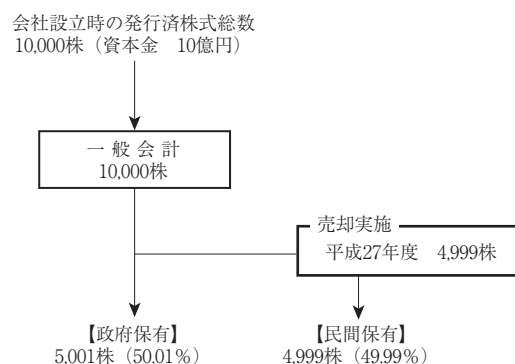
平成23年12月、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）（JT法改正を含む。）の施行により、政府保有義務は発行済株式総数の3分の1超となるとともに、財政投融资特別会計投資勘定に所属している500万株（株式分割（平成18年4月に1株を5株）を実施）のうち、166万6,666株を国債整理基金特別会計に所属替し、売却収入を復興債償還財源に充てることとした。

国債整理基金特別会計所属の株式については、平成24年度に3億3,333万3,200株（株式分割（平成24年7月に1株を

第46表 日本アルコール産業株式の概況



第47表 NACCSセンター株式の概況



200株）を実施）を売却した（当該時点における売却可能株式総数の売却（発行済株式総数の3分の1超）が完了）。

なお、所属替後の株式分割実施（平成24年7月に1株を200株）により、財政投融资特別会計投資勘定の株式については6億6,666万6,800株となっている（第44表参照）。

## 3. 日本郵政株式

平成18年1月、郵政民営化法（平成17年法律第97号）の規定により、日本郵政公社（以下「公社」という。）が日本郵政株式会社（以下「日本郵政」という。）を設立し、同時に日本郵政の発行済株式総数600万株（資本金3,000億円）のすべてが政府の保有となった。

また、平成19年10月の公社解散時には、資産債務の承継の見返りとして交付された日本郵政株式1億4,400万株のすべてが政府の保有となった。

日本郵政株式については、郵政民営化法上、政府に3分の1超の保有義務が課せられており、日本郵政設立時に保有した株式及び平成19年10月に譲渡された株式の3分の1を合わせた全体の36%に当たる株式（5,400万株）については一般会計に帰属させることとした。また、残りの64%に当たる株式（9,600万株）については国債整理基金特別会計に帰属させることとし、売却収入を国債償還財源に充てることとし

た。

平成23年12月に施行された東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法において、租税収入以外の収入による償還費用の財源を確保するため、日本郵政株式会社については、できる限り早期に処分するものとされ、平成25年1月、復興推進会議において、日本郵政株式の売却収入4兆円程度を復興財源フレームに盛り込むことが決定されたことから、売却収入は復興償還財源に充当されることとされた。

平成27年8月に株式分割（1株を30株）が実施され、一般会計所属の株式は16億2,000万株、国債整理基金特別会計に所属する株式は28億8,000万株となった。

同年11月、国債整理基金特別会計所属の株式について、4億9,500万株を売却、同年12月には日本郵政による自己株式取得に応じて3億8,290万1,700株を売却した。

平成28年4月、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の規定により、一般会計所属の株式について、日本郵政の株式の総数の3分の1を超えて保有するために必要な数を上回る数に相当する1億1,999万9,900株を、同会計から無償で国債整理基金特別会計に所属替を行った。

平成29年9月13日、国債整理基金特別会計所属の株式について、日本郵政による自己株式取得に応じて7,247万4,500株を売却し、同月29日、9億9,009万9,100株を売却した。

これにより、現在の株式数は一般会計所属の株式が15億100株、国債整理基金特別会計所属の株式が10億5,952万4,600株となっている（第45表参照）。

#### 4. 日本アルコール産業株式会社

平成18年4月、日本アルコール産業株式会社法（平成17年法律第32号）（以下「J.alco法」という。）により、独立行

政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構アルコール製造部門が民営化され日本アルコール産業株式会社（以下「J.alco」という。）が発足し、同時に、同社の発行済株式総数6万株（資本金30億円）のすべてが政府の保有となった。

J.alco株式会社については、J.alco法上、政府保有義務は課されていない。一方、国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本的計画（平成11年4月閣議決定）において、政府は設立後2年以内に株式の売却を開始し、できる限り早期に完全売却を図ることとされている。これを踏まえ、財政制度等審議会国有財産分科会株式部会（平成18年11月）での審議・答申を受けて、平成20年3月、発行済株式総数の約3分の2に当たる株式（3万9,999株）を一般競争入札により売却した（第46表参照）。

#### 5. NACCSセンター株式会社

平成20年10月、電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律（昭和52年法律第54号）（以下「NACCS法」という。）により、独立行政法人通関情報処理センターが特殊会社化され輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社（以下「NACCSセンター」という。）が発足し、同時に、同社の発行済株式総数1万株（資本金10億円）のすべてが政府の保有となった。

NACCSセンター株式会社については、NACCS法上、政府に総株主の議決権の過半数の保有義務が課せられている。政府保有義務分を除く株式については、NACCS法において、同法の施行後できる限り速やかに売却することとされている。これを踏まえ、財政制度等審議会国有財産分科会（平成27年2月）での審議・答申を受けて、平成28年3月、発行済株式総数のうち政府保有義務分を除く分に相当する株式（4,999株）を一般競争入札により売却した（第47表参照）。

## 1. 国有財産年度別・

区分	番号	土地		立木竹						建物			工作物	機械器具
				樹木		立木		竹		建千平方メートル	延べ千平方メートル	価 格		
		千平方メートル	価 格	千本	価 格	千立方メートル	価 格	千束	価 格				価 格	価 格
平成11年度末	1	89,286,933	31,899,205	7,122	119,732	953,358	6,443,398	189	180	44,746	100,213	10,667,929	9,720,014	520
12	2	89,279,576	36,024,762	7,409	123,655	960,788	6,461,164	194	197	45,115	102,007	9,049,608	8,273,857	520
13	3	89,110,919	33,801,564	7,174	118,864	964,790	6,495,006	196	332	42,900	99,408	9,201,427	8,490,635	466
14	4	89,105,142	33,576,048	7,311	119,378	974,260	6,527,348	201	337	43,209	101,622	9,618,552	8,997,899	92
15	5	89,068,833	31,311,387	7,582	119,109	994,053	6,554,255	200	481	39,191	91,294	7,907,735	8,875,641	86
16	6	87,721,749	23,856,192	6,851	111,493	994,557	6,518,911	192	492	27,820	60,641	5,607,786	7,466,905	65
17	7	87,717,521	19,382,665	6,497	108,788	1,003,598	6,549,631	704	749	26,948	58,989	4,248,674	5,882,716	56
18	8	87,702,559	19,332,934	6,646	108,830	1,008,381	6,582,880	709	753	26,970	59,299	4,410,819	6,129,123	56
19	9	87,685,775	19,284,841	6,717	108,165	1,026,739	6,633,835	710	755	26,932	59,611	4,546,188	6,330,656	54
20	10	87,668,078	19,162,159	6,611	107,219	1,045,222	6,687,000	706	754	26,485	58,218	4,519,404	6,470,774	54
21	11	87,660,960	19,031,838	6,572	106,624	1,061,511	6,751,625	712	767	26,184	57,672	4,577,050	6,681,492	53
22	12	87,664,426	17,964,917	6,580	104,637	1,073,827	6,801,868	712	730	26,043	57,640	3,633,577	5,177,326	9
23	13	87,663,018	17,245,551	6,693	101,009	1,086,564	6,842,797	712	673	26,196	58,337	3,583,884	4,778,664	0
24	14	87,656,588	16,824,312	6,638	98,605	1,100,804	6,883,637	711	633	26,215	58,330	3,522,143	4,916,316	0
25	15	87,651,833	17,477,843	6,593	97,909	1,113,428	2,855,179	711	654	26,277	58,563	3,459,842	3,111,966	0
26	16	87,651,371	17,722,278	6,651	64,199	1,131,350	2,604,601	720	767	26,254	58,523	3,405,465	2,977,804	0
27	17	87,647,665	17,708,779	6,623	61,797	1,154,184	2,825,575	710	692	26,259	58,563	3,395,037	2,840,694	0
28	18	87,650,572	17,969,316	6,612	65,247	1,167,999	2,878,186	711	699	26,082	57,898	3,398,088	2,733,661	0
29	19	87,653,712	18,206,293	6,630	68,469	1,192,387	2,928,742	730	714	26,226	58,021	3,441,036	2,659,038	0
30	20	87,659,098	18,735,499	6,664	72,006	1,208,896	3,048,463	733	747	26,301	58,239	3,421,248	2,563,219	0

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

## 2. 国有財産区分別・分類

区分	数量	番	行 政 財									
			公用財産		公共用財産		皇室用財産		森林経営用財産			
			数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格		
立木竹	樹木 立木 竹 計	千平方メートル 千本 千立方メートル 千束	1	1,189,588	11,450,977	123,217	630,168	19,055	653,487	85,312,652	1,074,715	
			2	3,162	50,242	2,202	9,522	98	893	-	-	
			3	3,451	11,674	1,366	1,531	142	250	1,203,071	3,032,773	
			4	694	490	1	23	5	21	20	77	
			5	-	62,407	-	11,076	-	1,165	-	3,032,850	
建物	建面積 延べ面積	千平方メートル 千平方メートル	6	19,959	-	509	-	143	-	-		
			7	47,230	2,823,950	604	55,841	208	9,513	-	-	
工作物	計	千平方メートル	8	-	2,072,261	-	67,307	-	8,792	52,302		
			9	-	-	-	-	-	-	-		
船舶	汽船 艦船 雑船 計	隻 千トン 隻 千トン 隻	10	966	-	-	-	-	-	-		
			11	228	226,617	-	-	-	-	-	-	
			12	318	-	-	-	-	-	-	-	
			13	521	1,236,136	-	-	-	-	-	-	
			14	919	2,214	55	6	24	3	-	-	
15	2,203	1,464,968	55	6	24	3	-	-				
航空機	機	千平方メートル	16	1,625	946,131	-	-	-	-	-		
			17	2,494	2,860	0	30	1	17	-	-	
地上権等	特許権等	千平方メートル	18	1,802	1,758	-	-	-	-	-		
			19	-	-	-	-	-	-	-	-	
政府出資等	不動産の信託の受益権	件	20	-	-	-	-	-	-	-		
			21	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	割合	-	21	-	18,825,316	-	764,431	-	672,978	-	4,159,868	
			22	-	-	-	77.1	-	3.1	-	2.8	17.0
			23	-	-	-	17.3	-	0.7	-	0.6	3.8

(注) 1. 「区分別」とは、土地、建物等の別、「分類別」とは、行政財産、普通財産の別、「種類別」とは、行政財産の中の種類別をいう（以下同じ）。  
2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。



区分別現在額の推移

(単位 百万円)

船				船				航空機		地上権等		特許権等		政出府等	不動産の信託受益権		合計	番号
汽船		艦船		雑船		機	価格	千平方メートル	価格	千件	価格	価格	件	価格	価格	価格		
隻	千トン	隻	千トン	隻	価格												価格	
1,389	231	240,560	346	409	1,748,907	3,108	8,362	1,937	2,731,746	45,510	3,677	1,062	7,908	42,234,303	1	9,999	105,836,447	1
1,349	233	179,057	330	412	1,078,341	3,071	5,541	1,936	1,632,032	45,465	3,255	1,075	7,272	44,245,151	1	9,999	107,094,418	2
1,271	200	178,140	324	427	1,324,372	2,634	6,189	1,927	1,873,911	45,436	2,303	1,075	6,822	47,584,452	1	9,999	109,094,490	3
1,218	200	195,706	334	442	1,565,069	2,585	6,448	1,929	2,134,745	44,979	2,193	1,080	7,013	48,133,566	252	39,504	110,923,905	4
1,208	202	204,032	326	450	1,735,444	2,414	6,553	1,921	2,375,153	45,188	2,021	1,084	6,857	43,094,107	325	28,654	102,221,523	5
1,110	190	207,975	334	466	1,897,682	881	5,584	1,869	2,621,544	4,900	1,208	1,092	5,305	46,894,238	375	24,449	95,219,834	6
1,095	186	132,734	333	460	1,303,476	874	3,734	1,864	1,558,783	2,970	1,003	1,102	2,885	45,996,066	10	29,494	85,201,460	7
1,089	187	161,372	326	465	1,464,898	901	3,955	1,836	1,754,650	2,920	973	1,111	2,897	66,781,412	12	21,257	106,756,816	8
1,077	198	205,584	326	469	1,617,928	932	3,990	1,817	1,932,101	2,920	974	1,164	2,935	64,483,957	10	15,703	105,167,675	9
1,054	198	246,575	331	482	1,797,470	922	4,078	1,790	2,265,910	3,099	1,018	1,197	2,920	61,083,960	196	19,735	102,369,036	10
1,018	196	280,303	334	478	1,915,951	920	3,624	1,784	2,463,778	3,235	1,067	1,297	2,993	65,533,301	193	24,370	107,374,841	11
1,002	195	184,197	330	483	1,255,078	924	2,486	1,770	997,336	2,828	899	1,417	2,802	65,046,160	4	21,917	101,193,946	12
982	194	169,731	335	487	1,222,793	935	2,362	1,743	727,619	2,827	856	1,489	2,561	68,163,998	1	11,814	102,854,319	13
973	193	176,208	332	488	1,225,899	969	2,012	1,733	662,999	2,826	831	1,536	1,954	70,914,731	2	24,507	105,254,793	14
974	203	193,442	330	487	1,208,526	977	1,882	1,727	617,135	2,826	811	1,618	2,227	75,802,384	2	23,338	104,813,145	15
1,000	218	212,170	327	506	1,240,062	985	2,031	1,715	621,751	2,826	884	1,658	2,114	80,760,915	1	15,003	109,630,051	16
989	221	216,798	331	499	1,154,572	991	2,115	1,702	599,099	2,862	873	1,698	1,975	76,094,835	3	195,352	105,098,201	17
983	226	234,292	327	509	1,194,741	993	2,433	1,689	715,630	3,227	1,194	1,739	1,703	76,610,702	3	202,093	106,007,991	18
968	227	232,625	327	521	1,247,232	1,001	2,462	1,659	714,501	1,932	2,191	1,760	1,883	77,118,217	3	200,776	106,824,186	19
973	228	226,617	326	525	1,236,219	1,003	2,224	1,631	946,131	2,497	2,914	1,802	1,809	78,077,905	3	258,940	108,593,947	20

別・種類別現在額 (平成31年3月31日現在)

(単位 百万円, %)

産				普通財産			合計			番号
小計		割合	数量	価格	割合	数量	価格	割合		
数量	価格									
86,644,514	13,809,348	56.5	1,014,584	4,926,151	5.9	87,659,098	18,735,499	17.3	1	
5,463	60,659	(0.2)	1,200	11,346	(0.0)	6,664	72,006	(0.1)	2	
1,208,031	3,046,228	(12.5)	865	2,234	(0.0)	1,208,896	3,048,463	(2.8)	3	
722	612	(0.0)	11	135	(0.0)	733	747	(0.0)	4	
	3,107,500	12.7		13,716	0.0		3,121,217	2.9	5	
20,612			5,689			26,301			6	
48,043	2,889,304	11.8	10,196	531,944	0.6	58,239	3,421,248	3.2	7	
	2,200,664	9.0		362,555	0.4		2,563,219	2.4	8	
	-	-		0	0.0		0	0.0	9	
966			7			973			10	
228	226,617	(0.9)	0	0	(0.0)	228	226,617	(0.2)	11	
318			8			326			12	
521	1,236,136	(5.1)	4	82	(0.0)	525	1,236,219	(1.1)	13	
998	2,223	(0.0)	5	0	(0.0)	1,003	2,224	(0.0)	14	
2,282	1,464,977	6.0	20	83	0.0	2,302	1,465,061	1.3	15	
1,625	946,131	3.9	6	0	0.0	1,631	946,131	0.9	16	
2,496	2,908	0.0	1	5	0.0	2,497	2,914	0.0	17	
1,802	1,758	0.0	0	50	0.0	1,802	1,809	0.0	18	
	-	-		78,077,905	92.8		78,077,905	71.9	19	
	-	-	3	258,940	0.3	3	258,940	0.2	20	
	24,422,594	100.0		84,171,352	100.0		108,593,947	100.0	21	
	100.0								22	
	22.5			77.5			100.0		23	

## 3. 国有財産会計別・分類別・種類別現在額（平成31年3月31日現在）

（単位 百万円, %）

会計	分類・種類	行政財産					普通財産		合計		
		公用財産	公共用財産	皇室用財産	森林経営用財産	計		価格	割合	価格	割合
		価格	価格	価格	価格	価格	割合				
一般会計		16,565,589	764,431	672,978	4,159,868	22,162,867	90.7	56,438,600	67.1	78,601,467	72.4
	[特別会計内訳]										
	国債整理基金特別会計	-	-	-	-	-	(-)	1,714,858	(2.0)	1,714,858	(1.6)
	財政投融资特別会計	-	-	-	-	-	(-)	13,488,524	(16.0)	13,488,524	(12.4)
	外国為替資金特別会計	-	-	-	-	-	(-)	5,062,385	(6.0)	5,062,385	(4.7)
	エネルギー対策特別会計	483,821	-	-	-	483,821	(2.0)	1,241,652	(1.5)	1,725,474	(1.6)
	労働保険特別会計	130,373	-	-	-	130,373	(0.5)	403,506	(0.5)	533,879	(0.5)
	年金特別会計	4,129	-	-	-	4,129	(0.0)	4,123,692	(4.9)	4,127,822	(3.8)
	食料安定供給特別会計	-	-	-	-	-	(-)	1,313	(0.0)	1,313	(0.0)
	特許特別会計	84,811	-	-	-	84,811	(0.3)	994	(0.0)	85,805	(0.1)
	自動車安全特別会計	1,556,590	-	-	-	1,556,590	(6.4)	926,245	(1.1)	2,482,836	(2.3)
	東日本大震災復興特別会計	-	-	-	-	-	(-)	769,579	(0.9)	769,579	(0.7)
	特別会計	2,259,726	-	-	-	2,259,726	9.3	27,732,752	32.9	29,992,479	27.6
	合計	18,825,316	764,431	672,978	4,159,868	24,422,594	100.0	84,171,352	100.0	108,593,947	100.0

(注) 価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

4. 国有地の会計別・分類別現在額 (平成31年3月31日現在)

(単位 千㎡, 百万円)

分類別 会計別	行政財産		普通財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格
一般会計	86,571,561	12,777,852	1,012,389	4,782,225	87,583,951	17,560,078
[特別会計内訳]						
国債整理基金特別会計	—	—	—	—	—	—
財政投融资特別会計	—	—	714	68,888	714	68,888
外国為替資金特別会計	—	—	—	—	—	—
エネルギー対策特別会計	11,512	53,478	8	58	11,520	53,536
労働保険特別会計	999	54,223	262	4,135	1,262	58,359
年金特別会計	3	4,129	164	51,038	168	55,167
食料安定供給特別会計	—	—	31	916	31	916
特許特別会計	11	79,227	—	—	11	79,227
自動車安全特別会計	60,425	840,435	1,013	18,888	61,439	859,323
東日本大震災復興特別会計	—	—	—	—	—	—
特別会計	72,953	1,031,495	2,194	143,925	75,147	1,175,420
合計	86,644,514	13,809,348	1,014,584	4,926,151	87,659,098	18,735,499

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

## 5. 国有財産所管別・会計別・

## (1) 一般

所	管	番号	行政財産			普通	
			価	格	うち土地価格		土地数量
衆参最 内内 総法 外財 文厚 農経 国環 防合 割	議 裁 検 閣 務 務 務 科 勞 水 産 交 境 衛 部 生 林 濟 土	院 院 所 院 閣 府 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 計 合	1	789,457	712,099	360	—
			2	344,752	315,154	135	—
			3	625,079	422,095	2,172	—
			4	2,309	1,441	46	—
			5	39,909	29,513	325	—
			6	1,666,524	1,406,033	23,611	10
			7	159,471	124,010	307	42
			8	1,347,158	839,817	38,377	8,881
			9	425,758	253,584	1,075	2,668
			10	1,945,730	1,364,417	8,981	56,034,590
			11	304,589	268,347	4,896	2,613
			12	363,862	248,862	8,754	353
			13	4,425,194	1,262,468	85,317,123	88,703
			14	184,181	175,643	74	—
			15	1,440,251	822,544	65,496	16,917
			16	481,108	433,468	97,024	44,060
			17	7,617,529	4,098,349	1,002,798	239,759
			18	22,162,867	12,777,852	86,571,561	56,438,600
			19	28.2	—	—	71.8
			20	20.4	—	—	52.0

## (2) 特別

所	管	番号	行政財産			普通	
			価	格	うち土地価格		土地数量
衆参最 内内 総法 外財 文厚 農経 国環 防合 割	議 裁 検 閣 務 務 務 科 勞 水 産 交 境 衛 部 生 林 濟 土	院 院 所 院 閣 府 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 計 合	1	—	—	—	—
			2	—	—	—	—
			3	—	—	—	—
			4	—	—	—	—
			5	—	—	—	—
			6	—	—	—	60,503
			7	—	—	—	—
			8	—	—	—	—
			9	—	—	—	—
			10	—	—	—	20,675,263
			11	—	—	—	200,353
			12	134,503	58,353	1,003	4,479,207
			13	—	—	—	42,188
			14	568,473	132,672	11,521	1,344,122
			15	1,556,590	840,435	60,425	926,245
			16	159	33	1	4,867
			17	—	—	—	—
			18	2,259,726	1,031,495	72,953	27,732,752
			19	7.5	—	—	92.5
			20	2.1	—	—	25.5

## (3) 総

所	管	番号	行政財産			普通	
			価	格	うち土地価格		土地数量
衆参最 内内 総法 外財 文厚 農経 国環 防合 割	議 裁 検 閣 務 務 務 科 勞 水 産 交 境 衛 部 生 林 濟 土	院 院 所 院 閣 府 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 計 合	1	789,457	712,099	360	—
			2	344,752	315,154	135	—
			3	625,079	422,095	2,172	—
			4	2,309	1,441	46	—
			5	39,909	29,513	325	—
			6	1,666,524	1,406,033	23,611	60,513
			7	159,471	124,010	307	42
			8	1,347,158	839,817	38,377	8,881
			9	425,758	253,584	1,075	2,668
			10	1,945,730	1,364,417	8,981	76,709,853
			11	304,589	268,347	4,896	202,966
			12	498,365	307,215	9,758	4,479,560
			13	4,425,194	1,262,468	85,317,123	130,892
			14	752,654	308,315	11,596	1,344,122
			15	2,996,841	1,662,980	125,921	943,163
			16	481,267	433,502	97,026	48,928
			17	7,617,529	4,098,349	1,002,798	239,759
			18	24,422,594	13,809,348	86,644,514	84,171,352
			19	—	—	—	—
			20	22.5	—	—	77.5

(注) 1. 「価格」は、行政財産又は普通財産について、それぞれの総額を記載し、「うち土地価格」とは、行政財産又は普通財産のうち土地のみの価格を記載した。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

分類別現在額 (平成31年3月31日現在)

会 計

(単位 千㎡, 百万円, %)

財 産		合 計		価 格 の 割 合	番 号	
うち土地価格	土 地 数 量	価 格	うち土地価格	土 地 数 量		
—	—	789,457	712,099	360	1.0	1
—	—	344,752	315,154	135	0.4	2
—	—	625,079	422,095	2,172	0.8	3
—	—	2,309	1,441	46	0.0	4
—	—	39,909	29,513	325	0.1	5
—	—	1,666,534	1,406,033	23,611	2.1	6
42	12	159,513	124,053	320	0.2	7
8,881	1	1,356,039	848,698	38,378	1.7	8
242	19	428,426	253,827	1,095	0.5	9
4,667,029	784,135	57,980,320	6,031,447	793,117	73.8	10
150	138	307,202	268,498	5,035	0.4	11
185	2	364,215	249,047	8,756	0.5	12
88,545	226,550	4,513,897	1,351,014	85,543,674	5.7	13
—	—	184,181	175,643	74	0.2	14
16,563	1,508	1,457,168	839,107	67,004	1.9	15
—	—	525,168	433,468	97,024	0.7	16
585	19	7,857,289	4,098,934	1,002,817	10.0	17
4,782,225	1,012,389	78,601,467	17,560,078	87,583,951	100.0	18
		100.0				19
		72.4				20

会 計

財 産		合 計		価 格 の 割 合	番 号	
うち土地価格	土 地 数 量	価 格	うち土地価格	土 地 数 量		
—	—	—	—	—	—	1
—	—	—	—	—	—	2
—	—	—	—	—	—	3
—	—	—	—	—	—	4
—	—	—	—	—	—	5
47,279	9	60,503	47,279	9	0.2	6
—	—	—	—	—	—	7
—	—	—	—	—	—	8
—	—	—	—	—	—	9
68,888	714	20,675,263	68,888	714	68.9	10
—	—	200,353	—	—	0.7	11
7,894	417	4,613,710	66,248	1,421	15.4	12
916	31	42,188	916	31	0.1	13
58	8	1,912,595	132,730	11,530	6.4	14
18,888	1,013	2,482,836	859,323	61,439	8.3	15
—	—	5,027	33	1	0.0	16
—	—	—	—	—	—	17
143,925	2,194	29,992,479	1,175,420	75,147	100.0	18
		100.0				19
		27.6				20

額

財 産		合 計		価 格 の 割 合	番 号	
うち土地価格	土 地 数 量	価 格	うち土地価格	土 地 数 量		
—	—	789,457	712,099	360	0.7	1
—	—	344,752	315,154	135	0.3	2
—	—	625,079	422,095	2,172	0.6	3
—	—	2,309	1,441	46	0.0	4
—	—	39,909	29,513	325	0.0	5
47,279	9	1,727,038	1,453,312	23,621	1.6	6
42	12	159,513	124,053	320	0.1	7
8,881	1	1,356,039	848,698	38,378	1.2	8
242	19	428,426	253,827	1,095	0.4	9
4,735,918	784,850	78,655,584	6,100,336	793,832	72.4	10
150	138	507,555	268,498	5,035	0.5	11
8,079	419	4,977,926	315,295	10,177	4.6	12
89,461	226,581	4,556,086	1,351,930	85,543,705	4.2	13
58	8	2,096,777	308,374	11,605	1.9	14
35,451	2,522	3,940,004	1,698,431	128,443	3.6	15
—	—	530,196	433,502	97,026	0.5	16
585	19	7,857,289	4,098,934	1,002,817	7.2	17
4,926,151	1,014,584	108,593,947	18,735,499	87,659,098	100.0	18
		100.0				19
						20

## 6. 国有財産年度別・会計別・

会計 分類 種類	番 号	一 般 会 計						特 別			
		行 政 財 産					普通財産	計	行 政 財 産		
		公 用	公共用	皇室用	森林経営用	計			公 用	企業用	計
平成11年度末	1	21,891,352	724,730	627,566	-	23,243,648	34,402,557	57,646,206	14,980,080	14,905,137	29,885,217
12.....	2	22,231,006	622,550	471,600	-	23,325,158	34,748,236	58,073,394	15,310,325	15,078,268	30,388,594
13.....	3	21,749,749	644,944	474,560	-	22,869,254	37,166,197	60,035,452	15,731,578	13,806,446	29,538,025
14.....	4	22,536,093	701,725	476,279	-	23,714,098	37,290,294	61,004,393	16,157,812	13,907,882	30,065,695
15.....	5	23,133,374	757,737	477,779	-	24,368,891	34,266,903	58,635,795	17,581,167	8,552,144	26,133,312
16.....	6	23,752,204	784,260	478,890	-	25,015,355	39,825,909	64,841,265	6,506,446	8,595,751	15,102,198
17.....	7	18,470,187	669,861	478,552	-	19,618,601	35,665,884	55,284,486	4,368,086	8,633,841	13,001,928
18.....	8	19,115,863	689,795	480,033	-	20,285,692	46,607,372	66,893,065	4,434,143	8,681,778	13,115,922
19.....	9	19,708,880	708,350	482,270	-	20,899,501	40,138,157	61,037,658	4,474,274	8,745,579	13,219,854
20.....	10	20,534,731	715,680	483,379	-	21,733,790	39,291,399	61,025,189	4,133,477	8,812,412	12,945,890
21.....	11	21,091,264	733,337	485,067	-	22,309,669	42,222,902	64,532,572	4,053,465	8,900,309	12,953,775
22.....	12	16,559,989	665,168	525,061	-	17,750,219	41,029,282	58,779,501	3,474,887	8,964,765	12,439,652
23.....	13	15,691,723	648,038	514,122	-	16,853,884	42,519,795	59,373,679	3,085,688	9,022,927	12,108,615
24.....	14	15,322,905	650,728	518,918	-	16,492,552	42,915,411	59,407,964	3,127,883	9,079,789	12,207,673
25.....	15	15,204,956	659,721	531,289	3,988,818	20,384,786	44,653,143	65,037,930	3,015,060	-	3,015,060
26.....	16	15,552,963	668,275	555,144	3,792,978	20,569,362	54,367,096	74,936,458	2,568,077	-	2,568,077
27.....	17	15,352,826	699,516	582,143	3,991,991	20,626,477	52,399,267	73,025,744	2,458,612	-	2,458,612
28.....	18	15,708,848	721,221	620,623	4,017,667	21,068,360	53,242,870	74,311,230	2,396,218	-	2,396,218
29.....	19	16,027,384	743,707	647,660	4,049,922	21,468,675	55,580,304	77,048,980	2,296,673	-	2,296,673
30.....	20	16,565,589	764,431	672,978	4,159,868	22,162,867	56,438,600	78,601,467	2,259,726	-	2,259,726

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

## 7. 国有財産年度別・所

所 管	番 号	衆 議 院	参 議 院	最 高 裁 判 所	会 計 査 査 院	内 閣	総 理 府	法 務 省	外 務 省	大 蔵 省
平成11年度末	1	363,844	171,496	817,812	18,563	28,782	15,079,820	1,397,893	200,261	47,075,067
所 管	番 号	衆 議 院	参 議 院	最 高 裁 判 所	会 計 査 査 院	内 閣	内 閣 府	総 務 省	法 務 省	外 務 省
12.....	2	607,246	264,599	797,142	26,207	12,256	13,696,961	6,982,760	1,628,567	294,090
13.....	3	614,286	267,394	822,621	26,215	43,548	14,566,532	5,564,495	1,674,261	301,456
14.....	4	659,851	268,823	805,361	26,355	59,140	15,193,726	5,593,696	1,752,626	309,139
15.....	5	661,900	269,826	828,664	26,339	59,492	15,647,280	244,202	1,782,344	312,332
16.....	6	664,250	273,338	826,125	36,090	61,106	16,269,791	241,297	1,843,237	320,679
17.....	7	616,327	251,948	622,790	30,937	46,908	11,828,007	183,800	1,485,176	320,587
所 管	番 号	衆 議 院	参 議 院	最 高 裁 判 所	会 計 査 査 院	内 閣	内 閣 府	総 務 省	法 務 省	外 務 省
18.....	8	630,558	252,891	634,538	31,049	47,452	1,461,713	181,492	1,576,011	329,349
19.....	9	633,527	253,832	644,489	7,313	48,056	1,479,428	181,324	1,599,034	331,114
20.....	10	634,307	254,749	677,844	7,270	46,887	1,507,763	181,165	1,663,643	333,255
21.....	11	630,312	254,746	686,429	7,337	48,015	1,533,327	181,001	1,703,913	336,094
22.....	12	746,499	323,312	615,863	5,701	42,394	1,468,270	157,697	1,412,279	367,087
23.....	13	685,313	301,310	585,061	5,326	39,164	1,424,511	152,478	1,383,938	370,776
24.....	14	670,747	294,493	570,606	5,112	37,825	1,417,942	149,331	1,340,919	365,387
25.....	15	661,850	290,250	580,353	5,020	36,436	1,454,414	149,342	1,333,258	365,010
26.....	16	675,386	296,892	583,859	4,258	36,569	1,485,901	148,997	1,306,888	372,385
27.....	17	698,157	302,461	574,086	2,344	36,786	1,557,999	149,562	1,291,729	382,341
28.....	18	726,841	316,036	589,404	2,300	38,112	1,609,141	152,444	1,323,864	395,170
29.....	19	758,487	331,004	601,920	2,323	39,273	1,668,526	155,654	1,338,253	417,201
30.....	20	789,457	344,752	625,079	2,309	39,909	1,727,038	159,513	1,356,039	428,426

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

分類別・種類別現在額の推移

(単位 百万円)

会 計		合 計								番 号
普通財産	計	行 政 財 産						普通財産	計	
		公 用	公 共 用	皇 室 用	企 業 用	森 林 経 営 用	計			
18,305,024	48,190,241	36,871,432	724,730	627,566	14,905,137	-	53,128,866	52,707,581	105,836,447	1
18,632,429	49,021,023	37,541,332	622,550	471,600	15,078,268	-	53,713,752	53,380,666	107,094,418	2
19,521,012	49,059,037	37,481,328	644,944	474,560	13,806,446	-	52,407,279	56,687,210	109,094,490	3
19,853,817	49,919,512	38,693,905	701,725	476,279	13,907,882	-	53,779,793	57,144,111	110,923,905	4
17,452,416	43,585,728	40,714,541	757,737	477,779	8,552,144	-	50,502,204	51,719,319	102,221,523	5
15,276,371	30,378,569	30,258,651	784,260	478,890	8,595,751	-	40,117,553	55,102,281	95,219,834	6
16,915,045	29,916,973	22,838,274	669,861	478,552	8,633,841	-	32,620,530	52,580,930	85,201,460	7
26,747,828	39,863,750	23,550,007	689,795	480,033	8,681,778	-	33,401,614	73,355,201	106,756,816	8
30,910,162	44,130,016	24,183,154	708,350	482,270	8,745,579	-	34,119,355	71,048,319	105,167,675	9
28,397,956	41,343,847	24,668,209	715,680	483,379	8,812,412	-	34,679,681	67,689,355	102,369,036	10
29,888,493	42,842,268	25,144,730	733,337	485,067	8,900,309	-	35,263,444	72,111,396	107,374,841	11
29,974,792	42,414,444	20,034,876	665,168	525,061	8,964,765	-	30,189,872	71,004,074	101,193,946	12
31,372,023	43,480,639	18,777,411	648,038	514,122	9,022,927	-	28,962,500	73,891,818	102,854,319	13
33,639,155	45,846,829	18,450,789	650,728	518,918	9,079,789	-	28,700,225	76,554,567	105,254,793	14
36,760,155	39,775,215	18,220,016	659,721	531,289	-	3,988,818	23,399,846	81,413,299	104,813,145	15
32,125,514	34,693,592	18,121,041	668,275	555,144	-	3,792,978	23,137,439	86,492,611	109,630,051	16
29,613,843	32,072,456	17,811,439	699,516	582,143	-	3,991,991	23,085,089	82,013,111	105,098,201	17
29,300,543	31,696,761	18,105,066	721,221	620,623	-	4,017,667	23,464,578	82,543,413	106,007,991	18
27,478,532	29,775,206	18,324,058	743,707	647,660	-	4,049,922	23,765,349	83,058,837	106,824,186	19
27,732,752	29,992,479	18,825,316	764,431	672,978	-	4,159,868	24,422,594	84,171,352	108,593,947	20

管 別 現 在 額 の 推 移

(単位 百万円)

文 部 省	厚 生 省	農 林 水 産 省	通 商 産 業 省	運 輸 省	郵 政 省	労 働 省	建 設 省	自 治 省	合 計	番 号
8,244,154	4,728,821	9,217,525	576,596	4,079,176	6,647,947	3,189,934	3,979,155	19,592	105,836,447	1
財 務 省	文 科 学 省	厚 生 省	農 林 水 産 省	経 済 産 業 省	国 交 通 省	環 境 省	防 衛 省	合 計	番 号	
47,244,306	9,638,785	7,762,321	9,411,807	514,434	7,890,456	322,474		107,094,418	2	
50,025,688	9,404,608	7,927,207	8,931,753	304,103	8,326,023	294,291		109,094,490	3	
50,381,970	9,694,058	8,013,549	8,982,149	316,208	8,568,287	298,959		110,923,905	4	
46,202,153	10,039,919	6,716,046	8,999,498	1,267,436	8,858,647	305,438		102,221,523	5	
50,161,515	222,771	4,728,870	9,041,733	1,279,303	8,940,042	309,680		95,219,834	6	
44,371,779	173,238	6,909,755	9,018,431	1,217,539	7,838,908	285,320		85,201,460	7	
財 務 省	文 科 学 省	厚 生 省	農 林 水 産 省	経 済 産 業 省	国 交 通 省	環 境 省	防 衛 省	合 計	番 号	
63,198,996	177,701	6,539,506	9,061,631	2,447,950	9,056,124	290,178	10,839,668	106,756,816	8	
60,442,214	650,363	6,028,943	9,116,534	2,663,858	9,543,994	295,470	11,248,172	105,167,675	9	
57,307,525	630,045	5,290,428	9,171,783	2,312,136	10,167,652	297,659	11,884,917	102,369,036	10	
61,772,456	608,707	4,685,648	9,258,287	2,397,575	10,639,338	305,318	12,326,331	107,374,841	11	
60,680,867	613,583	3,824,138	9,261,326	2,108,192	10,878,381	308,265	8,380,083	101,193,946	12	
63,740,489	573,543	3,333,105	9,305,406	2,033,246	10,860,998	303,756	7,755,892	102,854,319	13	
65,550,109	563,203	3,367,083	9,367,199	2,539,222	11,086,557	311,035	7,618,014	105,254,793	14	
69,654,750	548,193	3,487,747	4,337,597	2,549,961	11,534,451	321,344	7,503,164	104,813,145	15	
81,936,127	546,297	3,705,034	4,211,473	2,573,935	3,923,207	332,448	7,490,386	109,630,051	16	
77,286,403	540,473	3,834,591	4,404,338	2,416,591	3,933,736	366,298	7,320,298	105,098,201	17	
77,445,980	543,664	4,150,026	4,412,416	2,450,034	3,964,972	418,801	7,468,777	106,007,991	18	
77,786,650	503,549	4,502,544	4,448,112	2,214,237	3,908,973	464,642	7,682,827	106,824,186	19	
78,655,584	507,555	4,977,926	4,556,086	2,096,777	3,940,004	530,196	7,857,289	108,593,947	20	

## 8. 国有財産区分別・分類別・

区分	分類 種類 会計	番号	行政財産						
			一般会計	特別会計	計	公用財産		公共用財産	
						一般会計	特別会計		一般会計
土 地	千平方メートル 価値	1	86,571,561	72,953	86,644,514	1,116,635	72,953	123,217	
		2	12,777,852	1,031,495	13,809,348	10,419,482	1,031,495	630,168	
立木竹	樹木	千本	3	4,951	512	5,463	2,650	512	2,202
		価値	4	57,623	3,036	60,659	47,206	3,036	9,522
	立木	千立方メートル	5	1,208,027	4	1,208,031	3,447	4	1,366
		価値	6	3,045,074	1,153	3,046,228	10,520	1,153	1,531
	竹	千束	7	721	0	722	693	0	1
		価値	8	612	0	612	490	0	23
計	価値	9	3,103,310	4,190	3,107,500	58,216	4,190	11,076	
建 物	建築面積 千平方メートル	10	19,631	980	20,612	18,978	980	509	
		11	45,868	2,174	48,043	45,055	2,174	604	
	価値	12	2,737,120	152,184	2,889,304	2,671,765	152,184	55,841	
工 作 物	価値	13	1,138,241	1,062,422	2,200,664	1,009,838	1,062,422	67,307	
機 械 器 具	価値	14	—	—	—	—	—	—	
船 舶	汽船	隻	15	945	21	966	945	21	—
		千トン	16	214	13	228	214	13	—
		価値	17	222,449	4,167	226,617	222,449	4,167	—
	艦船	隻	18	318	—	318	318	—	—
		千トン	19	521	—	521	521	—	—
		価値	20	1,236,136	—	1,236,136	1,236,136	—	—
	雑船	隻	21	988	10	998	909	10	55
		価値	22	1,921	302	2,223	1,912	302	6
	計	隻	23	2,251	31	2,282	2,172	31	55
		価値	24	1,460,507	4,469	1,464,977	1,460,498	4,469	6
航 空 機	機	25	1,619	6	1,625	1,619	6	—	
	価値	26	941,256	4,875	946,131	941,256	4,875	—	
地 上 権 等	千平方メートル	27	2,287	208	2,496	2,286	208	0	
	価値	28	2,822	86	2,908	2,774	86	30	
特 許 権 等	千件	29	1,802	0	1,802	1,802	0	—	
	価値	30	1,756	2	1,758	1,756	2	—	
政 府 出 資 等	価値	31	—	—	—	—	—	—	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	32	—	—	—	—	—	—	
	価値	33	—	—	—	—	—	—	
合 計	価値	34	22,162,867	2,259,726	24,422,594	16,565,589	2,259,726	764,431	

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。



種 類 別・会 計 別 現 在 額 (平成31年3月31日現在)

(単位 百万円)

		普 通 財 産			合 計			番 号
皇室用財産	森林経営用財産	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計	
一般会計	一般会計							
19,055	85,312,652	1,012,389	2,194	1,014,584	87,583,951	75,147	87,659,098	1
653,487	1,074,715	4,782,225	143,925	4,926,151	17,560,078	1,175,420	18,735,499	2
98	—	1,155	45	1,200	6,106	557	6,664	3
893	—	11,027	319	11,346	68,650	3,355	72,006	4
142	1,203,071	865	0	865	1,208,892	4	1,208,896	5
250	3,032,773	2,234	0	2,234	3,047,309	1,153	3,048,463	6
5	20	11	—	11	733	0	733	7
21	77	135	—	135	747	0	747	8
1,165	3,032,850	13,397	319	13,716	3,116,707	4,509	3,121,217	9
143	—	5,556	132	5,689	25,187	1,113	26,301	10
208	—	9,827	368	10,196	55,695	2,543	58,239	11
9,513	—	522,624	9,319	531,944	3,259,744	161,503	3,421,248	12
8,792	52,302	361,570	984	362,555	1,499,812	1,063,407	2,563,219	13
—	—	0	—	0	0	—	0	14
—	—	7	—	7	952	21	973	15
—	—	0	—	0	214	13	228	16
—	—	0	—	0	222,449	4,167	226,617	17
—	—	8	—	8	326	—	326	18
—	—	4	—	4	525	—	525	19
—	—	82	—	82	1,236,219	—	1,236,219	20
24	—	5	—	5	993	10	1,003	21
3	—	0	—	0	1,922	302	2,224	22
24	—	20	—	20	2,271	31	2,302	23
3	—	83	—	83	1,460,591	4,469	1,465,061	24
—	—	4	2	6	1,623	8	1,631	25
—	—	0	0	0	941,256	4,875	946,131	26
1	—	1	—	1	2,289	208	2,497	27
17	—	5	—	5	2,828	86	2,914	28
—	—	0	0	0	1,802	0	1,802	29
—	—	50	0	50	1,806	2	1,809	30
—	—	50,499,702	27,578,202	78,077,905	50,499,702	27,578,202	78,077,905	31
—	—	3	—	3	3	—	3	32
—	—	258,940	—	258,940	258,940	—	258,940	33
672,978	4,159,868	56,438,600	27,732,752	84,171,352	78,601,467	29,992,479	108,593,947	34

## 9. 財産権種目別

種類 種目	数量 単位	番号	公用財産		公共用財産		皇室用財産	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
地上権	千平方メートル	1	2,068	2,193,272	0	30,994	0	2
地役権	〃	2	425	667,168	—	—	0	6
その他	〃	3	—	—	—	—	0	17,041
計	〃	4	2,494	2,860,441	0	30,994	1	17,050
特許権	件	5	797	11,336	—	—	—	—
著作権	〃	6	1,801,007	1,723,076	—	—	—	—
商標権	〃	7	295	24,405	—	—	—	—
実用新案権	〃	8	—	—	—	—	—	—
その他	〃	9	6	—	—	—	—	—
計	〃	10	1,802,105	1,758,817	—	—	—	—
合計		11		4,619,258		30,994		17,050

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

## 10. 財産権会計別・所管別

種目 省庁	番号	地上権		地役権		その他		特許権	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
(一般会計)		千平方メートル		千平方メートル		千平方メートル		件	
衆議院	1	—	—	—	—	—	—	—	—
最高裁判所	2	—	—	—	—	—	—	—	—
会計検査院	3	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣	4	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣府	5	0	2	0	6	0	17,041	21	9
総務省	6	—	—	—	—	—	—	43	—
法務省	7	0	6	—	—	—	—	—	—
外務省	8	—	—	—	—	—	—	—	—
財務省	9	0	810	0	10,528	—	—	3	—
文部科学省	10	—	—	—	—	—	—	1	—
厚生労働省	11	—	—	—	—	—	—	94	2,591
農林水産省	12	—	—	—	—	—	—	6	—
経済産業省	13	—	—	—	—	—	—	4	—
国土交通省	14	48	35,476	8	406	—	—	362	11,032
環境省	15	1,810	2,096,590	—	—	—	—	3	—
防衛省	16	4	6,056	414	661,194	—	—	344	—
計	17	1,864	2,138,943	424	672,136	0	17,041	881	13,634
(特別会計)									
文部科学省	18	—	—	—	—	—	—	9	—
厚生労働省	19	—	—	—	—	—	—	—	—
経済産業省	20	206	86,136	1	—	—	—	21	—
国土交通省	21	—	—	—	—	—	—	2	1,749
環境省	22	—	—	—	—	—	—	—	—
計	23	206	86,136	1	—	—	—	32	1,749
合計	24	2,071	2,225,079	425	672,136	0	17,041	913	15,383

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

種 類 別 明 細 (平成31年 3月31日現在)

(単位 千円)

森 林 経 営 用 財 産		普 通 財 産		合 計		番 号
数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	
-	-	0	810	2,071	2,225,079	1
-	-	0	4,960	425	672,136	2
-	-	-	-	0	17,041	3
-	-	1	5,771	2,497	2,914,257	4
-	-	116	4,047	913	15,383	5
-	-	21	46,583	1,801,028	1,769,659	6
-	-	34	-	329	24,405	7
-	-	1	-	1	-	8
-	-	-	-	6	-	9
-	-	172	50,631	1,802,277	1,809,449	10
-	-	-	56,403	-	4,723,706	11

種 目 別 明 細 (平成31年 3月31日現在)

(単位 千円)

著 作 権		商 標 権		実 用 新 案 権		そ の 他		合 計	番 号
数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	
件		件		件		件			
110	-	-	-	-	-	-	-	-	1
209	24,878	1	2,815	-	-	-	-	27,693	2
37	-	-	-	-	-	-	-	-	3
23	2,827	15	5,986	-	-	-	-	8,814	4
187	-	27	15,603	-	-	-	-	32,663	5
-	-	40	-	-	-	1	-	-	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
-	-	4	-	-	-	-	-	-	8
39	-	35	-	-	-	-	-	11,339	9
2,132	254,934	4	-	-	-	-	-	254,934	10
3	1,456	-	-	-	-	-	-	4,048	11
2	50,845	61	-	-	-	2	-	50,845	12
16	-	-	-	-	-	-	-	-	13
1,798,156	1,416,317	98	-	1	-	1	-	1,463,233	14
-	-	9	-	-	-	-	-	2,096,590	15
94	17,672	-	-	-	-	2	-	684,923	16
1,801,008	1,768,931	294	24,405	1	-	6	-	4,635,092	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	18
4	727	-	-	-	-	-	-	727	19
16	-	2	-	-	-	-	-	86,136	20
-	-	-	-	-	-	-	-	1,749	21
-	-	33	-	-	-	-	-	-	22
20	727	35	-	-	-	-	-	88,613	23
1,801,028	1,769,659	329	24,405	1	-	6	-	4,723,706	24

## 11. 国有財産無償貸付用途別・所管別・

用途	所管	会計	番号	土地		立木			
				平方メートル	価格	樹木		立木	
						本	価格	立方メートル	価格
緑地	最高裁判所 法務省 財務省 文部科学省 国土交通省 環境省 防衛省 国土交通省 計 内閣府 法務省 財務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省 防衛省 国土交通省 計 最高裁判所 内閣府 法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省 財務省 厚生労働省 国土交通省 計 最高裁判所 内閣府 総務省 法務省 財務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省 防衛省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省 計 財務省 計 厚生労働省 農林水産省 国土交通省 計	一般会計	1	0	33	-	-	-	-
		一般会計	2	35	4,803	-	-	-	-
		一般会計	3	5,922,211	9,093,705	29	217	11,215	45,322
		一般会計	4	5,321	70,575	-	-	-	-
		一般会計	5	4,206	43,653	-	-	-	-
		一般会計	6	3,833	245	-	-	-	-
		一般会計	7	104,252	2,134,612	73	545	61	26
		特別会計	8	96,771	3,997,318	-	-	-	-
		計	9	<b>6,136,631</b>	<b>15,344,947</b>	<b>102</b>	<b>762</b>	<b>11,277</b>	<b>45,349</b>
		一般会計	10	11,116	385,999	-	-	-	-
		一般会計	11	0	2	-	-	-	-
		一般会計	12	52,185,715	1,045,848,216	58,910	155,031	240,620	413,160
		一般会計	13	800,554	23,514,990	1,947	20,154	190	697
		一般会計	14	37,516	266,510	-	-	-	-
		一般会計	15	85,277	328,853	-	-	-	-
		一般会計	16	217,544	12,686,108	-	-	-	-
		一般会計	17	1,105,339	25,066,089	8,488	43,038	402	8,654
		特別会計	18	102,165	3,239,765	-	-	-	-
		計	19	<b>54,545,229</b>	<b>1,111,336,534</b>	<b>69,345</b>	<b>218,224</b>	<b>241,213</b>	<b>422,512</b>
ため池	最高裁判所 内閣府 法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省 財務省 厚生労働省 国土交通省 計 最高裁判所 内閣府 総務省 法務省 財務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省 防衛省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省 計 財務省 計 厚生労働省 農林水産省 国土交通省 計	一般会計	20	347	41,631	-	-	-	-
		一般会計	21	584	44,507	-	-	-	-
		一般会計	22	404	46,103	-	-	-	-
		一般会計	23	850,405	672,354	-	-	-	-
		一般会計	24	18	3,555	-	-	-	-
		一般会計	25	362	1,724	-	-	-	-
		一般会計	26	30	2,951	-	-	-	-
		一般会計	27	45	2,727	-	-	-	-
		一般会計	28	833	22,809	-	-	-	-
		一般会計	29	603,700	865,171	-	-	6	2
		特別会計	30	97	26,497	-	-	-	-
		特別会計	31	0	2	-	-	-	-
		特別会計	32	986	17,331	-	-	-	-
		計	33	<b>1,457,818</b>	<b>1,747,369</b>	-	-	<b>6</b>	<b>2</b>
用排水路	最高裁判所 内閣府 総務省 法務省 財務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省 防衛省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省 計 財務省 計 厚生労働省 農林水産省 国土交通省 計	一般会計	34	64	2,373	-	-	-	-
		一般会計	35	3,172	68,494	-	-	-	-
		一般会計	36	21	679	-	-	-	-
		一般会計	37	7,777	34,988	-	-	-	-
		一般会計	38	277,053	243,563	-	-	-	-
		一般会計	39	504	16,796	-	-	-	-
		一般会計	40	1,359	1,746	-	-	-	-
		一般会計	41	526	10,887	-	-	-	-
		一般会計	42	12,527	29,033	-	-	-	-
		一般会計	43	268,946	1,862,291	-	-	-	-
		特別会計	44	56	1,128	-	-	-	-
		特別会計	45	22	534	-	-	-	-
		特別会計	46	5,424	111,793	-	-	-	-
		計	47	<b>577,458</b>	<b>2,384,312</b>	-	-	-	-
火葬場 墓地	財務省 計 厚生労働省 農林水産省 国土交通省 計	一般会計	48	87,432	1,939,687	-	-	-	-
		計	49	<b>87,432</b>	<b>1,939,687</b>	-	-	-	-
		一般会計	50	560,041	3,055,162	1,060	986	193	298
		一般会計	51	514	79	-	-	-	-
		一般会計	52	59	315	-	-	-	-
		一般会計	53	4,213	102,379	-	-	-	-
		計	54	<b>564,828</b>	<b>3,157,936</b>	<b>1,060</b>	<b>986</b>	<b>193</b>	<b>298</b>

会 計 別・区 分 別 現 在 額 (平成31年 3月31日現在)

(単位 千円)

竹			建 物			工 作 物	合 計	番 号	
竹		計	建 平 方 メー トル	延 べ 平 方 メー トル	価 格	価 格	価 格		
束	価 格	価 格							
-	-	-	-	-	-	-	-	33	1
-	-	-	-	-	-	-	-	4,803	2
-	-	45,540	-	-	-	3	9,139,249	3	3
-	-	-	-	-	-	-	70,575	4	4
-	-	-	-	-	-	-	43,653	5	5
-	-	-	-	-	-	-	245	6	6
-	-	571	-	-	-	0	2,135,184	7	7
-	-	-	-	-	-	-	3,997,318	8	8
-	-	46,112	-	-	-	3	15,391,063	9	9
-	-	-	-	-	-	-	385,999	10	10
-	-	-	-	-	-	-	2	11	11
112	285	568,476	13,125	16,225	54,210	98,159	1,046,569,063	12	12
-	-	20,852	5,730	12,686	578	2,062	23,538,484	13	13
-	-	-	-	-	-	-	266,510	14	14
-	-	-	-	-	-	-	328,853	15	15
-	-	-	815	939	27,003	599	12,713,711	16	16
-	-	51,693	632	632	118,735	578,747	25,815,265	17	17
-	-	-	-	-	-	-	3,239,765	18	18
112	285	641,022	20,304	30,485	200,528	679,569	1,112,857,655	19	19
-	-	-	-	-	-	-	41,631	20	20
-	-	-	-	-	-	-	44,507	21	21
-	-	-	-	-	-	-	46,103	22	22
-	-	-	-	-	-	0	672,354	23	23
-	-	-	-	-	-	-	3,555	24	24
-	-	-	-	-	-	-	1,724	25	25
-	-	-	-	-	-	-	2,951	26	26
-	-	-	-	-	-	-	2,727	27	27
-	-	-	-	-	-	-	22,809	28	28
-	-	2	-	-	-	-	865,174	29	29
-	-	-	-	-	-	-	26,497	30	30
-	-	-	-	-	-	-	2	31	31
-	-	-	-	-	-	-	17,331	32	32
-	-	2	-	-	-	0	1,747,372	33	33
-	-	-	-	-	-	-	2,373	34	34
-	-	-	-	-	-	-	68,494	35	35
-	-	-	-	-	-	-	679	36	36
-	-	-	-	-	-	0	34,988	37	37
-	-	-	-	-	-	-	243,563	38	38
-	-	-	-	-	-	-	16,796	39	39
-	-	-	-	-	-	-	1,746	40	40
-	-	-	-	-	-	0	10,887	41	41
-	-	-	-	-	-	-	29,033	42	42
-	-	-	-	-	-	16,277	1,878,568	43	43
-	-	-	-	-	-	-	1,128	44	44
-	-	-	-	-	-	-	534	45	45
-	-	-	-	-	-	-	111,793	46	46
-	-	-	-	-	-	16,277	2,400,589	47	47
-	-	-	-	-	-	0	1,939,687	48	48
-	-	-	-	-	-	0	1,939,687	49	49
-	-	1,284	354	354	0	0	3,056,447	50	50
-	-	-	-	-	-	-	79	51	51
-	-	-	-	-	-	-	315	52	52
-	-	-	-	-	-	-	102,379	53	53
-	-	1,284	354	354	0	0	3,159,221	54	54

## 11. 国有財産無償貸付用途別・所管別・

用途	所管	会計	番号	土地		立木			
						樹木		立木	
				平方メートル	価格	本	価格	立方メートル	価格
ごみ処理施設	財務省 防衛省 計	一般会計	55	127,183	3,745,667	3	1	—	—
		一般会計	56	38,027	1,525,895	—	—	4	3
			57	165,210	5,271,563	3	1	4	3
尿処理施設	財務省 農林水産省 国土交通省 防衛省 計	一般会計	58	75,072	524,369	—	—	8	26
		一般会計	59	43	357	—	—	—	—
		一般会計	60	—	—	—	—	—	—
		一般会計	61	6,291	124,587	—	—	6	2
			62	81,406	649,313	—	—	14	29
と畜場	財務省 計	一般会計	63	2,706	25,541	—	—	—	—
			64	2,706	25,541	—	—	—	—
信号機等の小規模施設	最高裁判所 内閣府 総務省 法務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省 環境省 防衛省 財務省 厚生労働省 経済産業省 国土交通省 計	一般会計	65	46	7,484	—	—	—	—
		一般会計	66	115	7,480	—	—	—	—
		一般会計	67	—	—	—	—	—	—
		一般会計	68	153	19,265	—	—	—	—
		一般会計	69	3,318	293,283	—	—	—	—
		一般会計	70	126	19,425	—	—	—	—
		一般会計	71	12	745	—	—	—	—
		一般会計	72	161	1,562	—	—	—	—
		一般会計	73	579	12,309	—	—	—	—
		一般会計	74	954	77,450	—	—	—	—
		一般会計	75	1,712	57,620	—	—	—	—
		特別会計	76	44	6,596	—	—	—	—
		特別会計	77	39	160	—	—	—	—
		特別会計	78	0	2,202	—	—	—	—
		特別会計	79	1,852	62,862	—	—	—	—
	80	9,117	568,451	—	—	—	—		
災害の応急施設	財務省 財務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省 防衛省 財務省 農林水産省 計	一般会計	81	41	2,630	—	—	—	—
		一般会計	82	44,008	1,550,340	208	968	—	—
		一般会計	83	—	—	—	—	—	—
		一般会計	84	12	330	—	—	—	—
		一般会計	85	33	140	—	—	—	—
		一般会計	86	907	400	—	—	—	—
		一般会計	87	209	852	—	—	—	—
		特別会計	88	3,479	184,665	—	—	—	—
		特別会計	89	991	62,143	—	—	—	—
			90	49,684	1,801,503	208	968	—	—
地震防災の応急施設	内閣府 農林水産省 国土交通省 防衛省 国土交通省 計	一般会計	91	1,440	457,919	—	—	—	—
		一般会計	92	0	306	—	—	—	—
		一般会計	93	2,112	483,056	—	—	—	—
		一般会計	94	40	1,922	—	—	—	—
		特別会計	95	0	3	—	—	—	—
			96	3,592	943,209	—	—	—	—
合 計	財務省 計	一般会計	97	63,469,183	1,137,457,364	70,718	220,943	252,709	468,195
		特別会計	98	211,933	7,713,007	—	—	—	—
		計	99	63,681,116	1,145,170,371	70,718	220,943	252,709	468,195

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

会 計 別・区 分 別 現 在 額 (平成31年 3月31日現在) (続)

(単位 千円)

竹			建 物			工 作 物	合 計	番 号
竹		計	建 平 方 メー トル	延 べ 平 方 メー トル	価 格	価 格	価 格	
束	価 格	価 格						
-	-	1	-	-	-	-	3,745,669	55
-	-	3	-	-	-	0	1,525,898	56
-	-	4	-	-	-	0	5,271,567	57
-	-	26	-	-	-	0	524,396	58
-	-	-	-	-	-	-	357	59
-	-	-	-	-	-	0	0	60
-	-	2	-	-	-	-	124,589	61
-	-	29	-	-	-	0	649,343	62
-	-	-	-	-	-	-	25,541	63
-	-	-	-	-	-	-	25,541	64
-	-	-	0	0	0	0	7,485	65
-	-	-	61	61	20,602	29,032	57,115	66
-	-	-	0	0	0	-	0	67
-	-	-	0	0	30	265	19,560	68
-	-	-	89	89	4,943	17	298,244	69
-	-	-	3	3	0	-	19,425	70
-	-	-	-	2	62	-	807	71
-	-	-	5	21	335	0	1,898	72
-	-	-	250	265	12,550	7,605	32,465	73
-	-	-	66	81	5,574	-	83,025	74
-	-	-	517	517	26,605	213,023	297,249	75
-	-	-	-	-	-	-	6,596	76
-	-	-	-	0	43	0	204	77
-	-	-	-	-	-	-	2,202	78
-	-	-	0	1	89	-	62,952	79
-	-	-	996	1,046	70,838	249,944	889,233	80
-	-	-	28	486	22,734	-	25,364	81
-	-	968	3,106	7,995	252,749	6,537	1,810,595	82
-	-	-	1	1	174	-	174	83
-	-	-	4	71	877	-	1,207	84
-	-	-	2	2	0	69	209	85
-	-	-	-	-	-	-	400	86
-	-	-	65	65	881	208	1,943	87
-	-	-	-	-	-	0	184,665	88
-	-	-	312	546	6,653	44	68,841	89
-	-	968	3,519	9,169	284,071	6,860	2,093,402	90
-	-	-	-	-	-	-	457,919	91
-	-	-	-	-	-	-	306	92
-	-	-	0	0	135	-	483,191	93
-	-	-	23	23	1,608	-	3,531	94
-	-	-	0	1	69	-	72	95
-	-	-	25	26	1,813	-	945,022	96
112	285	689,425	24,887	40,531	550,395	952,611	1,139,649,795	97
-	-	-	313	550	6,855	44	7,719,907	98
112	285	689,425	25,200	41,081	557,251	952,655	1,147,369,703	99

## 12. 国 有 財 産 無 償 貸 付

## (1) 区 分 別 ・

## (イ) 総

区 分	数量単位	番 号	29年度末現在		30 年 度		
					増		
			数 量	価 格	数 量	価 格	
土 立 木 竹 建 物 工 作 物 合 計	地 木 平 本 方 立 メー トル	1	63,646,538	1,108,830,007	11,186,122	309,923,510	
		2	71,788	215,342	32,665	109,227	
	竹 立 木 束 計	3	252,660	450,100	18,381	40,902	
		4	112	274	2	128	
		5		665,717		150,258	
	建 物 工 作 物 合 計	建面積	6	25,324		15,684	
		延べ面積	7	40,864	617,247	36,664	2,172,537
			8		694,926		854,584
		件	9	5,047	1,110,807,899	1,246	313,100,891

(注) 1. 本表は、各省各庁が国有財産法第22条第1項の規定（第19条及び第26条において準用する場合を含む。）により無償貸付をした数額を計上したものである  
2. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある（(2)及び(3)においても同じ。）。

## (ロ) 一 般

区 分	数量単位	番 号	29年度末現在		30 年 度		
					増		
			数 量	価 格	数 量	価 格	
土 立 木 竹 建 物 工 作 物 合 計	地 木 平 本 方 立 メー トル	1	63,443,204	1,102,217,327	11,135,365	306,736,009	
		2	71,788	215,342	32,665	109,227	
	竹 立 木 束 計	3	252,660	450,100	18,381	40,902	
		4	112	274	2	128	
		5		665,717		150,258	
	建 物 工 作 物 合 計	建面積	6	25,011		15,372	
		延べ面積	7	40,313	610,065	36,116	2,165,556
			8		694,880		854,539
		件	9	4,909	1,104,187,990	1,220	309,906,363

## (ハ) 特 別

区 分	数量単位	番 号	29年度末現在		30 年 度		
					増		
			数 量	価 格	数 量	価 格	
土 立 木 竹 建 物 工 作 物 合 計	地 木 平 本 方 立 メー トル	1	203,334	6,612,680	50,756	3,187,501	
		2	—	—	—	—	
	竹 立 木 束 計	3	—	—	—	—	
		4	—	—	—	—	
		5		—		—	
	建 物 工 作 物 合 計	建面積	6	313		312	
		延べ面積	7	550	7,182	547	6,980
			8		45		45
		件	9	138	6,619,908	26	3,194,527



増減及び年度末現在額  
会計別  
計

(単位 千円)

間 増 減				30年度末現在				番 号		
減		差 引								
数	量	価	格	数	量	価	格			
11,151,544		273,583,146		34,577		36,340,363		63,681,116	1,145,170,371	1
33,735		103,625		△1,070		5,601		70,718	220,943	2
18,332		22,807		48		18,095		252,709	468,195	3
2		117		-		10		112	285	4
		126,550				23,707			689,425	5
15,808				△123				25,200		6
36,446		2,232,534		217		△59,996		41,081	557,251	7
		596,856				257,728			952,655	8
1,349		276,539,087		△103		36,561,803		4,944	1,147,369,703	9

((2)及び(3)においても同じ。)

会 計

(単位 千円)

間 増 減				30年度末現在				番 号		
減		差 引								
数	量	価	格	数	量	価	格			
11,109,386		271,495,972		25,978		35,240,036		63,469,183	1,137,457,364	1
33,735		103,625		△1,070		5,601		70,718	220,943	2
18,332		22,807		48		18,095		252,709	468,195	3
2		117		-		10		112	285	4
		126,550				23,707			689,425	5
15,495				△123				24,887		6
35,899		2,225,226		217		△59,669		40,531	550,395	7
		596,808				257,730			952,611	8
1,321		274,444,558		△101		35,461,805		4,808	1,139,649,795	9

会 計

(単位 千円)

間 増 減				30年度末現在				番 号		
減		差 引								
数	量	価	格	数	量	価	格			
42,157		2,087,174		8,598		1,100,326		211,933	7,713,007	1
-		-		-		-		-	-	2
-		-		-		-		-	-	3
-		-		-		-		-	-	4
		-		-		-		-	-	5
312				△0				313		6
547		7,307		△0		△326		550	6,855	7
		47				△1			44	8
28		2,094,529		△2		1,099,998		136	7,719,907	9

## 12. 国有財産無償貸付

## (2) 用途別・会計別

## (イ) 総計

(単位 千円)

用途	29年度末現在	30年度間増減			30年度末現在
		増	減	差引	
緑地	14,622,107	4,047,658	3,278,702	768,956	15,391,063
公園	1,077,991,404	301,448,431	266,582,180	34,866,250	1,112,857,655
ため池	1,770,896	623,996	647,520	△23,523	1,747,372
用排水路	2,403,312	629,693	632,415	△2,722	2,400,589
火葬場	1,936,453	255,534	252,300	3,234	1,939,687
墓地	3,155,790	38,242	34,810	3,431	3,159,221
ごみ処理施設	5,130,763	142,347	1,543	140,804	5,271,567
尿尿処理施設	662,282	11,497	24,436	△12,939	649,343
と畜場	25,541	—	—	—	25,541
信号機等の小規模施設	575,096	644,795	330,657	314,137	889,233
災害の応急施設	1,605,819	4,317,408	3,829,824	487,583	2,093,402
地震防災の応急施設	928,431	941,285	924,694	16,591	945,022
合計	1,110,807,899	313,100,891	276,539,087	36,561,803	1,147,369,703

## (ロ) 一般会計

(単位 千円)

用途	29年度末現在	30年度間増減			30年度末現在
		増	減	差引	
緑地	11,339,433	3,333,007	3,278,695	54,311	11,393,744
公園	1,074,956,362	299,276,116	264,614,589	34,661,527	1,109,617,889
ため池	1,710,538	622,603	629,601	△6,997	1,703,540
用排水路	2,296,198	621,747	630,812	△9,065	2,287,133
火葬場	1,936,453	255,534	252,300	3,234	1,939,687
墓地	3,155,790	38,242	34,810	3,431	3,159,221
ごみ処理施設	5,130,763	142,347	1,543	140,804	5,271,567
尿尿処理施設	662,282	11,497	24,436	△12,939	649,343
と畜場	25,541	—	—	—	25,541
信号機等の小規模施設	506,865	600,393	289,981	310,412	817,278
災害の応急施設	1,539,404	4,063,586	3,763,095	300,491	1,839,896
地震防災の応急施設	928,355	941,285	924,691	16,594	944,949
合計	1,104,187,990	309,906,363	274,444,558	35,461,805	1,139,649,795

増減及び年度末現在額(続)

(ハ) 特別会計

(単位 千円)

用途	29年度末現在	30年度間増減			30年度末現在
		増	減	差引	
緑地	3,282,674	714,651	6	714,644	3,997,318
公園	3,035,042	2,172,314	1,967,591	204,723	3,239,765
ため池	60,357	1,393	17,919	△16,526	43,831
用排水路	107,113	7,945	1,603	6,342	113,456
火葬場	-	-	-	-	-
墓地	-	-	-	-	-
ごみ処理施設	-	-	-	-	-
尿尿処理施設	-	-	-	-	-
と畜場	-	-	-	-	-
信号機等の小規模施設	68,230	44,401	40,676	3,725	71,955
災害の応急施設	66,414	253,821	66,729	187,092	253,506
地震防災の応急施設	75	0	3	△3	72
合計	6,619,908	3,194,527	2,094,529	1,099,998	7,719,907

(3) 所管別

(単位 百万円)

区分 所管別	29年度末現在額		30年度間増減						30年度末現在額	
			増		減		差引			
	件数	価格	件数	価格	件数	価格	件数	価格	件数	価格
最高裁判所	87	57	9	8	9	14	-	△6	87	51
内閣府	69	1,007	24	521	19	514	5	6	74	1,014
総務省	2	0	-	0	-	0	-	0	2	0
法務省	137	111	95	82	88	63	7	18	144	130
財務省	3,163	1,034,894	780	288,822	747	255,474	33	33,348	3,196	1,068,242
文部科学省	44	22,471	11	1,200	10	26	1	1,174	45	23,645
厚生労働省	25	5	3	0	3	0	-	0	25	5
農林水産省	89	346	34	74	34	77	-	△2	89	343
経済産業省	2	4	-	0	-	-	-	0	2	5
国土交通省	376	7,502	82	3,569	83	2,638	△1	931	375	8,433
環境省	149	12,444	46	12,505	31	12,100	15	404	164	12,849
防衛省	904	31,961	162	6,314	325	5,628	△163	685	741	32,647
合計	5,047	1,110,807	1,246	313,100	1,349	276,539	△103	36,561	4,944	1,147,369

## 13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
<b>1. 金 融 機 関</b>							
沖縄振興開発金融公庫	68,370	11,348	79,718	893,276	813,558	79,718	78,323 (1,000,000口)
日 本 銀 行	19,800	—	19,800	557,024,362	553,214,629	3,809,733	100
計 (2)	88,170	11,348	99,518	557,917,639	554,028,187	3,889,452	78,423
<b>2. 事 業 団 等</b>							
日本私立学校振興・共済事業団	109,409	5,957	115,366	5,996,934	1,599,952	4,396,981	108,677
助 成 勘 定	109,409	5,957	115,366	608,281	492,915	115,366	108,677
短 期 勘 定	—	—	—	97,407	28,951	68,455	—
厚 生 年 金 勘 定	—	—	—	3,981,256	692	3,980,564	—
退 職 等 年 金 給 付 勘 定	—	—	—	157,806	0	157,806	—
福 祉 勘 定	—	—	—	1,264,507	1,200,551	63,955	—
共 済 業 務 勘 定	—	—	—	15,995	5,161	10,833	—
日 本 中 央 競 馬 会	1,118,781	—	1,118,781	1,308,406	96,972	1,211,433	4,924
一 般 勘 定	1,118,781	—	1,118,781	1,214,245	95,464	1,118,781	4,924
特 別 振 興 資 金 勘 定	—	—	—	94,160	1,508	92,652	—
預 金 保 険 機 構	21,814	9,338	31,153	8,019,067	5,998,327	2,020,739	31,475
一 般 勘 定	150	—	150	3,989,311	3,988,856	455	455
危 機 対 応 勘 定	—	—	—	368,675	86	368,589	—
金 融 再 生 勘 定	—	—	—	1,550,770	1,571,627	△20,857	—
金 融 機 能 早 期 健 全 化 勘 定	—	—	—	1,592,694	0	1,592,693	—
金 融 機 能 強 化 勘 定	—	—	—	474,828	424,596	50,231	—
被 害 回 復 分 配 金 支 払 勘 定	—	—	—	161	222	△60	—
地 域 経 済 活 性 化 支 援 勘 定	2,987	—	2,987	12,647	9,660	2,987	3,000
東 日 本 大 震 災 事 業 者 再 生 支 援 勘 定	18,677	9,338	28,016	28,016	0	28,016	28,020
休 眠 預 金 等 管 理 勘 定	—	—	—	1,960	3,276	△1,316	—
農 水 産 業 協 同 組 合 貯 金 保 険 機 構	1,394	659	2,054	433,591	431,311	2,279	2,280
一 般 勘 定	75	—	75	431,611	431,311	300	300
東 日 本 大 震 災 事 業 者 再 生 支 援 勘 定	1,319	659	1,979	1,979	—	1,979	1,980
日 本 司 法 支 援 セ ン タ ー	990	—	990	20,346	18,889	1,457	351
一 般 勘 定	990	—	990	17,044	16,053	990	351
国 選 弁 護 人 確 保 業 務 等 勘 定	—	—	—	3,302	2,835	467	—
全 国 健 康 保 険 協 会	—	3,012,799	3,012,799	3,700,956	688,157	3,012,799	7,059
健 康 保 険 勘 定	—	2,962,185	2,962,185	3,646,411	684,225	2,962,185	6,594
船 員 保 険 勘 定	—	50,613	50,613	54,544	3,931	50,613	465

- (注) 1. 政府出資現在額は、平成31年3月31日現在において、市場価格のある株式・出資証券（日本たばこ産業㈱、日本電信電話㈱、日本郵政㈱及び日本銀行）は市場価格により、また、市場価格のないものは、各法人及び各勘定の貸借対照表（※）の総資産額から総負債額を差し引いた純資産額により評価した国有財産台帳価格である。  
 (※) 貸借対照表は、法律の規定により勘定（以下「勘定」という。）が設けられている場合には、各法人においてその勘定ごとに作成されている。
2. 市場価格のないものうち、勘定を有する法人の政府出資現在額（全体額）は、各勘定ごとに評価した同現在額の合計額である。  
 ただし、以下の法人については、それぞれ次の理由により政府出資現在額と法人の純資産額とは必ずしも一致しない。  
 ① 民間等から出資を受けている法人（又は勘定）については、法人（又は勘定）の純資産額に政府出資割合を乗じて政府出資現在額を算定していることによる。  
 ② 純資産額がマイナス又は0となっている法人（又は勘定）については、政府出資現在額を0円と評価していることによる。この場合には、政府出資現在額欄を「0」と表示している。  
 ③ 政府が出資をしていない勘定については、政府出資現在額がないことによる。この場合には、政府出資現在額欄を「—」と表示している。
3. 資産、負債、純資産額、資本金、利益剰余金及びその他は、各法人及び各勘定の貸借対照表に基づき作成している。  
 なお、法人全体の貸借対照表が作成されていない法人については、勘定ごとの貸借対照表を合算し、法人全体の貸借対照表としている。
4. 政府出資累計額は、過去からの政府出資の累計額（国有財産台帳上の出資累計額）である。ただし、清算法人については、残余財産中間分配額控除後の額である。
5. 国際機関の資産、負債、純資産額及び資本金は、各機関の決算日における為替レートに基づき算出している。また、国際機関の政府出資累計額は、直近の基準外国為替相場に基づき算出した金額と決算日から平成31年3月31日までの間に増減した金額を出資時の為替レートに基づき算出した金額を合計している。
6. 各法人の決算日は、次の法人はそれぞれ以下のとおりであり、これ以外の法人は全て平成31年3月31日である。  
 ○平成30年4月30日…国際通貨基金  
 ○平成30年6月30日…国際復興開発銀行、国際金融公社、国際開発協会及び多数国間投資保証機関

一 覧 (平成31年3月31日現在)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
67,173 (財)	11,149	78,323	—	100.00 (一) (財)	85.76 14.23	1,394	△15	—
(550,000口)	—	(550,000口)	(450,000口)					
55	—	55	45	55.00		586,960	586,960	3,222,672
67,228	11,149	78,378	45					
103,065 (復)	5,612	108,677	—	100.00 (一) (復)	94.83 5.16	4,278,037	148,570	10,266
103,065 (復)	5,612	108,677	—	100.00 (一) (復)	94.83 5.16	1,273	△452	5,414
—	—	—	—	—	—	68,455	8,449	—
—	—	—	—	—	—	3,980,564	88,276	—
—	—	—	—	—	—	157,806	47,564	—
—	—	—	—	—	—	62,213	4,361	1,742
—	—	—	—	—	—	7,724	370	3,109
4,924	—	4,924	—	100.00	—	1,105,329	55,468	101,179
4,924	—	4,924	—	100.00	—	1,105,329	55,468	8,527
—	—	—	—	—	—	—	—	92,652
21,830 (復)	9,340	31,170	305	99.03 (一) (財)	69.35 29.67	1,989,264	38,930	—
150	—	150	305	32.96	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	368,589	△461	—
—	—	—	—	—	—	△20,857	36,676	—
—	—	—	—	—	—	1,592,693	179	—
—	—	—	—	—	—	50,231	3,246	—
—	—	—	—	—	—	△60	46	—
3,000	—	3,000	—	100.00	—	△12	26	—
18,680 (復)	9,340	28,020	—	100.00	—	△3	△0	—
—	—	—	—	—	—	△1,316	△783	—
1,395 (復)	660	2,055	225	86.11	—	△0	△0	—
75	—	75	225	25.00	—	—	—	—
1,320 (復)	660	1,980	—	100.00	—	△0	△0	—
351	—	351	—	100.00	—	929	553	176
351	—	351	—	100.00	—	462	75	176
—	—	—	—	—	—	467	477	—
— (年)	7,059	7,059	—	100.00	—	594,457	594,457	2,411,282
— (年)	6,594	6,594	—	100.00	—	590,961	590,961	2,364,629
— (年)	465	465	—	100.00	—	3,495	3,495	46,652

○平成30年12月31日…日本中央競馬会, 日本たばこ産業㈱, アジア開発銀行, アフリカ開発基金, 米州開発銀行, アフリカ開発銀行, 米州投資公社及び欧州復興開発銀行  
 7. 会計の略号は、以下のとおりである。  
 (一)…一般会計 (債)…国債整理基金特別会計 (財)…財政投融資特別会計 (外)…外国為替資金特別会計 (エ)…エネルギー対策特別会計 (年)…年金特別会計  
 (労)…労働保険特別会計 (許)…特許特別会計 (自)…自動車安全特別会計 (復)…東日本大震災復興特別会計  
 8. 資本金の政府出資割合 (小数点第2位未満切捨て) は、政府出資累計額を資本金で除して算出しており、会計別内訳 (小数点第2位未満切捨て) は会計ごとの政府出資累計額を資本金で除して算出している。  
 なお、株式会社 (㈱)日本政策金融公庫の信用保険業務勘定及び新関西国際空港㈱を除く) 及び日本銀行の政府出資割合は、それぞれの株式、又は出資証券の数に基づき、また、国際機関の政府出資割合は、各機関の決算期末における為替レートに基づき算出した払込資本額に基づき算出したものである。  
 9. 日本私立学校振興・共済事業団, 日本司法支援センター, 日本年金機構, 独立行政法人, 国立大学法人, 大学共同利用機関法人の「うち当期純利益」欄は、損益計算書上の「当期純利益又は当期総損失」である。  
 10. 日本銀行の「利益剰余金」欄は、貸借対照表上の「当期剰余金又は当期損失金」, 「うち当期純利益」欄は、損益計算書上の「当期剰余金又は当期損失金」である。  
 11. 純資産額その他は、法定準備金, 特別準備金, 資本剰余金 (出資金のうち資本金に組入れなかった金額を除く) 等である。  
 12. 日本銀行の上段 ( ) は出資証券の口数, 下段は貸借対照表上の資本金であり、株式会社の上段 ( ) は株式数, 中段は出資金のうち資本金に組入れなかった金額, 下段は貸借対照表上の資本金である。  
 13. 特殊会社のその他出資額, 国際機関及び清算法人のその他出資額, 利益剰余金欄及びその他は省略している。  
 14. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

## 13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
日本年金機構	—	117,122	117,122	200,399	83,276	117,122	101,100
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	—	7,000	7,000	6,196,087	6,182,087	14,000	14,000
一般勘定 廃炉等積立金勘定	—	7,000	7,000	5,996,085	5,982,085	14,000	14,000
外国人技能実習機構	710	—	710	2,330	1,620	710	193
計 (9)	1,253,100	3,152,877	4,405,978	25,878,120	15,100,595	10,777,524	270,061
<b>3. 独立行政法人</b>							
国立公文書館	4,091	—	4,091	4,876	784	4,091	7,179
北方領土問題対策協会	392	—	392	5,624	3,522	2,102	256
一般業務勘定	392	—	392	643	251	392	256
貸付業務勘定	—	—	—	4,991	3,281	1,709	—
日本医療研究開発機構	114,046	—	114,046	133,128	19,081	114,046	110,000
国民生活センター	7,503	—	7,503	9,855	2,351	7,503	8,901
情報通信研究機構	62,132	2,511	64,644	120,255	49,664	70,591	147,548
一般勘定	62,132	—	62,132	111,754	49,621	62,132	81,693
基盤技術研究促進勘定	—	1,964	1,964	1,983	19	1,964	59,271
債務保証勘定	—	—	—	6,006	59	5,946	3,233
出資勘定	—	547	547	548	0	547	3,350
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	53,684	—	53,684	7,670,979	7,617,351	53,628	7,000
郵便貯金勘定	17,011	—	17,011	1,916,081	1,899,069	17,011	6,300
簡易生命保険勘定	36,672	—	36,672	5,754,947	5,718,274	36,672	700
郵便局ネットワーク支援勘定	—	—	—	32	88	△55	—
国際協力機構	9,798,310	—	9,798,310	12,917,140	3,118,829	9,798,310	8,145,870
一般勘定	54,980	—	54,980	286,210	231,229	54,980	62,452
有償資金協力勘定	9,743,329	—	9,743,329	12,630,929	2,887,599	9,743,329	8,083,417
国際交流基金	74,190	—	74,190	87,862	13,672	74,190	77,729
酒類総合研究所	4,208	—	4,208	5,323	1,115	4,208	8,302
造幣局	87,675	—	87,675	115,614	27,938	87,675	59,691
国立印刷局	215,719	—	215,719	288,736	73,017	215,719	140,588
国立特別支援教育総合研究所	5,588	—	5,588	6,039	450	5,588	6,048
大学入試センター	12,751	—	12,751	16,766	4,015	12,751	11,591
国立青少年教育振興機構	82,989	—	82,989	86,639	3,649	82,989	113,514
国立女性教育会館	1,898	—	1,898	2,563	665	1,898	3,615
国立科学博物館	67,279	—	67,279	70,597	3,317	67,279	68,043
物質・材料研究機構	69,861	—	69,861	88,224	18,362	69,861	73,484
防災科学技術研究所	43,019	—	43,019	81,425	38,405	43,019	58,902
量子科学技術研究開発機構	68,996	—	68,996	263,149	194,152	68,996	87,076
国立美術館	195,530	—	195,530	200,262	4,731	195,530	81,019
国立文化財機構	219,886	—	219,886	229,940	10,054	219,886	104,713
教職員支援機構	4,646	—	4,646	5,624	977	4,646	3,891
科学技術振興機構	64,422	10,677	75,099	183,828	108,720	75,108	209,395
一般勘定	61,594	—	61,594	89,272	27,677	61,594	116,500
文献情報提供勘定	2,827	10,677	13,504	13,604	91	13,513	92,895
革新の新技術研究開発業務勘定	—	—	—	1,100	1,100	—	—
革新の研究開発推進業務勘定	—	—	—	80,000	80,000	0	—
日本学術振興会	379	—	379	104,848	104,469	379	676

一 覧 (平成31年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
- (年)	101,100	101,100	-	100.00		29,724	21,287	△13,702
- (工)	7,000	7,000	7,000	50.00		-	257,256	-
- (工)	7,000	7,000	7,000	50.00		-	257,256	-
-	-	-	-			-	-	-
193	-	193	-	100.00		517	151	-
<b>131,759</b>	<b>130,772</b>	<b>262,531</b>	<b>7,530</b>					
7,179	-	7,179	-	100.00		9	9	△3,098
256	-	256	-	100.00		852	146	993
256	-	256	-	100.00		146	146	△10
-	-	-	-			705	-	1,004
110,000	-	110,000	-	100.00		3,780	2,265	266
8,901	-	8,901	-	100.00		48	48	△1,446
81,693 (財)	62,621	144,315	3,233	97.80	(一) 55.36 (財) 42.44	△58,138	265	△18,819
81,693	-	81,693	-	100.00		1,645	220	△21,206
- (財)	59,271	59,271	-	100.00		△57,306	39	-
-	-	-	3,233			326	1	2,386
- (財)	3,350	3,350	-	100.00		△2,803	3	-
7,000	-	7,000	-	100.00		46,628	7,549	-
6,300	-	6,300	-	100.00		10,711	7,604	-
700	-	700	-	100.00		35,972	0	-
-	-	-	-			△55	△55	-
8,145,870	-	8,145,870	-	100.00		1,718,365	80,939	△65,926
62,452	-	62,452	-	100.00		14,485	3,167	△21,956
8,083,417	-	8,083,417	-	100.00		1,703,880	77,771	△43,969
77,729	-	77,729	-	100.00		1,877	1,285	△5,416
8,302	-	8,302	-	100.00		33	△4	△4,128
59,691	-	59,691	-	100.00		26,690	6,849	1,293
140,588	-	140,588	-	100.00		69,054	4,563	6,076
6,048	-	6,048	-	100.00		40	1	△499
11,591	-	11,591	-	100.00		1,612	225	△452
113,514	-	113,514	-	100.00		1	0	△30,527
3,615	-	3,615	-	100.00		3	△11	△1,720
68,043	-	68,043	-	100.00		2	6	△766
73,484	-	73,484	-	100.00		3,606	1,083	△7,228
58,902	-	58,902	-	100.00		1,461	129	△17,344
87,076	-	87,076	-	100.00		313	483	△18,393
81,019	-	81,019	-	100.00		1,468	263	113,043
104,713	-	104,713	-	100.00		1,063	62	114,109
3,891	-	3,891	-	100.00		40	△1	714
135,938 (財)	73,400	209,338	57	99.97	(一) 64.91 (財) 35.05	△79,077	△5,473	△55,210
116,500	-	116,500	-	100.00		453	△88	△55,358
19,438 (財)	73,400	92,838	57	99.93	(一) 20.92 (財) 79.01	△79,530	△5,384	148
-	-	-	-			-	-	-
-	-	-	-			0	0	-
676	-	676	-	100.00		154	152	△451

## 13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
一 般 勘 定	379	-	379	16,424	16,044	379	676
学術研究助成業務勘定	-	-	-	88,427	88,427	-	-
理化学研究所	160,708	-	160,708	277,121	108,155	168,966	263,634
宇宙航空研究開発機構	155,725	-	155,725	609,499	453,771	155,727	544,249
日本スポーツ振興センター	245,919	-	245,919	415,533	162,204	253,328	240,194
投 票 勘 定	-	-	-	87,193	81,003	6,189	-
災害共済給付勘定	-	-	-	5,537	7,096	△1,559	-
免責特約勘定	-	-	-	3,076	297	2,778	-
一 般 勘 定	187,407	-	187,407	197,984	10,576	187,407	207,482
特定業務勘定	58,511	-	58,511	131,384	72,873	58,511	32,711
日本芸術文化振興会	227,592	-	227,592	238,345	10,752	227,592	246,712
日本学生支援機構	80,395	-	80,395	9,744,144	9,663,749	80,395	100
一 般 勘 定	80,395	-	80,395	9,735,824	9,655,429	80,395	100
学資支給業務勘定	-	-	-	8,319	8,319	-	-
海洋研究開発機構	54,386	-	54,386	77,691	23,302	54,389	81,115
国立高等専門学校機構	223,134	-	223,134	263,554	40,419	223,134	278,342
大学改革支援・学位授与機構	6,833	-	6,833	760,141	733,669	26,472	8,780
一 般 勘 定	6,833	-	6,833	7,809	976	6,833	8,780
施設整備勘定	-	-	-	752,331	732,693	19,638	-
日本原子力研究開発機構	192,918	194,396	387,314	695,391	271,450	423,940	820,290
一 般 勘 定	192,918	-	192,918	259,543	66,323	193,220	279,874
電源利用勘定	-	194,396	194,396	405,384	205,098	200,285	540,416
埋設処分業務勘定	-	-	-	30,462	28	30,434	-
勤労者退職金共済機構	-	12,962	12,962	6,350,579	5,805,848	544,730	1
財 形 勘 定	-	12,962	12,962	380,127	367,164	12,962	1
一般の中小企業退職金共済事業等勘定	-	-	-	4,924,332	4,494,402	429,929	-
建設業退職金共済事業等勘定	-	-	-	1,025,147	926,505	98,642	-
清酒製造業退職金共済事業等勘定	-	-	-	4,474	1,635	2,839	-
林業退職金共済事業等勘定	-	-	-	15,243	15,866	△623	-
雇用促進融資勘定	-	-	-	1,253	273	980	-
高齢・障害・求職者雇用支援機構	584	118,276	118,861	186,526	66,865	119,660	95,912
高齢・障害者雇用支援勘定	14	9,522	9,536	14,546	5,009	9,536	10,166
障害者職業能力開発勘定	50	-	50	215	164	50	30
障害者雇用納付金勘定	519	-	519	22,130	21,610	519	703
職業能力開発勘定	-	76,975	76,975	115,478	38,306	77,172	81,476
認定特定求職者職業訓練勘定	-	-	-	1,307	704	602	-
宿 舎 等 勘 定	-	31,779	31,779	34,907	3,128	31,779	3,536
福 祉 医 療 機 構	16,767	488,734	505,502	4,074,074	3,565,561	508,512	494,334
一 般 勘 定	16,767	155	16,922	3,406,803	3,389,880	16,922	21,787
共 済 勘 定	-	-	-	51,162	51,118	43	-
保 険 勘 定	-	-	-	74,302	71,571	2,731	-
年金担保貸付勘定	-	-	-	51,863	51,628	234	-
労災年金担保貸付勘定	-	3,682	3,682	3,719	36	3,682	3,666
承継債権管理回収勘定	-	484,896	484,896	486,222	1,326	484,896	468,879
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	12,617	-	12,617	13,899	1,282	12,617	15,189



一 覧 (平成31年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
676	-	676	-	100.00		154	152	△451
-	-	-	-			-	-	-
250,749	-	250,749	12,884	95.11		8,689	2,813	△103,357
544,243	-	544,243	6	99.99		△18,432	19,330	△370,089
240,194	-	240,194	-	100.00		40,013	14,332	△26,879
-	-	-	-			6,189	1,269	-
-	-	-	-			△1,559	△1,125	-
-	-	-	-			2,778	366	-
207,482	-	207,482	-	100.00		1,474	793	△21,549
32,711	-	32,711	-	100.00		31,130	13,028	△5,330
246,712	-	246,712	-	100.00		503	△66	△19,624
100	-	100	-	100.00		47,862	4,823	32,432
100	-	100	-	100.00		47,862	4,823	32,432
-	-	-	-			-	-	-
81,110	-	81,110	4	99.99		2,274	1,149	△29,000
278,342	-	278,342	-	100.00		801	334	△56,009
8,780	-	8,780	-	100.00		19,961	145	△2,270
8,780	-	8,780	-	100.00		323	145	△2,270
-	-	-	-			19,638	-	-
279,437 (工)	524,524	803,961	16,329	98.00 (工)	34.06 63.94	25,297	2,002	△421,647
279,437	-	279,437	437	99.84		2,828	△100	△89,482
- (工)	524,524	524,524	15,892	97.05		△7,965	△106	△332,164
-	-	-	-			30,434	2,209	-
- (労)	1	1	-	100.00		544,735	969	△6
- (労)	1	1	-	100.00		12,960	705	-
-	-	-	-			429,934	97	△4
-	-	-	-			98,643	9	△1
-	-	-	-			2,839	198	△0
-	-	-	-			△622	△41	△0
-	-	-	-			980	-	-
748 (労)	94,955	95,703	208	99.78 (労)	0.78 99.00	34,343	4,527	△10,595
15 (労)	10,151	10,166	-	100.00 (労)	0.14 99.85	1,039	1,039	△1,669
30	-	30	-	100.00		49	49	△28
703	-	703	-	100.00		2	-	△186
- (労)	81,267	81,267	208	99.74		2,835	2,835	△7,139
-	-	-	-			602	602	-
- (労)	3,536	3,536	-	100.00		29,813	-	△1,571
21,587 (年・ 労・ 復)	472,746	494,334	-	100.00 (年・ 労・ 復)	4.36 94.85 0.74 0.04	14,974	17,237	△796
21,587 (復)	200	21,787	-	100.00 (復)	99.08 0.91	△4,091	△2,875	△773
-	-	-	-			43	16	-
-	-	-	-			2,731	4,079	-
-	-	-	-			257	-	△22
- (労)	3,666	3,666	-	100.00		16	-	-
- (年)	468,879	468,879	-	100.00		16,016	16,016	-
15,189	-	15,189	-	100.00		122	122	△2,694

## 13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
労働政策研究・研修機構	250	6,124	6,374	7,181	806	6,374	6,015
一般 勘 定	250	—	250	348	98	250	156
労働 勘 定	—	1,794	1,794	1,865	71	1,794	1,603
雇用 勘 定	—	4,329	4,329	5,007	677	4,329	4,255
労働者健康安全機構	0	256,080	256,081	444,435	188,354	256,081	153,817
一般 勘 定	0	—	0	5	5	0	0
社会復帰促進等事業勘定	—	256,080	256,080	444,430	188,349	256,080	153,816
国立病院機構	418,988	—	418,988	1,369,282	950,293	418,988	202,905
医薬品医療機器総合機構	7,440	—	7,440	73,280	46,497	26,782	1,179
副作用救済勘定	—	—	—	38,523	26,220	12,302	—
感染救済勘定	—	—	—	7,067	57	7,009	—
審査等勘定	7,440	—	7,440	24,154	16,714	7,440	1,179
特定救済勘定	—	—	—	3,232	3,232	—	—
受託・貸付勘定	—	—	—	151	135	15	—
受託給付勘定	—	—	—	157	142	14	—
医薬基盤・健康・栄養研究所	14,383	3,542	17,925	22,109	4,183	17,925	53,310
開発振興勘定	14,383	—	14,383	18,567	4,183	14,383	18,145
承継勘定	—	3,219	3,219	3,219	0	3,219	28,598
特例業務勘定	—	322	322	322	0	322	6,566
地域医療機能推進機構	—	452,269	452,269	528,560	76,290	452,269	85,491
年金積立金管理運用	—	100	100	159,217,003	112,719,225	46,497,777	100
厚生年金勘定	—	—	—	150,416,565	105,629,511	44,787,054	—
国民年金勘定	—	—	—	8,774,329	7,063,706	1,710,623	—
総合勘定	—	100	100	159,217,003	159,216,903	100	100
国立がん研究センター	96,398	—	96,398	147,394	50,996	96,398	91,662
国立循環器病研究センター	30,466	—	30,466	102,160	71,694	30,466	28,691
国立精神・神経医療研究センター	30,902	—	30,902	37,619	6,717	30,902	37,329
国立国際医療研究センター	56,629	—	56,629	84,782	28,152	56,629	67,888
国立成育医療研究センター	38,357	—	38,357	51,619	13,261	38,357	36,382
国立長寿医療研究センター	8,347	—	8,347	18,478	10,131	8,347	10,333
農林水産消費安全技術センター	6,473	—	6,473	7,929	1,455	6,473	10,110
家畜改良センター	36,076	—	36,076	41,207	5,131	36,076	48,161
農業・食品産業技術総合研究機構	286,628	5,969	292,598	336,597	40,436	296,160	339,020
農業技術研究業務勘定	271,985	—	271,985	302,564	30,579	271,985	313,177
基礎的研究業務勘定	1,536	—	1,536	10,281	8,744	1,536	1,406
民間研究特例業務勘定	—	5,969	5,969	9,395	13	9,381	9,540
農業機械化促進業務勘定	13,106	—	13,106	14,446	1,189	13,257	14,896
国際農林水産業研究センター	7,157	—	7,157	8,182	1,025	7,157	8,470
森林研究・整備機構	986,359	—	986,359	1,163,266	152,987	1,010,279	801,693
研究・育種勘定	41,010	—	41,010	44,373	3,363	41,010	48,959
水源林勘定	941,696	—	941,696	1,061,077	119,380	941,696	751,399
森林保険勘定	—	—	—	29,872	5,953	23,919	—
特定地域整備等勘定	3,652	—	3,652	27,980	24,328	3,652	1,334
水産研究・教育機構	46,536	—	46,536	55,314	8,777	46,536	66,330
研究・教育勘定	45,255	—	45,255	52,852	7,597	45,255	65,049
海洋水産資源開発勘定	1,280	—	1,280	2,622	1,341	1,280	1,280
農畜産業振興機構	35,939	—	35,939	438,705	393,062	45,643	30,554

一 覧 (平成31年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額				その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計	合計		会計別内訳				
156 (労)	5,858	6,015	—	100.00	(一) (労)	2.60 97.39	225	88	133
156	—	156	—	100.00			38	21	54
— (労)	1,603	1,603	—	100.00			8	3	182
— (労)	4,255	4,255	—	100.00			177	63	△103
0 (労)	153,816	153,817	—	100.00	(一) (労)	0.00 99.99	42,512	△4,783	59,751
0	—	0	—	100.00			—	—	△0
— (労)	153,816	153,816	—	100.00			42,512	△4,783	59,751
202,905	—	202,905	—	100.00			△9,345	1,774	225,428
1,179	—	1,179	—	100.00			26,396	2,559	△794
—	—	—	—	—			12,302	940	—
—	—	—	—	—			7,009	96	—
1,179	—	1,179	—	100.00			7,054	1,516	△794
—	—	—	—	—			—	—	—
—	—	—	—	—			15	2	—
—	—	—	—	—			14	3	—
18,145 (財)	35,164	53,310	—	100.00	(一) (財)	34.03 65.96	△30,142	96	△5,242
18,145	—	18,145	—	100.00			1,756	85	△5,519
— (財)	28,598	28,598	—	100.00			△25,378	10	0
— (財)	6,566	6,566	—	100.00			△6,520	0	276
— (年)	85,491	85,491	—	100.00			4,314	2,158	362,463
— (年)	100	100	—	100.00			46,497,677	2,345,919	—
—	—	—	—	—			44,787,054	2,213,070	—
—	—	—	—	—			1,710,623	132,848	—
— (年)	100	100	—	100.00			—	—	—
91,662	—	91,662	—	100.00			6,955	2,494	△2,219
28,691	—	28,691	—	100.00			1,813	1,503	△39
37,329	—	37,329	—	100.00			△2,639	99	△3,787
67,888	—	67,888	—	100.00			△11,078	△948	△179
36,382	—	36,382	—	100.00			1,675	874	299
10,333	—	10,333	—	100.00			166	△306	△2,153
10,110	—	10,110	—	100.00			54	54	△3,691
48,161	—	48,161	—	100.00			449	183	△12,534
329,310 (財)	6,070	335,381	3,638	98.92	(一) (財)	97.13 1.79	4,487	1,985	△47,347
313,177	—	313,177	—	100.00			3,051	738	△44,243
1,406	—	1,406	—	100.00			1,533	1,052	△1,402
— (財)	6,070	6,070	3,469	63.63			△158	192	△0
14,727	—	14,727	169	98.86			60	1	△1,700
8,470	—	8,470	—	100.00			387	68	△1,700
801,693	—	801,693	—	100.00			28,780	1,104	179,805
48,959	—	48,959	—	100.00			375	6	△8,324
751,399	—	751,399	—	100.00			2,197	471	188,099
—	—	—	—	—			23,919	506	—
1,334	—	1,334	—	100.00			2,287	120	30
66,330	—	66,330	—	100.00			446	113	△20,240
65,049	—	65,049	—	100.00			461	109	△20,256
1,280	—	1,280	—	100.00			△15	3	16
30,554	—	30,554	—	100.00			15,088	5,449	—

## 13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
畜産勘定	30,835	—	30,835	342,914	312,079	30,835	29,965
野菜勘定	615	—	615	49,572	48,956	615	260
砂糖勘定	—	—	—	2,720	23,852	△21,132	—
補給金等勘定	—	—	—	35,059	7,437	27,621	—
肉用子牛勘定	4,489	—	4,489	4,834	345	4,489	328
でん粉勘定	—	—	—	3,604	390	3,214	—
農林漁業信用基金	186,533	—	186,533	293,547	57,181	236,366	183,530
農業信用保険勘定	59,286	—	59,286	96,910	3,367	93,542	55,264
林業信用保証勘定	57,955	—	57,955	106,422	41,051	65,370	60,528
漁業信用保険勘定	64,448	—	64,448	80,355	12,691	67,664	58,315
農業保険関係勘定	1,904	—	1,904	3,860	51	3,808	3,600
漁業災害補償関係勘定	2,938	—	2,938	5,998	18	5,980	5,820
産業技術総合研究所	265,640	994	266,634	320,790	54,155	266,634	284,741
製品評価技術基盤機構	24,085	—	24,085	29,252	5,166	24,085	19,010
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,185	17,112	18,298	97,366	78,854	18,512	77,654
一般勘定	1,185	—	1,185	18,641	17,456	1,185	955
電源利用勘定	—	246	246	329	13	316	306
エネルギー需給勘定	—	5,131	5,131	46,657	41,380	5,276	2,455
基盤技術研究促進勘定	—	11,734	11,734	11,738	3	11,734	73,937
特定公募型研究開発業務勘定	—	—	—	20,000	20,000	—	—
日本貿易振興機構	42,843	—	42,843	51,482	8,638	42,843	44,713
情報処理推進機構	9,912	3,249	13,162	25,062	10,239	14,823	20,355
一般勘定	9,912	—	9,912	18,384	8,471	9,912	13,710
試験勘定	—	—	—	3,543	1,882	1,660	—
事業化勘定	—	1	1	1	—	1	267
地域事業出資業務勘定	—	3,248	3,248	3,248	—	3,248	6,377
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	56,430	584,645	641,076	1,246,809	600,453	646,356	901,159
石油天然ガス等勘定	—	416,305	416,305	941,893	525,588	416,305	609,941
投融资等・金属鉱産物備蓄勘定	—	137,790	137,790	181,740	43,950	137,790	213,233
金属鉱業一般勘定	47,445	—	47,445	75,434	27,988	47,445	30,916
金属鉱業鉱害防止積立金勘定	—	—	—	1,553	1,542	11	—
金属鉱業鉱害防止事業基金勘定	—	—	—	5,282	13	5,268	—
石炭経過勘定	8,984	30,550	39,535	41,589	2,054	39,535	47,069
中小企業基盤整備機構	1,262,575	86,743	1,349,318	14,135,036	12,785,292	1,349,743	1,069,355
一般勘定	900,596	52,379	952,975	1,090,591	137,615	952,975	909,676
産業基盤整備勘定	42,993	—	42,993	43,213	219	42,993	41,139
施設整備等勘定	—	31,027	31,027	31,995	968	31,027	50,367
小規模企業共済勘定	270,886	—	270,886	11,018,628	10,747,741	270,886	15,518
中小企業倒産防止共済勘定	48,099	—	48,099	1,947,303	1,899,203	48,099	47,421
出資承継勘定	—	3,336	3,336	3,780	19	3,760	5,233

一 覧 (平成31年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
29,965	—	29,965	—	100.00		869	0	—
260	—	260	—	100.00		354	354	—
—	—	—	—			△21,132	4,841	—
—	—	—	—			27,621	—	—
328	—	328	—	100.00		4,160	0	—
—	—	—	—			3,214	253	—
148,894	—	148,894	34,636	81.12		41,036	5,570	11,799
35,026	—	35,026	20,238	63.37		26,776	2,804	11,501
53,663	—	53,663	6,865	88.65		4,853	—	△12
55,544	—	55,544	2,771	95.24		9,038	2,760	310
1,800	—	1,800	1,800	49.99		208	5	—
2,860	—	2,860	2,960	49.13		159	—	—
283,679 (許)	1,061	284,741	—	100.00	(一) 99.62 (許) 0.37	14,330	△266	△32,436
19,010	—	19,010	—	100.00		64	64	5,011
955 (財・工)	76,564	77,519	134	99.82	(一) 1.23 (財) 95.21 (工) 3.38	△59,069	2,611	△73
955	—	955	—	100.00		245	245	△15
— (工)	239	239	67	78.02		24	24	△15
— (工)	2,388	2,388	67	97.25		2,863	2,303	△42
— (財)	73,937	73,937	—	100.00		△62,202	37	△0
—	—	—	—			—	—	—
44,713	—	44,713	—	100.00		4,244	2,577	△6,115
13,710 (財・労)	6,644	20,355	—	100.00	(一) 67.35 (財) 16.97 (労) 15.66	△772	1,057	△4,759
13,710	—	13,710	—	100.00		2,113	637	△5,911
—	—	—	—			508	413	1,152
— (財)	267	267	—	100.00		△265	0	—
— (財・労)	6,377	6,377	—	100.00	(財) 50.00 (労) 50.00	△3,129	7	—
41,613 (財・工・復)	859,546	901,159	—	100.00	(一) 4.61 (財) 23.66 (工) 69.47 (復) 2.24	△268,371	△42,662	13,567
— (工・復)	609,941	609,941	—	100.00	(工) 96.68 (復) 3.31	△188,922	△43,181	△4,713
— (財)	213,233	213,233	—	100.00		△78,909	270	3,466
30,916	—	30,916	—	100.00		6,595	1,220	9,934
—	—	—	—			11	△4	—
—	—	—	—			151	5	5,117
10,697 (工)	36,372	47,069	—	100.00	(一) 22.72 (工) 77.27	△7,296	△974	△237
963,755 (財・復)	105,010	1,068,765	590	99.94	(一) 90.12 (財) 5.14 (復) 4.67	291,747	10,245	△11,360
859,676 (復)	50,000	909,676	—	100.00	(一) 94.50 (復) 5.49	54,506	15,718	△11,206
41,139	—	41,139	—	100.00		907	1	946
— (財)	50,367	50,367	—	100.00		△18,621	54	△719
15,518	—	15,518	—	100.00		255,658	△5,477	△289
47,421	—	47,421	—	100.00		769	△28	△91
— (財)	4,642	4,642	590	88.71		△1,472	△22	—

## 13. 政 府 出 資 法 人

法 人 名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
土 木 研 究 所	31,703	—	31,703	37,023	5,320	31,703	36,993
建 築 研 究 所	13,790	—	13,790	14,977	1,186	13,790	22,384
海上・港湾・航空技術研究所	44,471	539	45,011	49,980	4,969	45,011	52,376
海 技 教 育 機 構	9,411	—	9,411	14,249	4,838	9,411	19,263
航 空 大 学 校	3,837	78	3,916	7,810	3,893	3,916	4,915
自 動 車 技 術 綜 合 機 構	4,816	27,764	32,580	45,765	13,184	32,580	24,867
一 般 勘 定	4,816	—	4,816	5,450	634	4,816	4,554
審 査 勘 定	—	27,764	27,764	40,621	12,857	27,764	20,313
鐵道建設・運輸施設整備支援機構	293,810	584,926	878,736	13,670,454	11,700,651	1,969,802	115,169
建 設 勘 定	90,512	581,537	672,050	8,294,451	7,622,401	672,050	51,507
海 事 勘 定	34,412	3,389	37,801	222,459	184,657	37,801	63,567
地 域 公 共 交 通 等 勘 定	—	—	—	11,898	11,808	89	—
助 成 勘 定	168,884	—	168,884	4,086,297	3,917,412	168,884	94
特 例 業 務 勘 定	—	—	—	2,061,575	970,336	1,091,238	—
国 際 観 光 振 興 機 構	984	—	984	7,253	6,222	1,031	958
一 般 勘 定	984	—	984	6,794	5,809	984	958
交 付 金 勘 定	—	—	—	79	50	28	—
国際観光旅客税財源勘定	—	—	—	380	362	17	—
水 資 源 機 構	82,833	—	82,833	3,525,747	3,442,914	82,833	4,837
自 動 車 事 故 対 策 機 構	—	8,722	8,722	16,509	7,724	8,784	13,174
空 港 周 辺 整 備 機 構	—	1,512	1,512	3,737	1,720	2,016	400
都 市 再 生 機 構	1,088,055	70,707	1,158,762	12,679,254	11,518,180	1,161,073	1,075,768
都 市 再 生 勘 定	1,068,557	70,707	1,139,265	11,999,488	10,857,912	1,141,576	988,078
宅 地 造 成 等 経 過 勘 定	19,497	—	19,497	679,766	660,268	19,497	87,690
奄美群島振興開発基金	1,590	5,695	7,285	13,851	2,080	11,770	17,773
日本高速道路保有・債務返済機構	9,404,971	—	9,404,971	43,210,295	30,309,708	12,900,586	5,629,259
高 速 道 路 勘 定	9,372,948	—	9,372,948	42,998,081	30,129,518	12,868,562	5,596,582
鉄 道 勘 定	32,023	—	32,023	212,553	180,529	32,023	32,676
住 宅 金 融 支 援 機 構	1,327,140	156,414	1,483,555	26,045,505	24,169,830	1,875,674	701,475
証 券 化 支 援 勘 定	805,958	156,414	962,372	16,983,039	16,020,666	962,372	546,975
住 宅 融 資 保 險 勘 定	119,803	—	119,803	161,237	41,433	119,803	103,688
財形住宅資金貸付勘定	—	—	—	260,214	223,227	36,987	—
住 宅 資 金 貸 付 等 勘 定	401,378	—	401,378	1,877,239	1,475,860	401,378	50,812
既 往 債 権 管 理 勘 定	—	—	—	6,991,974	6,636,842	355,131	—
国 立 環 境 研 究 所	22,662	—	22,662	37,613	14,950	22,662	36,793
環 境 再 生 保 全 機 構	87,892	—	87,892	321,467	233,478	87,988	15,954
公 害 健 康 被 害 補 償 予 防 業 務 勘 定	45,579	—	45,579	56,052	10,473	45,579	6,071
石綿健康被害救済業務勘定	—	—	—	79,479	79,479	—	—
環 境 保 全 研 究 ・ 技 術 開 発 勘 定	—	—	—	317	221	95	—
基 金 勘 定	14,319	—	14,319	157,399	143,079	14,319	9,401
承 継 勘 定	27,993	—	27,993	28,218	225	27,993	481
駐留軍等労働者労務管理機構	880	—	880	1,656	775	880	848
計 (83)	29,012,186	3,100,753	32,112,940	326,463,421	242,137,433	84,325,987	25,077,085

一 覧 (平成31年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
36,993	—	36,993	—	100.00		119	75	△5,408
22,384	—	22,384	—	100.00		38	18	△8,632
51,747 (自)	628	52,376	—	100.00	(一) 自 98.80 1.19	962	△81	△8,327
19,263	—	19,263	—	100.00		△13	△1	△9,838
4,816 (自)	98	4,915	—	100.00	(一) 自 98.00 1.99	△58	△24	△940
4,554 (自)	20,313	24,867	—	100.00	(一) 自 18.31 81.68	3,650	590	4,063
4,554	—	4,554	—	100.00		659	110	△396
— (自)	20,313	20,313	—	100.00		2,991	479	4,460
64,899 (財)	50,270	115,169	—	100.00	(一) 財 56.35 43.64	1,247,095	83,927	607,538
6,937 (財)	44,570	51,507	—	100.00	(一) 財 13.46 86.53	12,741	380	607,800
57,867 (財)	5,700	63,567	—	100.00	(一) 財 91.03 8.96	△25,765	1,818	—
—	—	—	—	—		89	8	—
94	—	94	—	100.00		168,790	4,946	—
—	—	—	—	—		1,091,238	76,774	—
958	—	958	—	100.00		472	438	△400
958	—	958	—	100.00		426	423	△400
—	—	—	—	—		28	△2	—
—	—	—	—	—		17	17	—
4,837	—	4,837	—	100.00		79,621	2,512	△1,626
— (自)	13,081	13,081	92	99.30		717	261	△5,107
— (自)	300	300	100	75.00		1,616	89	—
1,012,568 (財)	61,200	1,073,768	2,000	99.81	(一) 財 94.12 5.68	42,576	47,881	42,728
924,878 (財)	61,200	986,078	2,000	99.79	(一) 財 93.60 6.19	110,768	△18,337	42,728
87,690	—	87,690	—	100.00		△68,192	66,219	—
2,401 (財)	8,600	11,001	6,772	61.89	(一) 財 13.51 48.38	△6,003	△57	—
4,109,004	—	4,109,004	1,520,254	72.99		6,430,000	660,765	841,327
4,076,327	—	4,076,327	1,520,254	72.83		6,423,809	660,035	848,170
32,676	—	32,676	—	100.00		6,190	729	△6,843
612,575 (財)	88,900	701,475	—	100.00	(一) 財 87.32 12.67	1,174,712	204,363	△513
458,075 (財)	88,900	546,975	—	100.00	(一) 財 83.74 16.25	415,255	82,144	141
103,688	—	103,688	—	100.00		15,892	7,061	223
—	—	—	—	—		36,987	635	—
50,812	—	50,812	—	100.00		351,445	7,160	△878
—	—	—	—	—		355,131	107,360	—
36,793	—	36,793	—	100.00		290	330	△14,420
15,954	—	15,954	—	100.00		28,411	2,285	43,622
6,071	—	6,071	—	100.00		599	△32	38,908
—	—	—	—	—		—	—	—
—	—	—	—	—		95	72	—
9,401	—	9,401	—	100.00		182	73	4,736
481	—	481	—	100.00		27,533	2,172	△22
848	—	848	—	100.00		104	103	△71
20,669,169	2,806,972	23,476,141	1,600,944					

## 13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
4. 国立大学法人							
北海道大学	205,723	-	205,723	286,446	80,722	205,723	154,570
北海道教育大学	39,816	-	39,816	47,139	7,322	39,816	41,257
室蘭工業大学	11,865	-	11,865	16,484	4,619	11,865	13,355
小樽商科大学	3,770	-	3,770	7,149	3,379	3,770	3,672
帯広畜産大学	7,570	-	7,570	11,202	3,631	7,570	4,461
旭川医科大学	5,338	-	5,338	25,161	19,822	5,338	1,027
北見工業大学	6,741	-	6,741	9,339	2,598	6,741	4,333
弘前大学	43,681	-	43,681	73,848	30,166	43,681	25,532
岩手大学	50,390	-	50,390	59,769	9,379	50,390	54,266
東北大学	246,188	-	246,188	403,551	157,363	246,188	192,192
宮城教育大学	22,331	-	22,331	24,578	2,246	22,331	22,018
秋田大学	24,526	-	24,526	57,856	33,329	24,526	20,413
山形大学	70,572	-	70,572	127,101	56,528	70,572	52,827
福島大学	28,307	-	28,307	35,608	7,301	28,307	26,996
茨城大学	36,976	-	36,976	46,051	9,074	36,976	38,800
筑波大学	303,169	-	303,169	385,864	82,694	303,169	231,333
筑波技術大学	10,472	-	10,472	11,971	1,499	10,472	11,008
宇都宮大学	71,624	-	71,624	80,017	8,393	71,624	73,540
群馬大学	43,272	-	43,272	75,999	32,727	43,272	35,617
埼玉大学	64,842	-	64,842	76,704	11,862	64,842	66,656
千葉大学	160,865	-	160,865	222,749	61,883	160,865	150,820
東京大学	1,124,854	-	1,124,854	1,424,532	299,677	1,124,854	1,045,214
東京医科歯科大学	120,989	-	120,989	154,518	33,528	120,989	75,590
東京外国語大学	35,279	-	35,279	42,622	7,343	35,279	40,250
東京学芸大学	159,224	-	159,224	168,080	8,856	159,224	164,807
東京農工大学	88,673	-	88,673	100,521	11,847	88,673	85,173
東京芸術大学	60,609	-	60,609	71,105	10,496	60,609	56,136
東京工業大学	177,200	-	177,200	223,958	46,758	177,200	179,444
東京海洋大学	99,112	-	99,112	105,280	6,167	99,112	104,718
お茶の水女子大学	81,001	-	81,001	90,981	9,980	81,001	80,771
電気通信大学	34,840	-	34,840	45,034	10,194	34,840	37,968
一橋大学	151,042	-	151,042	176,022	24,979	151,042	157,797
横浜国立大学	90,451	-	90,451	109,239	18,788	90,451	97,453
新潟大学	71,160	-	71,160	120,995	49,835	71,160	65,290
長岡技術科学大学	13,113	-	13,113	18,590	5,477	13,113	14,207
上越教育大学	10,886	-	10,886	13,720	2,833	10,886	14,510
富山大学	39,739	-	39,739	80,638	40,898	39,739	39,953
金沢大学	77,756	-	77,756	129,070	51,313	77,756	58,641
福井大学	56,933	-	56,933	92,559	35,625	56,933	50,665
山梨大学	41,281	-	41,281	69,026	27,744	41,281	34,254
信州大学	58,146	-	58,146	104,302	46,156	58,146	46,984
岐阜大学	62,373	-	62,373	100,600	38,227	62,373	52,911
静岡大学	51,955	-	51,955	67,067	15,112	51,955	48,991
浜松医科大学	18,691	-	18,691	49,369	30,677	18,691	5,317
名古屋大学	129,411	-	129,411	252,738	123,327	129,411	72,346
愛知教育大学	43,081	-	43,081	49,871	6,789	43,081	43,693
名古屋工業大学	26,755	-	26,755	45,542	18,786	26,755	28,576
豊橋技術科学大学	16,916	-	16,916	22,837	5,921	16,916	18,443
三重大学	30,287	-	30,287	76,171	45,883	30,287	17,485
滋賀大学	18,034	-	18,034	22,946	4,912	18,034	20,256



一 覧 (平成31年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
154,570	-	154,570	-	100.00		35,594	1,652	15,558
41,257	-	41,257	-	100.00		494	184	△1,934
13,355	-	13,355	-	100.00		177	43	△1,667
3,672	-	3,672	-	100.00		71	△25	27
4,461	-	4,461	-	100.00		502	59	2,606
1,027	-	1,027	-	100.00		2,126	739	2,184
4,333	-	4,333	-	100.00		468	154	1,939
25,532	-	25,532	-	100.00		12,384	1,057	5,764
54,266	-	54,266	-	100.00		821	200	△4,697
192,192	-	192,192	-	100.00		25,981	2,864	28,014
22,018	-	22,018	-	100.00		541	156	△228
20,413	-	20,413	-	100.00		3,784	1,213	329
52,827	-	52,827	-	100.00		5,719	1,107	12,025
26,996	-	26,996	-	100.00		560	151	749
38,800	-	38,800	-	100.00		576	45	△2,400
231,333	-	231,333	-	100.00		4,727	953	67,109
11,008	-	11,008	-	100.00		194	65	△731
73,540	-	73,540	-	100.00		498	61	△2,415
35,617	-	35,617	-	100.00		10,156	923	△2,501
66,656	-	66,656	-	100.00		294	140	△2,108
150,820	-	150,820	-	100.00		4,174	647	5,870
1,045,214	-	1,045,214	-	100.00		64,511	△812	15,128
75,590	-	75,590	-	100.00		37,057	1,659	8,341
40,250	-	40,250	-	100.00		113	18	△5,084
164,807	-	164,807	-	100.00		918	233	△6,502
85,173	-	85,173	-	100.00		416	148	3,083
56,136	-	56,136	-	100.00		696	231	3,776
179,444	-	179,444	-	100.00		1,428	540	△3,673
104,718	-	104,718	-	100.00		571	0	△6,177
80,771	-	80,771	-	100.00		158	34	71
37,968	-	37,968	-	100.00		321	105	△3,449
157,797	-	157,797	-	100.00		1,201	397	△7,956
97,453	-	97,453	-	100.00		459	83	△7,462
65,290	-	65,290	-	100.00		5,694	1,328	176
14,207	-	14,207	-	100.00		684	233	△1,779
14,510	-	14,510	-	100.00		120	25	△3,744
39,953	-	39,953	-	100.00		2,651	844	△2,865
58,641	-	58,641	-	100.00		9,864	700	9,250
50,665	-	50,665	-	100.00		3,665	△838	2,602
34,254	-	34,254	-	100.00		8,344	△549	△1,317
46,984	-	46,984	-	100.00		14,903	332	△3,740
52,911	-	52,911	-	100.00		9,642	796	△180
48,991	-	48,991	-	100.00		1,279	78	1,684
5,317	-	5,317	-	100.00		8,027	1,002	5,346
72,346	-	72,346	-	100.00		19,476	321	37,588
43,693	-	43,693	-	100.00		703	280	△1,315
28,576	-	28,576	-	100.00		298	92	△2,118
18,443	-	18,443	-	100.00		650	213	△2,178
17,485	-	17,485	-	100.00		3,228	1,360	9,574
20,256	-	20,256	-	100.00		224	62	△2,446

## 13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
滋賀医科大学	19,817	—	19,817	43,913	24,095	19,817	14,099
京都大学	322,482	—	322,482	505,316	182,833	322,482	268,182
京都教育大学	34,390	—	34,390	37,626	3,236	34,390	35,509
京都工芸繊維大学	29,258	—	29,258	36,383	7,125	29,258	29,640
大阪大学	347,438	—	347,438	471,120	123,681	347,438	284,638
大阪教育大学	67,415	—	67,415	74,941	7,526	67,415	75,172
兵庫教育大学	10,451	—	10,451	13,821	3,370	10,451	12,418
神戸大学	122,291	—	122,291	194,245	71,954	122,291	121,751
奈良教育大学	15,113	—	15,113	17,225	2,111	15,113	15,975
奈良女子大学	27,416	—	27,416	32,359	4,942	27,416	28,793
和歌山大学	21,363	—	21,363	27,492	6,129	21,363	27,175
鳥取大学	62,466	—	62,466	84,222	21,755	62,466	35,168
島根大学	32,200	—	32,200	60,566	28,366	32,200	38,738
岡山大学	78,888	—	78,888	131,049	52,160	78,888	69,798
広島大学	142,564	—	142,564	198,961	56,396	142,564	147,215
山口大学	39,498	—	39,498	98,363	58,864	39,498	16,222
徳島大学	63,951	—	63,951	111,562	47,611	63,951	46,734
鳴門教育大学	11,759	—	11,759	14,689	2,929	11,759	13,182
香川大学	33,935	—	33,935	75,542	41,606	33,935	24,852
愛媛大学	48,582	—	48,582	84,898	36,315	48,582	36,135
高知大学	39,986	—	39,986	68,705	28,719	39,986	26,518
福岡教育大学	27,795	—	27,795	31,070	3,275	27,795	25,725
九州大学	278,076	—	278,076	464,492	186,416	278,076	146,151
九州工業大学	38,508	—	38,508	48,729	10,221	38,508	41,620
佐賀大学	67,846	—	67,846	99,198	31,352	67,846	47,345
長崎大学	72,172	—	72,172	126,632	54,460	72,172	56,186
熊本大学	75,573	—	75,573	136,049	60,475	75,573	66,912
大分大学	38,227	—	38,227	72,600	34,373	38,227	31,050
宮崎大学	44,257	—	44,257	72,582	28,325	44,257	41,286
鹿児島大学	80,557	—	80,557	136,559	56,002	80,557	70,890
鹿屋体育大学	5,381	—	5,381	7,160	1,779	5,381	6,317
琉球大学	26,123	—	26,123	46,864	20,740	26,123	14,872
政策研究大学院大学	24,162	—	24,162	27,046	2,884	24,162	17,506
総合研究大学院大学	3,298	—	3,298	4,157	858	3,298	4,143
北陸先端科学技術大学院大学	10,591	—	10,591	17,019	6,428	10,591	16,017
奈良先端科学技術大学院大学	20,101	—	20,101	26,718	6,617	20,101	18,680
計 (86)	6,831,803	—	6,831,803	9,812,434	2,980,630	6,831,803	5,955,192
5. 大学共同利用機関法人							
人間文化研究機構	60,563	—	60,563	83,458	22,895	60,563	32,502
自然科学研究機構	60,271	—	60,271	105,996	45,725	60,271	75,038
高エネルギー加速器研究機構	105,701	—	105,701	165,317	59,615	105,701	50,435
情報・システム研究機構	38,510	—	38,510	54,981	16,471	38,510	28,259
計 (4)	265,046	—	265,046	409,753	144,707	265,046	186,235
6. 特殊会社							
			(678,798,200株) (678,798,200株)				(1,950,394,470株)
日本電信電話株式会社	—	3,192,387	3,192,387	7,098,890	1,876,641	5,222,248	937,950
			(666,666,800株) (666,666,800株)				(2,000,000,000株)
日本たばこ産業株式会社	—	1,830,000	1,830,000	2,682,344	1,188,782	1,493,562	100,000

一 覧 (平成31年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
14,099	—	14,099	—	100.00		2,811	941	2,906
268,182	—	268,182	—	100.00		38,728	1,874	15,572
35,509	—	35,509	—	100.00		463	167	△1,582
29,640	—	29,640	—	100.00		624	264	△1,006
284,638	—	284,638	—	100.00		55,425	2,767	7,375
75,172	—	75,172	—	100.00		573	238	△8,331
12,418	—	12,418	—	100.00		220	87	△2,187
121,751	—	121,751	—	100.00		3,124	520	△2,584
15,975	—	15,975	—	100.00		337	70	△1,199
28,793	—	28,793	—	100.00		504	129	△1,881
27,175	—	27,175	—	100.00		45	45	△5,857
35,168	—	35,168	—	100.00		20,095	1,723	7,203
38,738	—	38,738	—	100.00		816	759	△7,354
69,798	—	69,798	—	100.00		6,219	223	2,870
147,215	—	147,215	—	100.00		11,161	2,939	△15,812
16,222	—	16,222	—	100.00		16,291	428	6,984
46,734	—	46,734	—	100.00		9,641	535	7,575
13,182	—	13,182	—	100.00		225	72	△1,648
24,852	—	24,852	—	100.00		4,778	△402	4,303
36,135	—	36,135	—	100.00		9,513	1,265	2,933
26,518	—	26,518	—	100.00		5,282	46	8,184
25,725	—	25,725	—	100.00		204	99	1,865
146,151	—	146,151	—	100.00		11,436	1,800	120,488
41,620	—	41,620	—	100.00		239	7	△3,351
47,345	—	47,345	—	100.00		10,805	1,764	9,695
56,186	—	56,186	—	100.00		5,629	719	10,356
66,912	—	66,912	—	100.00		6,990	923	1,671
31,050	—	31,050	—	100.00		4,282	△165	2,894
41,286	—	41,286	—	100.00		3,994	188	△1,023
70,890	—	70,890	—	100.00		5,684	460	3,982
6,317	—	6,317	—	100.00		190	53	△1,127
14,872	—	14,872	—	100.00		10,007	386	1,243
17,506	—	17,506	—	100.00		591	141	6,063
4,143	—	4,143	—	100.00		101	28	△947
16,017	—	16,017	—	100.00		761	122	△6,187
18,680	—	18,680	—	100.00		1,430	385	△9
<b>5,955,192</b>	<b>—</b>	<b>5,955,192</b>	<b>—</b>					
32,502	—	32,502	—	100.00		520	163	27,539
75,038	—	75,038	—	100.00		327	20	△15,094
50,435	—	50,435	—	100.00		2,110	△24	53,156
28,259	—	28,259	—	100.00		1,144	98	9,105
<b>186,235</b>	<b>—</b>	<b>186,235</b>	<b>—</b>					
(678,798,200株) (678,798,200株) (1,271,596,270株)								
— (財)	166,409	166,409	—	34.80		1,761,290	1,192,784	2,523,007
(666,666,800株) (666,666,800株) (1,333,333,200株)								
— (財)	33,333	33,333	—	33.33		1,067,752	164,595	325,811

## 13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
日本郵政株式会社	(1,500,000,100株)	(1,059,524,600株)	(2,559,524,700株)				(4,500,000,000株) 4,503,856
中部国際空港株式会社	1,944,000	1,373,143 (669,320株)	3,317,144 (669,320株)	8,079,602	139,159	7,940,442	3,500,000 (1,673,360株)
成田国際空港株式会社	—	42,463 (199,742株)	42,463 (2,000,000株)	457,263	351,102	106,161	83,668 (2,000,000株)
東京地下鉄株式会社	31,401	283,023 (310,343,185株)	314,425 (310,343,185株)	773,717	459,292	314,425	100,000 (581,000,000株)
中間貯蔵・環境安全事業株式会社	—	341,714 (5,024株)	341,714 (30,524株)	1,653,406	1,013,675	639,730	62,167 58,100 (30,524株)
中間貯蔵事業勘定	43,754	4,847 (5,024株)	48,602 (5,024株)	132,494	83,892	48,602	9,700 21,124 (5,024株)
環境安全事業勘定	—	4,847 (25,500株)	4,847 (25,500株)	12,784	7,937	4,847	— 5,024 (25,500株)
東日本高速道路株式会社	43,754 (105,000,000株)	—	43,754 (105,000,000株)	119,771	76,016	43,754	9,700 16,100 (105,000,000株)
首都高速道路株式会社	196,028 (13,499,997株)	—	196,028 (13,499,997株)	1,195,257	999,229	196,028	52,500 52,500 (27,000,000株)
中日本高速道路株式会社	27,503 (130,000,000株)	—	27,503 (130,000,000株)	431,072	376,065	55,007	13,500 13,500 (130,000,000株)
西日本高速道路株式会社	214,714 (95,000,000株)	—	214,714 (95,000,000株)	1,308,075	1,093,360	214,714	65,000 65,000 (95,000,000株)
阪神高速道路株式会社	186,127 (9,999,996株)	—	186,127 (9,999,996株)	1,370,409	1,184,281	186,127	47,500 47,500 (20,000,000株)
本州四国連絡高速道路株式会社	20,069 (5,330,440株)	—	20,069 (5,330,440株)	280,210	240,072	40,138	10,000 10,000 (8,000,000株)
日本アルコール産業株式会社	13,657 (20,001株)	—	13,657 (20,001株)	55,638	35,140	20,497	4,000 4,000 (60,000株)
株式会社日本政策金融公庫	10,804 (8,712,314,107,741株)	—	10,804 (1,624,912,000,000株) (10,337,226,107,741株)	37,841	5,430	32,410	18,060 3,000 (10,337,226,107,741株)
国民一般向け業務勘定	4,327,090 (1,154,674,000,000株)	1,287,149 (193,259,000,000株)	5,614,239 (1,347,933,000,000株)	21,088,177	15,473,937	5,614,239	2,169,884 181,500 (1,347,933,000,000株)
	732,019	122,518	854,538	7,066,663	6,212,125	854,538	1,166,433

一 覧 (平成31年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
(1,500,000,100株)	(1,059,524,600株)	(2,559,524,700株)	(1,940,475,300株)					
2,667,952 (債)	1,882,462 (669,320株)	4,550,414 (669,320株)	— (1,004,040株)	56.87 (一債)	33.33 23.54	768,504	220,791	△831,917
— (自)	33,466 (1,800,258株)	33,466 (2,000,000株)	—	39.99		22,493	6,207	—
15,180 (自)	136,819 (310,343,185株)	152,000 (310,343,185株)	— (270,656,815株)	100.00 (一自)	9.98 90.01	162,425	28,399	—
— (債)	64,241 (25,500株)	64,241 (30,524株)	—	53.41		519,394	58,222	68
25,800 (復)	5,024 (5,024株)	30,824 (5,024株)	—	100.00 (一復)	83.54 16.45	17,778	16,194	—
— (復)	5,024 (25,500株)	5,024 (25,500株)	—	100.00		△176	△56	—
25,800 (105,000,000株)	—	25,800 (105,000,000株)	—	100.00		17,954	16,250	—
105,000 (13,499,997株)	—	105,000 (13,499,997株)	— (13,500,003株)	100.00		84,762	1,219	6,266
13,499 (130,000,000株)	—	13,499 (130,000,000株)	—	49.99		28,007	1,599	—
130,000 (95,000,000株)	—	130,000 (95,000,000株)	—	100.00		78,063	7,392	6,650
95,000 (9,999,996株)	—	95,000 (9,999,996株)	— (10,000,004株)	100.00		83,152	6,728	7,975
9,999 (5,330,440株)	—	9,999 (5,330,440株)	— (2,669,560株)	49.99		20,138	△1,450	—
5,330 (20,001株)	—	5,330 (20,001株)	— (39,999株)	66.63		12,497	199	—
7,020 (8,712,314,107,741株)	—	7,020 (10,337,226,107,741株)	—	33.33		11,350	1,084	—
4,871,757 (財復)	1,494,025 (193,259,000,000株)	6,365,782 (1,347,933,000,000株)	—	100.00 (一財復)	84.28 6.91 8.80	△751,542	76,480	—
1,154,674 (財復)	193,259	1,347,933	—	100.00 (一財復)	85.66 1.66 12.66	△493,394	△10,002	—

## 13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
	(242,318,700,000株)	(157,153,000,000株)	(399,471,700,000株)				(399,471,700,000株)
農林水産業者向け業務勘定							-
	243,921	158,192	402,114	3,099,576	2,697,462	402,114	399,471
	(934,225,000,000株)	(701,560,000,000株)	(1,635,785,000,000株)				(1,635,785,000,000株)
中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定							-
	759,707	570,505	1,330,212	5,067,818	3,737,605	1,330,212	1,635,785
		(24,476,000,000株)	(24,476,000,000株)				(24,476,000,000株)
中小企業者向け証券化支援 買取業務勘定							-
	-	24,862	24,862	117,007	92,145	24,862	24,476
	(5,580,427,407,741株)	(379,400,000,000株)	(5,959,827,407,741株)				(5,959,827,407,741株)
信用保険等業務勘定							1,988,384
	1,992,441	284,589	2,277,030	3,121,650	844,619	2,277,030	-
	(800,402,000,000株)	(169,064,000,000株)	(969,466,000,000株)				(969,466,000,000株)
危機対応円滑化業務勘定							-
	598,799	126,480	725,279	2,571,751	1,846,471	725,279	969,466
	(267,000,000株)		(267,000,000株)				(267,000,000株)
特定事業等促進円滑化業務 勘定							-
	201	-	201	45,108	44,906	201	267
		(43,632,360株)	(43,632,360株)				(43,632,360株)
株式会社日本政策投資銀行							1,566,407
	-	3,243,093	3,243,093	16,827,388	13,584,295	3,243,093	1,000,424
	(5,001株)		(5,001株)				(10,000株)
輸出入・港湾関連情報処理セ ンター株式会社							4,102
	3,194	-	3,194	19,133	12,745	6,388	1,000
		(1,016,000,000株)	(1,016,000,000株)				(2,186,531,448株)
株式会社商工組合中央金庫							-
	-	198,178	198,178	11,749,830	10,787,521	962,309	218,653
		(5,720,000株)	(5,720,000株)				(6,000,200株)
株式会社産業革新投資機構							150,005
	-	477,403	477,403	817,591	316,801	500,789	150,005
	(20,000,000,000株)	(1,615,300,000,000株)	(1,635,300,000,000株)				(1,635,300,000,000株)
株式会社国際協力銀行							-
	31,659	2,647,377	2,679,037	17,641,214	14,962,176	2,679,037	1,785,300
	(20,000,000,000株)	(1,514,300,000,000株)	(1,534,300,000,000株)				(1,534,300,000,000株)
一 般 業 務 勘 定							-
	31,659	2,397,109	2,428,769	17,390,640	14,961,871	2,428,769	1,534,300
		(101,000,000,000株)	(101,000,000,000株)				(101,000,000,000株)
特 別 業 務 勘 定							-
	-	250,268	250,268	250,588	320	250,268	251,000
		(10,926,664株)	(10,926,664株)				(10,926,664株)
新関西国際空港株式会社							253,041
	-	592,975	592,975	1,306,995	714,020	592,975	300,000
		(600,000株)	(600,000株)				(638,040株)
株式会社農林漁業成長産業化 支援機構							14,351
	-	21,312	21,312	22,856	192	22,663	17,551
		(200,000株)	(200,000株)				(400,000株)
株式会社民間資金等活用事業 推進機構							10,000
	-	10,172	10,172	53,436	33,091	20,344	10,000

一 覧 (平成31年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他	
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳				
(242,318,700,000株)	(157,153,000,000株)	(399,471,700,000株)							
242,318 (財) (復)	157,153	399,471	—	100.00	(一) (財) (復)	60.65 29.57 9.76	2,642	△13	—
(934,225,000,000株)	(701,560,000,000株)	(1,635,785,000,000株)							
934,225 (財) (復)	701,560	1,635,785	—	100.00	(一) (財) (復)	57.11 33.58 9.30	△305,572	7,497	—
	(24,476,000,000株)	(24,476,000,000株)							
— (財)	24,476	24,476	—	100.00			386	76	—
(5,580,427,407,741株)	(379,400,000,000株)	(5,959,827,407,741株)							
1,739,870 (復)	248,513	1,988,384	—	100.00	(一) (復)	87.50 12.49	288,646	92,075	—
(800,402,000,000株)	(169,064,000,000株)	(969,466,000,000株)							
800,402 (復)	169,064	969,466	—	100.00	(一) (復)	82.56 17.43	△244,186	△13,142	—
(267,000,000株)		(267,000,000株)							
267	—	267	—	100.00			△65	△10	—
	(43,632,360株)	(43,632,360株)							
— (財)	1,747,904	1,747,904	—	100.00			610,436	86,500	65,824
(5,001株)		(5,001株)	(4,999株)						
2,551	—	2,551	—	50.01			1,286	495	—
	(1,016,000,000株)	(1,016,000,000株)	(1,170,531,448株)						
— (財)	101,600	101,600	—	46.46			187,583	14,485	556,073
	(5,720,000株)	(5,720,000株)	(280,200株)						
— (財)	286,000	286,000	—	95.33			202,056	114,930	△1,277
(20,000,000,000株)	(1,615,300,000,000株)	(1,635,300,000,000株)							
20,000 (財)	1,615,300	1,635,300	—	100.00	(一) (財)	1.22 98.77	905,343	52,877	△11,606
(20,000,000,000株)	(1,514,300,000,000株)	(1,534,300,000,000株)							
20,000 (財)	1,514,300	1,534,300	—	100.00	(一) (財)	1.30 98.69	905,802	53,050	△11,333
	(101,000,000,000株)	(101,000,000,000株)							
— (財)	101,000	101,000	—	100.00			△458	△172	△272
	(10,926,664株)	(10,926,664株)							
— (財・ 自)	553,041	553,041	—	100.00	(財) (自)	8.47 91.52	39,933	△1,163	—
	(600,000株)	(600,000株)	(38,040株)						
— (財)	30,000	30,000	—	94.03			△9,238	△2,869	—
	(200,000株)	(200,000株)	(200,000株)						
— (財)	10,000	10,000	—	50.00			344	875	—

## 13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
	(1,172,000株) (1,172,000株)						(1,386,000株)
株式会社海外需要開拓支援機構							34,650
	—	43,489	43,489	52,023	592	51,430	34,650
	(10,000株)		(10,000株)				(29,200株)
阪神国際港湾株式会社							730
	1,532	—	1,532	33,704	29,229	4,475	730
	(1,122,000株) (1,122,000株)						(1,240,900株)
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構							31,022
	—	49,670	49,670	55,331	397	54,934	31,022
	(275,440株) (275,440株)						(323,140株)
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構							8,078
	—	11,000	11,000	26,747	13,841	12,905	8,078
	(10,000株)		(10,000株)				(20,000株)
横浜川崎国際港湾株式会社							490
	709	—	709	9,373	7,954	1,418	510
	(15,000,000株)		(15,000,000株)				(15,000,000株)
株式会社日本貿易保険							625,553
	794,887	—	794,887	1,726,082	931,195	794,887	169,352
計 (29)	7,847,136	15,649,402	23,496,538	96,986,111	65,914,121	31,071,989	22,626,115
7. 国際機関							
国際通貨基金	—	5,062,385	5,062,385	81,556,067	3,457,818	78,098,248	74,741,962
国際復興開発銀行	325,263	—	325,263	43,126,992	38,649,684	4,477,308	1,760,792
国際金融公社	177,123	—	177,123	10,087,104	7,290,552	2,796,552	274,583
国際開発協会	3,057,126	—	3,057,126	22,077,310	4,535,195	17,542,115	28,751,970
アジア開発銀行	897,097	—	897,097	21,680,180	15,918,988	5,761,192	837,861
アフリカ開発基金	280,668	—	280,668	2,783,944	90,409	2,693,534	4,406,254
米州開発銀行	186,134	—	186,134	14,628,867	10,907,890	3,720,977	1,339,163
アフリカ開発銀行	61,517	—	61,517	5,205,432	4,097,809	1,107,622	699,069
米州投資公社	6,800	—	6,800	362,645	157,070	205,575	183,309
多数国間投資保証機関	6,830	—	6,830	252,488	117,581	134,907	39,175
欧州復興開発銀行	181,946	—	181,946	8,040,630	5,923,840	2,116,790	807,891
計 (11)	5,180,510	5,062,385	10,242,895	209,801,660	91,146,837	118,654,823	113,842,031
8. 清算法人等							
(1) 清算法人							
	(9,094,240株)		(9,094,240株)				(16,000,000株)
日本製鐵株式会社							800
	0	—	0	147	147	—	800
	(2,600,000株)		(2,600,000株)				(5,000,000株)
帝国燃料興業株式会社							248
	0	—	0	22	22	0	248
小 計 (2)	0	—	0	170	169	0	1,048
(2) 閉鎖機関							
南方開発金庫	3,740	—	3,740	24,241	20,500	3,740	100
外資金庫	5,294	—	5,294	72,105	66,811	5,294	50
小 計 (2)	9,035	—	9,035	96,347	87,312	9,035	150
計 (4)	9,035	—	9,035	96,517	87,482	9,035	1,198
合 計 (228)	50,486,989	26,976,767	77,463,757	1,227,365,658	971,539,996	255,825,661	168,036,345



一 覧 (平成31年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
	(1,172,000株)	(1,172,000株)	(214,000株)					
- (財)	58,600	58,600	-	84.55		△17,901	△8,139	32
(10,000株)		(10,000株)	(19,200株)					
500	-	500	-	34.24		2,854	566	161
	(1,122,000株)	(1,122,000株)	(118,900株)					
- (財)	56,100	56,100	-	90.41		△6,438	△1,868	△671
	(275,440株)	(275,440株)	(47,700株)					
- (財)	13,772	13,772	-	85.23		△3,153	△619	△97
(10,000株)		(10,000株)	(10,000株)					
500	-	500	-	50.00		418	391	-
(15,000,000株)		(15,000,000株)						
794,905	-	794,905	-	100.00		△18	△8	-
<b>8,764,997</b>	<b>8,288,098</b>	<b>17,053,096</b>	<b>-</b>					
- (外)	4,844,828	4,844,828	-	6.48		-	-	-
130,775	-	130,775	-	7.42		-	-	-
17,391	-	17,391	-	6.33		-	-	-
5,010,708	-	5,010,708	-	17.42		-	-	-
130,209	-	130,209	-	15.54		-	-	-
459,135	-	459,135	-	10.42		-	-	-
71,043	-	71,043	-	5.30		-	-	-
40,611	-	40,611	-	5.80		-	-	-
5,633	-	5,633	-	3.07		-	-	-
1,973	-	1,973	-	5.03		-	-	-
69,319	-	69,319	-	8.58		-	-	-
<b>5,936,801</b>	<b>4,844,828</b>	<b>10,781,629</b>	<b>-</b>					
(9,094,240株)		(9,094,240株)	(6,905,760株)	56.83				
341	-	341	-			-	-	-
(2,600,000株)		(2,600,000株)	(2,400,000株)	52.00				
127	-	127	-			-	-	-
<b>468</b>	<b>-</b>	<b>468</b>	<b>-</b>					
100	-	100	-	100.00		-	-	-
50	-	50	-	100.00		-	-	-
150	-	150	-					
618	-	618	-					
41,712,002	16,081,821	57,793,823	-					

## 14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
<b>1. 金融機関</b>						
<b>(1) 公 庫</b>						
沖縄振興開発金融公庫	出資による権利	沖縄振興開発金融公庫法 (昭47. 5. 13 法第31号)	沖縄県那覇市 おもろまち1 の2の26	沖縄における産業開発促進等のため、日本政策金融公庫等の融資業務に相当する業務等を一元的に行う	昭和47年度 一 般 昭和53年度 産 投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	内閣総理大臣 (沖縄振興局調査 金融担当参事官 室)  財 務 大 臣 (大臣官房政策金 融課)
<b>(2) 銀 行</b>						
日本銀行	出資証券	日本銀行法 (平 9. 6. 18 法第89号)	東京都中央区 日本橋本石町 2の1の1	銀行券の発行、通貨及び金融の調節、金融機関間の資金決済の円滑の確保を通じた信用秩序の維持等	昭和23年度 一 般	財 務 大 臣 (理財局総務課、 大臣官房信用機 構課、国際局為 替市場課)  金 融 庁 長 官 (企画市場局総務 課、監督局総務 課)
<b>2. 事業団等</b>						
日本私立学校振興・共済事業団	出資による権利	日本私立学校振興・共済事業団法 (平 9. 5. 9 法第48号)	東京都千代田 区富士見1の 10の12	私立学校の施設の整備・経営に必要な資金の貸付け、補助金の交付等を行うことにより、私立学校教育の振興に資する	平成9年度 一 般 平成24年度 復 興	文部科学大臣 (高等教育局私学 部私学行政課、 私学助成課)
日本中央競馬会	出資による権利	日本中央競馬会法 (昭29. 7. 1 法第205号)	東京都港区六 本木6の11の 1	中央競馬の開催に係る業務及びその他競馬（馬術競技を含む）の健全な発展を図るために必要な業務等	昭和29年度 一 般	農林水産大臣 (生産局畜産部競 馬監督課)
預金保険機構	出資による権利	預金保険法 (昭46. 4. 1 法第34号)	東京都千代田 区有楽町1の 12の1	金融機関が預金等の払戻しを停止した場合に必要な保険金等の支払と預金等債権の買取りを行うほか、金融機関の破綻の処理に関し、破綻金融機関に係る合併等に対する適切な資金援助、金融整理管財人による管理、破綻金融機関の業務承継及び金融危機に対応するための措置等の制度の確立を主要業務とする	昭和46年度 一 般 平成21年度 財 投 平成30年度 復 興	金 融 庁 長 官 (監督局総務課 信用機構対応室)  財 務 大 臣 (大臣官房信用機 構課)

(注) 1. 出資会計名の略号は次のとおり。

(国債) …国債整理基金特別会計、(外為) …外国為替資金特別会計、(産投) …産業投資特別会計、(電発) …電源開発促進対策特別会計、(石油) …石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計、(厚生) …厚生保険特別会計、(船員) …船員保険特別会計、(国民) …国民年金特別会計、(労働) …労働保険特別会計、(土改) …国営土地改良事業特別会計、(特許) …特許特別会計、(自賠) …自動車損害賠償保障事業特別会計、(道路) …道路整備特別会計、(治水) …治水特別会計、(港湾) …港湾整備特別会計、(車検) …自動車検査登録特別会計、(空港) …空港整備特別会計、(年金) …年金特別会計、(エネ) …エネルギー対策特別会計、(財投) …財政投融資特別会計、(社資) …社会资本整備事業特別会計、(復興) …東日本大震災復興特別会計

2. 独立行政法人は、平成27年4月1日付けで、中期目標管理法、国立研究開発法人、行政執行法人に分類され、国立研究開発法人については、名称中に使用している「独立行政法人」を「国立研究開発法人」へ変更している。

なお、独立行政法人の分類略号は次のとおり。(中期) …中期目標管理法、(行政) …行政執行法人

人 の 概 要 (平成31年 3月31日現在)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
農水産業協同組合貯金保険機構	出資による権利	農水産業協同組合貯金保険法 (昭48. 7. 16) (法第53号)	東京都千代田区丸の内3の3の1新東京ビル9階	農漁協等が貯金等の払戻しを停止した場合に必要な保険金等の支払と貯金等債権の買取りを行うほか、農漁協等の破綻の処理に関し、破綻農漁協等に係る合併等に対する適切な資金援助、公的管理人による管理、破綻農漁協等の業務承継及び金融危機に対応するための措置等の制度の確立を主要業務とする	昭和48年度一般	農林水産大臣 (経営局金融調整課)  金融庁長官 (監督局総務課信用機構対応室)  財務大臣 (大臣官房信用機構課機構業務室)
日本司法支援センター	出資による権利	総合法律支援法 (平16. 6. 2) (法第74号)	東京都中野区本町1-32-2ハーモニータワー8F	1 情報提供業務 2 民事法律扶助業務 3 国選弁護等関連業務 4 司法過疎対策業務 5 犯罪被害者支援業務等	平成18年度一般	法務大臣 (大臣官房司法法制部司法法制課)
全国健康保険協会	出資による権利	健康保険法 (大11. 4. 22) (法第70号) 船員保険法 (昭14. 4. 6) (法第73号)	東京都千代田区九段北4-2-1市ヶ谷東急ビル9F	中小企業等で働く従業員やその家族が加入している全国健康保険協会管掌健康保険及び船員やその家族が加入している船員保険の保険運営の企画、保険給付(被保険者証の交付、保険給付、任意継続被保険者業務等)、保健事業など	平成20年度年金	厚生労働大臣 (保険局保険課全国健康保険協会管理室)
日本年金機構	出資による権利	日本年金機構法 (平19. 7. 6) (法第109号)	東京都杉並区高井戸西3の5の24	国(厚生労働大臣)から委任・委託を受け、国民年金及び厚生年金保険に係る一連の運営業務(適用・徴収・記録管理・相談・裁定・給付)等を担う。	平成21年度年金	厚生労働大臣 (年金局事業企画課)
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	出資による権利	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法 (平23. 8. 10) (法第94号)	東京都港区虎ノ門2-2-5共同通信会館5階	1 負担金の収納業務 業務に要する費用として、原子力事業者から負担金の収納を行う。 2 資金援助業務 原子力事業者が損害賠償を実施する上で援助を必要とするときは、資金援助(資金の交付、株式の引受け、融資、社債の購入等)を行う。 3 相談業務その他の業務 ・損害賠償の円滑な実施を支援するため、被害者からの相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行う。 ・平成二十三年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律(平成23年法律第91号)に基づき国又は都道府県知事から委託を受けた場合に、仮払金の支払業務を行う。 4 廃炉等を実施するために必要な研究及び開発 5 廃炉等積立金管理業務 6 廃炉等の適正かつ着実な実施の確保を図るための助言、指導及び勧告 7 廃炉等に関する情報の提供 8 上記1から7までに掲げる業務に付随する業務	平成23年度エネ	内閣総理大臣 (原子力損害賠償・廃炉等支援機構担当室)  文部科学大臣 (研究開発局原子力損害賠償対策室)  経済産業大臣 (資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課)

## 14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
外国人技能実習機構	出資による権利	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平28.11.28（法第89号））	東京都港区港南1-6-31品川東急ビル8階	1 技能実習計画の認定 2 実習実施者・監理団体への報告要求、実地検査 3 実習実施者の届出の受理 4 監理団体の許可に関する調査 5 技能実習生に対する相談・援助 6 技能実習生に対する転籍の支援 7 技能実習に関する調査・研究等	平成28年度一般	法務大臣 （入国管理局入国在留課（平成31年4月1日付けで出入国在留管理庁在留管理課へ変更））  厚生労働大臣 （人材開発統括官付海外人材育成担当参事官室）

## 3. 独立行政法人

独立行政法人国立公文書館（行政）	出資による権利	国立公文書館法（平11.6.23（法第79号））	東京都千代田区北の丸公園3の2	国の機関及び独立行政法人等から歴史資料として重要な公文書等の移管を受け入れ、特定歴史公文書等として保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行う	平成13年度一般	内閣総理大臣 （大臣官房公文書管理課）
独立行政法人北方領土問題対策協会（中期）	出資による権利	独立行政法人北方領土問題対策協会法（平14.12.6（法第132号））	東京都台東区北上野1丁目9番12号 住友不動産上野ビル	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発及び調査研究、北方地域に生活の本拠を有していた者に対する援護、北方地域旧漁業権者等その他の者に対する漁業その他の事業及び生活に必要な資金の融資等	平成15年度一般	内閣総理大臣 （北方対策本部）  農林水産大臣 （水産庁漁政部水産経営課）
国立研究開発法人日本医療研究開発機構	出資による権利	国立研究開発法人日本医療研究開発機構法（平26.5.30（法第49号））	東京都千代田区大手町1丁目7番1号	医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等	平成28年度一般	内閣総理大臣 （日本医療研究開発機構・医療情報基盤担当室）  文部科学大臣 （研究振興局ライフサイエンス課）  厚生労働大臣 （大臣官房厚生科学課）  経済産業大臣 （商務情報政策局 （商務・サービスグループヘルスケア産業課）
独立行政法人国民生活センター（中期）	出資による権利	独立行政法人国民生活センター法（平14.12.4（法第123号））	神奈川県相模原市中央区弥栄3の1の1	総合的見地から、国民生活に関する情報の提供及び調査研究に関する業務等並びに重要消費者紛争の解決手続	平成15年度一般	内閣総理大臣 （消費者庁消費者教育・地方協力課（令和元年7月1日付けで消費者庁地方協力課へ変更））
国立研究開発法人情報通信研究機構	出資による権利	国立研究開発法人情報通信研究機構法（平11.12.22（法第162号））	東京都小金井市貫井北町4の2の1	情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の研究及び開発、高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援、通信・放送事業分野に属する事業の振興等	平成13年度一般 平成16年度産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	総務大臣 （国際戦略局技術政策課）  財務大臣 （大臣官房政策金融課）

人 の 概 要 (平成31年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所 の所在地	主 要 事 業	当初出資 年度・出 資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構 (平成31年4月1日付けで独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に名称変更) (中期)	出資による権利	郵政民営化法 (平17.10.21) (法第97号)	東京都港区虎ノ門 5-13-1 虎ノ門40MTビル3階	旧日本郵政公社から承継した郵便貯金及び簡易生命保険を適正かつ確実に管理し、これらに係る債務を確実に履行すること (平成31年4月1日付けで、主要事業を以下に変更 旧日本郵政公社から承継した郵便貯金及び簡易生命保険を適正かつ確実に管理し、これらに係る債務を確実に履行するとともに、郵便局ネットワークの維持の支援のための交付金を交付すること)	平成19年度 一 般	総務大臣 (情報流通行政局 郵政行政部貯金 保険課)
独立行政法人国際協力機構(中期)	出資による権利	独立行政法人国際協力機構法 (平14.12.6) (法第136号)	東京都千代田区二番町5番地25	1 条約その他の国際約束に基づく技術協力の実施 2 有償資金協力の実施 3 無償資金協力の実施 4 国民等の協力活動の促進・助長 5 移住者に対する援助及び指導等 6 開発途上地域等における大規模な災害に対する国際緊急援助等	平成15年度 一 般	外務大臣 (国際協力局政策課)  財務大臣 (大臣官房政策金融課、国際局開発政策課)
独立行政法人国際交流基金(中期)	出資による権利	独立行政法人国際交流基金法 (平14.12.6) (法第137号)	東京都新宿区四谷4の4の1	1 国際文化交流の目的をもって行う人物の派遣及び招へい 2 海外における日本研究に対する援助及びあっせん並びに日本語の普及 3 国際文化交流を目的とする催しの実施、援助及びあっせん並びにこれへの参加 4 日本文化を海外に紹介するための資料その他国際文化交流に必要な資料の作成、収集、交換及び頒布 5 国際文化交流を目的とする施設の整備に対する援助並びに国際文化交流のために用いられる物品の購入に関する援助及びこれらの物品の贈与 (基金が寄附を受けた物品の贈与に限る。) 6 国際文化交流を行うために必要な調査及び研究 7 上記業務に附帯する業務	平成15年度 一 般	外務大臣 (大臣官房広報文化外交戦略課)
独立行政法人酒類総合研究所 (中期)	出資による権利	独立行政法人酒類総合研究所法 (平11.12.22) (法第164号)	広島県東広島市鏡山3の7の1	酒類に関する高度な分析及び鑑定を行い、並びに酒類及び酒類業に関する研究、調査及び情報提供等を行うことにより、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、酒類業の健全な発達を図り、あわせて酒類に対する国民の認識を高めること	平成13年度 一 般	財務大臣 (国税庁課税部酒税課、鑑定企画官)

## 14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人造幣局（行政）	出資による権利	独立行政法人造幣局法 （平14. 5. 10） （法第40号）	大阪府大阪市 北区天満1の 1の79	貨幣の製造等を行うとともに、貨幣に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与すること、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等であって、公共上の見地から必要とされるものを行うこと	平成15年度 一 般	財 務 大 臣 （財務省理財局国 庫課）
独立行政法人国立印刷局（行政）	出資による権利	独立行政法人国立印刷局法 （平14. 5. 10） （法第41号）	東京都港区虎 ノ門2の2の 5	銀行券の製造を行うとともに、銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与すること、官報の編集、印刷及び普及を行い、並びに法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷、刊行及び普及を行うこと等により公共上の見地から行われることが適当な情報の提供を図るとともに、国債証券、印紙、郵便切手その他の公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造を行うこと等によりその確実な提供を図ること	平成15年度 一 般	財 務 大 臣 （財務省理財局国 庫課）
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（中期）	出資による権利	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法 （平11. 12. 22） （法第165号）	神奈川県横須 賀市野比5の 1の1	特別支援教育に関する研究のうち主として実際の研究を総合的に行うこと及び特別支援教育関係職員に対する専門的、技術的な研修を行うこと等により特別支援教育の振興を図る	平成13年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 （初等中等教育局 特別支援教育課）
独立行政法人大学入試センター（中期）	出資による権利	独立行政法人大学入試センター法 （平11. 12. 22） （法第166号）	東京都目黒区 駒場2の19の 23	大学入試センター試験に関し、問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務、並びに大学入試の改善に関する調査及び研究等を行う	平成13年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 （高等教育局大学 振興課大学入試 室）
独立行政法人国立青少年教育振興機構（中期）	出資による権利	独立行政法人国立青少年教育振興機構法 （平11. 12. 22） （法第167号）	東京都渋谷区 代々木神園町 3の1	青少年教育の振興及び健全な青少年の育成を図ることを目的に、青少年の団体宿泊訓練その他の青少年に対する研修、青少年教育指導者の養成及び資質向上、青少年教育に関する調査及び研究、関係機関・団体等との連携促進、青少年教育団体が行う活動に対する助成金の交付等を行う	平成13年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 （総合教育政策局 地域学習推進課 青少年教室）
独立行政法人国立女性教育会館（中期）	出資による権利	独立行政法人国立女性教育会館法 （平11. 12. 22） （法第168号）	埼玉県比企郡 嵐山町菅谷 728	女性教育指導者等に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究、女性教育に関する情報収集・提供等を行うことにより、女性教育の振興を図り、もって男女共同参画社会の形成を促進する	平成13年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 （総合教育政策局 男女共同参画共 生社会学習・安 全課）

人の概要 (平成31年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人国立科学博物館 (中期)	出資による権利	独立行政法人国立科学博物館法 (平11.12.22) (法第172号)	東京都台東区上野公園7の20	博物館を設置して、自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する調査及び研究並びにこれらに関する資料の収集、保管 (育成を含む。) 及び公衆への供覧等を行うことにより、自然科学及び社会教育の振興を図る	平成13年度一般	文部科学大臣 (文化庁企画調整課)
国立研究開発法人物質・材料研究機構	出資による権利	国立研究開発法人物質・材料研究機構法 (平11.12.22) (法第173号)	茨城県つくば市千現一丁目2番地1	物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図る	平成13年度一般	文部科学大臣 (研究振興局参事官 (ナノテクノロジー・物質・材料担当) 付)
国立研究開発法人防災科学技術研究所	出資による権利	国立研究開発法人防災科学技術研究所法 (平11.12.22) (法第174号)	茨城県つくば市天王台3の1	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等を総合的に行うことにより、防災科学技術の水準の向上を図る	平成13年度一般	文部科学大臣 (研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室)
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	出資による権利	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構法 (平11.12.22) (法第176号)	千葉県千葉市稲毛区穴川4の9の1	量子科学技術に関する基礎研究及び量子に関する基盤的研究開発並びに放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発等の業務を総合的に行うことにより、量子科学技術及び放射線に係る医学に関する科学技術の水準の向上を図る	平成13年度一般	文部科学大臣 (科学技術・学術政策局研究開発基盤課量子研究推進室) 原子力規制委員会 (長官官房放射線防護グループ放射線防護企画課)
独立行政法人国立美術館 (中期)	出資による権利	独立行政法人国立美術館法 (平11.12.22) (法第177号)	東京都千代田区北の丸公園3の1	美術館を設置して、美術 (映画を含む。) に関する作品その他の資料を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、これに関連する調査及び研究並びに教育及び普及の事業等を行うことにより、芸術その他の文化の振興を図る	平成13年度一般	文部科学大臣 (文化庁企画調整課)
独立行政法人国立文化財機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人国立文化財機構法 (平11.12.22) (法第178号)	東京都台東区上野公園13の9	博物館を設置して有形文化財 (文化財保護法 (昭和二十五年法律第二十四号) 第二条第一項第一号に規定する有形文化財をいう。以下同じ。) を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財 (同項に規定する文化財をいう。以下に同じ。) に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図る	平成13年度一般	文部科学大臣 (文化庁企画調整課)
独立行政法人教職員支援機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人教職員支援機構法 (平12.5.26) (法第88号)	茨城県つくば市立原3	校長、教員その他の学校教育関係職員に対し、研修の実施、職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及その他の支援を行うことにより、これらの者の資質の向上を図る	平成13年度一般	文部科学大臣 (総合教育政策局 (教育人材政策課))

## 14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立研究開発法人科学技術振興機構	出資証券	国立研究開発法人科学技術振興機構法 （平14.12.13 （法第158号）	埼玉県川口市本町4の1の8	新技術の創出に資することとなる科学技術（人文科学のみに係るものを除く。）に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務及び我が国における科学技術情報に関する中核的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図る	平成15年度一般産業投資※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	文部科学大臣 （科学技術・学術政策局人材政策課）
独立行政法人日本学術振興会（中期）	出資による権利	独立行政法人日本学術振興会法 （平14.12.13 （法第159号）	東京都千代田区麴町5の3の1	学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、その他学術の振興に関する事業を行う	平成15年度一般	文部科学大臣 （研究振興局振興企画課）
国立研究開発法人理化学研究所	出資証券	国立研究開発法人理化学研究所法 （平14.12.13 （法第160号）	埼玉県和光市広沢2の1	科学技術（人文科学のみに係るものを除く。）に関する試験及び研究等の業務を総合的に行う	平成15年度一般	文部科学大臣 （研究振興局基礎研究振興課）
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	出資証券	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法 （平14.12.13 （法第161号）	東京都調布市深大寺東町7の44の1	大学との共同等による宇宙科学に関する学術研究、宇宙科学技術（宇宙に関する科学技術をいう。以下同じ。）に関する基礎研究及び宇宙に関する基盤的研究開発並びに人工衛星等の開発、打上げ、追跡及び運用並びにこれらに関連する業務を、宇宙基本法（平成二十年法律第四十三号）第二条の宇宙の平和的利用に関する基本理念にのっとり、総合的かつ計画的に行うとともに、航空科学技術に関する基礎研究及び航空に関する基盤的研究開発並びにこれらに関連する業務を総合的に行うことにより、大学等における学術研究の発展、宇宙科学技術及び航空科学技術の水準の向上並びに宇宙の開発及び利用の促進を図る	平成15年度一般	文部科学大臣 （研究開発局宇宙開発利用課） 総務大臣 （国際戦略局宇宙通信政策課） 内閣総理大臣 （内閣府宇宙開発戦略推進事務局） 経済産業大臣 （製造産業局航空機武器宇宙産業課宇宙産業室）
独立行政法人日本スポーツ振興センター（中期）	出資による権利	独立行政法人日本スポーツ振興センター法 （平14.12.13 （法第162号）	東京都港区北青山2の8の35	スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、スポーツ施設の適切な運営、スポーツの振興のために必要な援助、その他児童生徒等の健康の保持増進に関する事業等を行う	平成15年度一般	文部科学大臣 （スポーツ庁政策課）
独立行政法人日本芸術文化振興会（中期）	出資による権利	独立行政法人日本芸術文化振興会法 （平14.12.13 （法第163号）	東京都千代田区隼町4の1	芸術家及び芸術に関する団体が行う芸術の創造又は普及を図るための活動その他の文化の振興又は普及を図るための活動に対する援助を行う。我が国古来の伝統的な芸能の公開、伝承者の養成、調査研究等を行い、その保存及び振興を図る。我が国における現代の舞台芸術の公演、実演家等の研修、調査研究等を行い、その振興及び普及を図る	平成15年度一般	文部科学大臣 （文化庁企画調整課）



人 の 概 要 (平成31年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人日本学生支援機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人日本学生支援機構法 (平15. 6. 18) (法第94号)	神奈川県横浜市緑区長津田町4259	経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対する奨学金の貸与・給付や留学生等に対する奨学金の給付及び学生生活支援に関する情報提供事業等	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局学生・留学生課)
国立研究開発法人海洋研究開発機構	出資による権利	国立研究開発法人海洋研究開発機構法 (平15. 6. 18) (法第95号)	神奈川県横須賀市夏島町2の15	平和と福祉の理念に基づき、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより、海洋科学技術の水準の向上を図ると共に、学術の発展に資することを目的とする	平成16年度一般	文部科学大臣 (研究開発局海洋地球課)
独立行政法人国立高等専門学校機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人国立高等専門学校機構法 (平15. 7. 16) (法第113号)	東京都八王子市東浅川町701の2	国立高等専門学校を設置・運営して、学生への支援、機構以外の者との連携による教育研究活動、学生以外の者に対する学習機会の提供等の事業を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局専門教育課)
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法 (平15. 7. 16) (法第114号)	東京都小平市学園西町1の29の1	大学等の教育研究活動等の状況についての評価、学位の授与、国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付及び交付等	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局高等教育企画課)
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	出資証券	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法 (平16. 12. 3) (法第155号)	茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1	原子力に関する基礎的研究及び応用の研究並びに核燃料サイクルを確立するための高速増殖炉及びこれに必要な核燃料物質の開発並びに核燃料物質の再処理に関する技術及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術の開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、これらの成果の普及等を行い、もって人類社会の福祉及び国民生活の水準向上に資する原子力の研究、開発及び利用の促進に寄与する	平成17年度一般 電 発※ ※平成19年度より、電源開発促進対策特別会計と、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。	文部科学大臣 (研究開発局原子力課) 経済産業大臣 (資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課) 原子力規制委員会 (原子力規制庁長官官房技術基盤グループ技術基盤課)
独立行政法人勤労者退職金共済機構 (中期)	出資による権利	中小企業退職金共済法 (昭34. 5. 9) (法第160号)	東京都豊島区東池袋1-24-1	1 中小企業退職金共済事業 (附帯する業務を含む) 2 勤労者財産形成持家融資業務 (附帯する業務を含む)	平成23年度労働	厚生労働大臣 (雇用環境・均等局勤労者生活課)
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法 (平14. 12. 13) (法第165号)	千葉県千葉市美浜区若葉3の1の2	高齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うこと	平成15年度一般労働	厚生労働大臣 (職業安定局雇用開発部雇用開発企画課 (平成31年4月1日付けで職業安定局雇用開発企画課へ名称変更))

## 14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人福祉医療機構(中期)	出資による権利	独立行政法人福祉医療機構法 (平14.12.13) (法第166号) 年金積立金管理運用独立行政法人法 (平16.6.11) (法第105号)	東京都港区虎ノ門4の3の13 ヒューリック神谷町ビル9階	社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする。 また、厚生年金保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付けを行うことを目的とする	平成15年度一般 平成16年度労働 平成18年度厚生※ 船員※ 国民※ ※平成19年度より、厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。また、平成22年1月より船員保険特別会計は廃止され、年金特別会計に帰属している。  平成24年度復興	厚生労働大臣 (社会・援護局福祉基盤課、医政局医療経営支援課、社会・援護局障害保健福祉部企画課、年金局資金運用課、労働基準局労災保険業務課(平成31年4月24日付けで子ども家庭局母子保健課が追加))
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園(中期)	出資による権利	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法 (平14.12.13) (法第167号)	群馬県高崎市寺尾町2120の2	重度の知的障害者に対する自立のための先導的・総合的な支援を提供する施設の設定・運営、知的障害者の支援に関する調査研究等	平成15年度一般	厚生労働大臣 (社会・援護局障害保健福祉部企画課施設管理室)
独立行政法人労働政策研究・研修機構(中期)	出資による権利	独立行政法人労働政策研究・研修機構法 (平14.12.13) (法第169号)	東京都練馬区上石神井4の8の23	労働政策についての総合的な調査研究、厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員等に対する研修等を行う	平成15年度一般 労働	厚生労働大臣 (政策統括官付政策統括室)
独立行政法人労働者健康安全機構(中期)	出資による権利	独立行政法人労働者健康安全機構法 (平14.12.13) (法第171号)	川崎市中原区木月住吉町1番1号	療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して、研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設定及び運営を行うことにより、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、事業場における災害の予防に係る事項、労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病的の病因、診断、予防に係る事項に関して、臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るほか、未払賃金の立替払事業等を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。	平成16年度労働 平成28年度一般	厚生労働大臣 (労働基準局安全衛生部計画課)

人 の 概 要 (平成31年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人国立病院機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人国立病院機構法 (平14. 12. 20) (法第191号)	東京都目黒区東が丘2の5の21	医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成16年度一般	厚生労働大臣 (医政局医療経営支援課)
独立行政法人医薬品医療機器総合機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法 (平14. 12. 20) (法第192号)	東京都千代田区霞が関3の3の2 新霞が関ビル	医薬品の副作用や生物由来製品を介した感染等による健康被害に対して、迅速な救済を図るとともに、医薬品や医療機器などの品質、有効性及び安全性について、治験前から承認までを一貫した体制で指導・審査し、市販後における安全性に関する情報の収集、分析、提供を行う	平成16年度一般	厚生労働大臣 (医薬・生活衛生局総務課)
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	出資による権利	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 (平16. 6. 23) (法第135号)	大阪府茨木市彩都あさぎ7の6の8	医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図り、もって国民保健の向上に資することを目的とする。	平成17年度一般 産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣 (大臣官房厚生科学課)  内閣総理大臣 (消費者庁食品表示企画課)
独立行政法人地域医療機能推進機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人地域医療機能推進機構法 (平17. 6. 22) (法第71号)	東京都港区高輪3-22-12	病院、介護老人保健施設等の運営等を行い、救急医療・災害時における医療・へき地医療・周産期医療・小児医療、リハビリテーションその他地域において必要とされる医療及び介護を提供する機能の確保を図り、もって公衆衛生の向上及び増進並びに住民福祉の増進に寄与することを目的とする。	平成17年度厚生※ 国民※ ※平成19年度より、厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣 (医政局医療経営支援課)
年金積立金管理運用独立行政法人 (中期)	出資による権利	年金積立金管理運用独立行政法人法 (平16. 6. 11) (法第105号)	東京都港区虎ノ門1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー7階	厚生労働大臣から寄託を受けた年金積立金の管理運用を行うとともに、その収益を国庫に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資することを目的とする。	平成18年度厚生※ 国民※ ※平成19年度より、厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣 (年金局資金運用課)

## 14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立研究開発法人国立がん研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平20.12.19）（法第93号）	東京都中央区築地5の1の1	がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度一般	厚生労働大臣 （医政局医療経営支援課医療・研究開発独立行政法人管理室（平成31年4月1日付けで医政局研究開発振興課国立高度専門医療研究センター支援室へ変更））
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平20.12.19）（法第93号）	大阪府吹田市藤白台5の7の1 （令和元年7月1日付けで大阪府吹田市岸部新町6の1へ移転）	循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、循環器病に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度一般	厚生労働大臣 （医政局医療経営支援課医療・研究開発独立行政法人管理室（平成31年4月1日付けで医政局研究開発振興課国立高度専門医療研究センター支援室へ変更））
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平20.12.19）（法第93号）	東京都小平市小川東町4の1の1	精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害（以下「精神・神経疾患等」という。）に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、精神・神経疾患等に関する高度かつ専門的な医療及び精神保健の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度一般	厚生労働大臣 （医政局医療経営支援課医療・研究開発独立行政法人管理室（平成31年4月1日付けで医政局研究開発振興課国立高度専門医療研究センター支援室へ変更））
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平20.12.19）（法第93号）	東京都新宿区戸山1の21の1	感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするもの（以下「感染症その他の疾患」という。）に係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、感染症その他の疾患に関する高度かつ専門的な医療、医療に係る国際協力等の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度一般	厚生労働大臣 （医政局医療経営支援課医療・研究開発独立行政法人管理室（平成31年4月1日付けで医政局研究開発振興課国立高度専門医療研究センター支援室へ変更））

人 の 概 要 (平成31年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律 (平20.12.19) (法第93号)	東京都世田谷区大蔵2の10の1	母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの (以下「成育に係る疾患」という。)に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度一般	厚生労働大臣 (医政局医療経営支援課医療・研究開発独立行政法人管理室 (平成31年4月1日付けて医政局研究開発振興課国立高度専門医療研究センター支援室へ変更))
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律 (平20.12.19) (法第93号)	愛知県大府市森岡町7丁目430	加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの (以下「加齢に伴う疾患」という。)に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度一般	厚生労働大臣 (医政局医療経営支援課医療・研究開発独立行政法人管理室 (平成31年4月1日付けて医政局研究開発振興課国立高度専門医療研究センター支援室へ変更))
独立行政法人農林水産消費安全技術センター (行政)	出資による権利	独立行政法人農林水産消費安全技術センター法 (平11.12.22) (法第183号)	埼玉県さいたま市中央区新都心2の1さいたま新都心合同庁舎検査棟	・農林水産物、飲食品及び油脂の品質及び表示に関する調査及び分析、日本農林規格が定められた農林物資及び食品表示基準が定められた食品の検査等 ・肥料及び土壌改良資材の検査並びに肥料の登録申請に対する調査等 ・飼料及び飼料添加物の検査並びに特定添加物 (飼料添加物のうち抗生物質製剤) の検定等 ・農薬の登録審査及び農薬取締法の規定に基づく集取・立入検査等	平成13年度一般	農林水産大臣 (消費・安全局総務課)
独立行政法人家畜改良センター (中期)	出資による権利	独立行政法人家畜改良センター法 (平11.12.22) (法第185号)	福島県西白河郡西郷村大字小田倉字小田倉原1	家畜の改良・増殖と飼養管理の改善、飼料作物の種苗の生産・配布と検査、畜産技術の調査研究、畜産技術の講習・指導等	平成13年度一般	農林水産大臣 (生産局畜産部畜産振興課)
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	出資による権利	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法 (平11.12.22) (法第192号)	茨城県つくば市観音台3の1の1	農業等に関する技術の向上に寄与するため、農業及び食品産業に関する技術上の試験及び研究等を実施するとともに、生物系特定産業技術の高度化に資するため、生物系特定産業技術に関する基礎的な試験及び研究を行う。また、適正な農林水産植物の品種登録の実施を図るための栽培試験を行うとともに、優良な種苗の流通の確保を図るための農作物の種苗の検査並びにばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布を行う	平成13年度一般 産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	農林水産大臣 (農林水産技術会議事務局研究調整課)  財務大臣 (理財局たばこ塩事業室・国税庁酒税課)

## 14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	出資による権利	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター法 （平11.12.22） （法第197号）	茨城県つくば市大わし1の1	熱帯又は亜熱帯に属する地域その他開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習。また、同地域における農林水産業に関する内外の資料の収集、整理及び提供等を実施	平成13年度一般	農林水産大臣 （農林水産技術会議事務局研究調整課）
国立研究開発法人森林研究・整備機構	出資による権利	国立研究開発法人森林研究・整備機構法 （平11.12.22） （法第198号）	茨城県つくば市松の里1	・森林及び林業に関する試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習、林木の優良な種苗の生産及び配布等 ・水源を涵養するための森林の造成 ・森林保険	平成13年度一般	農林水産大臣 （林野庁森林整備部研究指導課、整備課、計画課、農村振興局整備部農地資源課）
国立研究開発法人水産研究・教育機構	出資による権利	国立研究開発法人水産研究・教育機構法 （平11.12.22） （法第199号）	神奈川県横浜市西区みなとみらい2の3の3クイーンズタワーB棟15階	水産に関する技術の向上に寄与するための試験及び研究等を行うとともに、さけ類及びます類のふ化及び放流を行うほか、水産業を担う人材の育成を図るための水産に関する学理及び技術の教授を行う。また、海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査等を行う	平成13年度一般	農林水産大臣 （水産庁増殖推進部研究指導課）
独立行政法人農畜産業振興機構（中期）	出資による権利	独立行政法人農畜産業振興機構法 （平14.12.4） （法第126号）	東京都港区麻布台2の2の1	農畜産業及び関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的とした、畜産、野菜、砂糖及びでん粉に関する経営安定のための補給金等交付業務及び需給調整・価格安定業務並びに情報収集提供業務	平成15年度一般	農林水産大臣 （生産局総務課）
独立行政法人農林漁業信用基金（中期）	出資による権利	独立行政法人農林漁業信用基金法 （平14.12.4） （法第128号）	東京都千代田区内神田1の1の12	農業信用基金協会・漁業信用基金協会が行う債務の保証についての保険、林業者等の債務の保証、林業経営の基盤強化に必要な長期・無利子の資金の融通、農業共済団体等・漁業共済団体への資金の貸付け等	平成15年度一般	農林水産大臣 （経営局金融調整課）  財務大臣 （大臣官房政策金融課）
国立研究開発法人産業技術総合研究所	出資による権利	国立研究開発法人産業技術総合研究所法 （平11.12.22） （法第203号）	東京都千代田区霞が関1の3の1	産業技術の向上及びその成果の普及を図り、経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的とした鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務	平成13年度一般 特許	経済産業大臣 （産業技術環境局研究開発課産業技術総合研究所）
独立行政法人製品評価技術基盤機構（行政）	出資による権利	独立行政法人製品評価技術基盤機構法 （平11.12.22） （法第204号）	東京都渋谷区西原2の49の10	工業製品等に関する技術上の評価等並びに工業製品等の品質に関する情報の収集、評価、整理及び提供等	平成13年度一般	経済産業大臣 （産業技術環境局基準認証政策課製品評価技術基盤機構室）

人 の 概 要 (平成31年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	出資証券	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法 (平14.12.11) (法第145号)	神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー	非化石エネルギー、可燃性天然ガス及び石炭に関する技術並びにエネルギー使用合理化のための技術並びに鉱工業の技術に関する研究開発、民間において行われる研究開発の促進、これらの技術の利用促進等の業務	平成15年度一般 電 産 石 油 産 投 資 会 計 ※ ※平成19年度より、電源開発促進対策特別会計と、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。 ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	経済産業大臣 (産業技術環境局 新エネルギー・ 産業技術総合開 発機構室)
独立行政法人日本貿易振興機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人日本貿易振興機構法 (平14.12.13) (法第172号)	東京都港区赤坂1の12の32	貿易の振興に関する事業の総合的かつ効率的実施並びにアジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究等	平成15年度一般	経済産業大臣 (通商政策局総務課)
独立行政法人情報処理推進機構 (中期)	出資による権利	情報処理の促進に関する法律 (昭45.5.22) (法第90号)	東京都文京区本駒込2の28の8	プログラムの開発及び利用の促進、情報処理に関する安全性及び信頼性の確保、情報処理サービス等を営む者に対する助成並びに情報処理に関して必要な知識及び技能の向上に関する業務	昭和45年度一般 産 投 資 会 計 ※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	経済産業大臣 (商務情報政策局 総務課)  厚生労働大臣 (人材開発統括官 付若年者・キャリア形成支援担当参事官付企業内人材開発支援室)
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法 (平14.7.26) (法第94号)	東京都港区虎ノ門2の10の1	石油及び可燃性天然ガスの探鉱等、石炭の探鉱、地熱の探査並びに金属鉱物の探鉱等に必要な資金の供給その他石油及び可燃性天然ガス資源、石炭資源、地熱資源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油及び金属鉱物産物の備蓄に必要な業務を行い、もって石油等、石炭、地熱及び金属鉱物産物の安定的かつ低廉な供給に資するとともに、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務を行い、もって国民の健康の保護及び生活環境の保全並びに金属鉱業等の健全な発展に寄与することを目的とする。	平成15年度一般 産 投 資 会 計 ※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。 ※平成19年度より、電源開発促進対策特別会計と、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。 平成24年度復興	経済産業大臣 (資源エネルギー 庁資源・燃料部 政策課)

## 14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人中小企業基盤整備機構（中期）	出資による権利	独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平14.12.11）（法第147号）	東京都港区虎ノ門3の5の1 虎ノ門37森ビル	中小企業者その他の事業者の事業活動に必要な助言、研修、資金の貸付け、出資、助成及び債務の保証、地域における施設の整備、共済制度の運営等	平成16年度一般産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。 平成24年度復興	経済産業大臣 （官房総務課、経済産業政策局産業資金課及び地域産業基盤整備課）  財務大臣 （大臣官房政策金融課）
国立研究開発法人土木研究所	出資による権利	国立研究開発法人土木研究所法（平11.12.22）（法第205号）	茨城県つくば市南原1の6	土木技術（建設技術及び北海道開発局の所掌事務に関連するその他の技術のうち土木に係るもの）に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及、委託に基づき実施する土木技術に関する調査、試験、研究、開発及び検定等	平成13年度一般道路※ 治水※ 平成18年度港湾※ 土改※ ※平成20年度より、道路整備特別会計、港湾整備特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。 ※平成20年度より、国営土地改良事業特別会計、治水特別会計は一般会計へ統合されている。	国土交通大臣 （大臣官房技術調査課）  農林水産大臣 （農林水産技術会議事務局研究調整課）
国立研究開発法人建築研究所	出資による権利	国立研究開発法人建築研究所法（平11.12.22）（法第206号）	茨城県つくば市市原1	建築・都市計画技術に関する調査、試験、研究、開発、指導及び成果の普及、委託に基づき行う建築物、その敷地及び建築資材についての特別な調査、試験、研究及び開発等、地震工学に関する研修生の研修等	平成13年度一般	国土交通大臣 （大臣官房技術調査課）
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	出資による権利	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法（平11.12.22）（法第208号）	東京都三鷹市新川6の38の1	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法に関する調査、研究及び開発等を行う	平成13年度一般	国土交通大臣 （総合政策局技術政策課）



人 の 概 要 (平成31年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人海技教育機構(中期)	出資による権利	独立行政法人海技教育機構法 (平11.12.22) (法第214号)	神奈川県横浜市中区北仲通5の57 横浜第2合同庁舎20階	船員となろうとする者及び船員(船員であった者を含む。)に対し、船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと等	平成13年度一般	国土交通大臣 (海事局海技課)
独立行政法人航空大学校(中期)	出資による権利	独立行政法人航空大学校法 (平11.12.22) (法第215号)	宮崎県宮崎市大字赤江字飛江田652の2	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成する	平成13年度一般 空港※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局安全部運航安全課)
独立行政法人自動車技術総合機構(中期)	出資による権利	独立行政法人自動車技術総合機構法 (平11.12.22) (法第218号)	東京都新宿区四谷本塩町4-41 住友生命四谷ビル4階	・自動車の検査に関する事務のうち、道路運送車両法に規定する保安基準の適合審査 ・運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発、自動車及び自動車の装置の保安基準適合性の審査、リコールの技術的検証 ・自動車の登録に係る事実の確認をするために必要な調査	平成14年度一般 車検※ ※平成20年度より、自動車検査登録特別会計と、自動車損害賠償保障事業特別会計は自動車安全特別会計に統合されている。	国土交通大臣 (自動車局技術政策課)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(中期)	出資による権利	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法 (平14.12.18) (法第180号)	神奈川県横浜市中区本町6の50の1	新幹線鉄道等の鉄道施設の建設、貸付け等、海外の高速鉄道に関する調査等、船舶の共有建造、持続的な地域公共交通ネットワークの再構築を図る事業への出資等、鉄道施設整備を行う鉄道事業者等に対する補助金等の交付、旧国鉄職員の年金等の給付に要する費用等の支払等	平成15年度一般 産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融资特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (鉄道局鉄道事業課、国際課、海事局総務課、内航課、総合政策局公共交通政策部交通支援課(令和元年7月1日付けで総合政策局地域交通課へ変更))

## 14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人国際観光振興機構（中期）	出資による権利	独立行政法人国際観光振興機構法（平14.12.18）（法第181号）	東京都新宿区四谷4の4の1	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務等	平成15年度一般	国土交通大臣（観光庁国際観光課）
独立行政法人水資源機構（中期）	出資による権利	独立行政法人水資源機構法（平14.12.18）（法第182号）	埼玉県さいたま市中央区新都心11の2	水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等	平成15年度一般	国土交通大臣（水管理・国土保全局水資源部水資源政策課、河川環境課、治水課） 厚生労働大臣（医薬・生活衛生局水道課） 農林水産大臣（農村振興局整備部水資源課水資源機構業務班） 経済産業大臣（経済産業政策局地域経済産業グループ地域産業基盤整備課）
独立行政法人自動車事故対策機構（中期）	出資による権利	独立行政法人自動車事故対策機構法（平14.12.18）（法第183号）	東京都墨田区錦糸3の2の1 アルカイースト19階	自動車事故の防止対策（運行管理者等の指導講習、運転者の適性診断、自動車の安全情報の提供等）並びに自動車事故による被害者の保護対策（交通遺児等に対する貸付け、介護料の支給、療護施設の設置及び運営等）	平成15年度自賠※※平成20年度より自動車検査登録特別会計と、自動車損害賠償保障事業特別会計は自動車安全特別会計に統合されている。	国土交通大臣（自動車局保障制度参事官室）
独立行政法人空港周辺整備機構（中期）	出資による権利	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律（昭42.8.1）（法第110号）	福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目17番5号	周辺整備空港（福岡空港）の周辺地域における航空機騒音により生ずる障害の防止及び軽減を図るための事業	平成15年度空港※※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣（航空局航空ネットワーク部空港業務課）

人 の 概 要 (平成31年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣(担当部局)
独立行政法人都市再生機構(中期)	出資による権利	独立行政法人都市再生機構法 (平15. 6. 20) (法第100号)	神奈川県横浜市 中区本町6 の50の1	機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備が社会経済情勢の変化に対応して十分に行われていない大都市及び地域社会の中心となる都市における市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務等	平成16年度 一般 産 投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (住宅局総務課民間事業支援調整室、住宅局住宅総合整備課、都市局まちづくり推進課)
独立行政法人奄美群島振興開発基金(中期)	出資による権利	奄美群島振興開発特別措置法 (昭29. 6. 21) (法第189号)	鹿児島県奄美市名瀬港町1 の5	奄美群島の振興開発事業に必要な金融の円滑化を図るための信用保証業務及び小口の事業資金の貸付け等	昭和30年度 一般 産 投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (国土政策局特別地域振興官)  財 務 大 臣 (大臣官房政策金融課)
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(中期)	出資による権利	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法 (平16. 6. 9) (法第100号)	神奈川県横浜市 西区高島1 の1の2	高速道路に係る道路資産を保有し、これを会社に貸し付けること等	平成17年度 一般 道 路※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)
独立行政法人住宅金融支援機構(中期)	出資による権利	独立行政法人住宅金融支援機構法 (平17. 7. 6) (法第82号)	東京都文京区 後楽1の4の 10	一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付等	平成19年度 一般 産 投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (住宅局総務課民間事業支援調整室)  財 務 大 臣 (大臣官房政策金融課)

## 14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立研究開発法人国立環境研究所	出資による権利	国立研究開発法人国立環境研究所法（平11.12.22）（法第216号）	茨城県つくば市小野川16の2	1. 環境の状況の把握に関する研究, 人の活動が環境に及ぼす影響に関する研究, 人の活動による環境の変化が人の健康に及ぼす影響に関する研究, 環境への負荷を低減するための方策に関する研究その他環境の保全に関する調査及び研究（水俣病に関する総合的な調査及び研究を除く。） 2. 環境の保全に関する国内及び国外の情報（水俣病に関するものを除く。）の収集, 整理及び提供 3. 気候変動適応法（平成30年法律第50号）第11条第1項に規定する業務等	平成13年度一般	環境大臣（大臣官房総合政策課）
独立行政法人環境再生保全機構（中期）	出資による権利	独立行政法人環境再生保全機構法（平15.5.16）（法第43号）	神奈川県川崎市幸区大宮町1310ミューザ川崎セントラルタワー8階	公害に係る健康被害の補償及び予防, 民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援, ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の円滑な実施の支援, 維持管理積立金の管理, 石綿による健康被害の救済, 研究機関の能力を活用して行う環境の保全に関する研究及び技術開発等	平成16年度一般	環境大臣（大臣官房総合政策課） 農林水産大臣（大臣官房政策課環境政策室） 経済産業大臣（産業技術環境局環境政策課） 国土交通大臣（総合政策局環境政策課）
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構（行政）	出資による権利	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法（平11.12.22）（法第217号）	東京都港区三田3-13-12三田MTビル	駐留軍等労働者の雇入れ, 提供, 労務管理, 給与, 福利厚生等	平成14年度一般	防衛大臣（地方協力局労務管理課）

## 4. 国立大学法人

国立大学法人北海道大学	出資による権利	国立大学法人法（平15.7.16）（法第112号）	北海道札幌市北区北8条西5	国立大学を設置・運営し, 教育研究, 学生相談, 受託・共同研究, 公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人北海道教育大学	出資による権利	国立大学法人法（平15.7.16）（法第112号）	北海道札幌市北区あいの里5条3の1の3	国立大学を設置・運営し, 教育研究, 学生相談, 受託・共同研究, 公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人室蘭工業大学	出資による権利	国立大学法人法（平15.7.16）（法第112号）	北海道室蘭市水元町27の1	国立大学を設置・運営し, 教育研究, 学生相談, 受託・共同研究, 公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人小樽商科大学	出資による権利	国立大学法人法（平15.7.16）（法第112号）	北海道小樽市緑3の5の21	国立大学を設置・運営し, 教育研究, 学生相談, 受託・共同研究, 公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人帯広畜産大学	出資による権利	国立大学法人法（平15.7.16）（法第112号）	北海道帯広市稲田町西2線11	国立大学を設置・運営し, 教育研究, 学生相談, 受託・共同研究, 公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）

人 の 概 要 (平成31年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人旭川医科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	北海道旭川市 緑が丘東2条 1の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人北見工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	北海道北見市 公園町165	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人弘前大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	青森県弘前市 文京町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人岩手大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	岩手県盛岡市 上田3の18の 8	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東北大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	宮城県仙台市 青葉区片平2 の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人宮城教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	宮城県仙台市 青葉区荒巻字 青葉149	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人秋田大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	秋田県秋田市 手形学園町1 の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人山形大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	山形県山形市 小白川町1の 4の12	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人福島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	福島県福島市 金谷川1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人茨城大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	茨城県水戸市 文京2の1の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人筑波大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	茨城県つくば 市天王台1の 1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人筑波技術大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	茨城県つくば 市天久保4の 3の15	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成17年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人宇都宮大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	栃木県宇都宮 市峰町350	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

## 14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立大学法人群馬大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	群馬県前橋市荒牧町4の2	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人埼玉大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	埼玉県さいたま市桜区下大久保255	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人千葉大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	千葉県千葉市稲毛区弥生町1の33	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人東京大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	東京都文京区本郷7の3の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人東京医科歯科大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	東京都文京区湯島1の5の45	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人東京外国語大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	東京都府中市朝日町3の11の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人東京学芸大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	東京都小金井市貫井北町4の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人東京農工大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	東京都府中市晴見町3の8の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人東京芸術大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	東京都台東区上野公園12の8	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人東京工業大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	東京都目黒区大岡山2の12の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人東京海洋大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	東京都港区港南4の5の7	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人お茶の水女子大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	東京都文京区大塚2の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人電気通信大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	東京都調布市調布ヶ丘1の5の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）

人 の 概 要 (平成31年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人一橋大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	東京都国立市中2の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人横浜国立大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人新潟大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人長岡技術科学大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	新潟県長岡市上富岡町1603の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人上越教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	新潟県上越市山屋敷町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人富山大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	富山県富山市五福3190	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成17年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人金沢大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	石川県金沢市角間町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人福井大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	福井県福井市文京3の9の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人山梨大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	山梨県甲府市武田4の4の37	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人信州大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	長野県松本市旭3の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人岐阜大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	岐阜県岐阜市柳戸1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人静岡大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	静岡県静岡市駿河区大谷836	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人浜松医科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	静岡県浜松市東区半田山1の20の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

## 14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立大学法人名古屋大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	愛知県名古屋市千種区不老町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人愛知教育大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人名古屋工業大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	愛知県名古屋市昭和区御器所町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人豊橋技術科学大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人三重大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	三重県津市栗真町屋町1577	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人滋賀大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	滋賀県彦根市馬場1の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人滋賀医科大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	滋賀県大津市瀬田月輪町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人京都大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	京都府京都市左京区吉田本町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人京都教育大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	京都府京都市伏見区深草藤森町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人京都工芸繊維大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	京都府京都市左京区松ヶ崎橋上町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人大阪大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	大阪府吹田市山田丘1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人大阪教育大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	大阪府柏原市旭ヶ丘4の698の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人兵庫教育大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	兵庫県加東市下久米942の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）



## 人 の 概 要 (平成31年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣(担当部局)
国立大学法人神戸大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	兵庫県神戸市 灘区六甲台町 1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人奈良教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	奈良県奈良市 高畑町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人奈良女子大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	奈良県奈良市 北魚屋東町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人和歌山大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	和歌山県和歌山市 栄谷930	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鳥取大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	鳥取県鳥取市 湖山町南4の 101	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鳥根大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	鳥根県松江市 西川津町1060	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人岡山大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	岡山県岡山市 北区津島中1 の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人広島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	広島県東広島市 鏡山1の3 の2	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人山口大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	山口県山口市 吉田1677の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人徳島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	徳島県徳島市 新蔵町2の24	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鳴門教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	徳島県鳴門市 鳴門町高島字 中島748	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人香川大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	香川県高松市 幸町1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人愛媛大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	愛媛県松山市 道後樋又10の 13	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

## 14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立大学法人高知大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16（法第112号））	高知県高知市曙町2の5の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人福岡教育大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16（法第112号））	福岡県宗像市赤間文教町1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人九州大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16（法第112号））	福岡県福岡市西区元岡744	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人九州工業大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16（法第112号））	福岡県北九州市戸畑区仙水町1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人佐賀大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16（法第112号））	佐賀県佐賀市本庄町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人長崎大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16（法第112号））	長崎県長崎市文教町1の14	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人熊本大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16（法第112号））	熊本県熊本市中央区黒髪2の39の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人大分大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16（法第112号））	大分県大分市大字旦那野原700	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人宮崎大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16（法第112号））	宮崎県宮崎市学園木花台西1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人鹿児島大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16（法第112号））	鹿児島県鹿児島市郡元1の21の24	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人鹿屋体育大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16（法第112号））	鹿児島県鹿屋市白水町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人琉球大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16（法第112号））	沖縄県中頭郡西原町字千原1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人政策研究大学院大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16（法第112号））	東京都港区六本木7の22の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）

人 の 概 要 (平成31年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人総合研究大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 (法第112号))	神奈川県三浦郡葉山町(湘南国際村)	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 (法第112号))	石川県能美市旭台1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 (法第112号))	奈良県生駒市高山町8916の5	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

5. 大学共同利用機関法人

大学共同利用機関法人人間文化研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 (法第112号))	東京都立川市緑町10番3	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (研究振興局学術 機関課)
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 (法第112号))	東京都三鷹市大沢2の21の1	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (研究振興局学術 機関課)
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 (法第112号))	茨城県つくば市大穂1の1	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (研究振興局学術 機関課)
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 (法第112号))	東京都立川市緑町10番3	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (研究振興局学術 機関課)

6. 特殊会社

日本電信電話株式会社	株式	日本電信電話株式会社等に関する法律 (昭59. 12. 25 (法第85号))	東京都千代田区大手町一丁目5番1号大手町ファーストスクエアイーストタワー	地域会社が発行する株式の引受け、保有、当該株式の株主としての権利の行使、地域会社に対する必要な助言、あつせんその他の援助及び基盤的研究開発	昭和60年度産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	総務大臣 (総合通信基盤局 電気通信事業部 事業政策課)
日本たばこ産業株式会社	株式	日本たばこ産業株式会社法 (昭59. 8. 10 (法第69号))	東京都港区虎ノ門2の2の1	製造たばこの製造、販売及び輸入の事業等	昭和60年度産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	財務大臣 (理財局総務課た ばこ塩事業室)

## 14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
日本郵政株式会社	株式	郵政民営化法 （平17.10.21 法第97号）	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	日本郵便株式会社が発行する株式の引受け及び保有、同社の経営の基本方針の策定及びその実施の確保、同社の株主としての権利の行使等	平成17年度 一般	総務大臣 （情報流通行政局 郵政行政部企画課）
中部国際空港株式会社	株式	中部国際空港の設置及び管理に関する法律 （平10.3.31 法第36号）	愛知県常滑市セントレア1の1	中部国際空港の設置及び管理等	平成10年度 空港※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 （航空局航空ネットワーク部 近畿圏・中部圏空港政策室）
成田国際空港株式会社	株式	成田国際空港株式会社法 （平15.7.18 法第124号）	千葉県成田市古込字古込1の1	成田国際空港の設置及び管理等	平成16年度 一般 空港※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 （航空局航空ネットワーク部 首都圏空港課）
東京地下鉄株式会社	株式	東京地下鉄株式会社法 （平14.12.18 法第188号）	東京都台東区東上野3の19の6	東京都の特別区の存する区域及びその付近の主として地下における鉄道事業等	平成16年度 国債	国土交通大臣 （鉄道局都市鉄道政策課）

人 の 概 要 (平成31年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
中間貯蔵・環境安全事業株式会社	株式	中間貯蔵・環境安全事業株式会社法 (平15. 5. 16) (法 第 44 号)	東京都港区芝1の7の17住友不動産芝ビル3号館4階	中間貯蔵に係る事業 (除去土壌等の保管又は処分, 収集及び運搬, それらの事業に関する情報及び技術的知識の提供並びに調査研究及び技術開発), ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係る事業, 環境の保全に関する情報又は技術的知識を提供する事業等	平成16年度一般 平成26年度復興	環境大臣 (大臣官房総合政策課)
東日本高速道路株式会社	株式	高速道路株式会社法 (平16. 6. 9) (法 第 99 号)	東京都千代田区霞が関3の3の2	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度一般 道路※ ※平成20年度より, 空港整備特別会計, 道路整備特別会計, 治水特別会計, 港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また, 平成26年度より, 社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)
首都高速道路株式会社	株式	高速道路株式会社法 (平16. 6. 9) (法 第 99 号)	東京都千代田区霞が関1の4の1	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度一般 道路※ ※平成20年度より, 空港整備特別会計, 道路整備特別会計, 治水特別会計, 港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また, 平成26年度より, 社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)

## 14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
中日本高速道路株式会社	株式	高速道路株式会社法 （平16. 6. 9） （法第99号）	愛知県名古屋市中区錦2の18の19	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度一般道路※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 （道路局総務課高速道路経営管理室）
西日本高速道路株式会社	株式	高速道路株式会社法 （平16. 6. 9） （法第99号）	大阪府大阪市北区堂島1の6の20	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度一般道路※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 （道路局総務課高速道路経営管理室）

人 の 概 要 (平成31年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所 の所在地	主 要 事 業	当初出資 年度・出 資会計名	主務大臣 (担当部局)
阪神高速道路株式会社	株 式	高速道路株式会社法 (平16. 6. 9) (法 第 99 号)	大阪府大阪市 北区中之島3 の2の4	道路整備特別措置法に基づき行 う高速道路の新設又は改築等	平成17年度 道 路※ ※平成20年 度より、空 港整備特別 会計、道路 整備特別会 計、治水特 別会計、港 湾整備特別 会計及び都 市開発資金 融通特別会 計は社会資 本整備事業 特別会計へ 統合されて いる。また、 平成26年度 より、社会 資本整備事 業特別会計 は一般会計 及び自動車 安全特別会 計へ統合さ れている。	国土交通大臣 (道路局総務課高 速道路経営管理 室)
本州四国連絡高速道路株式会社	株 式	高速道路株式会社法 (平16. 6. 9) (法 第 99 号)	兵庫県神戸市 中央区小野柄 通4の1の22	道路整備特別措置法に基づき行 う高速道路の新設又は改築等	平成17年度 道 路※ ※平成20年 度より、空 港整備特別 会計、道路 整備特別会 計、治水特 別会計、港 湾整備特別 会計及び都 市開発資金 融通特別会 計は社会資 本整備事業 特別会計へ 統合されて いる。また、 平成26年度 より、社会 資本整備事 業特別会計 は一般会計 及び自動車 安全特別会 計へ統合さ れている。	国土交通大臣 (道路局総務課高 速道路経営管理 室)

## 14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所 の所在地	主要事業	当初出資 年度・出 資会計名	主務大臣（担当部局）
日本アルコール産業株式会社	株式	日本アルコール産業株式会社法 （平17. 4. 20） （法第32号）	東京都中央区 日本橋小舟町 6-6 小倉 ビル6階	アルコールの製造及び販売の事業等	平成18年度 一般	経済産業大臣 （製造産業局素材 産業課アルコール室）
株式会社日本政策金融公庫	株式	株式会社日本政策金融公庫法 （平19. 5. 25） （法第57号）	東京都千代田区 大手町1の 9の4	一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与すること	平成20年度 一般 財投 産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。 平成24年度 復興	財務大臣 （大臣官房政策金融課） 厚生労働大臣 （医薬・生活衛生局生活衛生課） 農林水産大臣 （経営局金融調整課） 経済産業大臣 （中小企業庁事業環境部金融課、経済産業政策局産業資金課、経済産業政策局産業創造課）
株式会社日本政策投資銀行	株式	株式会社日本政策投資銀行法 （平19. 6. 13） （法第85号）	東京都千代田区 大手町1の 9の6	長期の事業資金に係る投融资等	平成20年度 財投	財務大臣 （大臣官房政策金融課）
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	株式	電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律 （昭52. 5. 31） （法第54号）	神奈川県川崎市 幸区堀川町 580番地 ソ リッドスクエ ア西館8F	輸出入等関連業務を迅速かつ的確に処理するため、これに必要な「輸出入・港湾関連情報処理システム」の運営に関する業務等	平成20年度 一般	財務大臣 （関税局総務課事務管理室）
株式会社商工組合中央金庫	株式	株式会社商工組合中央金庫法 （平19. 6. 1） （法第74号）	東京都中央区 八重洲2の10 の17	中小企業等協同組合、中小規模の事業者を構成員とする団体並びにその構成員等を対象とする金融業務	平成20年度 産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	経済産業大臣 （中小企業庁事業環境部金融課） 財務大臣 （大臣官房政策金融課） 金融庁長官 （監督局総務課協同組織金融室）
株式会社産業革新投資機構	株式	産業競争力強化法 （平25. 12. 11） （法第98号）	東京都千代田区 丸の内一丁 目4番1号	オープンイノベーションを推進するため、特定投資事業者及び特定事業活動に対し投資をはじめとする資金供給その他の支援等を行う	平成21年度 財投	経済産業大臣 （経済産業政策局産業創造課（令和元年7月8日付けで産業資金課へ変更））



人 の 概 要 (平成31年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
株式会社国際協力銀行	株式	株式会社国際協力銀行法 (平23. 5. 2) (法第39号)	東京都千代田区大手町一丁目4番1号	一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与すること	平成24年度 一般財投	財務大臣 (大臣官房政策金融課、国際局開発政策課)
新関西国際空港株式会社	株式	関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律 (平23. 5. 25) (法第54号)	大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地	関西国際空港と大阪国際空港の設置及び管理等	平成24年度 財投 社資※ ※平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局航空ネットワーク部近畿圏・中部圏空港政策室)
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	株式	株式会社農林漁業成長産業化支援機構法 (平24. 9. 5) (法第83号)	東京都千代田区麹町2-1 PMO 半蔵門5階	我が国農林漁業が農林漁業者の所得を確保し、農山漁村において雇用機会を創出することができる成長産業となるようにするため、農林漁業者が主体となって新たな事業分野を開拓する事業活動等に対する資金供給等	平成24年度 財投	農林水産大臣 (食料産業局産業連携課)
株式会社民間資金等活用事業推進機構	株式	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 (平25. 6. 12) (法第34号)	東京都千代田区大手町一丁目6番1号 大手町ビル8階	特定選定事業 (選定事業であって、利用料金を徴収する公共施設等の整備等を行い、利用料金を自らの収入として収受するものをいう。)又は特定選定事業を支援する事業を実施する者に対し、金融機関が行う金融及び民間の投資を補完するための資金の供給を行うこと等	平成25年度 財投	内閣総理大臣 (民間資金等活用事業推進室)
株式会社海外需要開拓支援機構	株式	株式会社海外需要開拓支援機構法 (平25. 6. 19) (法第51号)	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー17F	「日本の魅力」を産業化し、海外需要を獲得するため、リスクマネーの供給を中核とした支援を行い、将来的には民間部門だけで継続的に事業展開できるような基盤を整備すること等	平成25年度 財投	経済産業大臣 (商務・サービスグループクールジャパン政策課)
阪神国際港湾株式会社	株式	港湾法 (昭25. 5. 31) (法第218号)	兵庫県神戸市中央区御幸通8丁目1番6号 神戸国際会館20F	外貿埠頭並びにフェリー埠頭等の建設、賃貸及び管理運営等	平成26年度 一般	国土交通大臣 (港湾局港湾経済課)

## 14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	株式	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法 （平26. 4. 18） （法第24号）	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号丸の内仲通りビル9F	海外の交通インフラ・都市開発事業を行う現地事業体への出資、事業参画等	平成26年度 財投	国土交通大臣 （総合政策局国際政策課・海外プロジェクト推進課）
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	株式	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法 （平27. 6. 5） （法第35号）	東京都千代田区内幸町1丁目2番1号日土地内幸町ビル10F	我が国の事業者蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対する資金供給その他の支援等	平成27年度 財投	総務大臣 （国際戦略局国際政策課）
横浜川崎国際港湾株式会社	株式	港湾法 （昭25. 5. 31） （法第218号）	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号クイーンズタワーA棟14F	コンテナターミナル施設及び関連施設の建設、賃貸、管理及び運営等	平成27年度 一般	国土交通大臣 （港湾局港湾経済課）
株式会社日本貿易保険	株式	貿易保険法 （昭25. 3. 31） （法第67号）	東京都千代田区西神田3の8の1	対外取引において生ずる民間の保険では通常担いきれないリスク（戦争、為替取引の制限等）をカバーする保険事業	平成29年度 一般	経済産業大臣 （貿易経済協力局通商金融課）

## 7. 国際機関

国際通貨基金	出資による権利	国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 （昭27. 6. 14） （法第191号）	ワシントン	国際通貨問題に関する協議及び協力のための機関として通貨に関する国際協力を促進すること等	昭和27年度 外為	財務大臣 （国際局国際機構課）
国際復興開発銀行	株式	国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 （昭27. 6. 14） （法第191号）	ワシントン	開発途上国に対する融資等	昭和27年度 一般	財務大臣 （国際局開発機関課）
国際金融公社	株式	国際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律 （昭31. 7. 2） （法第167号）	ワシントン	開発途上国の民間部門等に対する投資及び融資等	昭和31年度 一般	財務大臣 （国際局開発機関課）
国際開発協会	出資による権利	国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律 （昭35. 12. 22） （法第153号）	ワシントン	所得水準の特に低い開発途上国等に対する長期・低利子の融資等	昭和35年度 一般	財務大臣 （国際局開発機関課）
アジア開発銀行	株式	アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 （昭41. 8. 24） （法第138号）	マニラ	アジア・太平洋地域における開発途上国に対する融資等	昭和41年度 一般	財務大臣 （国際局開発機関課）

人 の 概 要 (平成31年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所 の所在地	主 要 事 業	当初出資 年度・出 資会計名	主務大臣 (担当部局)
アフリカ開 発基金	出資に よる権 利	アフリカ開発基金 への参加に伴う措 置に関する法律 (昭48. 6. 26 (法 第 38 号))	アビジャン	アフリカ地域における所得水準 の特に低い開発途上国等に対す る長期・無利子の融資等	昭和48年度 一 般	財 務 大 臣 ( 国際局開発機関 課 )
米州開発銀 行	株 式	米州開発銀行への 加盟に伴う措置に 関する法律 (昭51. 5. 29 (法 第 40 号))	ワシントン	中南米地域における開発途上国 に対する融資等	昭和51年度 一 般	財 務 大 臣 ( 国際局開発機関 課 )
アフリカ開 発銀行	株 式	アフリカ開発銀行 への加盟に伴う措 置に関する法律 (昭56. 5. 15 (法 第 41 号))	アビジャン	アフリカ地域における開発途上 国に対する融資等	昭和57年度 一 般	財 務 大 臣 ( 国際局開発機関 課 )
米州投資公 社	株 式	米州投資公社への 加盟に伴う措置に 関する法律 (昭60. 6. 14 (法 第 64 号))	ワシントン	中南米地域における開発途上国 の民間部門に対する投資及び融 資等	昭和60年度 一 般	財 務 大 臣 ( 国際局開発機関 課 )
多数国間投 資保証機関	株 式	多数国間投資保証 機関への加盟に伴 う措置に関する法 律 (昭62. 5. 29 (法 第 36 号))	ワシントン	開発途上国向け民間海外直接投 資に係る非商業的危険に対する 保証等	昭和63年度 一 般	財 務 大 臣 ( 国際局開発機関 課 )
欧州復興開 発銀行	株 式	欧州復興開発銀行 への加盟に伴う措 置に関する法律 (平 3. 3. 30 (法 第 22 号))	ロンドン	中東欧・中央アジア・地中海南 東岸地域における開発途上国の 民間部門等に対する投資及び融 資等	平成 3 年度 一 般	財 務 大 臣 ( 国際局開発機関 課 )

## 15. 国有財産事由別・

## (1) 増

増加の事由	番号	土地		立木竹	建物		工作物	機械器具
		千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
I 対外的異動	1	9,235	150,824	49,583	744	155,757	215,854	—
1. 歳出を伴うもの	2	8,262	21,653	49,567	645	142,154	215,298	—
(1) 購入	3	7,921	11,834	1,460	95	12,914	2,734	—
(2) 売却取消・その他	4	—	—	522	—	—	—	—
分収育林契約解除	5	—	—	522	—	—	—	—
(3) 埋立・その他	6	340	9,818	47,584	529	109,763	161,624	—
埋立	7	340	7,504	—	—	—	—	—
地均	8	—	2,314	—	—	—	—	—
新植	9	—	—	5,684	—	—	—	—
移植	10	—	—	0	—	—	—	—
補植手入	11	—	—	41,899	—	—	—	—
新築	12	—	—	—	524	107,756	—	—
増築	13	—	—	—	4	1,258	—	—
改築	14	—	—	—	—	49	—	—
移築	15	—	—	—	0	0	—	—
復旧	16	—	—	—	—	—	0	—
移転	17	—	—	—	—	—	2	—
従物新設	18	—	—	—	—	410	—	—
従物増設	19	—	—	—	—	257	—	—
従物改設	20	—	—	—	—	30	—	—
新設	21	—	—	—	—	—	135,845	—
増設	22	—	—	—	—	—	20,996	—
移設	23	—	—	—	—	—	51	—
改設	24	—	—	—	—	—	285	—
新造	25	—	—	—	—	—	—	—
改造	26	—	—	—	—	—	—	—
属具取付	27	—	—	—	—	—	—	—
属具改設	28	—	—	—	—	—	—	—
林道改良	29	—	—	—	—	—	4,443	—
設定	30	—	—	—	—	—	—	—
登録	31	—	—	—	—	—	—	—
創作	32	—	—	—	—	—	—	—
(4) 修繕・その他	33	—	—	—	21	19,476	50,939	—
修繕	34	—	—	—	—	2,421	7,019	—
模様替	35	—	—	—	21	17,055	43,919	—
(5) 出資(現金)	36	—	—	—	—	—	—	—

区 分 別 増 減 状 況 (平成30年度)

加

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千平方メートル	価 格	千 件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
48	189,120	29	491,326	897	747	43	66	663,307	-	-	1,916,587	1
48	189,120	29	491,326	897	747	43	66	495,552	-	-	1,605,487	2
17	245	11	239,413	-	-	-	-	-	-	-	268,603	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	522	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	522	5
31	188,869	18	251,913	897	747	43	66	-	-	-	770,387	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,504	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,314	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,684	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,899	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107,756	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,258	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	410	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	257	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	135,845	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,996	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	285	24
31	138,428	18	176,084	-	-	-	-	-	-	-	314,513	25
-	28	-	17,703	-	-	-	-	-	-	-	17,732	26
-	50,408	-	58,125	-	-	-	-	-	-	-	108,533	27
-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,443	29
-	-	-	-	897	747	-	-	-	-	-	747	30
-	-	-	-	-	-	0	18	-	-	-	18	31
-	-	-	-	-	-	43	47	-	-	-	47	32
-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70,421	33
-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,441	34
-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60,979	35
-	-	-	-	-	-	-	-	495,552	-	-	495,552	36

## 15. 国有財産事由別・

## (1) 増

増加の事由	番号	土地		立木竹	建物		工作物	機械器具
		千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
2. 歳出を伴わないもの	37	973	129,171	15	99	13,602	555	—
(1) 寄附	38	0	5	0	9	631	74	—
(2) 帰属	39	292	1,253	15	32	10,400	475	—
(3) 租税物納	40	22	1,196	—	—	—	—	—
(4) 現物賠償	41	—	—	—	0	0	5	—
(5) 譲与取消	42	23	0	—	—	—	—	—
(6) 譲与解除	43	0	0	—	—	—	—	—
(7) 交換・その他	44	633	123,769	—	57	1,480	0	—
交換	45	177	61,921	—	57	1,480	0	—
土地区画整理法による換地	46	455	60,812	—	—	—	—	—
その他の法による権利変換	47	—	1,035	—	—	—	—	—
(8) 出資(現物)	48	—	—	—	—	—	—	—
(9) 信託・その他	49	—	2,944	—	—	1,089	—	—
信託取消	50	—	2,944	—	—	1,089	—	—
II 対内的異動	51	7,038	783,156	199,648	650	87,080	82,190	—
1. 調整上の増加	52	4,327	158,273	204	642	86,237	78,387	—
(1) 所管換	53	362	74,420	14	135	9,987	6,007	—
(2) 所屬替	54	319	23,814	16	118	3,775	4,290	—
(3) 引受・その他	55	1,697	45,157	147	335	71,362	66,968	—
引受	56	1,411	36,643	147	334	71,296	66,962	—
公共物より編入	57	285	8,514	—	0	65	6	—
(4) 整理替・その他	58	1,948	14,880	25	52	1,113	1,120	—
整理替	59	260	7,013	0	34	625	1,001	—
種別替	60	2	1	—	0	46	1	—
行政財産より組替	61	862	2,703	22	16	430	38	—
用途変更	62	149	761	1	0	4	48	—
種目変更	63	672	4,400	1	0	5	29	—
2. 整理上の増加	64	2,710	10,825	67,459	8	824	3,803	—
(1) 登録修正	65	2,710	10,825	67,459	8	824	3,803	—
誤謬訂正	66	20	5,550	2	3	75	514	—
新規登載	67	1,984	2,468	199	1	54	2,110	—
報告洩	68	349	1,478	1	3	695	1,178	—
端数合算	69	0	—	—	0	—	—	—
実測	70	356	1,328	—	0	0	0	—
実査	71	—	—	67,256	—	—	—	—
3. 価格改定上の増加	72	—	614,057	131,984	—	17	0	—
(1) 価格改定	73	—	614,057	131,984	—	17	0	—
合 計	74	16,273	933,981	249,231	1,395	242,837	298,044	—

区 分 別 増 減 状 況 (平成30年度) (続)

加 (続)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千平方メートル	価 格	千 件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
-	-	-	-	-	-	-	-	167,755	-	-	311,100	37
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	711	38
-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	12,146	39
-	-	-	-	-	-	-	-	26,830	-	-	28,026	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	125,250	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63,402	45
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60,812	46
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,035	47
-	-	-	-	-	-	-	-	140,924	-	-	140,924	48
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,034	49
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,034	50
76	28,603	12	19,872	-	0	0	182	2,137,862	-	62,779	3,401,377	51
76	28,558	11	19,872	-	-	0	-	17,220	-	-	388,753	52
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90,429	53
47	27,288	5	19,872	-	-	-	-	17,220	-	-	96,278	54
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	183,635	55
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	175,048	56
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,587	57
29	1,269	6	0	-	-	0	-	-	-	-	18,410	58
6	1,269	-	-	-	-	0	-	-	-	-	9,910	59
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49	60
23	0	6	0	-	-	-	-	-	-	-	3,195	61
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	816	62
-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,437	63
-	45	1	0	-	-	0	0	3,065	-	-	86,024	64
-	45	1	0	-	-	0	0	3,065	-	-	86,024	65
-	18	-	-	-	-	0	-	3,065	-	-	9,226	66
-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	4,832	67
-	26	1	0	-	-	0	0	-	-	-	3,381	68
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,328	70
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	67,256	71
-	-	-	-	-	0	-	181	2,117,576	-	62,779	2,926,598	72
-	-	-	-	-	0	-	181	2,117,576	-	62,779	2,926,598	73
124	217,723	41	511,199	897	747	43	248	2,801,170	-	62,779	5,317,965	74

## 15. 国有財産事由別・

## (2) 減

減少の事由	番号	土地		立木竹	建物		工作物	機械器具
		千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
I 対外的異動	1	5,064	138,323	22,461	496	20,408	5,144	—
1. 歳入を伴うもの	2	3,074	54,948	526	125	2,084	134	—
(1) 売却	3	3,074	54,948	52	125	2,084	134	—
(2) 出資金回収・その他	4	—	—	473	—	—	—	—
出資金回収(現金)	5	—	—	—	—	—	—	—
造林契約解除	6	—	—	473	—	—	—	—
2. 歳入を伴わないもの	7	1,989	83,374	21,935	370	18,324	5,010	—
(1) 譲与	8	851	6,008	—	—	—	0	—
(2) 交換・その他	9	1,037	76,367	0	64	12,466	160	—
交換	10	174	32,677	0	43	12,435	159	—
土地改良法による引渡	11	50	3	—	—	—	—	—
土地区画整理法による引渡	12	810	37,114	0	21	30	1	—
(都市再開発法)による権利変換	13	—	5,698	—	—	—	—	—
(その他の法)による権利変換	14	1	873	—	—	—	—	—
(3) 取こわし・その他	15	100	998	21,934	305	5,858	4,849	—
取こわし	16	—	—	—	265	4,648	3,527	—
消費	17	0	0	0	0	25	0	—
喪失	18	99	998	8	0	8	4	—
(うち取得時効によるもの)	19	65	978	—	—	—	—	—
伐採	20	—	—	21,925	—	—	—	—
移植	21	—	—	0	—	—	—	—
改築	22	—	—	—	—	8	—	—
移築	23	—	—	—	0	0	—	—
模様替	24	—	—	—	38	1,097	1,287	—
移設	25	—	—	—	—	—	2	—
従物改設	26	—	—	—	—	3	—	—
従物取こわし	27	—	—	—	—	67	—	—
改設	28	—	—	—	—	—	17	—
改築	29	—	—	—	—	—	5	—
改築	30	—	—	—	—	—	—	—
属具改設	31	—	—	—	—	—	—	—
属具取こわし	32	—	—	—	—	—	—	—
林道改良	33	—	—	—	—	—	3	—
出資回収(現物)	34	—	—	—	—	—	—	—
出資減少	35	—	—	—	—	—	—	—
(4) 出資(現物)	36	—	—	—	—	—	—	—
(5) 信託・その他	37	—	—	—	—	—	—	—
信託	38	—	—	—	—	—	—	—
信託	39	—	—	—	—	—	—	—
II 対内的異動	40	5,823	266,452	103,479	681	242,216	388,718	—
1. 調整上の減少	41	5,468	148,682	215	641	86,191	78,396	—
(1) 所管属	42	362	74,420	14	135	9,987	6,007	—
(2) 所管属	43	319	19,854	16	118	3,775	4,291	—
(3) 引継・その他	44	2,838	39,527	159	335	71,303	66,989	—
引継	45	1,411	36,643	147	334	71,296	66,962	—
公共物へ編入	46	1,426	2,884	12	0	6	27	—
(4) 整理替・その他	47	1,948	14,880	24	52	1,125	1,108	—
整理替	48	260	7,013	0	34	625	1,001	—
整理替	49	2	1	—	0	46	1	—
用途廃止	50	862	2,703	22	16	430	38	—
用途変更	51	149	761	1	0	4	48	—
整理替	52	672	4,400	0	0	18	18	—
2. 整理上の減少	53	354	8,245	202	39	868	1,119	—
(1) 登録修訂	54	354	8,245	202	39	868	1,119	—
誤報	55	83	6,531	1	21	769	572	—
報告	56	132	1,132	1	0	98	545	—
実測	57	0	—	—	—	—	—	—
実査	58	138	581	—	18	0	1	—
実査	59	—	—	199	—	—	—	—
3. 価格改定上の減少	60	—	109,524	103,061	—	155,157	309,201	—
(1) 価格改定	61	—	109,524	103,061	—	155,157	309,201	—
合	62	10,887	404,775	125,940	1,177	262,625	393,863	—

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。



区 分 別 増 減 状 況 (平成30年度) (続)

少

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メートル	価 格	千 件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
41	10,490	57	9,346	332	24	1	6	454,027	—	4,616	664,850	1
18	1,281	3	0	—	—	—	—	115,452	—	—	174,427	2
18	1,281	3	0	—	—	—	—	9,741	—	—	68,243	3
—	—	—	—	—	—	—	—	105,711	—	—	106,184	4
—	—	—	—	—	—	—	—	105,711	—	—	105,711	5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	473	6
23	9,209	54	9,346	332	24	1	6	338,575	—	4,616	490,423	7
2	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,008	8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	88,995	9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	45,272	10
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	11
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37,147	12
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,698	13
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	873	14
21	9,209	54	9,346	332	24	1	6	81,203	—	—	133,431	15
21	2	53	7,033	—	—	—	—	—	—	—	15,211	16
—	—	—	—	332	24	1	6	—	—	—	58	17
—	0	1	586	—	—	—	—	—	—	—	1,605	18
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	978	19
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,925	20
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	21
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	22
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	23
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,385	24
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	25
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	26
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	67	27
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17	28
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	29
—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	30
—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	31
—	9,200	—	1,726	—	—	—	—	—	—	—	10,927	32
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	33
—	—	—	—	—	—	—	—	715	—	—	715	34
—	—	—	—	—	—	—	—	80,487	—	—	80,487	35
—	—	—	—	—	—	—	—	257,371	—	—	257,371	36
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,616	4,616	37
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,034	4,034	38
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	582	582	39
77	224,491	12	270,223	—	0	0	316	1,387,455	—	—	2,883,353	40
77	28,558	11	19,872	—	—	0	—	17,220	—	—	379,137	41
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	90,429	42
47	27,288	5	19,872	—	—	—	—	17,220	—	—	92,318	43
1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	177,979	44
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	175,048	45
1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,930	46
29	1,269	6	0	—	—	0	—	—	—	—	18,410	47
6	1,269	—	—	—	—	0	—	—	—	—	9,910	48
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	49	49
23	0	6	0	—	—	—	—	—	—	—	3,195	50
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	816	51
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,437	52
—	18	1	0	—	—	0	0	204	—	—	10,658	53
—	18	1	0	—	—	0	0	204	—	—	10,658	54
—	17	—	—	—	—	0	0	204	—	—	8,097	55
—	0	1	0	—	—	0	—	—	—	—	1,779	56
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	582	58
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	199	59
—	195,914	—	250,350	—	0	—	316	1,370,030	—	—	2,493,557	60
—	195,914	—	250,350	—	0	—	316	1,370,030	—	—	2,493,557	61
118	234,982	69	279,569	332	25	1	323	1,841,483	—	4,616	3,548,204	62

16. 国有財産主要事由別・

省 庁 名	土 地		立木竹	建 物		工 作 物	船 舶		航 空 機		その他	合 計
	千平方メートル	価 格	価 格	延べ千平方メートル	価 格	価 格	隻	価 格	機	価 格	価 格	価 格
購 入	内閣府	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0
	財務省	-	-	1	6	819	87	-	-	-	-	908
	文部科学省	11	404	-	-	-	-	-	-	-	-	404
	厚生労働省	2	94	-	0	0	15	-	-	-	-	109
	農林水産省	0	1	-	-	-	1	-	-	-	-	2
	国土交通省	95	5,387	120	1	89	130	16	244	2	6,619	12,591
	環境省	7,250	2,982	1,268	52	6,230	2,263	-	-	-	-	12,744
防衛省	561	2,964	70	35	5,774	237	1	1	9	232,793	241,841	
計	7,921	11,834	1,460	95	12,914	2,734	17	245	11	239,413	268,603	
新(立木竹)・新(建物)・新(工作物)・新(船舶・航空機) 設 造	衆議院	-	-	0	-	-	1	-	-	-	-	1
	参議院	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
	最高裁判所	-	-	26	62	13,479	7,960	-	-	-	-	21,466
	会計検査院	-	-	-	-	-	24	-	-	-	-	24
	内閣府	-	-	-	0	53	351	-	-	-	-	404
	財務省	-	-	18	8	2,361	4,431	-	-	2	1,664	8,475
	総務省	-	-	0	2	585	634	-	-	-	-	1,220
	法務省	-	-	12	123	9,057	9,610	-	-	-	-	18,680
	外務省	-	-	0	-	-	452	-	-	-	-	452
	財務省	-	-	6	51	10,815	9,608	1	1,443	-	-	21,873
	文部科学省	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	6
	厚生労働省	-	-	3	6	1,737	2,757	-	-	-	-	4,498
	農林水産省	-	-	5,433	2	688	2,746	-	-	-	-	8,869
経済産業省	-	-	-	1	267	40	-	-	-	-	307	
国土交通省	-	-	25	14	3,918	17,817	27	22,373	-	-	44,134	
環境省	-	-	2	4	1,817	4,595	-	-	-	-	6,415	
防衛省	-	-	153	246	62,975	74,806	3	114,611	16	174,420	426,967	
計	-	-	5,684	524	107,756	135,845	31	138,428	18	176,084	563,799	
所 管	内閣府	-	-	-	-	-	27	-	-	-	-	27
	財務省	14	729	-	18	2,258	2,493	-	-	-	-	5,481
	財務省	123	13,461	14	51	5,199	2,149	-	-	-	-	20,824
	文部科学省	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	厚生労働省	3	158	0	4	162	65	-	-	-	-	386
	国土交通省	2	99	0	9	2,340	1,269	-	-	-	-	3,710
	環境省	6	54,700	-	50	8	0	-	-	-	-	54,709
防衛省	209	5,271	0	0	17	0	-	-	-	-	5,289	
計	362	74,420	14	135	9,987	6,007	-	-	-	-	90,429	
所 (減管) 換	内閣府	2	339	3	3	124	2	-	-	-	-	470
	財務省	2	112	0	2	54	24	-	-	-	-	191
	法務省	59	7,086	5	25	340	61	-	-	-	-	7,494
	財務省	115	62,606	4	99	9,415	5,879	-	-	-	-	77,906
	厚生労働省	2	104	-	-	-	0	-	-	-	-	104
	農林水産省	180	4,171	0	1	52	11	-	-	-	-	4,235
	国土交通省	-	-	0	2	0	27	-	-	-	-	27
計	362	74,420	14	135	9,987	6,007	-	-	-	-	90,429	
出 (資増) 資	内閣府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,340	9,340
	財務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	583,243	583,243
	厚生労働省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	433	433
	農林水産省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	660	660
	経済産業省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42,800	42,800
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	636,476	636,476	
出 (減資) 資	財務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	257,371	257,371
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	257,371	257,371

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

所管別・区分別増減状況(平成30年度)

(単位 百万円)

省 庁 名	土 地		立木竹	建 物		工作物	船 舶		航空機		その他	合 計	
	千平方メートル	価 格	価 格	延べ千平方メートル	価 格	価 格	隻	価 格	機	価 格	価 格	価 格	
売 払	内閣府	—	—	—	0	0	—	—	1	0	—	0	
	財務省	2,339	50,392	30	116	1,816	123	1	0	—	9,741	62,103	
	厚生労働省	10	217	0	1	49	2	—	—	—	—	269	
	農林水産省	586	809	22	0	0	2	—	—	—	—	834	
	経済産業省	3	597	—	4	152	0	—	—	—	—	750	
	国土交通省	134	2,932	0	3	65	5	14	0	2	0	3,003	
	防衛省	—	—	—	—	—	—	3	1,280	—	—	1,280	
	計	3,074	54,948	52	125	2,084	134	18	1,281	3	0	9,741	68,243
	物租	22	1,196	—	—	—	—	—	—	—	—	26,830	28,026
	納税	22	1,196	—	—	—	—	—	—	—	—	26,830	28,026
引 継	最高裁判所	16	3,948	0	6	156	17	—	—	—	—	4,123	
	内閣府	25	2,428	1	4	41	8	—	—	—	—	2,480	
	財務省	6	35	—	—	—	0	—	—	—	—	35	
	厚生労働省	14	859	0	1	24	0	—	—	—	—	884	
	農林水産省	100	4,936	23	54	931	53	—	—	—	—	5,944	
	経済産業省	64	1,238	0	7	0	0	—	—	—	—	1,239	
	国土交通省	307	1,447	0	9	251	8	—	—	—	—	1,708	
	防衛省	1	121	—	1	23	0	—	—	—	—	144	
	計	36	852	0	5	83	30	—	—	—	—	967	
	環境省	48	1,206	2	0	9	2	—	—	—	—	1,219	
防衛省	790	19,568	118	243	69,774	66,840	—	—	—	—	156,301		
計	1,411	36,643	147	334	71,296	66,962	—	—	—	—	175,048		
用 途 廃 止	内閣府	—	—	—	0	0	0	3	0	—	—	0	
	財務省	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	
	厚生労働省	—	—	—	—	—	—	3	0	—	—	0	
	農林水産省	2	92	—	14	380	3	—	—	—	—	476	
	国土交通省	784	67	22	0	0	5	—	—	—	—	95	
	防衛省	75	2,542	0	1	50	28	16	0	6	0	2,622	
	計	862	2,703	22	16	430	38	23	0	6	0	0	
	価 格 改 定(増)	衆議院	—	34,807	17	—	—	—	—	—	—	—	34,824
		参議院	—	15,281	22	—	—	—	—	—	—	—	15,304
		最高裁判所	—	19,456	36	—	—	—	—	—	—	0	19,493
会計検査院		—	54	1	—	—	—	—	—	—	—	56	
内閣府		—	1,331	2	—	—	—	—	—	—	0	1,334	
財務省		—	64,716	139	—	—	—	—	—	—	—	64,856	
国土交通省		—	5,394	3	—	—	—	—	—	—	—	5,398	
防衛省		—	27,524	108	—	—	—	—	—	—	—	27,633	
計		—	11,018	1	—	—	—	—	—	—	—	11,019	
財務省		—	234,617	262	—	17	—	—	—	—	1,521,486	1,756,383	
文部科学省	—	10,257	4	—	—	—	—	—	—	67	10,329		
厚生労働省	—	10,058	39	—	—	—	—	—	—	610,761	620,859		
農林水産省	—	12,046	129,866	—	—	—	—	—	—	4	141,917		
経済産業省	—	13,561	47	—	—	—	—	—	—	27,661	41,270		
国土交通省	—	57,624	481	—	—	—	—	—	—	20,557	78,663		
環境省	—	14,493	318	—	—	—	—	—	—	—	14,811		
防衛省	—	81,813	628	—	—	0	—	—	—	—	82,441		
計	—	614,057	131,984	—	17	0	—	—	—	2,180,538	2,926,598		
価 格 改 定(減)	衆議院	—	—	—	—	2,132	2,529	—	—	—	—	4,662	
	参議院	—	—	—	—	662	1,117	—	—	—	—	1,780	
	最高裁判所	—	874	—	—	7,597	7,251	—	—	—	0	15,723	
	会計検査院	—	3	—	—	51	42	—	—	—	—	97	
	内閣府	—	106	—	—	413	724	—	—	—	10	1,255	
	財務省	—	489	—	—	7,781	10,722	—	486	—	3,107	22,589	
	国土交通省	—	51	—	—	1,352	1,293	—	—	—	85	2,782	
	防衛省	—	3,308	—	—	16,560	17,629	—	5	—	0	37,503	
	計	—	—	—	—	151	322	—	—	—	—	474	
	財務省	—	20,023	—	—	37,268	48,635	—	638	—	—	1,191,258	1,297,825
文部科学省	—	28	—	—	1,232	649	—	1	—	—	4,910	6,823	
厚生労働省	—	566	—	—	6,474	6,821	—	6	—	—	29,900	43,769	
農林水産省	—	13,171	103,061	—	2,870	13,741	—	611	—	—	18	133,475	
経済産業省	—	1,468	—	—	1,383	39,249	—	1,042	—	—	142,693	185,836	
国土交通省	—	17,443	—	—	16,669	78,322	—	28,817	—	9,352	1,495	152,101	
環境省	—	13,220	0	—	4,962	4,362	—	1	—	—	56	22,603	
防衛省	—	38,768	—	—	47,591	75,786	—	164,301	—	237,805	0	564,253	
計	—	109,524	103,061	—	155,157	309,201	—	195,914	—	250,350	1,370,347	2,493,557	

17. 総括事務（協議及び通知）

（所 管 別 ・ 事

区 分	番 号	所管換	行 政 財 産 の 取 得						種別替	所属替	用途変更	移 築
			購 入	寄 附	交 換	新 築	増 築	埋 立				
衆 議 院 参 議 院 最 高 裁 判 所 会 計 査 査 院	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—
	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内 閣 府 内 閣 省 総 務 省 法 務 省	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	6	1	—	—	—	2	—	—	107	—	—	—
	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 務 省 財 務 省	8	1	—	—	—	3	—	—	2	—	—	—
	9	—	1	—	—	1	2	—	—	—	—	—
文 部 科 学 省 厚 生 労 働 省	10	8	3	—	—	1	—	—	—	—	—	—
	11	1	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	12	3	1	—	1	2	—	—	—	1	—	—
農 林 水 産 省 経 済 産 業 省 国 土 交 通 省	13	7	—	2	1	2	—	—	—	—	—	—
	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	15	63	7	1	3	12	—	—	2	4	—	—
環 境 省	16	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—
	17	21	42	—	2	32	—	—	—	1	1	—
合 計	18	106	69	3	7	57	2	—	2	115	1	—

(注) 各省各庁の長が国有財産の所管換、取得等をしようとするときは、国有財産法（以下「法」という。）第12条、第14条等に基づき、原則として財務大臣に協議又は通知をすることとされている。

- (1) 所管換…法第12条に基づく所管換の協議を受けたもの
- (2) 行政財産の取得…法第14条第1号に基づく行政財産の取得の協議を受けたもの
- (3) 種別替…法第14条第2号及び第3号に基づく種別替（普通財産を行政財産とすること又は行政財産の種類を変更すること）の協議を受けたもの
- (4) 所属替…法第14条第4号に基づく所属替（同一所管内で、一の部局等の所属に属する国有財産を他の部局等の所属に移すこと）の協議を受けたもの
- (5) 用途変更…法第14条第4号に基づく用途変更の協議を受けたもの
- (6) 移築及び改築…法第14条第5号に基づく移築又は改築の協議を受けたもの
- (7) 使用承認…法第14条第6号に基づく使用承認（行政財産を他の各省各庁の長に使用させること）の協議を受けたもの

18. 行政財産所管別・会計別・種類別現在額（平成31年3月31日現在）

（単位 百万円）

所 管 別	一 般 会 計					特 別 会 計		合 計				
	公 財 産	公 共 用 財 産	皇 室 用 財 産	森 林 経 営 用 財 産	計	公 財 産	計	公 財 産	公 共 用 財 産	皇 室 用 財 産	森 林 経 営 用 財 産	計
衆 議 院	789,457	—	—	—	789,457	—	—	789,457	—	—	—	789,457
参 議 院	344,752	—	—	—	344,752	—	—	344,752	—	—	—	344,752
最 高 裁 判 所	625,079	—	—	—	625,079	—	—	625,079	—	—	—	625,079
会 計 査 査 院	2,309	—	—	—	2,309	—	—	2,309	—	—	—	2,309
内 閣 府	39,909	—	—	—	39,909	—	—	39,909	—	—	—	39,909
内 閣 省	993,546	—	672,978	—	1,666,524	—	—	993,546	—	672,978	—	1,666,524
総 務 省	159,415	56	—	—	159,471	—	—	159,415	56	—	—	159,471
法 務 省	1,347,158	—	—	—	1,347,158	—	—	1,347,158	—	—	—	1,347,158
外 務 省	425,758	—	—	—	425,758	—	—	425,758	—	—	—	425,758
財 務 省	1,945,730	—	—	—	1,945,730	—	—	1,945,730	—	—	—	1,945,730
文 部 科 学 省	304,589	—	—	—	304,589	—	—	304,589	—	—	—	304,589
厚 生 労 働 省	363,862	—	—	—	363,862	134,503	134,503	498,365	—	—	—	498,365
農 林 水 産 省	265,325	—	—	4,159,868	4,425,194	—	—	265,325	—	—	4,159,868	4,425,194
経 済 産 業 省	184,181	—	—	—	184,181	568,473	568,473	752,654	—	—	—	752,654
国 土 交 通 省	1,081,910	358,340	—	—	1,440,251	1,556,590	1,556,590	2,638,501	358,340	—	—	2,996,841
環 境 省	75,073	406,034	—	—	481,108	159	159	75,233	406,034	—	—	481,267
防 衛 省	7,617,529	—	—	—	7,617,529	—	—	7,617,529	—	—	—	7,617,529
合 計	16,565,589	764,431	672,978	4,159,868	22,162,867	2,259,726	2,259,726	18,825,316	764,431	672,978	4,159,868	24,422,594

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

処 理 状 況 (平成30年度)

由 別 件 数)

(単位 件)

改 築	使用承認	使 用 等 収 益	貸 付	売 払	管 理 等 委 託	その他	普通財産 の 引 継	引継不適当財産		合 計	番 号
								用途廃止	取 得		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
-	-	4	-	-	-	-	12	2	-	19	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	5
-	-	12	-	-	-	-	3	18	-	143	6
-	-	3	-	-	-	-	3	2	-	8	7
-	6	8	-	-	-	-	21	249	5	295	8
-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	12	9
-	13	61	-	-	-	-	32	9	-	127	10
-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	19	11
-	-	3	-	7	-	-	6	14	-	38	12
-	-	5	-	-	-	-	166	131	-	314	13
-	-	2	-	1	-	-	5	-	-	8	14
-	2	496	-	6	-	90	107	324	-	1,117	15
-	-	111	-	-	-	-	-	36	730	879	16
-	8	130	-	-	-	-	26	79	7	349	17
-	30	845	-	14	-	90	385	864	742	3,332	18

- (8) 使用収益等…法第14条第7号に基づく使用収益(国以外の者に行政財産を使用又は収益させること)等の協議を受けたもの
- (9) 貸付…法第14条第8号に基づく特別会計所属普通財産の貸付等の協議を受けたもの
- (10) 売払…法第14条第8号に基づく特別会計所属普通財産の売払の協議を受けたもの
- (11) 管理委託等…法第14条第8号に基づく特別会計所属普通財産の管理委託等の協議を受けたもの
- (12) その他…道路法第94条第2項及び河川法第93条第1項に基づく協議(用途廃止された公共用財産が国有財産として存置する必要があるかどうかの協議)等を受けたもの
- (13) 普通財産の引継…国有財産法施行令(以下「令」という。)第3条に基づく引継の通知を受けたもの
- (14) 引継不適当財産の用途廃止…令第5条第2項に基づく引継不適当財産の用途廃止の通知を受けたもの
- (15) 引継不適当財産の取得…令第5条第3項に基づく引継不適当財産の取得の通知を受けたもの

19. 行政財産所管別現在額の推移

(単位 百万円)

所 管 別	平成22年度末	23	24	25	26	27	28	29	30
衆 議 院	746,499	685,313	670,747	661,850	675,386	698,157	726,841	758,487	789,457
参 議 院	323,312	301,310	294,493	290,250	296,892	302,461	316,036	331,004	344,752
最高裁判所	615,863	585,061	570,606	580,353	582,198	572,553	587,992	600,609	625,079
会計検査院	5,701	5,326	5,112	5,020	4,258	2,344	2,300	2,323	2,309
内 閣	42,394	39,164	37,825	36,436	36,569	36,786	38,112	39,273	39,909
内 閣 府	1,468,242	1,424,508	1,417,937	1,454,398	1,485,888	1,521,155	1,570,151	1,624,323	1,666,524
総 務 省	157,660	152,447	149,295	149,305	148,962	149,526	152,406	155,578	159,471
法 務 省	1,404,965	1,376,632	1,333,717	1,325,735	1,299,725	1,284,253	1,315,840	1,329,743	1,347,158
外 務 省	363,900	367,934	362,930	363,181	370,245	378,922	391,808	414,204	425,758
財 務 省	2,231,059	2,146,495	2,058,011	1,980,003	1,924,109	1,868,641	1,875,992	1,907,063	1,945,730
文部科学省	279,160	266,393	261,122	257,830	262,223	271,731	284,285	295,558	304,589
厚生労働省	587,973	561,938	536,960	524,529	516,221	471,660	471,259	496,996	498,365
農林水産省	9,184,621	9,230,282	9,279,079	4,265,164	4,071,422	4,257,293	4,279,443	4,313,213	4,425,194
経済産業省	796,107	737,051	983,911	920,849	881,084	838,764	805,687	777,115	752,654
国土交通省	3,647,182	3,366,847	3,134,367	3,089,796	3,081,049	3,067,255	3,061,938	2,991,556	2,996,841
環 境 省	308,265	303,756	311,035	321,344	329,482	361,998	395,077	419,698	481,267
防 衛 省	8,026,961	7,412,035	7,293,071	7,173,796	7,171,717	7,001,582	7,189,403	7,308,597	7,617,529
合 計	30,189,872	28,962,500	28,700,225	23,399,846	23,137,439	23,085,089	23,464,578	23,765,349	24,422,594

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

## 20. 行政財産所管別・組織別・会計別・

所管及び組織	会計	財産の種類	番号	土地		立木竹	建物		工作物
				千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格
衆議院	一般	公用	1	360	712,099	451	599	61,357	15,548
参議院	一般	公用	2	135	315,154	586	216	21,931	7,080
最高裁判所	行政	行政	3	2,172	422,095	985	2,021	163,744	38,225
最高裁判所	一般	公用	4	190	130,265	244	204	18,814	3,951
高等裁判所	一般	公用	5	191	142,408	183	440	34,402	10,315
地方裁判所	一般	公用	6	1,709	110,729	461	1,235	100,848	22,525
家庭裁判所	一般	公用	7	81	38,692	96	140	9,679	1,432
会計検査院	一般	公用	8	46	1,441	30	15	630	207
内閣	行政	行政	9	325	29,513	66	58	5,725	4,595
内閣官房	一般	公用	10	281	5,281	48	28	4,399	4,467
内閣法制局	一般	公用	11	-	-	-	-	-	-
人事院	一般	公用	12	43	24,231	17	30	1,326	127
内閣府	行政	行政	13	23,611	1,406,033	3,645	2,092	172,600	74,650
内閣府本府	一般	公用	14	250	307,389	1,714	212	36,553	11,336
宮内庁	一般	公用	15	29	13,512	8	10	691	191
警察庁	一般	公用	16	4,275	431,644	757	1,661	125,842	54,330
金融庁	一般	公用	17	-	-	-	-	-	-
宮内庁	一般	皇室用	18	19,055	653,487	1,165	208	9,513	8,792
総務省	行政	行政	19	307	124,010	97	293	28,414	6,545
総務省本省	一般	公用	20	113	109,997	88	215	23,508	4,204
消防庁	一般	公用	21	62	8,870	5	36	3,577	938
総合通信局	一般	公用	22	131	5,142	3	41	1,328	1,345
総務省本省	一般	公共用	23	-	-	-	-	-	56
法務省	行政	行政	24	38,377	839,817	2,845	6,428	391,371	113,083
法務本省	一般	公用	25	68	261,588	75	216	11,385	916
法務局	一般	公用	26	698	76,056	328	841	49,815	8,261
検察庁	一般	公用	27	786	89,619	215	847	59,259	12,052
矯正官署	一般	公用	28	36,624	398,879	2,114	4,358	252,943	88,548
更生保護官署	一般	公用	29	10	1,344	2	6	292	38
入国者収容所・入国管理局	一般	公用	30	187	12,181	109	156	17,662	3,266
公安調査庁	一般	公用	31	1	147	-	0	13	0
外務省	行政	行政	32	1,075	253,584	459	611	99,809	71,904
外務本省	一般	公用	33	71	224,726	32	109	3,015	2,008
在外公館	一般	公用	34	1,004	28,858	427	501	96,793	69,896
財務省	行政	行政	35	8,981	1,364,417	3,214	9,060	492,525	81,445
財務本省	一般	公用	36	136	262,677	103	183	10,984	5,318
財務局	一般	公用	37	475	127,848	332	1,094	101,748	24,081
税関	一般	公用	38	454	48,891	174	766	49,486	8,919
国税庁	一般	公用	39	1,843	365,764	533	1,867	109,131	22,236
共用会議所	一般	公用	40	18	25,979	41	17	1,608	127
合同宿舎	一般	公用	41	6,052	533,254	2,028	5,131	219,564	20,762
文部科学省	行政	行政	42	4,896	268,347	125	260	31,809	4,039
文部科学本省	一般	公用	43	53	183,475	41	212	28,388	3,090
文部科学省施設等機関	一般	公用	44	3	1,696	10	7	325	70
文化庁	一般	公用	45	4,836	82,512	72	40	3,095	878
スポーツ庁	一般	公用	46	3	663	-	-	-	-
エネルギー対策	特別	公用	47	-	-	-	-	-	-

## 種 類 別 ・ 区 分 別 現 在 額 (平成31年3月31日現在)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	件	価 格	価 格	
-	-	-	-	-	-	110	-	789,457	1
-	-	-	-	-	-	-	-	344,752	2
-	-	-	-	-	-	210	27	625,079	3
-	-	-	-	-	-	210	27	153,303	4
-	-	-	-	-	-	-	-	187,309	5
-	-	-	-	-	-	-	-	234,564	6
-	-	-	-	-	-	-	-	49,901	7
-	-	-	-	-	-	37	-	2,309	8
-	-	-	-	-	-	38	8	39,909	9
-	-	-	-	-	-	16	5	14,203	10
-	-	-	-	-	-	2	-	-	11
-	-	-	-	-	-	20	2	25,706	12
171	2,398	84	7,163	1	17	235	15	1,666,524	13
-	-	-	-	-	-	27	15	357,009	14
-	-	-	-	-	-	183	-	14,404	15
147	2,395	84	7,163	-	-	23	0	622,132	16
-	-	-	-	-	-	2	-	-	17
24	3	-	-	1	17	-	-	672,978	18
-	-	5	403	-	-	84	-	159,471	19
-	-	-	-	-	-	54	-	137,798	20
-	-	5	403	-	-	30	-	13,795	21
-	-	-	-	-	-	-	-	7,821	22
-	-	-	-	-	-	-	-	56	23
5	40	-	-	0	0	-	-	1,347,158	24
-	-	-	-	-	-	-	-	273,966	25
-	-	-	-	-	-	-	-	134,462	26
-	-	-	-	-	-	-	-	161,145	27
5	40	-	-	0	0	-	-	742,526	28
-	-	-	-	-	-	-	-	1,677	29
-	-	-	-	-	-	-	-	33,218	30
-	-	-	-	-	-	-	-	160	31
-	-	-	-	-	-	4	-	425,758	32
-	-	-	-	-	-	4	-	229,782	33
-	-	-	-	-	-	-	-	195,975	34
34	4,120	-	-	0	5	77	-	1,945,730	35
-	-	-	-	-	-	61	-	279,084	36
-	-	-	-	-	-	-	-	254,012	37
34	4,120	-	-	-	-	-	-	111,593	38
-	-	-	-	-	-	16	-	497,666	39
-	-	-	-	-	-	-	-	27,757	40
-	-	-	-	0	5	-	-	775,616	41
10	12	-	-	-	-	2,141	254	304,589	42
10	12	-	-	-	-	2,132	254	215,263	43
-	-	-	-	-	-	-	-	2,103	44
-	-	-	-	-	-	-	-	86,559	45
-	-	-	-	-	-	-	-	663	46
-	-	-	-	-	-	9	-	-	47

## 20. 行政財産所管別・組織別・会計別・

所管及び組織	会計	財産の種類	番号	土 地		立木竹	建 物		工作物
				千平方メートル	価 格	価 格	延べ千平方メートル	価 格	価 格
厚生労働省		行政	48	9,758	307,215	991	2,206	146,976	43,132
厚生労働本省	一般	公用	49	280	110,171	115	249	17,875	2,597
厚生労働省試験研究機関	一般	公用	50	125	21,854	49	148	17,835	13,016
国立ハンセン病療養所	一般	公用	51	7,431	48,243	92	466	28,225	10,848
検 疫 所	一般	公用	52	64	5,077	4	23	1,175	305
更正援護機関	一般	公用	53	565	37,141	71	203	12,250	2,665
地方厚生局	一般	公用	54	2	112	0	2	52	21
都道府県労働局	一般	公用	55	282	23,452	74	160	6,775	727
中央労働委員会	一般	公用	56	1	2,809	—	9	154	14
労働保険	特別	公用	57	999	54,223	583	943	62,631	12,934
年金	特別	公用	58	3	4,129	0	0	0	0
農林水産省		行政	59	85,317,123	1,262,468	3,063,935	1,058	35,306	59,266
農林水産本省	一般	公用	60	964	123,813	66	188	5,094	1,930
農林水産省地方官署	一般	公用	61	218	15,166	40	182	9,080	1,290
農林水産省検査指導機関	一般	公用	62	276	11,191	15	80	5,206	2,015
農林水産研修所	一般	公用	63	420	722	1	17	370	121
林 野 庁	一般	公用	64	1,824	35,080	30,959	543	13,972	1,433
水 産 庁	一般	公用	65	548	778	0	9	443	65
北海道開発局	一般	公用	66	217	1,000	0	35	1,138	105
林 野 庁	一般	森林 経営用	67	85,312,652	1,074,715	3,032,850	—	—	52,302
経済産業省		行政	68	11,596	308,315	1,247	377	26,022	412,512
経済産業本省	一般	公用	69	66	173,780	18	133	7,126	1,322
経済産業局	一般	公用	70	8	1,862	0	10	36	34
特 許	特別	公用	71	11	79,227	46	85	4,388	1,148
エネルギー対策	特別	公用	72	11,510	53,444	1,182	147	14,471	410,007
国土交通省		行政	73	125,921	1,662,980	12,464	4,845	290,547	791,806
国土交通本省	一般	公用	74	58	84,010	39	86	3,683	301
国土交通省施設等機関	一般	公用	75	1,030	23,808	136	146	6,333	3,587
特別の機関	一般	公用	76	303	7,186	35	55	4,176	1,670
国土交通省地方官署	一般	公用	77	17,052	201,661	561	2,351	121,638	55,549
航空官署	一般	公用	78	42	569	—	—	—	0
気 象 庁	一般	公用	79	1,470	205,719	116	216	10,303	11,522
海上保安庁	一般	公用	80	8,009	37,079	90	528	32,217	35,781
国土交通省地方官署	一般	公共用	81	37,528	262,508	9,107	467	41,623	45,063
自動車安全	特別	公用	82	60,425	840,435	2,377	994	70,570	638,328
環 境 省		行政	83	97,026	433,502	2,047	251	19,344	24,267
環境本省	一般	公用	84	11,321	65,596	73	103	4,446	1,900
原子力規制委員会	一般	公用	85	14	213	4	6	557	175
環境本省	一般	公共用	86	85,689	367,659	1,969	137	14,217	22,187
エネルギー対策	特別	公用	87	1	33	—	4	123	3
防 衛 省	一般	公用	88	1,002,798	4,098,349	14,305	17,645	901,187	452,350
総 計			89	86,644,514	13,809,348	3,107,500	48,043	2,889,304	2,200,664

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。



## 種 類 別 ・ 区 分 別 現 在 額 (平成31年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	件	価 格	価 格	
2	45	—	—	—	—	101	4	498,365	48
—	—	—	—	—	—	3	1	130,762	49
—	—	—	—	—	—	94	2	52,758	50
2	45	—	—	—	—	—	—	87,456	51
—	—	—	—	—	—	—	—	6,563	52
—	—	—	—	—	—	—	—	52,128	53
—	—	—	—	—	—	—	—	185	54
—	—	—	—	—	—	—	—	31,029	55
—	—	—	—	—	—	—	—	2,978	56
—	—	—	—	—	—	4	0	130,373	57
—	—	—	—	—	—	—	—	4,129	58
18	4,213	—	—	—	—	50	4	4,425,194	59
—	—	—	—	—	—	49	—	130,905	60
—	—	—	—	—	—	—	—	25,578	61
—	—	—	—	—	—	—	—	18,429	62
—	—	—	—	—	—	—	—	1,216	63
1	0	—	—	—	—	1	4	81,450	64
14	4,213	—	—	—	—	—	—	5,500	65
3	0	—	—	—	—	—	—	2,245	66
—	—	—	—	—	—	—	—	4,159,868	67
31	4,469	—	—	208	86	14	—	752,654	68
—	—	—	—	—	—	—	—	182,247	69
—	—	—	—	—	—	—	—	1,933	70
—	—	—	—	—	—	14	—	84,811	71
31	4,469	—	—	208	86	—	—	483,662	72
1,530	213,443	95	24,137	56	35	1,798,519	1,425	2,996,841	73
—	—	6	1,126	—	—	26	—	89,160	74
—	—	—	—	—	—	185	2	33,870	75
2	0	1	34	1	0	1,796,024	648	13,752	76
536	9,130	2	3,364	0	0	92	—	391,906	77
—	—	—	—	—	—	—	—	570	78
2	231	—	—	44	1	5	1	227,896	79
941	204,075	80	14,736	9	3	2,186	770	324,754	80
49	5	—	—	0	30	—	—	358,340	81
—	—	6	4,875	—	—	1	1	1,556,590	82
7	9	—	—	1,810	2,096	45	—	481,267	83
1	9	—	—	1,810	2,096	12	—	74,122	84
—	—	—	—	—	—	—	—	951	85
6	0	—	—	—	—	—	—	406,034	86
—	—	—	—	—	—	33	—	159	87
474	1,236,223	1,441	914,428	419	667	440	17	7,617,529	88
2,282	1,464,977	1,625	946,131	2,496	2,908	1,802,105	1,758	24,422,594	89

## 21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量
			千 平 方 メートル	169,130	千本	千立 方 メートル	千東	延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル				
環境省	皇 居 外 苑	1	965	169,130	3	0	—	133	4	442	2,574	(雑船) 4	0	172,281	東京都千代田区
環境省	新 宿 御 苑	2	583	88,878	23	1	0	79	13	2,444	661	—	—	92,064	東京都新宿区
環境省	京 都 御 苑	3	651	65,558	3	3	—	26	4	446	478	(雑船) 1	0	66,509	京都府京都市上京区
環境省	北 の 丸 公 園	4	193	30,058	134	—	—	469	1	50	195	(雑船) 1	0	30,772	東京都千代田区
環境省	千鳥ヶ淵戦没者墓苑	5	15	2,208	1	—	—	17	1	16	56	—	—	2,298	東京都千代田区
国土交通省	国営滝野すずらん丘陵公園	6	3,816	678	—	26	—	111	21	2,259	2,606	—	—	5,655	北海道札幌市南区
環境省	釧路湿原国立公園 広里地区	7	2,569	136	—	—	—	—	0	0	3	—	—	140	北海道釧路市
環境省	釧路湿原野生生物保護センター	8	21	55	0	—	—	9	2	0	23	—	—	88	北海道釧路市
環境省	北 斗 地 区	9	172	38	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38	北海道釧路市
環境省	タンチョウ釧路空港	10	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	北海道釧路市
環境省	阿寒摩周国立公園 阿寒湖畔集団施設地区	11	70	129	0	1	—	8	1	118	162	—	—	419	北海道釧路市
環境省	釧路フィッシャー マンズワームMOO	12	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2	北海道釧路市
環境省	支笏洞爺国立公園 苫小牧地域	13	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	北海道苫小牧市
環境省	ウトナイ湖鳥獣 保護センター	14	20	155	0	—	—	0	1	20	90	—	—	266	北海道苫小牧市
環境省	国指定宮島沼鳥 獣保護区	15	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	北海道美唄市
環境省	風連湖一級鳥類観 測ステーション	16	—	—	—	—	—	—	0	1	0	—	—	1	北海道根室市
環境省	支笏洞爺国立公園 モラップ地区	17	68	16	0	0	—	1	0	7	11	—	—	36	北海道千歳市
環境省	支笏洞爺国立公園 支笏湖集団施設地区	18	286	417	1	1	—	5	1	85	168	—	—	676	北海道千歳市
環境省	支笏洞爺国立公園 千歳地域	19	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	北海道千歳市
環境省	支 笏 湖 園 地	20	—	—	—	—	—	—	—	—	8	—	—	8	北海道千歳市
環境省	支笏洞爺国立公園 登別園地	21	1	0	0	—	—	0	0	13	25	—	—	39	北海道登別市
環境省	支笏洞爺国立公園 登別地域	22	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道登別市
環境省	支笏洞爺国立公園 壮瞥地域	23	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道有珠郡壮瞥町
環境省	利尻礼文サロベツ 国立公園姫沼園地	24	—	—	—	—	—	—	0	15	11	—	—	26	北海道利尻郡利尻富士町
環境省	支笏洞爺国立公園 羊蹄山避難小屋	25	—	—	—	—	—	—	0	74	7	—	—	81	北海道虻田郡ニセコ町
環境省	支笏洞爺国立公園 真狩野営場	26	60	17	0	—	—	0	0	26	18	—	—	63	北海道虻田郡真狩村
環境省	大雪山国立公園 勇駒別園地	27	—	—	—	—	—	—	—	—	24	—	—	24	北海道十勝郡東川町
環境省	大雪山国立公園 勇駒別博物展示施設	28	—	—	—	—	—	—	0	456	164	—	—	620	北海道十勝郡東川町
環境省	大雪山国立公園 中岳総合平線歩道	29	—	—	—	—	—	—	—	—	13	—	—	13	北海道十勝郡東川町
環境省	大雪山国立公園 天人峡園地	30	—	—	—	—	—	—	—	—	93	—	—	93	北海道十勝郡東川町
環境省	大雪山国立公園	31	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道十勝郡上川町
環境省	大雪山国立公園 エントランス標識	32	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	北海道十勝郡上川町
環境省	大雪山国立公園 ヤンベタツプ五色岳線歩道	33	—	—	—	—	—	—	—	—	33	—	—	33	北海道十勝郡上川町
環境省	大雪山国立公園 沼の平姿見の池(歩道)地区	34	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	3	北海道十勝郡上川町
環境省	大雪山国立公園 層雲峡集団施設地区	35	281	183	0	0	—	5	3	136	182	—	—	507	北海道十勝郡上川町
環境省	大雪山国立公園 愛山溪北鎮岳線歩道	36	—	—	—	—	—	—	—	—	17	—	—	17	北海道十勝郡上川町
環境省	白金野鳥の森	37	—	—	—	—	—	—	0	0	0	—	—	0	北海道十勝郡美瑛町
環境省	十勝川源流部地区	38	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道十勝郡新得町
環境省	国指定天売島鳥 獣保護区	39	0	0	—	—	—	—	0	3	0	—	—	3	北海道苫前郡羽幌町

## 産 明 細 (平成31年 3月31日現在)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地		
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量	価 格
環境省	北海道海鳥センター	40	—	—	—	—	—	—	0	0	1	—	—	—	1	北海道苫前郡羽幌町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園パンケ沼畔地区	41	4,564	0	—	—	—	—	0	0	60	—	—	—	61	北海道天塩郡幌延町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園パンケ沼畔地区2	42	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0	北海道天塩郡幌延町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園長沼地区	43	242	0	—	—	—	—	0	4	30	—	—	—	35	北海道天塩郡幌延町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園幌延地域	44	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0	北海道天塩郡幌延町
環境省	浜頓別クッチャロ湖水鳥観察館	45	—	—	0	—	—	—	0	0	0	—	—	—	0	北海道枝幸郡浜頓別町
環境省	浜頓別一級鳥類観測ステーション	46	—	—	—	—	—	—	0	0	0	—	—	—	0	北海道枝幸郡浜頓別町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園上サロベツ地区	47	9,122	34	28	—	—	13	1	115	150	—	—	—	314	北海道天塩郡豊富町
環境省	レプンアツモリソウ保護増殖事業地	48	17	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	北海道礼文郡礼文町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園礼文地区(礼文島縦断線歩道)	49	—	—	—	—	—	—	—	—	64	—	—	—	64	北海道礼文郡礼文町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園利尻地区	50	—	—	—	—	—	—	0	4	28	—	—	—	32	北海道利尻郡利尻富士町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園利尻地区(磐泊登山線歩道)	51	—	—	—	—	—	—	—	—	18	—	—	—	18	北海道利尻郡利尻富士町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園利尻地区(峯形登山歩道)	52	—	—	—	—	—	—	—	—	26	—	—	—	26	北海道利尻郡利尻町
環境省	知床国立公園斜里地区	53	5	1	0	—	—	0	0	119	45	—	—	—	166	北海道斜里郡斜里町
環境省	知床国立公園知床五湖園地	54	1,695	283	—	41	—	117	0	67	270	—	—	—	738	北海道斜里郡斜里町
環境省	知床国立公園知床岬	55	—	—	—	—	—	—	—	—	14	—	—	—	14	北海道斜里郡斜里町
環境省	遠 軽 地 区	56	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0	北海道紋別郡遠軽町
環境省	支笏洞爺国立公園北海道自然歩道(火山回道)	57	—	—	0	—	—	—	0	—	8	—	—	—	8	北海道有珠郡壮瞥町
国土交通省	国立民族共生公園	58	91	940	—	—	—	—	1	508	488	—	—	—	1,936	北海道白老郡白老町
環境省	支笏洞爺国立公園財田集団施設地区	59	43	83	0	—	—	10	1	29	45	—	—	—	168	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園洞爺湖集団施設地区	60	17	247	0	—	—	2	1	40	77	—	—	—	367	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園洞爺湖八景	61	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園有珠山西山地区	62	181	4	—	0	—	0	—	—	2	—	—	—	8	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園洞爺湖地域エントランス標識	63	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	大雪山国立公園十勝三股集団施設地区	64	479	18	0	2	—	1	—	—	0	—	—	—	20	北海道河東郡上士幌町
環境省	大雪山国立公園糠平集団施設地区	65	4	8	0	—	—	0	0	133	77	—	—	—	219	北海道河東郡上士幌町
環境省	大雪山国立公園トムラウシ線歩道	66	—	—	—	—	—	—	—	—	10	—	—	—	10	北海道上川郡新得町
環境省	釧路湿原国立公園トリトウシ地区	67	633	35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	35	北海道釧路郡釧路町
環境省	釧路湿原国立公園釧路地区	68	6	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	北海道釧路郡釧路町
環境省	釧路湿原国立公園遠古武地区	69	4,483	54	160	—	—	51	—	—	20	—	—	—	127	北海道釧路郡釧路町
環境省	厚岸水鳥観察館	70	—	—	—	—	—	—	0	0	4	—	—	—	4	北海道厚岸郡厚岸町
環境省	釧路湿原国立公園シラルトロ園地	71	—	—	—	—	—	—	0	3	1	—	—	—	4	北海道川上郡標茶町

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量
			千 平 方 メートル		千 本	千 立 方 メートル	千 束		延べ千平方 メートル	隻、千平方 メートル					
環境省	釧路湿原国立公園 園塘路地区	72	-	-	-	-	-	-	0	15	22	-	-	37	北海道川上郡標茶町
環境省	摩周西別岳	73	-	-	-	-	-	-	-	-	29	-	-	29	北海道川上郡標茶町
環境省	阿寒摩周国立公園 川湯集団施設地区	74	119	9	0	0	-	1	0	19	136	-	-	167	北海道川上郡弟子屈町
環境省	阿寒摩周国立公園 和琴集団施設地区	75	511	24	0	8	-	11	0	144	43	-	-	224	北海道川上郡弟子屈町
環境省	釧路湿原国立公園 園温根内地区	76	24	0	-	-	-	-	0	230	212	-	-	443	北海道阿寒郡鶴居村
環境省	釧路湿原国立公園 宮島岬地区	77	1,127	19	20	-	-	0	-	-	0	-	-	19	北海道阿寒郡鶴居村
環境省	知床国立公園 北浜地区	78	21	4	-	-	-	-	0	32	14	-	-	50	北海道目梨郡羅白町
環境省	知床国立公園羅白 温泉集団施設地区	79	30	111	1	-	-	3	1	97	40	-	-	253	北海道目梨郡羅白町
環境省	知床国立公園羅白 湖地区	80	-	-	-	-	-	-	-	-	77	-	-	77	北海道目梨郡羅白町
環境省	国指定湧湖鳥獣 保護区 湧湖湖水 鳥・湿地センター	81	-	-	-	-	-	-	0	63	47	-	-	111	北海道網走市
環境省	中 標 津 空 港	82	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	北海道標津郡中標津町
環境省	十和田八幡平国立公園 酸ヶ湯集団施設地区	83	293	2	2	0	-	2	0	41	83	-	-	129	青森県青森市
環境省	十和田八幡平国立公園 休屋集団施設地区	84	299	642	0	1	-	8	1	163	302	-	-	1,115	青森県十和田市
環境省	十和田八幡平国立公園 焼山地区	85	8	45	-	0	-	0	0	2	86	-	-	135	青森県十和田市
環境省	十和田八幡平国立公園 南八甲田縦走線道路(歩道)	86	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	青森県十和田市
環境省	葛野鳥の森	87	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	青森県十和田市
環境省	国指定弘沼鳥獣 保護区標識	88	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	青森県三沢市
環境省	三陸復興国立公園 種差海岸集団施設地区	89	8	67	-	-	-	-	0	107	121	-	-	297	青森県八戸市
環境省	東北太平洋岸自然 歩道(みちのく潮 風トレイル) 青森	90	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-	17	青森県八戸市
環境省	ヘソイシ(三陸 復興国立公園)	91	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	青森県八戸市
環境省	オオシマ(三陸 復興国立公園)	92	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	青森県八戸市
環境省	ギダイシ(三陸 復興国立公園)	93	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	青森県八戸市
環境省	白神山地自然環境 保全地域(青森)	94	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	青森県西津軽郡 鱒ヶ沢町
環境省	白神山地世界遺産 センター(西目屋館)	95	-	-	0	-	-	0	0	44	1	-	-	46	青森県中津軽郡 西目屋村
環境省	三陸復興国立公園 小舟渡園地	96	-	-	-	-	-	-	0	13	22	-	-	36	青森県三戸郡階上町
環境省	三陸復興国立公園 階上岳山頂園地	97	-	-	-	-	-	-	0	13	15	-	-	29	青森県三戸郡階上町
環境省	三陸復興国立公園 宮古姉ヶ崎集団施設地区	98	0	2	1	-	-	8	0	74	146	-	-	232	岩手県宮古市
環境省	三陸復興国立公園 浄土ヶ浜集団施設地区	99	108	80	10	0	-	26	1	350	444	-	-	902	岩手県宮古市
環境省	三陸復興国立公園 碓石海岸集団施設地区	100	0	1	-	-	-	-	0	119	96	-	-	218	岩手県大船渡市
環境省	十和田八幡平国立公園 八幡平頂上	101	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	岩手県八幡平市
環境省	東北太平洋岸自然 歩道(みちのく潮 風トレイル) 岩手	102	-	-	-	-	-	-	-	-	397	-	-	397	岩手県久慈市
環境省	黒鳥(三陸復興 国立公園)	103	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	岩手県久慈市

## 産 明 細 (平成31年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格		
			千 平 方 メートル		千 本	千 立 方 メートル	千 束		延 べ 千 平 方 メートル		雙, 千 平 方 メートル			
環境省	平島(三陸復興国立公園)	104	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	岩手県久慈市
環境省	トド岩(三陸復興国立公園)	105	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	岩手県久慈市
環境省	三陸復興国立公園船越園地	106	-	-	0	-	-	0	0	29	31	-	60	岩手県下閉伊郡山田町
環境省	三陸復興国立公園普代浜園地	107	-	-	0	-	-	0	0	34	25	-	61	岩手県下閉伊郡普代村
環境省	三陸復興国立公園北山崎園地	108	23	13	0	1	-	5	-	-	29	-	47	岩手県下閉伊郡田野畑村
環境省	三陸復興国立公園明戸浜園地	109	-	-	0	-	-	0	-	-	42	-	42	岩手県下閉伊郡田野畑村
環境省	十和田八幡平国立公園滝ノ上地区	110	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-	20	岩手県岩手郡雫石町
環境省	十和田八幡平国立公園網張集団施設地区	111	49	35	0	0	-	1	1	34	329	-	400	岩手県岩手郡雫石町
環境省	三陸復興国立公園月浜園地	112	18	37	0	-	-	0	1	240	297	-	575	宮城県石巻市
環境省	三陸復興国立公園気仙沼大島集団施設地区	113	15	2	0	-	-	5	1	167	114	-	288	宮城県気仙沼市
環境省	東北太平洋岸自然歩道(みちのく潮風トレイル名取トレイルセンター)	114	-	-	-	-	-	-	1	320	127	-	447	宮城県名取市
国土交通省	国営みちのく杜の湖畔公園	115	2,334	5,065	482	-	0	1,121	19	1,120	1,610	-	8,917	宮城県柴田郡川崎町
環境省	三陸復興国立公園戸倉園地	116	-	-	-	-	-	-	1	333	92	-	426	宮城県本吉郡南三陸町
環境省	十和田八幡平国立公園後生掛集団施設地区	117	209	42	-	1	-	0	1	83	40	-	167	秋田県鹿角市
環境省	国指定森吉山鳥獣保護センター	118	176	8	15	-	-	10	0	40	9	-	68	秋田県北秋田市
環境省	国指定森吉山鳥獣保護区案内標識	119	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	秋田県北秋田市
環境省	十和田八幡平国立公園乳頭温泉郷集団施設地区	120	-	-	-	-	-	-	1	21	51	-	73	秋田県仙北市
環境省	十和田八幡平国立公園休屋園地	121	7	34	0	0	-	0	-	-	2	-	37	秋田県鹿角郡小坂町
環境省	十和田八幡平国立公園生出集団施設地区	122	161	77	0	0	-	0	0	24	25	-	127	秋田県鹿角郡小坂町
環境省	白神山地自然環境保全地域(秋田)	123	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	秋田県山本郡藤里町
環境省	白神山地世界遺産センター(藤里館)	124	-	-	-	-	-	-	0	44	0	-	45	秋田県山本郡藤里町
環境省	磐梯朝日国立公園羽黒集団施設地区	125	198	29	8	-	-	39	1	49	65	-	183	山形県鶴岡市
環境省	磐梯朝日国立公園以東岳	126	-	-	-	-	-	-	0	60	8	-	69	山形県鶴岡市
環境省	猛禽類保護センター	127	-	-	-	-	-	-	0	13	28	-	42	山形県酒田市
環境省	磐梯朝日国立公園浄土平集団施設地区	128	373	24	-	0	-	0	0	22	17	-	65	福島県福島市
環境省	磐梯朝日国立公園吾妻管理計画区	129	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	5	福島県福島市
環境省	東北太平洋岸自然歩道(みちのく潮風トレイル)福島	130	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	14	福島県相馬市
環境省	尾瀬国立公園尾瀬瀨ヶ原地区	131	36	0	-	0	-	0	0	213	32	-	246	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園尾瀬沼集団施設地区	132	58	4	2	0	-	1	0	27	311	-	344	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園会津駒ヶ岳登山線歩道	133	-	-	-	-	-	-	-	-	23	-	23	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園赤法華鳩待峠線歩道(福島)	134	-	-	-	-	-	-	-	-	91	-	91	福島県南会津郡檜枝岐村

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価格	数 量		価格	価格			数量
			千 平 方 メートル		千本	千立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻、千平方 メートル				
環境省	尾瀬国立公園道路(歩道)事業	135	-	-	-	-	-	-	-	-	137	-	-	137	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	磐梯朝日国立公園裏磐梯集団施設地区	136	11	8	1	-	-	5	1	26	81	-	-	122	福島県耶麻郡北塩原村
環境省	磐梯朝日国立公園裏磐梯地区	137	2,292	223	1	31	-	68	0	23	19	-	-	335	福島県耶麻郡北塩原村
環境省	磐梯朝日国立公園雄国沼園地	138	-	-	-	-	-	-	0	26	-	-	-	26	福島県耶麻郡北塩原村
国土交通省	国营常陸海浜公園	139	3,500	481	126	5	0	264	83	1,281	1,503	-	-	3,530	茨城県ひたちなか市
環境省	日光国立公園光徳集団施設地区	140	185	7	-	1	-	0	0	0	29	-	-	37	栃木県日光市
環境省	日光国立公園戦場ヶ原地区	141	-	-	-	-	-	-	0	29	428	-	-	458	栃木県日光市
環境省	日光国立公園湯元集団施設地区	142	187	845	1	0	-	7	0	33	136	-	-	1,022	栃木県日光市
環境省	日光国立公園那須高原集団施設地区	143	5,651	360	0	14	-	7	2	330	222	-	-	920	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園那須地区	144	2	19	0	0	-	0	-	-	0	-	-	20	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園那須平成の森フィールドセンター	145	-	-	-	-	-	-	0	257	104	-	-	361	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園那須地域山岳歩道	146	-	-	-	-	-	-	-	-	30	-	-	30	栃木県那須郡那須町
環境省	上信越高原国立公園万座集団施設地区	147	405	3	0	1	-	0	0	164	161	-	-	329	群馬県吾妻郡嬭恋村
環境省	上信越高原国立公園四方温泉集団施設地区	148	-	-	-	-	-	-	-	-	25	-	-	25	群馬県吾妻郡中之条町
環境省	上信越高原国立公園草津・白根・横手地区	149	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	10	群馬県吾妻郡草津町
環境省	上信越高原国立公園浅間地区	150	-	-	-	-	-	-	-	-	23	-	-	23	群馬県吾妻郡嬭恋村
環境省	上信越高原国立公園黒斑山地区	151	0	0	-	-	-	0	10	23	-	-	-	34	群馬県吾妻郡嬭恋村
環境省	上信越高原国立公園鹿沢集団施設地区	152	191	17	0	0	-	5	1	31	128	-	-	183	群馬県吾妻郡嬭恋村
環境省	上信越高原国立公園谷川岳集団施設地区	153	74	3	4	0	-	1	0	8	11	-	-	24	群馬県利根郡みなかみ町
環境省	尾瀬国立公園赤法華鳩待峠線歩道(群馬)	154	-	-	-	-	-	-	-	-	54	-	-	54	群馬県利根郡片品村
環境省	秩父多摩甲斐国立公園三峰秩父湖集団施設地区	155	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	埼玉県秩父市
国土交通省	国营武蔵丘陵森林公園	156	3,045	1,357	11	40	-	87	10	303	432	-	-	2,180	埼玉県比企郡滑川町
総務省	千鳥ヶ淵戦後強制抑留・引揚死没者慰霊碑	157	-	-	-	-	-	-	-	-	56	-	-	56	東京都千代田区
環境省	戦後強制抑留及び引揚死没者慰霊碑苑地	158	0	25	-	-	-	-	-	-	4	-	-	30	東京都千代田区
国土交通省	国营東京臨海広域防災公園	159	64	59,649	0	-	-	25	4	1,107	444(地上権)	0	30	61,257	東京都江東区
国土交通省	国营昭和記念公園	160	1,733	78,649	23	-	-	242	28	2,822	1,135	-	-	82,849	東京都立川市
環境省	秩父多摩甲斐国立公園奥多摩地区	161	-	-	-	-	-	-	0	3	0	-	-	3	東京都西多摩郡奥多摩町
環境省	平根(富士箱根伊豆国立公園)	162	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都新島村
環境省	東ボト(富士箱根伊豆国立公園)	163	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都新島村
環境省	富士箱根伊豆国立公園神津島地区	164	-	-	-	-	-	-	-	-	34	-	-	34	東京都神津島村

産 明 細 (平成31年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格		
			千 平 方 メートル		千 本	千 立 方 メートル	千 束		延 べ 千 平 方 メートル	雙, 千 平 方 メートル				
環境省	孫平根 (富士箱根伊豆国立公園)	165	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都神津島村
環境省	ヒラ根 (富士箱根伊豆国立公園)	166	9	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都神津島村
環境省	カド根 (富士箱根伊豆国立公園)	167	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都神津島村
環境省	大野原島 (三本嶽) (富士箱根伊豆国立公園)	168	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都三宅島三宅村
環境省	小川尻の根 (富士箱根伊豆国立公園)	169	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都御蔵島村
環境省	水かぶり根 (富士箱根伊豆国立公園)	170	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都御蔵島村
環境省	横塚根 (富士箱根伊豆国立公園)	171	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都御蔵島村
環境省	立根 (富士箱根伊豆国立公園)	172	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都八丈島八丈町
環境省	沖の根 (富士箱根伊豆国立公園)	173	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都八丈島八丈町
環境省	中根南西小島 (富士箱根伊豆国立公園)	174	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都八丈島八丈町
環境省	三十根北小島 (富士箱根伊豆国立公園)	175	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都八丈島八丈町
環境省	小笠原国立公園小笠原母島地区	176	13	19	-	0	-	1	-	-	-	-	20	東京都小笠原村
環境省	小笠原国立公園小笠原兄島地区	177	-	-	-	-	-	-	-	-	56	-	56	東京都小笠原村
国土交通省	明治記念大磯邸園	178	17	2,367	3	-	-	120	7	610	121	-	3,220	神奈川県中部大磯町
環境省	富士箱根伊豆国立公園元箱根地区	179	7	129	-	-	-	-	-	-	-	-	129	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立公園湖尻集団施設地区	180	5	32	0	-	-	0	0	48	15	-	96	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立公園畑引山集団施設地区	181	35	7	0	0	-	1	-	-	0	-	8	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立公園箱根地域	182	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	14	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立公園箱根地域道路(歩道)事業	183	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	8	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	福島潟一級鳥類観測ステーション	184	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	0	新潟県新潟市北区
環境省	佐潟水鳥・湿地センター	185	-	-	-	-	-	-	0	0	2	-	2	新潟県新潟市西区
環境省	国指定佐潟鳥獣保護区	186	-	-	-	-	-	-	0	2	0	-	2	新潟県新潟市西区
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン フォリーの丘区	187	-	-	-	-	-	-	0	44	108	-	153	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン ふれあいの森区	188	-	-	-	-	-	-	0	43	73	-	117	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン 越の街区	189	-	-	-	-	-	-	2	169	83	-	253	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン 越の池区	190	-	-	-	-	-	-	0	43	624	-	667	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン 管理施設区	191	-	-	-	-	-	-	2	212	62	-	274	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン 健康の森区	192	-	-	-	-	-	-	0	12	174	-	186	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン 駐車場区	193	-	-	-	-	-	-	-	-	69	-	69	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン 展望台区	194	-	-	-	-	-	-	0	199	23	-	223	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン 入口広場区	195	-	-	0	-	-	0	3	933	181	-	1,115	新潟県長岡市

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量
			千 平 方 メートル		千本	千立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		価 格	価 格	価 格		
国土交通省	越後丘陵 健康ゾーン 緑の干 疊敷区	196	-	-	-	-	-	-	0	0	209	-	-	209	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 文化ゾーン	197	-	-	-	-	-	-	0	67	594	-	-	661	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 野生ゾーン	198	-	-	-	-	-	-	2	409	590	-	-	999	新潟県長岡市
国土交通省	国営越後丘陵公園	199	3,983	10,609	93	3	-	414	-	-	676	-	-	11,699	新潟県長岡市
環境省	妙高戸隠連山国立公園五最杉集団施設地区	200	58	24	0	-	-	1	0	0	113	-	-	139	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園笹ヶ峰集団施設地区	201	-	-	0	-	-	0	1	34	123	-	-	158	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園関山地区	202	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園杉野沢地区	203	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園赤倉地区	204	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園池の平地区	205	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	新潟県妙高市
環境省	(新) 佐渡トキ保護センター	206	-	-	0	-	-	0	1	71	0	-	-	73	新潟県佐渡市
環境省	中部山岳国立公園後立山地区(糸魚川市)	207	-	-	-	-	-	-	-	-	47	-	-	47	新潟県糸魚川市
環境省	朝日連峰地域	208	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	6	新潟県村上市
環境省	上信越高原国立公園苗場地区	209	-	-	-	-	-	-	-	-	187	-	-	187	新潟県南魚沼郡湯沢町
環境省	磐梯朝日国立公園鷹ノ巣集団施設地区	210	85	8	0	0	-	2	0	15	60	-	-	86	新潟県岩船郡関川村
環境省	中部山岳国立公園立山地区	211	-	-	-	-	-	-	-	-	193	-	-	193	富山県富山市
環境省	婦中一級鳥類観測ステーション	212	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	富山県富山市
環境省	中部山岳国立公園立山・後立山・中部山岳南部地区	213	-	-	-	-	-	-	-	-	271	-	-	271	富山県黒部市
環境省	中部山岳国立公園樺平地区	214	-	-	-	-	-	-	0	210	90	-	-	301	富山県黒部市
環境省	白山国立公園(桂大笠山ブナオ峠歩道)	215	-	-	-	-	-	-	0	12	-	-	-	12	富山県南砺市
環境省	中部山岳国立公園室堂集団施設地区	216	571	6	-	0	-	0	0	30	232	-	-	270	富山県中新川郡立山町
環境省	中部山岳国立公園大日岳地区	217	-	-	-	-	-	-	-	-	57	-	-	57	富山県中新川郡立山町
環境省	白山国立公園中部地区(尾添)	218	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7	石川県白山市
環境省	白山国立公園岩屋溪谷地区	219	698	26	-	14	-	30	-	-	13	-	-	70	石川県白山市
環境省	白山国立公園根倉谷地区	220	59	5	-	2	-	0	-	-	11	-	-	17	石川県白山市
環境省	白山国立公園市ノ瀬集団施設地区	221	0	2	-	-	-	-	0	200	95	-	-	298	石川県白山市
環境省	白山国立公園中宮温泉集団施設地区	222	-	-	0	-	-	0	0	0	36	-	-	36	石川県白山市
環境省	白山国立公園中部地区(白峰)	223	-	-	-	-	-	-	0	76	189	-	-	265	石川県白山市
環境省	白山国立公園白山室堂地区	224	-	-	-	-	-	-	-	-	62	-	-	62	石川県白山市
環境省	国指定七ツ鳥鳥獣保護区	225	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	石川県輪島市
環境省	白山国立公園中部地区(小池)	226	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	-	15	福井県大野市
環境省	白山国立公園(小原三ノ峰縦歩道)	227	-	-	-	-	-	-	-	-	25	-	-	25	福井県大野市



産 明 細 (平成31年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量
			千 平 方 メートル		千 本	千 立 方 メートル	千 束		延 べ 千 平 方 メートル		隻, 千 平 方 メートル				
環境省	織田山一級鳥類観測ステーション	228	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	福井県丹生郡越前町
環境省	秩父多摩甲斐国立公園甲斐地区	229	-	-	-	-	-	-	-	-	30	-	-	30	山梨県甲府市
環境省	富士箱根伊豆国立公園富士山(山梨)地区	230	-	-	-	-	-	-	0	48	131	-	-	180	山梨県富士吉田市
環境省	富士箱根伊豆国立公園船津地区	231	3	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	山梨県南都留郡富士河口湖町
環境省	南アルプス国立公園野呂川広河原集団施設地区	232	-	-	0	-	-	0	0	114	23	-	-	138	山梨県南アルプス市
環境省	南アルプス地区生態系維持回復事業	233	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5	山梨県南アルプス市
環境省	南アルプス国立公園道路(歩道)事業	234	-	-	-	-	-	-	0	29	5	-	-	35	山梨県南アルプス市
環境省	妙高戸隠連山国立公園戸隠地区	235	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5	長野県長野市
環境省	中部山岳国立公園上高地集団施設地区	236	651	572	0	5	-	2	2	129	480	-	-	1,184	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園乗鞍高原集団施設地区	237	-	-	0	-	-	0	0	2	93	-	-	96	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園徳沢地区	238	154	3	-	1	-	0	0	0	3	-	-	7	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園濁沢地区	239	-	-	-	-	-	-	0	2	59	-	-	62	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園沢渡地区	240	13	24	1	-	-	17	1	186	119	-	-	349	長野県松本市
環境省	上信越高原国立公園菅平地区	241	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	10	長野県上田市
環境省	国指定浅間鳥獣保護区	242	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	長野県小諸市
国土交通省	国営アルプスあづみの公園	243	3,264	12,918	16	54	-	235	14	2,646	1,833	-	-	17,633	長野県大町市
環境省	秩父多摩甲斐国立公園長野地区	244	-	-	-	-	-	-	0	0	8	-	-	8	長野県南佐久郡川上村
環境省	軽井沢野鳥の森	245	-	-	-	-	-	-	0	0	4	-	-	4	長野県北佐久郡軽井沢町
環境省	上信越高原国立公園志賀高原集団施設地区	246	-	-	-	-	-	-	0	23	3	-	-	27	長野県下高井郡山ノ内町
環境省	中部山岳国立公園白馬地区	247	-	-	-	-	-	-	-	-	67	-	-	67	長野県北安曇郡白馬村
環境省	妙高戸隠連山国立公園小谷地区	248	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	長野県北安曇郡小谷村
環境省	上信越高原国立公園苗場山地区(栄村)	249	-	-	-	-	-	-	-	-	58	-	-	58	長野県下水内郡栄村
環境省	中部山岳国立公園平湯集団施設地区	250	28	38	0	0	-	0	10	9	-	-	-	58	岐阜県高山市
環境省	中部山岳国立公園乗鞍鶴ヶ池集団施設地区	251	-	-	-	-	-	-	-	-	72	-	-	72	岐阜県高山市
国土交通省	河川環境楽園	252	49	1,728	10	-	-	425	1	139	480(雑船)	2	0	2,775	岐阜県各務原市
国土交通省	木曾三川公園各務原地区	253	-	-	-	-	-	-	-	-	27	-	-	27	岐阜県各務原市
国土交通省	木曾三川公園笠田広場	254	-	-	0	-	-	3	0	16	18	-	-	39	岐阜県各務原市
環境省	白山国立公園中部地区(石徹白)	255	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	岐阜県郡上市
国土交通省	国営木曾三川公園アケアワールド水郷	256	78	1,016	0	-	-	2	2	108	182(雑船)	8	1	1,312	岐阜県海津市
国土交通省	長良川サービスセンター	257	1	16	-	-	-	3	0	524	536(雑船)	35	3	1,085	岐阜県海津市
国土交通省	木曾三川公園中央水郷地区	258	99	1,217	2	-	-	94	5	293	282(雑船)	2	0	1,889	岐阜県海津市

## 21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格		
			千 平 方 メートル		千 本	千 立 方 メートル	千 束		延べ千平方 メートル		単, 千平方 メートル			
国土交通省	木曾三川大江緑道地区	259	82	713	-	-	-	-	-	-	-	-	713	岐阜県海津市
環境省	白山国立公園白川地区	260	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	岐阜県大野郡白川村
国土交通省	木曾三川公園羽島地区	261	27	166	0	-	-	0	-	-	95	-	262	岐阜県羽島市
環境省	富士箱根伊豆国立公園田貫湖集団施設地区	262	46	71	0	0	-	12	3	150	117	-	352	静岡県富士宮市
環境省	富士箱根伊豆国立公園富士山(静岡)地区	263	-	-	-	-	-	-	0	22	41	-	63	静岡県富士宮市
環境省	富士箱根伊豆国立公園富士山頂地区	264	8	0	-	-	-	-	0	9	75	-	85	静岡県御殿場市
環境省	カメ根(富士箱根伊豆国立公園)	265	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	静岡県下田市
環境省	富士箱根伊豆国立公園伊豆半島地区	266	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	5	静岡県伊豆市
環境省	富士箱根伊豆国立公園湊集団施設地区	267	18	83	0	0	-	2	0	10	8	-	104	静岡県賀茂郡南伊豆町
環境省	富士箱根伊豆国立公園金時山園地	268	-	-	-	-	-	-	0	25	17	-	42	静岡県駿東郡小山町
国土交通省	木曾三川公園光明寺広場	269	134	2,043	5	-	-	179	4	384	537	-	3,145	愛知県一宮市
国土交通省	木曾三川公園江南地区	270	92	1,717	11	-	-	54	2	471	620	-	2,864	愛知県江南市
国土交通省	木曾三川公園祖父江ワイルドネイチャー	271	18	46	1	-	-	2	0	55	105	-	210	愛知県稲沢市
国土交通省	木曾三川公園船頭平高水敷	272	-	-	0	-	-	3	-	-	11	-	14	愛知県愛西市
国土交通省	木曾三川公園東海広場	273	-	-	8	-	-	21	-	-	84	-	106	愛知県愛西市
環境省	伊勢志摩国立公園二見浦地区	274	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	三重県伊勢市
環境省	伊勢志摩国立公園伊勢神宮内宮地区	275	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	三重県伊勢市
国土交通省	木曾三川公園カルチャービレッジ	276	139	2,213	1	-	-	39	7	909	216	-	3,378	三重県桑名市
国土交通省	木曾三川公園七里の渡し地区	277	12	789	0	-	-	4	-	-	165	-	960	三重県桑名市
環境省	伊勢志摩国立公園青峰山地区	278	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	8	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園神島地区	279	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	11	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園浦村地区	280	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園横山集団施設地区	281	131	108	0	38	-	19	0	99	666	-	893	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園広の浜地区	282	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園川向井地区	283	0	9	-	-	-	-	0	11	1	-	21	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園三ヶ所地区	284	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園鵜方地区	285	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園登茂山地区	286	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園志摩地区	287	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	17	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園古和浦地区	288	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	三重県度会郡南伊勢町
環境省	吉野熊野国立公園熊野地区	289	-	-	-	-	-	-	0	55	97	-	153	三重県南牟婁郡紀宝町
環境省	吉野熊野国立公園大杉谷地区	290	-	-	-	-	-	-	-	-	37	-	37	三重県多気郡大台町
環境省	琵琶湖水鳥・湿地センター	291	-	-	-	-	-	-	0	35	13	-	48	滋賀県長浜市

## 産 明 細 (平成31年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量
			千 平 方 メートル		千本	千立 方 メートル	千束	延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル				
国土交通省	淀川河川公園 背割堤地区	292	-	-	0	0	-	0	0	396	302	-	-	699	京都府八幡市
環境省	山陰海岸国立公園 京丹後地区	293	-	-	0	-	-	1	-	-	38	-	-	40	京都府京丹後市
環境省	ヒダリ岩(山陰 海岸国立公園)	294	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	京都府京丹後市
国土交通省	淀川河川公園 大山崎地区	295	-	-	-	-	-	-	-	-	55	-	-	55	京都府乙訓郡大山崎町
国土交通省	淀川河川公園 毛馬地区	296	-	-	-	-	-	-	-	-	25	-	-	25	大阪府大阪市都島区
国土交通省	淀川河川公園 赤川地区	297	-	-	0	-	-	0	-	-	50	-	-	50	大阪府大阪市都島区
国土交通省	淀川河川公園 海老江地区	298	-	-	0	-	-	0	-	-	15	-	-	16	大阪府大阪市福島区
国土交通省	淀川河川公園 太子橋地区	299	-	-	-	0	-	0	8	35	-	-	-	44	大阪府大阪市旭区
国土交通省	淀川河川公園 城北地区	300	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府大阪市旭区
国土交通省	淀川河川公園 十三野草地区	301	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府大阪市淀川区
国土交通省	淀川河川公園 豊里地区	302	-	-	-	-	-	-	0	8	14	-	-	22	大阪府大阪市淀川区
国土交通省	淀川河川公園 西中島地区	303	-	-	0	-	-	0	0	8	51	-	-	60	大阪府大阪市淀川区
国土交通省	淀川河川公園 大淀野草地区	304	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府大阪市北区
国土交通省	淀川河川公園 長柄河畔地区	305	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	10	大阪府大阪市北区
国土交通省	淀川河川公園 長柄地区	306	-	-	-	-	-	-	0	1	12	-	-	14	大阪府大阪市北区
国土交通省	淀川河川公園 三島江地区	307	-	-	-	-	-	-	-	-	36	-	-	36	大阪府高槻市
国土交通省	淀川河川公園 三島江野草地区	308	-	-	-	-	-	-	-	-	23	-	-	23	大阪府高槻市
国土交通省	淀川河川公園 大塚地区	309	-	-	-	0	-	0	-	-	95	-	-	95	大阪府高槻市
国土交通省	淀川河川公園 八雲サービスセ ンター	310	1	62	0	-	-	1	0	1	0	-	-	65	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 八雲地区	311	-	-	-	0	-	1	-	-	30	-	-	32	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 外島地区	312	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-	-	18	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 佐太西地区	313	-	-	-	-	-	-	-	-	23	-	-	23	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 守口地区	314	15	1,342	0	-	-	2	0	29	25	-	-	1,399	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 大日地区	315	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 庭窪河畔地区	316	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 八雲野草地区	317	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 出口地区	318	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-	17	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 松ヶ鼻地区	319	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 伊加賀野草地区	320	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 三矢地区	321	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 出口野草地区	322	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 枚方地区	323	-	-	-	13	-	5	0	5	215	-	-	225	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 太間サービスセ ンター	324	0	55	0	-	-	0	0	2	2	-	-	60	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園 木屋元町地区	325	-	-	-	-	-	-	-	-	22	-	-	22	大阪府寝屋川市

## 21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量	価 格	価 格	数量	価 格		価 格
			千 平 方 メートル		千本	千立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻, 千平方 メートル				
国土交通省	淀川河川公園 仁和寺野草地区	326	-	-	0	-	-	0	0	1	12	-	-	14	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園 太閤地区	327	-	-	0	-	-	1	-	-	23	-	-	25	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園 点野野草地区	328	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園 鳥飼上地区	329	-	-	-	0	-	0	-	-	39	-	-	39	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 一津屋地区	330	-	-	-	-	-	-	-	-	34	-	-	34	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 鳥飼サービスセンター	331	1	160	0	0	-	4	0	58	17	-	-	241	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 鳥飼下地区	332	-	-	0	-	-	0	-	-	143	-	-	143	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 鳥飼西地区	333	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 鳥飼野草地区	334	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 和道地区	335	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 島本地区	336	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7	大阪府三島郡島本町
国土交通省	国営明石海峡公園 (神戸地区)	337	2,338	10,624	0	-	-	26	3	451	1,852	-	-	12,954	兵庫県神戸市北区
環境省	瀬戸内海国立公園 六甲地区	338	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	兵庫県神戸市中央区
環境省	瀬戸内海国立公園 由良集団施設地区	339	227	96	0	2	-	1	0	6	28	-	-	133	兵庫県洲本市
環境省	瀬戸内海国立公園 由良集団施設地区 (生石地区)	340	30	874	0	0	-	0	0	34	28	-	-	937	兵庫県洲本市
環境省	山陰海岸国立公園 竹野集団施設地区	341	1	6	1	-	-	6	1	85	124	-	-	221	兵庫県豊岡市
環境省	山陰海岸国立公園 竹野地区	342	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	兵庫県豊岡市
環境省	竹野地区(猫崎)	343	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	11	兵庫県豊岡市
環境省	瀬戸内海国立公園 南波路集団施設地区	344	-	-	1	0	-	5	0	40	204	-	-	250	兵庫県南あわじ市
国土交通省	国営明石海峡公園 (淡路地区)	345	515	5,476	6	-	-	334	7	789	1,825	-	-	8,426	兵庫県淡路市
環境省	瀬戸内海国立公園 西播地区	346	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	兵庫県赤穂市
環境省	瀬戸内海国立公園 淡路地区	347	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	兵庫県洲本市
環境省	ミヨウセンジマ (山陰海岸国立公園)	348	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	兵庫県美方郡香美町
環境省	イズモ(山陰海岸国立公園)	349	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	兵庫県美方郡香美町
環境省	大振島(山陰海岸国立公園)	350	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	兵庫県美方郡新温泉町
環境省	沖矢城(山陰海岸国立公園)	351	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	兵庫県美方郡新温泉町
環境省	茶釜(山陰海岸国立公園)	352	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	兵庫県美方郡新温泉町
国土交通省	国営飛鳥・平城宮跡歴史公園 平城宮跡区域	353	18	762	0	-	-	14	10	3,136	2,968	-	-	6,882	奈良県奈良市
国土交通省	国営飛鳥歴史公園 甘檜丘地区	354	245	2,288	11	0	-	81	0	59	284	-	-	2,713	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園 高松塚地区	355	89	1,677	6	-	0	74	0	14	199	-	-	1,965	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園 飛鳥区域 キトラ古墳周辺地区	356	135	1,562	1	0	-	61	3	1,150	1,360	-	-	4,134	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園 祝戸地区	357	71	353	6	-	0	31	0	0	142	-	-	527	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園 石舞台地区	358	43	550	2	-	-	12	0	13	156	-	-	733	奈良県高市郡明日香村

## 産 明 細 (平成31年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量
			千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		雙, 千平方 メートル				
環境省	吉野熊野国立公園 吉野山地区	359	-	-	-	-	-	-	0	15	5	-	-	20	奈良県吉野郡吉野町
環境省	吉野熊野国立公園 大峯山地区	360	8,631	120	-	202	-	64	0	34	115	-	-	334	奈良県吉野郡上 北山村
環境省	吉野熊野国立公園 大台ヶ原集団 施設地区	361	8,139	245	-	152	-	313	0	37	212	-	-	807	奈良県吉野郡上 北山村
環境省	瀬戸内海国立公園 加太集団施設地区	362	473	208	4	0	-	12	0	31	145	-	-	398	和歌山県和歌山市
環境省	瀬戸内海国立公園 加太集団施設地区 (地ノ島地区)	363	451	3	-	0	-	0	-	-	-	-	-	3	和歌山県和歌山市
環境省	瀬戸内海国立公園 加太地区	364	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	和歌山県和歌山市
環境省	吉野熊野国立公園 宇久井集団施 設地区	365	87	154	2	-	-	3	0	56	30	-	-	245	和歌山県東牟婁 郡那智勝浦町
環境省	大平石 (吉野熊 野国立公園)	366	4	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	和歌山県東牟婁 郡那智勝浦町
環境省	大島 (吉野熊野 国立公園)	367	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	和歌山県東牟婁 郡太地町
環境省	吉野熊野国立公園 熊野地区 (北 山村)	368	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	和歌山県東牟婁 郡北山村
環境省	吉野熊野国立公園 枯木灘地区	369	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	和歌山県西牟婁 郡すさみ町
環境省	吉野熊野国立公園 みなべ地区	370	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	和歌山県日高郡 みなべ町
環境省	吉野熊野国立公園 白浜地区	371	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	和歌山県西牟婁 郡白浜町
環境省	米粒岩 (吉野熊 野国立公園)	372	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	和歌山県東牟婁 郡串本町
環境省	山陰海岸国立公園 鳥取砂丘集団 施設地区	373	1	22	0	-	-	0	0	351	241	-	-	615	鳥取県鳥取市
環境省	海士島 (山陰海 岸国立公園)	374	4	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥取県鳥取市
環境省	大山隠岐国立公園 大山寺集団施 設地区	375	139	92	-	-	-	-	1	137	309	-	-	540	鳥取県西伯郡大山町
環境省	大山隠岐国立公園 榎水高原集団 施設地区	376	198	33	0	-	-	1	0	21	50	-	-	107	鳥取県西伯郡伯耆町
環境省	大山隠岐国立公園 鏡ヶ成集団施 設地区	377	-	-	1	-	-	1	1	116	170	-	-	287	鳥取県日野郡江府町
環境省	大山隠岐国立公園 船上山地区	378	-	-	-	-	-	-	0	7	6	-	-	13	鳥取県東伯郡琴浦町
環境省	山陰海岸国立公園 浦富地区	379	-	-	-	-	-	-	-	-	42	-	-	42	鳥取県岩美郡岩美町
環境省	いがい島 (山陰 海岸国立公園)	380	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥取県岩美郡岩美町
環境省	坊主 (山陰海岸 国立公園)	381	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥取県岩美郡岩美町
環境省	イガイトリゼ (山陰海岸国立 公園)	382	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥取県岩美郡岩美町
環境省	大ジャクリ (大 山隠岐国立公園)	383	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥根県松江市
環境省	大黒島 (大山隠 岐国立公園)	384	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥根県松江市
環境省	船島 (大山隠岐 国立公園)	385	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥根県松江市
環境省	国指定中海鳥獣 保護区	386	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鳥根県安来市
環境省	大山隠岐国立公園 隠岐国賀浜地区	387	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鳥根県隠岐郡西 ノ島町
環境省	鬼ヶ島 (大山隠 岐国立公園)	388	3	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥根県隠岐郡西 ノ島町
環境省	大山隠岐国立公園 隠岐浄土ヶ浦地区	389	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鳥根県隠岐郡隠 岐の島町

## 21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量
			千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		単、千平方 メートル				
環境省	大山隠岐国立公園 隠岐赤ハゲ山地区	390	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鳥根県隠岐郡知夫村
環境省	沖ノ島（大山隠岐国立公園）	391	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥根県隠岐郡知夫村
環境省	大山隠岐国立公園 隠岐白鳥地区	392	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鳥根県隠岐郡隠岐の島町
環境省	大山隠岐国立公園 隠岐明屋海岸地区	393	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鳥根県隠岐郡海士町
環境省	瀬戸内海国立公園 王子ヶ岳波川集団施設地区	394	2	6	-	-	-	-	0	1	7	-	-	15	岡山県玉野市
環境省	大山隠岐国立公園 蒜山集団施設地区	395	-	-	4	-	-	10	2	67	80	-	-	158	岡山県真庭市
環境省	瀬戸内海国立公園 野呂山集団施設地区	396	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	広島県呉市
環境省	瀬戸内海国立公園 大久野島集団施設地区	397	710	35	4	-	-	18	6	43	555	-	-	653	広島県竹原市
環境省	瀬戸内海国立公園 仙酔島集団施設地区	398	859	155	0	8	-	3	0	0	275	-	-	435	広島県福山市
国土交通省	国営備北丘陵公園	399	3,026	7,801	99	37	0	1,222	18	1,219	2,561	-	-	12,804	広島県庄原市
環境省	瀬戸内海国立公園 宮島地区	400	4	2	0	-	-	0	0	0	5	-	-	7	広島県廿日市市
環境省	瀬戸内海国立公園 包ヶ浦集団施設地区	401	26	2	0	1	-	1	0	1	9	-	-	15	広島県廿日市市
環境省	瀬戸内海国立公園 弥山地区	402	-	-	-	-	-	-	0	192	15	-	-	207	広島県廿日市市
環境省	瀬戸内海国立公園 火の山地区	403	-	-	0	-	-	1	0	0	17	-	-	19	山口県下関市
環境省	瀬戸内海国立公園 周防大島地区	404	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	山口県大島郡周防大島町
環境省	瀬戸内海国立公園 鳴門集団施設地区	405	-	-	-	-	-	-	0	23	13	-	-	37	徳島県鳴門市
環境省	国指定剣山鳥獣保護区	406	-	-	-	-	-	-	0	4	0	-	-	4	徳島県三好市
環境省	瀬戸内海国立公園 屋島集団施設地区	407	136	5	0	1	-	1	0	0	1	-	-	8	香川県高松市
環境省	瀬戸内海国立公園 五色台集団施設地区	408	121	138	8	0	-	25	2	47	75	-	-	288	香川県坂出市
国土交通省	オートキャンプ場	409	-	-	28	-	-	70	2	158	244	-	-	473	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	サイクリングセンター	410	-	-	-	-	-	-	0	36	17	-	-	54	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	環境保全ゾーン	411	-	-	14	-	-	36	0	19	320	-	-	376	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園 工事事務所 讃岐公園	412	3,436	2,676	77	51	-	440	1	61	255	-	-	3,434	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園 工事事務所 中央広場	413	-	-	28	-	-	173	2	279	375	-	-	829	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園 事務所 健康ゾーン	414	-	-	5	-	-	68	2	296	359	-	-	724	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園 事務所 湖畔ゾーン	415	-	-	-	-	-	-	0	11	43	-	-	54	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	自然活用ゾーン	416	-	-	0	-	-	11	0	58	159	-	-	229	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	総合センター	417	-	-	7	-	-	28	2	276	21	-	-	325	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	中央駐車場	418	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-	16	香川県仲多度郡まんのう町
環境省	瀬戸内海国立公園 近見山集団施設地区	419	25	1	-	-	-	-	-	-	15	-	-	16	愛媛県今治市

産 明 細 (平成31年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量
			千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻, 千平方 メートル				
環境省	瀬戸内海国立公園 東予集団施設地区	420	135	2	3	0	-	6	1	97	74	-	-	181	愛媛県今治市
環境省	足摺宇和海国立公園 大岐海岸地区	421	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	高知県土佐清水市
国土交通省	海の中道海浜公園	422	4,188	37,200	387	566	0	1,222	26	1,252	3,094 (雑船)	1	0	42,769	福岡県福岡市東区
国土交通省	海洋生態科学館	423	-	-	-	-	-	-	22	2,337	749	-	-	3,086	福岡県福岡市東区
環境省	国指定東よか鳥 獣保護区	424	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	佐賀県佐賀市
環境省	国指定肥前鹿島 干潟鳥獣保護区	425	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	佐賀県鹿島市
国土交通省	国営吉野ヶ里歴 史公園	426	36	259	25	-	-	663	15	1,972	1,323	-	-	4,218	佐賀県神埼郡吉 野ヶ里町
環境省	西海国立公園鹿子 前集団施設地区	427	31	122	0	-	-	2	0	78	69	-	-	272	長崎県佐世保市
環境省	西海国立公園南 九十九島地区	428	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	長崎県佐世保市
環境省	西海国立公園北 九十九島地区	429	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	9	長崎県佐世保市
環境省	雲仙天草国立公園 垂木台地地区	430	48	13	0	-	-	0	0	115	43	-	-	173	長崎県島原市
環境省	西海国立公園平 戸地区	431	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7	長崎県平戸市
環境省	ツシマヤマネコ 保護増殖地	432	216	7	-	7	-	10	-	-	0	-	-	17	長崎県対馬市
環境省	対馬野生生物保 護センター	433	-	-	0	-	-	0	1	99	19	-	-	118	長崎県対馬市
環境省	ツシマヤマネコ 野生順化施設	434	-	-	0	-	-	1	0	121	195	-	-	318	長崎県対馬市
環境省	国指定舟志ノ内 鳥獣保護区	435	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	長崎県対馬市
環境省	西海国立公園五 島地区 (五島)	436	-	-	-	-	-	-	0	3	25	-	-	29	長崎県五島市
環境省	小美郎島 (西海 国立公園)	437	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	長崎県五島市
環境省	雲仙天草国立公園 雲仙温泉集団 施設地区	438	183	2,249	0	-	-	6	1	98	153	-	-	2,507	長崎県雲仙市
環境省	雲仙天草国立公園 雲仙諏訪ノ池 集団施設地区	439	-	-	1	-	-	6	1	117	24	-	-	147	長崎県雲仙市
環境省	雲仙天草国立公園 白雲の池地区	440	49	7	0	0	-	0	0	0	8	-	-	17	長崎県雲仙市
環境省	雲 仙 地 域	441	-	-	-	-	-	-	0	2	13	-	-	15	長崎県雲仙市
環境省	西海国立公園五島 地区 (上五島)	442	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	長崎県南松浦郡 新上五島町
環境省	西海国立公園五島 地区 (小値賀島)	443	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	10	長崎県北松浦郡 小値賀町
環境省	阿蘇くじゅう国立 公園菊池地区	444	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	熊本県菊池市
環境省	雲仙天草国立公園 上天草地区	445	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	熊本県上天草市
環境省	阿蘇くじゅう国立 公園阿蘇山上地区	446	6,266	30	-	-	-	-	-	-	153	-	-	184	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立 公園阿蘇谷地区	447	-	-	-	-	-	-	-	-	19	-	-	19	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立 公園古坊中地区	448	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立 公園小里園地	449	4	28	0	-	-	0	0	140	94	-	-	262	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立 公園草千里博 物展示施設	450	-	-	-	-	-	-	-	-	94	-	-	94	熊本県阿蘇市
環境省	雲仙天草国立公園 天草地区	451	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	熊本県天草市
環境省	阿蘇くじゅう国立 公園南小国地区	452	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5	熊本県阿蘇郡南 小国町
環境省	阿蘇くじゅう国立 公園南阿蘇集 団施設地区	453	398	104	20	-	-	43	1	93	149	-	-	391	熊本県阿蘇郡高森町

## 21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量
			千 平 方 メートル		千 本	千 立 方 メートル	千 束		延 べ 千 平 方 メートル			隻, 千 平 方 メートル			
環境省	阿蘇くじゅう国立公園南郷谷地区	454	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	21	熊本県阿蘇郡南阿蘇村
環境省	阿蘇くじゅう国立公園鶴見岳地区	455	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	大分県別府市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園九州自然歩道(くじゅう)	456	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大分県竹田市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園久住高原地区	457	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	大分県竹田市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園くじゅう地区	458	-	-	-	-	-	-	-	-	130	-	-	130	大分県玖珠郡九重町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園長者原集団施設地区	459	468	121	0	0	-	1	0	112	328	-	-	563	大分県玖珠郡九重町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園飯田高原地区	460	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	6	大分県玖珠郡九重町
環境省	霧島錦江湾国立公園えびの集団施設地区	461	527	21	4	1	-	4	1	114	189	-	-	330	宮崎県えびの市
環境省	御池野鳥の森	462	-	-	-	-	-	-	0	0	3	-	-	3	宮崎県西諸県郡高原町
環境省	出水一級鳥類観測ステーション	463	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	鹿児島県出水市
環境省	霧島錦江湾国立公園指宿集団施設地区	464	271	110	22	0	-	118	0	28	67	-	-	324	鹿児島県指宿市
環境省	霧島錦江湾国立公園指宿地区	465	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	鹿児島県指宿市
環境省	霧島錦江湾国立公園湯之野地区	466	25	3	-	0	-	0	2	9	9	-	-	15	鹿児島県霧島市
環境省	霧島錦江湾国立公園桜島・奥錦江湾地区	467	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7	鹿児島県霧島市
環境省	奄美群島国立公園金作原線道路(車道)	468	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	鹿児島県奄美市
環境省	奄美群島国立公園役勝地区	469	2,001	196	-	-	-	-	-	-	1	-	-	197	鹿児島県奄美市
環境省	重富海岸自然ふれあい館	470	-	-	-	-	-	-	0	47	20	-	-	67	鹿児島県始良市
環境省	霧島錦江湾国立公園佐多地区	471	81	3	0	-	-	1	0	178	379	-	-	563	鹿児島県肝属郡南大隅町
環境省	屋久島世界遺産センター	472	-	-	0	-	-	0	0	73	46	-	-	119	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	屋久島国立公園屋久島地区(屋久)	473	-	-	-	-	-	-	0	17	75	-	-	92	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	屋久島国立公園屋久島地区(上屋久)	474	6,175	51	-	-	-	-	0	6	89	-	-	147	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	七瀬(屋久島国立公園)	475	6	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	奄美群島国立公園奄美地区	476	-	-	-	-	-	-	0	112	0	-	-	112	鹿児島県大島郡大和村
環境省	やんばる国立公園大棚湯湾線道路(車道)(大和村)	477	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	鹿児島県大島郡大和村
環境省	奄美群島国立公園湯湾新村線道路(車道)(宇檢村)	478	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	鹿児島県大島郡宇檢村
環境省	奄美群島国立公園由井岳地区	479	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	鹿児島県大島郡瀬戸内町
環境省	奄美群島国立公園嘉徳地区	480	5,517	550	-	-	-	-	-	-	1	-	-	551	鹿児島県大島郡瀬戸内町
環境省	奄美群島国立公園網野子地区	481	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡瀬戸内町
環境省	奄美群島国立公園奄美自然観察の森線道路(車道)	482	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	鹿児島県大島郡龍郷町
環境省	奄美群島国立公園百之台線道路(車道)	483	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	鹿児島県大島郡喜界町



産 明 細 (平成31年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量
			千 平 方 メートル		千 本	千 立 方 メートル	千 束		延べ千平方 メートル		隻, 千平方 メートル				
環境省	奄美群島国立公園 園荒木地区	484	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡 喜界町
環境省	奄美群島国立公園 園志戸桶地区	485	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡 喜界町
環境省	奄美群島国立公園 園畦海岸地区	486	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	鹿児島県大島郡 徳之島町
環境省	奄美群島国立公園 園大原線道路	487	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	鹿児島県大島郡 徳之島町
環境省	奄美群島国立公園 園井之川岳	488	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡 徳之島町
環境省	奄美群島国立公園 園金見崎地区	489	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡 徳之島町
環境省	奄美群島国立公園 園犬の門蓋地区	490	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	鹿児島県大島郡 天城町
環境省	奄美群島国立公園 園犬田布岬地区	491	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	鹿児島県大島郡 伊仙町
環境省	奄美群島国立公園 園フーチャ地区	492	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	鹿児島県大島郡 和泊町
環境省	奄美群島国立公園 園田皆崎地区	493	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	鹿児島県大島郡 知名町
環境省	奄美群島国立公園 園屋子母海岸園地	494	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡 知名町
環境省	奄美群島国立公園 園西原地区	495	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡 知名町
環境省	奄美群島国立公園 園知名地区	496	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡 知名町
環境省	奄美群島国立公園 園大金久海岸地区	497	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	鹿児島県大島郡 与論町
環境省	奄美群島国立公園 園古里地区	498	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡 与論町
国土交通省	国営沖縄記念公園 園首里城地区	499	46	3,639	4	-	-	89	6	1,101	2,951	-	-	7,781	沖縄県那覇市
環境省	西表石垣国立公園 園石垣島地区	500	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	21	沖縄県石垣市
環境省	西表石垣国立公園 園米原園地	501	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	6	沖縄県石垣市
環境省	沖縄一級鳥類観測 ステーション	502	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	沖縄県名護市
環境省	沖縄島南部地区	503	-	-	-	-	-	-	0	101	11	-	-	113	沖縄県豊見城市
環境省	国指定漫湖鳥獣 保護区	504	-	-	-	-	-	-	-	-	79	-	-	79	沖縄県豊見城市
環境省	やんばる国立公園 園辺戸地区	505	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園 園奥地区	506	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園 園安波地区	507	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園 園奥宜名真線道 路(車道)	508	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園 園東海岸線道路 (車道)	509	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園 園山原横断線道 路(車道)	510	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	8	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園 園与那覇岳線道 路(歩道)	511	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園 園国道58号線	512	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園 園県道70号線	513	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	ヤンバルクイナ 飼育下繁殖施設	514	-	-	0	-	-	0	109	17	-	-	-	128	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる野生生物 保護センター	515	5	35	0	-	-	2	0	42	14	-	-	95	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園 園慶佐次地区	516	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	沖縄県国頭郡東村
国土交通省	国営沖縄記念公園	517	729	1,627	164	-	-	963	102	8,703	5,378(雑船)	1	0	16,672	沖縄県国頭郡本部町

## 21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数 量	価 格	樹 木	立 木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数 量
			千 平 方 メートル		千 本	千 立 方 メートル	千 束		延 べ 千 平 方 メートル			隻, 千 平 方 メートル			
環境省	慶良間諸島国立公園見花大見座線道路(歩道)	518	-	-	-	-	-	-	-	-	38	-	-	38	沖縄県島尻郡渡嘉敷村
環境省	フカヌシー(慶良間諸島国立公園)	519	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	沖縄県島尻郡渡嘉敷村
環境省	慶良間諸島国立公園阿嘉園地休憩所	520	-	-	0	-	-	0	0	86	162	-	-	249	沖縄県島尻郡座間味村
環境省	ヘーカニジ(カキセ)(慶良間諸島国立公園)	521	3	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	沖縄県島尻郡座間味村
環境省	ふかかね瀬(慶良間諸島国立公園)	522	7	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	沖縄県島尻郡座間味村
環境省	慶良間諸島国立公園北浜地区	523	-	-	-	-	-	-	-	-	75	-	-	75	沖縄県島尻郡座間味村
環境省	国指定大東諸島鳥獣保護区	524	-	-	-	-	-	-	-	-	38	-	-	38	沖縄県島尻郡南大東村

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

産 明 細 (平成31年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地		
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量	価 格
環境省	西表石垣国立公園 西表西礁湖地区	525	千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	沖縄県八重山郡 竹富町
環境省	西表野生生物保 護センター	526	6	4	-	-	-	-	0	37	13	-	-	-	55	沖縄県八重山郡 竹富町
環境省	西表石垣国立公 園黒島地区	527	-	-	-	-	-	-	0	3	26	-	-	-	29	沖縄県八重山郡 竹富町
環境省	西表石垣国立公 園西表島地区	528	0	2	-	-	-	-	0	3	9	-	-	-	16	沖縄県八重山郡 竹富町
環境省	西表石垣国立公 園竹富島地区	529	3	7	0	0	-	4	0	17	31	-	-	-	62	沖縄県八重山郡 竹富町
	合 計		123,217	630,168	2,202	1,366	111,076	604	55,841	67,307	(雑船) 55 (地上権) 0	55 6 30	6	764,431		

## 22. 皇 室 用 財

口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹				建
		数 量	価 格	樹 木	立 木	竹	価 格	数 量
		千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル
皇 居	1	1,150	354,476	46	—	—	470	108
赤 坂 御 用 地	2	508	198,610	9	—	0	107	24
常 盤 松 御 用 邸	3	19	17,077	0	—	—	16	1
須 崎 御 用 邸	4	384	1,385	0	9	0	15	5
御 料 牧 場	5	2,518	1,869	6	0	0	44	20
葉 山 御 用 邸	6	95	2,984	4	—	0	9	3
新 浜 鴨 場	7	195	53	1	—	0	4	1
埼 玉 鴨 場	8	116	215	1	—	1	21	1
那 須 御 用 邸	9	6,625	159	0	15	—	7	6
高 輪 皇 族 邸	10	19	17,653	1	—	—	53	2
京 都 御 所	11	201	45,792	3	—	—	6	16
修 学 院 離 宮	12	544	1,147	0	6	0	14	1
桂 離 宮	13	69	2,036	1	—	0	16	2
正 倉 院	14	88	412	1	—	—	7	5
陵 墓	15	6,515	9,613	17	109	3	369	6
合 計	16	19,055	653,487	98	142	5	1,165	208

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

産 明 細 (平成31年3月31日現在)

(単位 百万円)

物 価 格	工 作 物 価 格	船 舶		地 上 権 等		合 計 価 格	所 在 地	番 号
		数 量	価 格	数 量	価 格			
		隻		千平方メートル				
5,084	2,111	1	0	—	—	362,142	東京都千代田区	1
1,602	1,227	1	0	—	—	201,548	東京都港区	2
147	122	—	—	—	—	17,364	東京都渋谷区	3
94	134	—	—	—	—	1,629	静岡県下田市	4
581	669	—	—	—	—	3,165	栃木県塩谷郡	5
131	52	—	—	—	—	3,177	神奈川県三浦郡	6
46	263	4	0	—	—	368	千葉県市川市	7
5	14	3	0	—	—	256	埼玉県越谷市	8
142	79	—	—	1	17	405	栃木県那須郡	9
118	295	—	—	—	—	18,120	東京都港区	10
285	513	2	1	—	—	46,600	京都府京都市	11
9	138	1	0	—	—	1,309	京都府京都市	12
30	102	1	0	—	—	2,186	京都府京都市	13
786	364	—	—	—	—	1,570	奈良県奈良市	14
446	2,703	11	0	—	—	13,132	大阪府堺市ほか	15
9,513	8,792	24	3	1	17	672,978		16

23. 宿 舎 戸 数 (所管別内訳)

(令和元年9月1日現在)

(単位 戸)

所 管	戸 数
合 同 宿 舎	70,630
省 庁 別 宿 舎	91,571
衆 議 院	183
参 議 院	60
最 高 裁 判 所	1,660
会 計 検 査 院	6
内 閣	30
内 務 省	1,613
総 務 省	172
法 務 省	12,799
外 務 省	570
財 政 省	4,401
文 部 科 学 省	249
厚 生 労 働 省	1,846
農 林 水 産 省	4,842
経 済 産 業 省	203
国 土 交 通 省	13,688
環 境 省	436
防 衛 省	48,801
復 興 庁	12
合 計	162,201

(注) 宿舍戸数は、被災者の方々等に提供している317戸を除いている。

## 24. 普通財産所管別・会計別・

省庁名	会計	番号	土地		立木竹		建物		工作物	機械器具
			千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格	価格
内閣府	一般	1	—	—	—	0	10	0	—	
	特別	2	9	47,279	7	41	3,360	517	—	
総務省	一般	3	12	42	—	2	0	0	—	
	特別	4	1	8,881	—	—	—	0	—	
外務省	一般	5	19	242	0	15	1,326	1,098	—	
	特別	6	784,135	4,667,029	3,565	6,358	349,927	255,418	0	
文部科学省	一般	7	714	68,888	64	208	2,996	169	—	
	特別	8	138	150	3	22	2,446	11	—	
厚生労働省	一般	9	—	—	—	—	—	—	—	
	特別	10	2	185	1	2	156	9	—	
農林水産省	一般	11	417	7,894	33	94	2,086	81	—	
	特別	12	226,550	88,545	109	10	0	1	—	
経済産業省	一般	13	31	916	3	7	382	10	—	
	特別	14	—	—	—	—	—	—	—	
国土交通省	一般	15	8	58	—	3	324	6	—	
	特別	16	1,508	16,563	4	3	243	101	—	
環境省	一般	17	1,013	18,888	210	11	150	198	—	
	特別	18	—	—	7,467	342	30,794	5,798	—	
防衛省	一般	19	—	—	—	0	19	0	—	
	特別	20	19	585	2,243	3,069	137,718	99,129	—	
計	一般	21	1,012,389	4,782,225	13,397	9,827	522,624	361,570	0	
	特別	22	2,194	143,925	319	368	9,319	984	—	
合計	特別	23	1,014,584	4,926,151	13,716	10,196	531,944	362,555	0	

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

## 25. 財務省所管一般会計所属普通

区分	番号	土地		立木竹					建物			工作物	機械器具		
				樹木		立木		竹	計		価格	価格	価格		
		千平方メートル	価格	千本	価格	千立方メートル	価格	千束	価格	価格				千平方メートル	延べ千平方メートル
平成11年度末	1	872,217	8,391,208	583	1,705	561	2,021	10	3	3,730	2,841	4,495	330,628	253,039	520
12	2	882,490	7,344,214	579	1,664	564	1,757	10	2	3,425	2,872	4,525	251,699	191,207	520
13	3	875,547	7,340,641	583	1,699	561	1,747	10	2	3,449	2,717	4,349	247,655	191,881	466
14	4	858,720	7,155,084	581	1,789	544	1,654	10	2	3,446	2,772	4,519	272,737	216,785	92
15	5	843,060	6,828,900	623	1,988	543	1,647	10	2	3,638	2,929	4,888	328,605	272,839	86
16	6	821,000	6,528,393	648	2,065	542	1,642	10	2	3,710	2,977	4,986	343,271	306,325	65
17	7	816,854	5,173,902	526	1,984	564	1,649	10	2	3,636	2,978	4,994	265,681	304,103	56
18	8	810,958	5,132,764	532	1,992	565	1,653	14	6	3,651	2,978	5,020	271,387	318,183	56
19	9	800,488	5,140,978	539	2,028	578	1,666	14	6	3,701	3,013	5,119	283,788	335,987	54
20	10	792,303	5,162,628	571	2,068	568	1,642	10	2	3,713	3,024	5,165	287,490	342,573	54
21	11	789,765	5,123,283	568	2,064	538	1,572	10	2	3,640	2,981	5,080	286,498	342,661	53
22	12	789,580	4,929,969	583	1,968	527	1,425	10	2	3,396	3,010	5,153	207,354	197,263	9
23	13	790,357	4,760,285	586	1,878	520	1,260	10	2	3,141	3,038	5,198	199,162	185,274	0
24	14	788,082	4,740,101	590	1,781	515	1,176	10	2	2,960	3,082	5,333	199,512	182,292	0
25	15	787,240	4,715,708	588	1,702	516	1,114	10	2	2,819	3,129	5,394	196,111	171,884	0
26	16	787,030	4,739,839	596	2,137	516	1,235	10	2	3,375	3,247	5,653	212,862	192,216	0
27	17	786,626	4,595,986	655	2,381	517	1,189	10	2	3,572	3,604	6,575	246,159	211,082	0
28	18	785,319	4,590,429	613	2,148	517	1,201	11	2	3,352	3,579	6,349	306,413	242,520	0
29	19	783,868	4,529,839	604	2,111	517	1,224	11	2	3,338	3,516	6,135	292,770	221,356	0
30	20	784,135	4,667,029	633	2,287	517	1,275	11	2	3,565	3,606	6,358	349,901	255,418	0

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

区 分 別 現 在 額 (平成31年3月31日現在)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 米	価 格	件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
3	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	1
-	-	-	-	-	-	-	-	9,338	-	-	60,503	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,881	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,668	5
3	0	-	-	1	5	-	-	50,499,702	3	258,940	56,034,590	6
-	-	-	-	-	-	-	-	20,603,143	-	-	20,675,263	7
-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	2,613	8
-	-	-	-	-	-	-	-	200,353	-	-	200,353	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	353	10
-	-	-	-	-	-	-	-	4,469,111	-	-	4,479,207	11
-	-	-	-	-	-	21	46	-	-	-	88,703	12
-	-	-	-	-	-	-	-	40,875	-	-	42,188	13
-	-	-	-	-	-	20	-	-	-	-	-	14
-	-	-	-	-	-	25	-	1,343,733	-	-	1,344,122	15
6	0	4	0	-	-	100	3	-	-	-	16,917	16
-	-	2	0	-	-	1	0	906,797	-	-	926,245	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,060	18
-	-	-	-	-	-	-	-	4,847	-	-	4,867	19
8	82	-	-	-	-	-	-	-	-	-	239,759	20
20	83	4	0	1	5	146	50	50,499,702	3	258,940	56,438,600	21
-	-	2	0	-	-	26	0	27,578,202	-	-	27,732,752	22
20	83	6	0	1	5	172	50	78,077,905	3	258,940	84,171,352	23

財産年度別・区分別現在額の推移

(単位 百万円)

船 舶										地 上 権 等		政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		合 計	番 号
汽 船		艦 船			雑 船		計		千 平 方 米	価 格	価 格	件	価 格	価 格	価 格	
隻	千トン	隻	千トン	隻	価 格	隻	価 格	隻								価 格
-	-	-	-	7	19	7	19	4,845	123	24,687,114	-	-	33,666,384	1		
-	-	-	-	7	9	7	9	4,845	115	26,396,631	-	-	34,187,823	2		
-	-	-	-	7	19	7	19	4,845	115	28,780,614	-	-	36,564,843	3		
-	-	-	-	6	13	6	13	4,388	7	28,969,093	246	28,312	36,645,573	4		
-	-	-	-	6	13	6	13	4,388	7	26,225,506	308	26,991	33,686,589	5		
-	-	-	-	6	13	6	13	4,388	7	31,989,384	360	23,132	39,194,305	6		
-	-	-	-	5	11	5	11	2,458	5	29,431,882	8	28,178	35,207,457	7		
-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	40,373,758	9	19,872	46,119,684	8		
-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	33,884,994	7	14,588	39,664,102	9		
-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	32,966,815	5	9,752	38,773,039	10		
-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	35,913,453	3	15,293	41,684,894	11		
-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	5	35,306,282	2	13,551	40,657,834	12		
-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	37,000,797	1	10,218	42,158,884	13		
-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	37,424,950	2	24,507	42,574,330	14		
-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	39,181,226	2	23,338	44,291,093	15		
-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	92	48,753,620	1	15,003	53,917,008	16		
-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	46,696,159	3	195,352	51,948,318	17		
-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	47,474,514	3	202,093	52,819,327	18		
-	-	-	-	4	0	4	0	0	0	49,796,965	3	200,776	55,045,047	19		
-	-	-	-	3	0	3	0	1	5	50,499,702	3	258,940	56,034,563	20		

## 26. 財務省所管一般会計所属普通財産区分別増減及び年度末現在額

(単位 百万円)

区 分	数 量 単 位	29年度末現在額		30年度中増加額		30年度中減少額		30年度末現在額		
		数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	
土 地	千平方メートル	783,868	4,529,839	4,456	323,132	4,189	185,941	784,135	4,667,029	
立 木 竹	樹 木	千本	604	2,111	32	233	4	56	633	2,287
	立 木	千立方メートル	517	1,224	0	50	0	0	517	1,275
	竹	千束	11	2	—	0	—	—	11	2
	計			3,338		283		56		3,565
建 物	建千平方メートル	3,516		157		67		3,606		
	延べ千平方メートル	6,135	292,770	422	85,957	200	28,826	6,358	349,901	
工 作 物			221,356		68,497		34,435		255,418	
機 械 器 具			0		—		—		0	
船 舶	汽 船	隻	—	—	—	—	—	—	—	
	艦 船	隻	—	—	—	—	—	—	—	
	雑 船	隻	4	0	—	—	1	0	3	0
	計	隻	4	0	—	—	1	0	3	0
地 上 権 等	千平方メートル	0	0	0	4	—	0	1	5	
政 府 出 資 等			49,796,965		1,410,417		707,680		50,499,702	
不動産の信託の受益権	件	3	200,776	—	62,779	—	4,616	3	258,940	
合 計			55,045,047		1,951,072		961,556		56,034,563	
政府出資等を除いたものの合計			5,248,082		540,655		253,876		5,534,861	

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。



## 27. 財務省所管一般会計所属普通財産

区分	番 号	土地		立木竹						建物			工作物	機械器具	
				樹木		立木		竹		計					
		千平方メートル	価 格	千本	価 格	千立 方メートル	価 格	千束	価 格	価 格	建千平方メートル	延べ千平方メートル	価 格	価 格	価 格
北海道財務局	1	549,312	38,590	1	17	99	412	—	—	429	20	47	993	75	—
東北財務局	2	42,520	157,120	73	249	72	273	2	0	522	352	539	20,960	7,811	—
青森	3	25,427	116,513	73	245	64	256	—	—	501	345	522	20,601	7,754	—
岩手	4	996	1,080	0	0	1	3	—	—	3	0	1	24	0	—
宮城	5	6,534	33,494	0	1	3	6	2	0	8	1	5	61	28	—
秋田	6	3,647	1,800	0	0	0	0	—	—	1	1	3	108	8	—
山形	7	3,282	1,378	0	0	2	6	—	—	6	0	0	5	5	—
福島	8	2,632	2,852	0	1	0	0	—	—	1	2	4	158	14	—
関東財務局	9	85,812	3,542,683	411	1,460	68	169	0	0	1,630	2,243	3,990	113,575	51,947	0
茨城	10	7,146	42,195	24	32	3	15	—	—	47	29	87	1,311	48	—
栃木	11	3,369	13,691	0	1	3	7	—	—	8	6	11	112	32	—
群馬	12	2,611	4,714	0	0	1	1	—	—	1	2	3	41	21	—
埼玉	13	4,680	207,617	9	23	2	3	—	—	27	18	39	609	166	—
千葉	14	9,440	89,396	12	18	5	16	0	0	35	63	111	885	243	—
東京	15	23,656	1,763,064	160	662	14	90	0	0	753	548	1,106	33,398	14,391	—
神奈川	16	28,217	1,405,236	203	718	34	32	0	0	750	1,558	2,598	76,987	36,986	0
新潟	17	4,717	9,463	0	2	1	1	—	—	4	6	20	198	31	—
山梨	18	1,411	4,493	0	1	0	0	—	—	1	6	8	26	23	—
長野	19	562	2,808	0	0	0	0	—	—	0	1	2	3	1	—
北陸財務局	20	1,816	16,155	1	11	0	0	—	—	11	1	3	37	2	—
富山	21	676	1,878	0	1	0	0	—	—	1	—	—	—	0	—
石川	22	872	13,473	0	10	0	0	—	—	10	0	2	6	1	—
福井	23	267	802	0	0	0	0	—	—	0	0	1	31	0	—
東海財務局	24	11,858	109,326	18	22	24	24	—	—	46	29	60	1,414	150	—
岐阜	25	1,172	8,181	0	0	6	12	—	—	12	0	1	51	2	—
静岡	26	3,365	25,255	9	7	0	3	—	—	10	23	49	1,169	139	—
愛知	27	5,025	53,729	5	7	18	8	—	—	15	4	6	71	2	—
三重	28	2,294	22,160	4	7	0	0	—	—	7	1	2	122	6	—
近畿財務局	29	17,388	272,838	23	30	80	100	7	0	130	57	105	4,528	2,454	—
滋賀	30	548	4,750	1	0	0	2	—	—	2	0	0	0	0	—
京都	31	4,628	29,310	1	24	12	14	7	0	39	40	74	4,356	2,350	—
大阪	32	3,766	157,226	20	2	—	—	—	—	2	11	18	37	12	—
兵庫	33	2,204	77,832	0	2	0	1	—	—	3	3	9	65	72	—
奈良	34	5,307	1,435	0	0	67	82	—	—	82	0	1	14	1	—
和歌山	35	934	2,283	0	0	0	0	—	—	0	1	2	55	17	—
中国財務局	36	34,659	281,436	75	348	109	216	0	0	564	664	1,135	190,603	168,769	—
鳥取	37	1,287	2,100	0	0	0	1	0	0	2	2	6	176	26	—
島根	38	1,875	2,061	0	0	0	0	—	—	0	0	1	30	2	—
岡山	39	6,036	13,069	0	0	1	3	0	0	4	7	12	88	27	—
広島	40	12,629	87,147	3	39	103	207	0	0	246	56	69	977	2,356	—
山口	41	12,829	177,058	70	307	3	3	0	0	311	596	1,046	189,331	166,356	—
四国財務局	42	9,674	20,631	1	3	16	33	0	0	36	8	22	197	37	—
徳島	43	476	5,130	0	0	0	0	—	—	0	1	4	24	0	—
香川	44	1,175	2,541	0	0	13	28	—	—	29	3	13	151	12	—
愛媛	45	669	10,164	0	0	0	0	—	—	0	0	1	7	0	—
高知	46	7,353	2,794	0	1	2	5	0	0	6	2	3	14	24	—
福岡財務支局	47	16,896	126,224	23	140	41	31	0	0	171	216	414	16,847	24,116	0
福岡	48	7,462	90,840	4	49	35	24	—	—	73	14	28	226	191	—
佐賀	49	385	983	0	3	0	2	0	0	5	0	0	6	3	—
長崎	50	9,047	34,399	18	87	5	5	0	0	92	200	385	16,615	23,920	0
九州財務局	51	5,642	24,712	1	1	3	13	0	0	15	7	12	207	8	—
熊本	52	1,218	14,171	0	0	2	5	—	—	6	3	7	182	5	—
大分	53	1,201	7,031	1	0	1	8	—	—	8	1	1	0	0	—
宮崎	54	848	1,608	0	0	0	0	—	—	0	0	0	1	0	—
鹿児島	55	2,373	1,900	0	0	0	0	0	0	0	1	2	23	1	—
沖縄総合事務局	56	8,554	77,310	0	3	—	—	—	—	3	6	24	535	43	—
理財局	57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	58	784,135	4,667,029	633	2,287	517	1,275	11	2	3,565	3,606	6,358	349,901	255,418	0

(注) 1. 「政府出資等」は次に掲げるものをいう。

(イ) 各財務局等及び都道府県欄に掲げてあるものは、租税物納等により国が取得した株券及び地方債証券等である。

(ロ) 理財局欄に掲げてあるものは、国が特別の法律（国際条約を含む）の規定に基づいて出資したことにより取得した出資による権利、株券等である。

2. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

都道府県別・区分別現在額 (平成31年3月31日現在)

(単位 百万円)

汽船				艦船				雑船				計		地上権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番	
隻	トン	価格	隻	トン	価格	隻	価格	隻	価格	隻	価格	千平方メートル	価格	価	格	件	価	格	価	格	号
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	175	-	-	40,264	1	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	186,415	2	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	145,370	3	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,108	4	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33,594	5	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,918	6	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,396	7	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,027	8	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	12,532	3	258,940	3,981,311	9			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43,603	10	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,845	11	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,779	12	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,532	1	14,402	235,356	13			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90,561	14	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	244,537	2,056,146	15		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	1,519,962	16	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,697	17	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,545	18	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,813	19	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,206	20	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,879	21	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,492	22	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	834	23	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	110,938	24	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,248	25	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,574	26	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,819	27	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,296	28	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	279,952	29	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,752	30	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,056	31	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	157,278	32	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77,973	33	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,532	34	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,357	35	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	4	-	-	-	-	-	641,379	36	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,305	37	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,094	38	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,188	39	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	4	-	-	-	-	-	90,733	40	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	533,057	41	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	20,903	42	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,156	43	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,734	44	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,172	45	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	2,840	46	
-	-	-	-	-	-	-	-	3	0	3	0	-	-	-	-	-	-	-	167,360	47	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91,332	48	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	999	49	
-	-	-	-	-	-	-	-	3	0	3	0	-	-	-	-	-	-	-	75,028	50	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,943	51	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,366	52	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,040	53	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,610	54	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,926	55	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77,893	56	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50,486,993	-	-	-	50,486,993	57		
-	-	-	-	-	-	-	-	3	0	3	0	1	5	50,499,702	3	258,940	56,034,563	58			

28. 財務省所管一般会計所属普通財産(無償)

区分	番 号	土地		立木竹						建物			工作物	機械器具	
				樹木		立木		竹		計					
		千平方メートル	価 格	千本	価 格	千立 方メートル	価 格	千束	価 格	価 格	建千平方メートル	延べ千平方メートル	価 格	価 格	価 格
北海道財務局	1	9,334	7,640	0	0	12	52	-	-	53	2	2	0	0	-
東北財務局	2	5,096	24,953	0	2	5	15	-	-	17	0	1	21	1	-
青森	3	452	797	0	0	1	4	-	-	4	-	-	-	0	-
岩手	4	40	331	0	0	-	-	-	-	0	-	-	-	0	-
宮城	5	4,313	22,106	0	1	2	5	-	-	6	-	-	-	0	-
秋田	6	47	275	0	0	0	0	-	-	0	-	-	-	-	-
山形	7	196	697	-	-	1	4	-	-	4	-	-	-	-	-
福島	8	45	746	0	0	-	-	-	-	0	0	1	21	1	-
関東財務局	9	13,052	636,422	36	72	11	21	0	0	93	6	9	15	97	-
茨城	10	1,006	8,877	1	0	1	7	-	-	7	-	-	-	0	-
栃木	11	419	5,755	0	0	2	1	-	-	1	-	-	-	1	-
群馬	12	408	1,480	0	0	1	0	-	-	0	-	-	-	0	-
埼玉	13	1,411	24,327	4	10	2	0	-	-	11	-	-	-	-	-
千葉	14	2,633	23,658	1	3	1	6	0	0	9	0	0	0	0	-
東京	15	3,270	448,049	9	32	0	0	0	0	32	2	5	0	0	-
神奈川	16	3,395	119,208	17	22	1	3	-	-	26	3	3	15	96	-
新潟	17	290	2,707	0	1	0	0	-	-	1	0	0	0	0	-
山梨	18	121	598	-	-	0	0	-	-	0	-	-	-	0	-
長野	19	96	1,757	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-
北陸財務局	20	793	14,303	1	11	0	0	-	-	11	0	0	0	0	-
富山	21	410	1,533	0	1	-	-	-	-	1	-	-	-	0	-
石川	22	369	12,507	0	9	0	0	-	-	9	0	0	0	0	-
福井	23	14	261	0	0	-	-	-	-	0	-	-	-	0	-
東海財務局	24	4,883	61,308	14	16	6	12	-	-	28	0	0	0	0	-
岐阜	25	1,089	7,398	0	0	6	12	-	-	12	-	-	-	0	-
静岡	26	493	10,853	5	1	0	0	-	-	1	0	0	0	0	-
愛知	27	2,169	27,338	4	7	-	-	-	-	7	0	0	0	0	-
三重	28	1,130	15,718	4	7	0	0	-	-	7	0	0	0	0	-
近畿財務局	29	10,154	184,557	2	3	71	91	-	-	95	0	0	0	0	-
滋賀	30	406	1,816	1	0	0	1	-	-	2	-	-	-	0	-
京都	31	745	5,365	0	0	3	6	-	-	7	0	0	0	0	-
大阪	32	2,303	120,398	0	1	-	-	-	-	1	0	0	0	0	-
兵庫	33	791	55,099	0	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0	-
奈良	34	5,161	614	0	0	67	82	-	-	82	0	0	0	0	-
和歌山	35	746	1,262	0	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0	-
中国財務局	36	9,022	39,844	0	1	98	202	0	0	204	0	0	38	0	-
鳥取	37	178	790	-	-	0	1	-	-	1	-	-	-	0	-
島根	38	352	1,321	0	0	-	-	-	-	0	-	-	-	0	-
岡山	39	670	8,524	0	0	1	2	-	-	2	0	0	38	0	-
広島	40	5,428	24,044	0	1	94	195	-	-	196	0	0	0	0	-
山口	41	2,392	5,163	-	-	1	3	0	0	3	-	-	-	0	-
四国財務局	42	1,894	14,212	0	0	16	33	-	-	33	0	0	0	0	-
徳島	43	115	3,112	0	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0	-
香川	44	944	1,038	0	0	13	28	-	-	28	0	0	0	0	-
愛媛	45	314	8,829	0	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0	-
高知	46	520	1,232	-	-	2	4	-	-	4	0	0	0	0	-
福岡財務支局	47	4,568	63,869	3	47	26	16	-	-	64	2	2	0	0	-
福岡	48	4,184	61,154	3	46	24	11	-	-	57	2	2	0	0	-
佐賀	49	119	484	0	1	0	2	-	-	3	-	-	-	0	-
長崎	50	263	2,230	-	-	1	3	-	-	3	-	-	-	0	-
九州財務局	51	1,152	16,260	0	0	3	12	-	-	13	2	5	151	5	-
熊本	52	614	10,656	0	0	2	4	-	-	4	2	4	151	5	-
大分	53	310	4,668	0	0	1	8	-	-	8	0	0	0	0	-
宮崎	54	143	572	0	0	-	-	-	-	0	0	0	0	0	-
鹿児島	55	84	362	0	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0	-
沖縄総合事務局	56	179	3,225	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
理財局	57	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	58	60,132	1,066,599	60	157	252	458	0	0	616	16	22	227	104	-

(注) 1. 「政府出資等」は次に掲げるものをいう。  
 (イ) 各財務局等及び都道府県欄に掲げてあるものは、租税物納等により国が取得した株券及び地方債証券等である。  
 (ロ) 理財局欄に掲げてあるものは、国が特別の法律(国際条約を含む)の規定に基づいて出資したことにより取得した出資による権利、株券等である。  
 2. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

貸付) 都道府県別・区分別現在額 (平成31年3月31日現在)

(単位 百万円)

船				舶				地上権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
汽船		艦船		雑船		計		千平方メートル	価格	価格	件	価格	価格	
隻	トン	隻	トン	隻	隻	隻	隻							価格
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,694	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,993	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	801	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	331	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,112	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	276	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	702	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	769	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	636,629	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,885	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,758	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,481	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,339	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,668	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	448,082	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	119,347	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,709	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	598	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,757	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,314	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,535	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,517	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	261	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61,337	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,411	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,854	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,345	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,726	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	184,652	29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,818	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,372	31
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	120,400	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55,101	33
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	696	34
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,262	35
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,087	36
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	791	37
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,321	38
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,566	39
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,241	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,166	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,246	42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,112	43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,066	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,829	45
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,236	46
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63,934	47
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61,211	48
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	488	49
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,233	50
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,430	51
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,818	52
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,676	53
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	572	54
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	362	55
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,225	56
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,067,547	58

## 29. 財務省所管一般会計所属普通

増加の事由	番 号	土 地		立 木 竹						建 物		工作物	機械器具	
		千平方 メートル	価 格	樹 木		立 木		竹		計	延べ千平方 メートル			
				千本	価格	千立 方 メートル	価格	千束	価格		価格	延べ千平方 メートル	価 格	価 格
I 対外的異動	1	557	102,592	0	—	—	—	—	—	—	77	14,643	1,489	—
1. 歳出を伴うもの	2	—	443	—	—	—	—	—	—	—	4	1,923	1,489	—
(1) 購入	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 売払取消, その他	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売払取消	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売払解除	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) 新築, その他	7	—	443	—	—	—	—	—	—	—	4	1,915	1,429	—
新築・新設等	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	1,915	1,265	—
増築・増設	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	163	—
改築・改設	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
移築・移設	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地均	12	—	443	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(4) 修繕, その他	13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	60	—
修繕	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
模様替	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	60	—
(5) 出資(現金)	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(6) 設定	17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 歳出を伴わないもの	18	557	102,149	0	—	—	—	—	—	—	72	12,719	0	—
(1) 寄附	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 帰属	20	244	110	—	—	—	—	—	—	—	15	10,150	0	—
(3) 租税物納	21	22	1,196	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(4) 現物賠償	22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(5) 譲与取消	23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(6) 交換, その他	24	290	97,897	0	—	—	—	—	—	—	57	1,480	—	—
交	25	16	58,697	0	—	—	—	—	—	—	57	1,480	—	—
換	26	273	38,163	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地区画整理法 による換地	27	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地改良法による換地 (その他の法) による権利変換	28	—	1,035	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(7) 出資(現物)	29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(8) 出資金回収(現物)	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(9) 株式分割	31	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(10) 再交付	32	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(11) 信託	33	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(12) 信託終了	34	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(13) 信託取消	35	—	2,944	—	—	—	—	—	—	—	—	1,089	—	—
II 対内的異動	36	3,899	220,539	32	233	0	50	—	0	283	345	71,314	67,007	—
1. 調整上の増加	37	1,876	47,931	32	145	0	1	—	—	147	345	71,296	66,964	—
(1) 所管換替	38	44	38	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 所属替	39	19	6,239	—	—	—	—	—	—	—	10	—	—	—
(3) 引受, その他	40	1,611	41,098	32	145	0	1	—	—	147	334	71,296	66,962	—
引受	41	1,411	36,643	32	145	0	1	—	—	147	334	71,296	66,962	—
公共物より編入	42	199	4,454	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
(4) 整理替, その他	43	200	555	—	—	—	—	—	—	—	0	0	2	—
整理替	44	65	451	—	—	—	—	—	—	—	0	0	2	—
種目変更	45	134	103	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	—
2. 整理上の増加	46	2,022	3,256	—	—	—	—	—	—	—	0	0	42	—
(1) 登録修正	47	2,022	3,256	—	—	—	—	—	—	—	0	0	42	—
誤謬訂正	48	2	246	—	—	—	—	—	—	—	0	—	42	—
報告	49	10	522	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新規登載	50	1,981	2,401	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実測	51	29	85	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—
実査	52	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
端数合算	53	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨調整	54	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3. 価格改定上の増加	55	—	169,351	—	87	—	49	—	0	136	—	17	—	—
(1) 価格改定	56	—	169,351	—	87	—	49	—	0	136	—	17	—	—
合 計	57	4,456	323,132	32	233	0	50	—	0	283	422	85,957	68,497	—

財産事由別・区分別増減状況 (平成30年度)

(単位 百万円)

船										航空機		地上権等		政 府 出 資 等	不動産の信 託の受益権		合 計	番	
汽 船		艦 船		雑 船		計						価 格			価 格	価 格			
隻	トン	隻	トン	隻	トン	隻	トン	隻	トン	機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	平 方 メ ー ト ル	価 格	価 格	件	価 格	価 格	号
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	4	400,588	-	-	519,318	1	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	4	232,832	-	-	236,694	2	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,788	7	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,181	8	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	163	9	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	443	12	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68	13	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68	15	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	232,832	-	-	232,832	16	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	4	-	-	-	4	17	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	167,755	-	-	282,624	18	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	10,262	20	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,830	-	-	28,026	21	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99,377	24	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60,177	25	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38,163	26	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,035	28	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	140,924	-	-	140,924	29	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,034	35	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,009,828	-	62,779	1,431,754	36	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,220	-	-	203,559	37	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38	38	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,220	-	-	23,459	39	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	179,503	40	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	175,048	41	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,454	42	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	557	43	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	453	44	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	103	45	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,861	-	-	6,160	46	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,861	-	-	6,160	47	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,861	-	-	3,150	48	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	522	49	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,401	50	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85	51	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	989,747	-	62,779	1,222,033	55	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	989,747	-	62,779	1,222,033	56	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	4	1,410,417	-	62,779	1,951,072	57	

## 29. 財務省所管一般会計所属普通

減少の事由	番号	土地		立木竹						建物		工作物	機械器具	
				樹木		立木		竹		計				
		千平方メートル	価格	千本	価格	千平方メートル	価格	千束	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
I 対外的異動	1	3,297	101,179	4	56	0	0	—	—	56	142	13,656	113	—
1. 歳入を伴うもの	2	2,256	33,050	3	21	0	0	—	—	21	74	1,463	81	—
(1) 売払	3	2,256	33,050	3	21	0	0	—	—	21	74	1,463	81	—
(2) 出資金回収(現金)	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 歳入を伴わないもの	5	1,040	68,128	0	34	0	0	—	—	34	68	12,192	31	—
(1) 譲与	6	383	5,983	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
(2) 交換, その他	7	566	61,158	0	0	—	—	—	—	0	27	11,273	8	—
交 換	8	15	32,552	0	0	—	—	—	—	0	14	11,273	8	—
土地区画整理法による引渡	9	498	22,030	—	—	—	—	—	—	—	13	0	0	—
土地改良法による引渡	10	50	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都市再開発法による引渡	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の法による引渡	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都市再開発法による権利変換	13	—	5,698	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(その他の法)による権利変換	14	1	873	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) 取こわし, その他	15	91	986	0	34	0	0	—	—	34	40	919	22	—
取こわし	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39	893	21	—
消滅	17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	25	0	—
移築	18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
改設	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
租税物納取消・撤回	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
喪失	21	91	986	0	0	—	—	—	—	0	0	0	0	—
(うち取得時効によるもの)	22	(56)	(966)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
伐採	23	—	—	0	34	0	0	—	—	34	—	—	—	—
模様替	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出資金回収(現物)	25	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出資金回収不能	26	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本金減少	27	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(4) 出資(現物)	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(5) 信託	29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(6) 信託終了	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(7) 信託取消	31	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
II 対内的異動	32	892	84,762	0	0	—	—	—	—	0	57	15,169	34,322	—
1. 調整上の減少	33	734	67,942	0	0	—	—	—	—	0	57	1,563	19	—
(1) 所管換	34	115	62,606	0	0	—	—	—	—	0	57	1,563	16	—
(2) 所屬替	35	7	1,966	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) 公共物へ編入	36	411	2,814	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
(4) 整理替, その他	37	200	555	—	—	—	—	—	—	—	0	0	2	—
整 理 替	38	65	451	—	—	—	—	—	—	—	0	0	2	—
引受取消	39	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
種目変更	40	134	103	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	—
2. 整理上の減少	41	157	1,131	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64	—
(1) 登録修正	42	157	1,131	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64	—
誤謬訂正	43	21	217	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
報告洩	44	83	789	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64	—
実測	45	52	123	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
実査	46	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
端数切捨	47	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨調整	48	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3. 価格改定上の減少	49	—	15,688	—	—	—	—	—	—	—	—	13,605	34,238	—
(1) 価格改定	50	—	15,688	—	—	—	—	—	—	—	—	13,605	34,238	—
合 計	51	4,189	185,941	4	56	0	0	—	—	56	200	28,826	34,435	—

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

財産事由別・区分別増減状況 (平成30年度) (続)

(単位 百万円)

船										航空機		地上権等		政 府 出 資 等	不動産の信 託の受益権		合 計	番
汽 船			艦 船			雑 船		計		機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	価 格	件	価 格	価 格	号
隻	トン	価 格	隻	トン	価 格	隻	価 格	隻	価 格									
-	-	-	-	-	-	1	0	1	0	-	-	-	-	310,895	-	4,616	430,517	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,789	-	-	44,407	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,741	-	-	44,359	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48	-	-	48	4
-	-	-	-	-	-	1	0	1	0	-	-	-	-	301,105	-	4,616	386,110	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,983	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72,441	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43,834	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,030	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,698	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	873	14
-	-	-	-	-	-	1	0	1	0	-	-	-	-	43,734	-	-	45,697	15
-	-	-	-	-	-	1	0	1	0	-	-	-	-	-	-	-	915	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	987	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(966)	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43,734	-	-	43,734	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	257,371	-	-	257,371	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	582	582	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,034	-	4,034	31
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	396,784	-	-	531,038	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,220	-	-	86,746	33
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64,186	34
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,220	-	-	19,187	35
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,814	36
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	557	37
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	453	38
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	103	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,195	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,195	42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	217	43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	854	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	123	45
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	379,564	-	-	443,097	49
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	379,564	-	-	443,097	50
-	-	-	-	-	-	1	0	1	0	-	-	-	0	707,680	-	4,616	961,556	51



30. 財務省所管一般会計所属

区 分	番 号	29 年 度 末 貸 付 中				30 年 度 中 の			
		時 価	減 額	無 償	計	時 価	減 額	無 償	
土 地	件 数	1	23,589	593	4,259	28,441	9,398	257	935
	数量(千平方メートル)	2	15,584	3,234	71,483	90,301	7,196	1,392	14,132
	台帳価格	3	442,274	127,680	1,311,479	1,881,435	256,833	78,602	368,180
建 物	件 数	4	669	2	1	672	329	1	0
	数量(延べ千平方メートル)	5	100	0	24	125	35	0	15
	台帳価格	6	451	0	240	691	10,230	0	182

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

31. 財務省所管一般会計所属

(1) 相 手 方

区 分	数 量 単 位	公 共 団 体			公 益 法 人			法
		件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数
土 地	千 平 方 米	4,878	75,322	1,383,056	302	1,640	85,227	1,800
建 物	延 べ 千 平 方 米	9	26	293	-	0	0	74

(注) 1. 「公共団体」は、国有財産法第22条第1項に規定する公共団体（地方公共団体、水害予防組合及び土地改良区）である。（32表(1)及び参考、33表並びに34表において同じ。）  
 2. 「公益法人」は、国有財産特別措置法第2条第2項第1号及び第5号並びに第3条第1項第4号に規定する公益法人（学校法人、社会福祉法人等）である。（32表(1)において同じ。）

(2) 用 途 別

区 分	数 量 単 位	医 療 施 設			社 会 福 祉 施 設			学 校 施 設			社 会 教 育 施 設		
		件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格
土 地	千 平 方 米	4	17	514	80	228	17,655	407	2,670	100,698	13	13	375
建 物	延 べ 千 平 方 米	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「その他」は、小笠原諸島振興開発特別措置法第13条に規定する振興開発計画に基づく事業に供する施設等である。

(3) 用 途 別

区 分	数 量 単 位	緑地・公園・ため池・用排水路			火葬場・墓地・ごみ処理施設・屎尿処理施設・と畜場			信号機等の小規模施設			生活困窮者の収容施設・災害の応急施設・地震防災の応急施設等		
		件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格
土 地	千 平 方 米	2,750	59,233	1,055,578	103	852	9,290	115	2	199	15	43	1,530
建 物	延 べ 千 平 方 米	1	16	54	-	0	0	-	-	-	-	6	173

(注) 「その他」は、下水道法第36条に規定する下水道施設、警察法附則第12項に規定する警察用施設並びに国家公務員共済組合法第12条に規定する組合の運営に必要な施設等である。

普通財産（土地・建物）貸付増減状況

(単位 百万円)

増 計	30 年 度 中 の 減				30 年 度 末 貸 付 中				番 号
	時 価	減 額	無 償	計	時 価	減 額	無 償	計	
10,590	10,042	252	974	11,268	22,945	598	4,220	27,763	1
22,722	7,180	1,375	14,421	22,977	15,600	3,251	71,194	90,046	2
703,615	245,650	70,668	328,955	645,274	453,457	135,614	1,350,704	1,939,776	3
330	309	1	0	310	689	2	1	692	4
51	37	0	15	53	98	0	24	123	5
10,413	10,278	0	195	10,473	403	0	227	631	6

普通財産（土地・建物）貸付状況（平成31年3月31日現在）

別 貸 付

(単位 百万円)

人		そ の 他				合 計		
数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	
7,440	183,090	20,783	5,642	288,402	27,763	90,046	1,939,776	
60	93	609	36	244	692	123	631	

3. 「法人」は、上記の公共団体及び公益法人以外の法人である。(32表1)において同じ。

4. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。(2)及び(3)においても同じ。

減 額 貸 付

(単位 百万円)

住 宅			公害防止施設			スポーツ施設			防 災 施 設			そ の 他			合 計		
件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格
56	268	14,567	2	2	3	10	45	1,723	25	4	64	1	0	10	598	3,251	135,614
2	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0	0

無 償 貸 付

(単位 百万円)

水 道 施 設			臨 港 施 設			社会福祉施設			学 校 施 設			そ の 他			合 計		
件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格
320	3,195	51,081	28	128	3,085	184	423	39,833	51	215	1,319	654	7,097	188,785	4,220	71,194	1,350,704
-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	0	0	-	1	0	1	24	227

## 32. 財務省所管一般会計所屬

## (1) 相手方

区分	数量 単位	公共団体					公益法人				
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格
土地	千平方 メートル	330	507	8,065	11,959	11,830	34	37	3,728	4,891	4,886
建物	延べ千平方 メートル	1	19	114	9	9	-	5	189	74	74

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。(2)及び(3)においても同じ。

## (2) 契約方式

区分	数量 単位	一般競争契約（うち価格公表）					指名競争入				
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	件数
土地	千平方 メートル	383 (287)	451 (291)	10,142 (8,195)	9,396 (8,259)	13,089 (11,941)	-	-	-	-	-
建物	延べ千平方 メートル	2 (2)	43 (24)	1,177 (630)	271 (70)	289 (78)	-	-	-	-	-

## (3) 用途別

区分	数量 単位	医療施設					社会福祉施設					学
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数
土地	千平方 メートル	-	-	-	-	-	2	1	130	170	121	21
建物	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	数量 単位	公害防止施設					スポーツ施設					防
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数
土地	千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 33. 財務省所管一般会計所屬普通

区分	数量 単位	公共団体						そ	
		件数	数量	台帳 価格	評価額	国が支払 った交換 差金	国が収納 した交換 差金	件数	数量
土地	千平方 メートル	4	15	2,200	5,142	43	8	1	-
建物	延べ千平方 メートル	-	2	47	-	-	-	-	12

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

## 34. 財務省所管一般会計所屬普通財産（土地・建物）相手方別譲与状況（平成30年度）

（単位 百万円）

区分	数量 単位	公共団体				その他				合計			
		件数	数量	台帳 価格	評価額	件数	数量	台帳 価格	評価額	件数	数量	台帳 価格	評価額
土地	千平方 メートル	193	383	5,983	5,990	1	0	0	0	194	383	5,983	5,990
建物	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「その他」は国有財産法第28条第1項第2号の規定により、公共団体以外の者が公共用財産の代替施設を設置したことに伴い、用途廃止された旧施設を譲与したもの等である。

2. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

普通財産（土地・建物）売払状況（平成30年度）

別 売 払

(単位 百万円)

法 人					そ の 他					合 計				
件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格
1,068	892	15,618	17,039	20,591	1,828	819	5,639	5,314	5,457	3,260	2,256	33,050	39,205	42,766
3	44	1,120	215	233	-	4	39	21	21	4	74	1,463	320	338

別 時 価 売 払

(単位 百万円)

札	随 意 契 約 (うち価格公示売却)						合 計				
売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	
-	2,851	1,723	20,860	27,289	28,186	3,234	2,175	31,002	36,686	41,275	
-	2	29	261	48	48	4	72	1,439	320	338	

減 額 売 払

(単位 百万円)

校 施 設				社 会 教 育 施 設				住 宅					
数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格
72	1,323	1,324	748	-	-	-	-	-	3	6	593	1,023	620
1	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

災 施 設				そ の 他				合 計					
数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格
-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	80	2,047	2,518	1,491
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	24	-	-

財産（土地・建物）相手方別交換（渡）状況（平成30年度）

(単位 百万円)

の 他				合 計					
台帳価格	評価額	国が支払った交換差金	国が収納した交換差金	件数	数量	台帳価格	評価額	国が支払った交換差金	国が収納した交換差金
30,351	43,588	-	-	5	15	32,552	48,731	43	8
11,225	11,111	-	-	-	14	11,273	11,111	-	-

35. 財務省所管一般会計所属普通財産（土地・建物）有償無償別所管換（減）状況（平成30年度）

(単位 百万円)

区 分	数 量 単 位	有 償 所 管 換			無 償 所 管 換			合 計		
		件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格
土 地	千平方メートル	-	-	-	28	115	62,606	28	115	62,606
建 物	延べ千平方メートル	-	-	-	8	99	9,415	8	99	9,415

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

## 36. 国有財産関係（財務局分）歳入科目別・年度別収納状況

（単位 百万円）

科目	年度	平成 21年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度 予算額
国有財産売払収入		96,537	101,578	89,636	93,126	81,867	100,166	78,585	53,273	69,236	55,430	29,241
土地売払代		93,358	77,612	78,939	80,203	79,537	86,744	69,248	51,650	66,839	45,669	24,000
立木竹売払代		16	64	—	0	0	—	—	—	—	—	—
建物売払代		123	211	53	388	654	521	232	107	188	313	313
工作物売払代		2	0	0	0	13	4	—	—	—	—	—
船舶売払代		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券売払代		3,039	23,691	10,643	12,534	1,662	12,898	9,106	1,516	2,210	9,449	4,928
特定国有財産 売払収入		—	—	—	—	—	918	—	792	—	283	4,716
特定施設売払代		—	—	—	—	—	918	—	792	—	283	4,716
東日本大震災復興 国有財産売払収入		—	—	—	19,928	50,290	30,052	41,488	112,997	19,458	1,332	—
土地売払代		—	—	—	19,472	50,248	30,010	41,358	112,172	19,157	1,332	—
立木竹売払代		—	—	—	23	—	—	—	—	—	—	—
建物売払代		—	—	—	420	42	41	129	824	301	—	—
工作物売払代		—	—	—	13	—	1	0	0	0	—	—
国有財産貸付収入		33,687	33,485	35,657	33,924	32,851	30,853	30,123	31,721	36,051	41,399	36,704
土地及水面貸付料		17,186	16,983	18,917	17,612	17,816	14,975	15,373	15,364	19,740	22,449	18,607
建物及物件貸付料		1,121	1,023	962	972	856	782	659	780	799	1,454	792
公務員宿舍貸付料		15,380	15,479	15,779	15,340	14,179	15,095	14,090	15,577	15,513	17,497	17,305
(小計)		130,224	135,063	125,293	146,978	165,007	161,988	150,195	198,784	124,746	98,444	70,660
有償管理換収入		167	12	217	15	434	491	321	—	0	—	—
配当金収入		225	411	247	107	27	16	13	13	16	73	—
利子収入		154	147	115	91	71	55	43	51	26	21	40
弁償及返納金		685	707	675	667	1,036	546	598	762	708	825	780
物品売払収入		1	17	8	1	3	3	0	6	56	4	6
雑収入		547	613	723	329	444	291	1,304	323	280	512	295
(小計)		1,778	1,907	1,985	1,209	2,015	1,402	2,279	1,154	1,087	1,435	1,122
特別会計整理収入		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
引継債権整理収入		—	—	—	0	—	—	0	0	0	—	0
(小計)		—	—	—	0	—	—	0	0	0	—	0
合計		132,002	136,970	127,278	148,187	167,022	163,390	152,474	199,938	125,833	99,879	71,782
割合 (21年度=100)		100.0	103.8	96.4	112.3	126.5	123.8	115.5	151.5	95.3	75.7	54.4

(注) 1. 平成27年度までは下記に掲げる管財関係（財務局分）歳入を記載し、平成28年度以降は管財関係以外も含むすべての歳入（財務局）を記載している。

(1) 普通財産及び特殊物品の管理又は処分に係るもの

(2) 合同宿舍の管理に係るもの

(3) 国が従前の法令による公団から引き継いだもの（通商産業省の所掌に属するものを除く。）

(4) 薪炭需給調節特別会計廃止の際一般会計に帰属したもの

(5) 特殊物件の管理又は処分に係る債権で建設省から引き継いだもの

2. 金額は十万円単位、割合は小数第2位で各々四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

## 37. 管財関係（財務局分）歳入科目別徴収決定額及び収納額（平成30年度）

（単位 千円、％）

科 目	過 年 度 分			当 年 度 分			計		
	徴収決定額	収 納 額	収納割合	徴収決定額	収 納 額	収納割合	徴収決定額	収 納 額	収納割合
国有財産売払収入	64,176	1,569	2.4	55,474,739	55,428,630	99.9	55,538,915	55,430,198	99.8
土地売払代	64,176	1,569	2.4	45,713,057	45,666,948	99.9	45,777,233	45,668,516	99.8
立木竹売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物売払代	—	—	—	312,563	312,563	100.0	312,563	312,563	100.0
工作物売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券売払代	—	—	—	9,449,119	9,449,119	100.0	9,449,119	9,449,119	100.0
特定国有財産売払収入	—	—	—	282,511	282,511	100.0	282,511	282,511	100.0
東日本大震災復興 国有財産売払収入	—	—	—	1,332,000	1,332,000	100.0	1,332,000	1,332,000	100.0
土地売払代	—	—	—	1,332,000	1,332,000	100.0	1,332,000	1,332,000	100.0
立木竹売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国有財産貸付収入	889,629	61,326	6.9	41,242,741	41,163,100	99.8	42,132,370	41,224,426	97.8
土地及水面貸付料	410,726	57,321	14.0	22,427,089	22,363,002	99.7	22,837,815	22,420,323	98.2
建物及物件貸付料	478,387	3,521	0.7	1,318,818	1,303,386	98.8	1,797,205	1,306,906	72.7
公務員宿舍貸付料	516	485	94.0	17,496,834	17,496,712	99.9	17,497,350	17,497,197	99.9
(小 計)	953,805	62,895	6.6	98,331,991	98,206,241	99.9	99,285,796	98,269,135	99.0
有償管理換収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
配 当 金 収 入	—	—	—	72,659	72,659	100.0	72,659	72,659	100.0
利 子 収 入	17,786	805	4.5	34,017	20,281	59.6	51,803	21,086	40.7
弁償及返納金	1,410,358	23,918	1.7	931,987	788,974	84.7	2,342,345	812,893	34.7
物品売払収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑 入	43,846	776	1.8	424,750	394,994	93.0	468,596	395,770	84.5
(小 計)	1,471,990	25,500	1.7	1,463,413	1,276,909	87.3	2,935,402	1,302,409	44.4
特別会計整理収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
引継債権整理収入	386	—	—	—	—	—	386	—	—
(小 計)	386	—	—	—	—	—	386	—	—
合 計	2,426,181	88,394	3.6	99,795,404	99,483,149	99.7	102,221,585	99,571,544	97.4

(注) 金額は百円位、収納割合は小数第2位で各々四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

## (参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (平成30年度)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位: ㎡, 千円)

相手方	旧口座名	所在地	区分	数量	売 買 契約金額	契 約 日 年 月 日	備 考
世田谷区	用賀住宅	東京都世田谷区上用賀4-10-124	土地	8,973.45	5,646,000	H 31. 3. 11	
			建物	1,594.20 7,850.84			
杉並区 土地開発公社	気象庁高円寺住宅	東京都杉並区高円寺北4-506-7	土地	6,437.22	3,603,000	H 31. 1. 31	
			建物	1,225.44 5,700.96			
法人	横浜海浜住宅跡	神奈川県横浜市中区小港町2-100-1	土地	14,685.97	3,300,000	H 31. 2. 27	
世田谷区 土地開発公社	等々力宿舎	東京都世田谷区野毛1-40-5	土地	9,111.68	2,360,000	H 31. 3. 29	
			建物	1,666.46 5,011.82			
法人	筑波並木4丁目住宅	茨城県つくば市並木4-3-2	土地	15,855.71	1,489,266	H 30. 11. 28	
			建物	2,240.26 6,536.53			
法人	筑波松代5丁目住宅	茨城県つくば市松代5-15	土地	25,399.76	1,348,000	H 31. 3. 22	
			建物	2,854.78 9,553.78			
法人	札幌高等裁判所南2条宿舎 札幌家庭裁判所南2条宿舎	北海道札幌市中央区南2条西14-1-1外4筆	土地	5,247.76	1,250,000	H 30. 9. 28	
東京都	赤羽スポーツの森公園	東京都北区赤羽西5-1280-13外1筆	土地	2,798.21	1,101,935	H 30. 6. 28	
法人	八王子簡易裁判所庁舎	東京都八王子市明神町4-12-1	土地	3,005.29	880,000	H 30. 7. 19	
世田谷区 土地開発公社	玉川宿舎	東京都世田谷区岡本2-439-18	土地	2,117.62	758,000	H 31. 3. 29	
法人	柏富里住宅	千葉県柏市富里3-806-8	土地	11,094.04	710,000	H 30. 11. 26	
			建物	1,641.75 7,464.61			
東京都	東京第一陸軍造兵十条工場周辺疎開地跡	東京都北区王子本町2-30-7外13筆	土地	5,410.14	616,417	H 31. 1. 31	国有財産特別措置法第3条により減額した価格である
和光市	キャンプ朝霞	埼玉県和光市広沢2660-5	土地	2,999.84	596,968	H 31. 1. 31	
宮古島市	-	沖縄県宮古島市平良字西里立行1140番外16筆	土地	32,849.56	550,000	H 30. 12. 25	
法人	海上自衛隊厚木航空基地相模原宿舎	神奈川県相模原市中央区すすきの町2427-172	土地	2,340.47	371,446	H 31. 2. 21	
			建物	557.60 1,672.80			

## (参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (平成30年度) (続)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位: ㎡, 千円)

相手方	旧口座名	所在地	区分	数量	売 買 契約金額	契 約 年 月 日	備 考
北区		東京都北区王子5-7-1外5筆	土地	3,654.71	350,800	H 31. 1. 31	国有財産特別措置法第3条により減額した価格である
神奈川県	横須賀軍港久里浜練兵場跡	神奈川県横須賀市久里浜1-381-23	土地	4,000.00	333,000	H 30. 12. 27	
合志市	旧菊池医療刑務支所	熊本県合志市栄字西沖3793番9外	土地	57,001.90	327,133	H 31. 3. 11	国有財産特別措置法第3条により減額した価格である。
			建物	737.53 1,170.07			
法人	旧豊見城住宅	沖縄県豊見城市宜保四丁目7番8	土地	1,973.56	316,411	H 31. 3. 5	
法人	24軒職員宿舎	北海道札幌市西区二十四軒3条6-1-1	土地	1,291.94	314,560	H 31. 2. 8	
			建物	270.36 473.32			

(注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てている。  
2. 建物欄の上段は建築面積、下段は延床面積である。



## (参考資料) 2. 国有財産地方審議会審議経過一覧表 (平成30年度)

審議会名	開催年月日	付 議 事 項					審 議 果
		相手方及びその用途	対 象 財 産				
			口 座 名 等	所 在 地	区 分	数 量	
北海道地方審議会	平成30年11月19日 (第93回)	函館市への時価売払い (公共駐車場敷地)	旧函館重砲兵連隊 (一般会計)	北海道函館市千代台 町135番80	土地	7,524㎡	可決
東北地方審議会	平成30年12月13日 (第105回)	社会福祉法人への減額売払い及び時価売払い (特別養護老人ホーム敷地)	旧東北管区警察局庁舎 (一般会計)	宮城県仙台市青葉区 錦町1丁目181番	土地	4,298.57㎡	可決
関東地方審議会	平成30年6月12日 (第260回)	①立川市への無償貸付け (ごみ処理施設敷地)	立川陸軍飛行場跡 (一般会計)	東京都立川市泉町外	土地	24,354㎡	可決
		②学校法人への時価売払い (学校敷地)	横浜海浜住宅跡 (一般会計)	神奈川県横浜市中区 小港町2丁目100番1	土地	14,685㎡	可決
		③日本郵政株式会社との 交換 (会社建物及び敷地)  ※参考：交換受財産 (国の庁舎及び敷地)	— (一般会計)	東京都千代田区大手 町2丁目1番17外17 筆  ※参考：交換受財産 東京都千代 田区霞が関 1丁目10番	土地  建物  土地 建物	19,898㎡のうち 下記建物に相当 する共有持分  区分所有建物の 約3フロア 12,818㎡外  6,612㎡  50,470㎡	可決
平成30年12月14日 (第261回)	①東京都への時価売払い (都市公園及び消防署 敷地) ②品川区への時価売払い (社会福祉施設等及び 道路敷地) ③都市ガス事業者への時 価売払い (ガス整圧器敷地)	小山台住宅 峰友寮 (一般会計)	東京都品川区小山台 2丁目22番10外2筆	①土地  ②土地  ③土地	約19,843㎡  約3,830㎡  約38㎡	可決	
東海地方審議会	平成30年12月4日 (第111回)	学校法人への時価売払い (大学敷地)	旧城北住宅(9-16号 棟) (財政投融资特別会計 特定国有財産整備勘 定)	愛知県名古屋市北区 名城2丁目4番1外 23筆	土地 建物  立木竹 工作物	20,136.26㎡ 2,735.65㎡ / 12,866.53㎡ 752本 一式	可決
近畿地方審議会	平成30年12月11日 (第129回)	社会福祉法人への定期借 地権活用による貸付け (介護施設等敷地)	旧赤塚山合同宿舍 (一般会計)	兵庫県神戸市東灘区 住吉山手7丁目1872 番198	土地	9,711.90㎡	可決

## (参考資料) 2. 国有財産地方審議会審議経過一覧表 (平成30年度) (続)

審議会名	開催年月日	付議事項					審議結果
		相手方及びその用途	対象財産				
			口座名等	所在地	区分	数量	
中国地方審議会	平成30年 5月14日 (第118回)	①社会福祉法人への時価 売払い (老人福祉施設敷地)	旧税務大学校広島研修 所 (一般会計)	広島県広島市佐伯区 楽々園5丁目1067番 6外1筆	土地	7,298.88㎡	可決
		②呉市への時価売払い (観光・集客施設)	旧海上自衛隊呉地方総 監部呉集会所 (財政投融资特別会計 特定国有財産整備勘 定)	広島県呉市幸町1番 10	土地 建物	8,507.14㎡ 4,060.30㎡ / 12,890.90㎡	可決
九州地方審議会	平成30年 9月27日 (第72回)	合志市への時価売払い (土地区画整理事業用地)	旧国立療養所菊池恵楓 園及び旧国立療養所菊 池恵楓園西宿舍 (一般会計)	熊本県合志市須屋字 東大窪2665番1の一 部外	土地	約5,400㎡	可決
沖縄地方審議会	平成30年 11月2日 (第35回)	宮古島市への時価売払い (総合庁舎及び保健セン ター敷地)	- (一般会計)	沖縄県宮古島市平良 字西里立行1140番外 16筆	土地	32,849.56㎡	可決

(注) 上記のほかに、次の地方審議会が開催され、事務局報告等を行った。  
 四国地方審議会 平成30年4月4日 第78回  
 なお、北陸地方審議会について、平成30年度は開催実績なし。

<p>3日 ○米供給管理協会、12月のISM景況指数（製造業）を発表 総合指数は47.2%と前月（48.1%）から低下</p>	<p>○米労働省、12月の消費者物価指数を発表 総合指数は前年比+2.3%、前月比+0.2%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+2.3%、前月比+0.1%</p>
<p>6日 ○自販連、12月の国内新車販売台数を発表 国内新車販売台数（含む軽）は、34万4,875台で前年比△11.0%と3か月連続の減少</p>	<p>○中国海関総署、12月の貿易収支を発表 貿易収支は468億ドルと21か月連続の黒字、輸出は2,377億ドルで前年比7.6%と5か月ぶりのプラス、輸入は1,909億ドルで前年比+16.3%と2か月連続のプラス</p>
<p>7日 ○米商務省、11月の貿易・サービス収支を発表 貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△431億ドルとなり、前月（△469億ドル）から赤字額は縮小</p>	<p>15日 ○日本銀行、12月のマネーストック（速報）を発表 M2は前年比+2.7%、M3は同+2.3%、広義流動性は同+2.7%</p>
<p>8日 ○厚生労働省、11月の毎月勤労統計（速報）を発表 現金給与総額（共通事業所系列）は前年比+0.2%（うち所定内給与は同+0.4%、所定外給与は同△3.7%、特別給与は同+1.0%）</p>	<p>○東日本建設業保証会社等、12月の公共工事前払金保証統計を発表 公共工事請負金額は前年比△3.6%で11か月ぶりのマイナス</p>
<p>10日 ○総務省、11月の家計調査（二人以上の世帯）を発表 実質消費支出は前年比△2.0%と2か月連続の減少、季調済前月比は2.6%と2か月ぶりの増加（ともに、調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値） 基調判断は「家庭用耐久財など一部の項目で消費税率引上げ直前の駆け込みの反動が残り減少したが、教養娯楽用耐久財や食料などの項目に持ち直しの動きが見られる」とし表現を変更</p>	<p>16日 ○内閣府、11月の機械受注統計を発表 民需（除く船舶・電力）は季調済前月比+18.0%と5か月ぶりの増加 基調判断は「足踏みがみられる」とし据え置き</p>
<p>○内閣府、11月の景気動向指数（CI）（速報）を発表 先行指数は90.9（前月差△0.7ポイント）で4か月連続の低下、一致指数は95.1（前月差△0.2ポイント）で2か月連続の低下、運行指数は104.2（前月差+0.3ポイント）で4か月ぶりの上昇、基調判断は「悪化を示している」とし据置き</p>	<p>○日本銀行、12月の企業物価指数（速報）を発表 前年比+0.9%となり、2か月連続のプラス</p> <p>○米商務省、12月の小売売上高を発表 総合は季調済前月比+0.3% 自動車・同部品を除くと前月比+0.7%</p>
<p>○米労働省、12月の雇用統計を発表 非農業部門の雇用者数は前月比14.5万人増、過去2か月分は修正（11月分は同25.6万人増に下方修正（△1.0万人）、10月分は同15.2万人増に下方修正（△0.4万人）） 失業率は3.5%と前月から変わらず</p>	<p>17日 ○内閣府、令和2年第1回経済財政諮問会議を開催 議事：（1）経済財政諮問会議の今年の検討課題 （2）中長期の経済財政に関する試算</p> <p>○米連邦準備制度理事会（FRB）、12月の鉱工業生産を発表 生産は季調済前月比△0.3%、過去2か月分は修正（11月分は下方修正（+1.1%→+0.8%）、10月分は上方修正（△0.9%→△0.5%））</p>
<p>14日 ○財務省、11月の国際収支状況（速報）を発表 経常収支は1兆4,368億円、前年比+6,157億円（黒字幅拡大）で65か月連続の黒字</p>	<p>○中国国家統計局、2019年10-12月期のGDPを発表 実質GDP成長率は前年比+6.0%と前期（同+6.0%）から伸びが横ばい、季調済前期比は+1.5%（前期は+1.4%）</p>
<p>○東京商工リサーチ、12月の全国企業倒産状況を発表 倒産件数は704件（前年比+13.1%）と4か月連続の前年比プラス、負債総額は1,568億円（同+91.7%）、倒産企業の従業員数は3,331人（同+10.7%）、上場企業倒産は0件</p>	<p>21日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催（20日～） 現行の金融市場調節方針等を維持 （1）長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）</p>
<p>○国土交通省、11月の建設工事受注動態統計を発表 公共工事受注額は前年比+7.2%で9か月連続の増加</p> <p>○内閣府、12月の景気ウォッチャー調査を発表 景気の現状判断DIは前月差+0.4ポイントの39.8となり2か月連続の上昇、先行き判断DIは前月差△0.3ポイントの45.4となり2か月ぶりの低下 景気現状の基調判断は「このところ回復に弱い動きがみられる。なお、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が一部にみられる。先行きについては、海外情勢等に対する懸念もある一方、持ち直しへの期待がみられる」とし据え置き</p>	<p>・短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する。 ・長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとし※、買入れ額については、保有残高の ※金利が急速に上昇する場合には、迅速かつ適切に国債買入れを実施する。</p> <p>② 資産の買入れ ・ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。その際、資産価格のプレミアムへの働きかけを適切に行う観</p>

## 日誌

(1 月 中)

- 点から、市場の状況に応じて、買入れ額は上下に変動しうるものとする。
- ・CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。
- 国土交通省、11月の建設総合統計を発表  
公共工事出来高は前年比+9.3%で、8か月連続のプラス
- 22日 ○政府、1月の月例経済報告を発表  
景気の基調判断を「景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。」とし据え置き
- 23日 ○財務省、12月の貿易統計（速報）を発表  
輸出は自動車、建設用・鉱山用機械等が減少し、前年比△6.3%の6兆5,771億円、輸入は液化天然ガス、原粗油等が減少し、同△4.9%の6兆7,296億円、貿易収支は△1,525億円で2か月連続の赤字
- 欧州中央銀行（ECB）、政策理事会を開催  
・政策金利の据置きを決定（主要政策金利0.00%、預金ファシリティ金利△0.50%）  
・金融政策の戦略の見直しの開始を公表
- 24日 ○総務省、12月の消費者物価指数を発表  
生鮮除く総合は前年比+0.7%となり、36か月連続のプラス
- 29日 ○FRB（米連邦準備制度理事会）、FOMC（米連邦公開市場委員会）を開催（28日～）  
（1）政策金利の据置きを決定（1.50%～1.75%）  
（2）声明文の主なポイント（※全て前回の表現をほぼ維持）  
・経済活動の成長は、緩やかなペース（at a moderate rate）で伸び続けている。  
・現在の金融政策スタンスは、経済活動の持続的な拡大、力強い労働市場の状況、FOMCの目標とする（対称的な）2%のインフレ率への回帰（returning）、をサポートするのに適切であると判断した。  
・FF金利の誘導目標の適切な道筋を評価する際には、海外経済の動向と抑制されたインフレ圧力を含めた新たな情報の景気見通しに対するインプリケーションを注視し続ける。
- 30日 ○イングランド銀行（BOE）、金融政策委員会を開催  
（1）政策金利（0.75%）の据置き、資産買入れ枠の現状維持を決定  
（2）実質GDP見通しを引下げ（2020年：11月1.25%⇒0.75%、2021年：11月1.75%⇒1.50%、2022年：11月2.00%⇒1.75%）
- 米商務省、2019年10-12月期のGDP（1次速報）を発表  
実質GDP成長率は前期比年率+2.1%（前期は+2.1%）
- 31日 ○総務省、12月の労働力調査を発表  
完全失業率（季調済前月比）は2.2%で前月比横ばい  
雇用者数（原数値）は6,043万人で前年比80万人の増加  
完全失業者数（同）は145万人で前年比14万人の減少、31か月連続で200万人を下回った
- 厚生労働省、12月の一般職業紹介状況を発表  
有効求人倍率（季調済）は1.57倍となり、前月比横ばい、都道府県別の有効求人倍率（季調済）は受理地別・就業地別ともに、全都道府県で1倍を上回った  
雇用情勢の基調判断は「着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している」とし据え置き
- 経済産業省、12月の鉱工業指数（速報）を発表  
生産は季調済前月比+1.3%、出荷は同0.0%、在庫は同1.6%  
基調判断は「生産は弱含み」とし据え置き
- 経済産業省、12月の商業動態統計を発表  
小売業販売額は前年比△2.6%で3か月連続の減少、季調済前月比は+0.2%で2か月連続の増加  
基調判断は「横ばい傾向にある小売業販売」とし表現を変更
- 国土交通省、12月の建築着工統計調査を発表  
住宅着工総戸数（原数値）は、72,174戸（前年比△7.9%）と6か月連続の減少、季調済年率は85.2万戸（前月比△0.5%）と4か月ぶりの増加
- EU統計局、ユーロ圏の2019年10-12月期GDP（1次速報）を発表  
実質GDP成長率は季調済前期比+0.1%（年率+0.4%）
- 仏国立統計経済研究所、2019年10-12月期GDP（1次速報）を発表  
実質GDP成長率は季調済前期比△0.1%（年率△0.3%）
- 中国国家统计局、1月の製造業PMI（購買部担当者指数）を発表  
総合指数は50.0ポイントと前月から低下
- 東証株価指数（TOPIX）第1部（終値）  
月間最高値 1,744.16（20日）  
　　＊ 最安値 1,674.77（30日）  
日経平均株価（終値）  
月間最高値 24,083.51円（20日）  
　　＊ 最安値 22,977.75円（30日）  
東京外為市場（ドル・円相場、銀行間直物、17時時点）  
月間最高値 108.11円（6日）  
　　＊ 最安値 110.21円（17日）

主要経済指標 (令和2年1月)

(財政・金融)

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2018.4-6 2018.7-9 2019.10-12 2019.1-3 2019.4-6 2019.7-9 2018.11 2018.12 2019.1 2019.3 2019.4 2019.5 2019.6 2019.7 2019.8 2019.9 2019.10 2019.11 2019.12	財政資金 対民間取支			租税収入実績(注)			日債券発行高			マネーストック			資金需給					国内銀行勘定(注)			コレト		貸出約定 平均金利								
	億 円	一般会計総計		歩合 %	所得税 法入税	円	前年 比	M <sub>1</sub>	M <sub>2</sub>	M <sub>3</sub>	流通性 比	円	前年 比	円	前年 比	円	前年 比	円	前年 比	円	前年 比	円	前年 比	円	前年 比	円	前年 比	%	%		
		億	円																												
	△4,459	72,958	100.8	24,823	25,672	49,748	17.6	19.8	17.9	—	△4,387	△10,400	△6,490	11,444	39,204	17.0	41,175	18.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7.663	2,066
	△21,250	137,522	100.2	54,823	41,279	112,760	11.7	11.9	13.9	—	14,224	△10,400	△9,601	△9,601	56,782	15.6	90,825	11.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19.885	8,304	
	△28,603	268,687	99.0	107,996	89,227	168,275	5.2	0.5	8.4	9.5	18,809	△1,915	△15,546	1,730	1,348	8.5	139,298	7.7	5.635	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,095	8,019	
	46,527	381,988	100.1	154,350	120,207	222,705	5.8	8.7	8.7	9.5	△4,249	△12,855	5,734	5,334	145,778	8.7	242,476	11.8	5.635	—	—	—	—	—	—	—	—	—	53,609	6,266	
	21,525	601,959	101.6	159,955	183,836	337,239	7.1	3.0	10.2	8.5	4,039	△1,942	2,097	7,331	462,529	2.8	448,059	5.1	8.563	—	—	—	—	—	—	—	—	—	262,592	7,664	
	176,500	519,308	102.5	195,151	137,354	421,329	6.5	10.8	2.2	3.8	△40,061	△55,924	△95,965	△1,080	462,710	0.1	482,700	0.1	8.563	—	—	—	—	—	—	—	—	—	262,592	7,664	
	344,674	507,125	101.6	187,889	117,472	586,744	6.5	1.5	2.2	3.2	△327,488	△343,031	217,760	343,031	476,855	1.0	456,965	△1.4	0.120	—	—	—	—	—	—	—	—	—	234,611	2,047	
	368,502	432,824	103.6	138,146	101,152	714,032	4.1	0.8	1.6	0.6	△3,459	△35,383	△36,042	415,246	519,207	1.8	411,693	△2.7	0.005	—	—	—	—	—	—	—	—	169,327	1,774		
	653,175	455,890	103.5	146,705	114,437	746,719	2.1	1.0	1.9	2.9	△32,685	△60,268	△88,195	676,913	525,461	1.2	401,957	△2.4	0.022	—	—	—	—	—	—	—	—	182,635	1,703		
	377,929	490,654	104.3	155,859	132,736	749,781	2.7	0.3	1.7	2.3	△30,826	△38,289	△37,389	341,841	631,600	1.2	410,578	2.2	0.004	—	—	—	—	—	—	—	—	208,647	1,589		
	407,654	490,691	97.2	140,541	149,179	758,941	0.8	△0.4	0.9	3.6	△3,160	△387,928	△397,068	201,832	537,550	1.1	413,496	0.7	0.715	—	—	—	—	—	—	—	—	208,963	1,829		
	371,981	510,182	97.1	160,800	147,444	764,615	1.4	0.5	1.9	3.0	△5,671	△390,085	△395,759	421,469	552,339	2.8	419,419	1.4	0.641	—	—	—	—	—	—	—	—	231,144	1,926		
	364,688	442,674	95.3	149,851	100,106	768,977	0.7	0.8	2.1	1.1	△4,364	△369,451	△373,815	452,835	567,747	2.8	437,537	4.3	0.068	—	—	—	—	—	—	—	—	202,488	1,776		
	364,784	387,331	106.1	129,139	63,564	773,527	0.4	2.0	2.9	0.9	△4,548	△347,666	△362,133	375,277	580,724	2.3	427,612	△2.3	0.082	—	—	—	—	—	—	—	—	171,332	1,623		
	343,706	414,868	104.7	129,844	89,677	809,230	1.6	2.0	2.7	2.0	△35,701	△302,885	△378,878	351,590	597,558	2.9	425,151	△0.6	0.082	—	—	—	—	—	—	—	—	167,265	1,519		
	253,292	428,326	101.9	134,762	93,514	808,428	2.5	2.4	2.1	1.0	805	△387,928	△397,068	199,762	611,205	2.3	430,289	1.2	0.076	—	—	—	—	—	—	—	—	176,039	1,428		
	386,636	439,314	103.1	139,925	97,583	833,782	2.4	2.1	2.5	0.8	△25,354	△386,509	△411,663	648,829	631,290	3.3	441,471	2.6	0.058	—	—	—	—	—	—	—	—	187,432	1,325		
	1,071,136	469,529	103.5	155,308	104,937	866,308	3.5	3.7	3.9	3.2	△32,526	△1,083,578	△1,116,103	1,821,483	651,751	3.2	453,240	2.7	0.044	—	—	—	—	—	—	—	—	179,071	1,234		
	1,316,344	539,707	104.3	167,902	110,316	896,732	3.5	2.7	3.3	3.1	△30,422	△1,321,457	△1,351,979	2,060,764	676,336	3.8	465,464	2.7	0.015	—	—	—	—	—	—	—	—	176,827	1,198		
	1,068,641	562,854	99.8	178,071	108,274	955,947	5.6	2.9	3.5	3.5	△59,210	△1,074,083	△1,338,293	1,821,124	704,817	4.2	480,044	3.1	△0.002	—	—	—	—	—	—	—	—	185,778	1,076		
	1,239,494	564,686	99.3	176,111	103,289	998,001	4.5	3.1	3.6	1.9	△42,050	△1,306,094	△1,348,144	2,021,304	748,497	6.2	496,374	3.4	△0.060	—	—	—	—	—	—	—	—	80,351	0,932		
	982,107	587,875	101.9	188,816	119,953	1,040,004	4.5	3.2	3.8	3.1	△41,999	△1,058,295	△1,100,294	1,455,118	778,344	4.0	509,158	2.6	△0.068	—	—	—	—	—	—	—	—	96,393	0,922		
	885,582	603,564	100.7	199,006	123,180	1,075,592	3.7	2.7	2.7	1.9	△35,585	△956,671	△992,258	1,148,714	792,224	1.8	518,432	1.8	△0.060	—	—	—	—	—	—	—	—	99,268	0,891		
	179,717	301,593	5.2	63,423	39,251	1,045,270	4.2	2.4	3.1	2.3	△5,266	△180,808	△186,074	339,900	153,826	4.1	510,149	2.9	△0.069	—	—	—	—	—	—	—	—	92,592	0,921		
	283,971	144,388	29.2	63,051	8,204	1,047,161	4.0	2.5	2.9	1.9	△1,890	△303,081	△304,971	323,565	18,594	2.9	512,171	2.3	△0.064	—	—	—	—	—	—	—	—	100,393	0,912		
	212,155	155,585	55.2	39,126	44,424	1,103,625	3.6	2.2	2.5	1.6	△56,462	△241,040	△297,302	232,794	△64,708	2.1	515,480	2.0	△0.055	—	—	—	—	—	—	—	—	100,730	0,901		
	209,739	272,987	100.7	77,406	69,671	1,075,592	3.3	2.1	2.3	1.7	28,033	△231,742	△203,709	252,455	48,746	1.8	518,432	1.8	△0.060	—	—	—	—	—	—	—	—	103,357	0,891		
	89,159	25,914	4.1	17,946	467	1,076,927	4.1	2.1	2.5	1.8	△1,334	△75,261	△76,956	244,200	167,605	1.1	518,180	1.6	△0.076	—	—	—	—	—	—	—	—	101,374	0,882		
	248,247	141,102	26.7	59,372	7,789	1,071,679	2.6	2.0	2.4	1.7	5,248	△271,518	△296,270	243,088	793,118	2.1	520,476	1.6	△0.064	—	—	—	—	—	—	—	—	109,741	0,871		
	180,502	141,102	26.7	59,372	7,789	1,071,679	2.6	2.0	2.4	1.7	5,248	△271,518	△296,270	243,088	793,118	2.1	520,476	1.6	△0.064	—	—	—	—	—	—	—	—	109,741	0,871		
	116,021	80,452	49.0	13,904	38,227	1,055,635	3.5	2.1	2.3	1.5	△122,880	△127,880	△127,880	779,129	511,618	1.9	511,618	2.4	△0.062	—	—	—	—	—	—	—	—	100,251	0,909		
	31,807	36,873	55.2	15,450	2,043	1,103,625	3.4	2.1	2.4	1.5	△47,969	△50,027	△48,016	75,988	△27,828	2.1	515,480	2.0	△0.055	—	—	—	—	—	—	—	—	94,114	0,901		
	153,025	52,963	64.0	27,303	2,506	1,067,531	3.3	2.0	2.3	1.4	36,083	△128,498	△92,400	88,262	△4,138	1.6	512,080	1.6	△0.060	—	—	—	—	—	—	—	—	97,252	0,900		
	106,304	48,400	72.1	8,472	11,724	1,071,114	3.2	2.3	2.4	1.7	△3,382	△111,326	△114,369	82,408	776,595	1.5	512,069	1.6	△0.060	—	—	—	—	—	—	—	—	111,890	0,898		
	49,590	171,624	100.7	41,630	55,441	1,075,592	3.3	2.1	2.4	2.0	4,478	8,077	3,989	85,384	3,384	1.8	518,432	1.8	△0.054	—	—	—	—	—	—	—	—	100,939	0,891		
	13,667	△3,057	—	△3,677	△884	1,115,417	4.6	2.6	2.8	2.0	△39,824	△102,018	△45,709	75,413	42,457	1.0	518,441	2.0	△0.073	—	—	—	—	—	—	—	97,685	0,886			
	116,319	9,475	1.0	8,127	△633	1,070,297	4.6	2.3	2.6	1.8	85,119	△102,018	△57,749	87,435	17,6																



〔生産・出荷・在庫・稼働率〕

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2018.1-3 2018.4-6 2018.7-9 10-12 2019.1-3 4-6 7-9 2018. 11 12 2019. 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 発表機関	鉱工業生産指数			特殊分類生産指数			生産者出荷指数			生産者製品在庫指数			生産者製品在庫率			製造工業稼働率							
	季節調整済			季節調整済			季節調整済			季節調整済			季節調整済			季節調整済			季節調整済				
	原指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—









〔通関〕

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2018. 4-6 7-9 10-12 2019. 1-3 4-6 7-9 2018. 10 11 12 2019. 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 発表機関	貿易										輸												
	買					出					輸					入							
	金額	原数値 前年比	%	金 属 及 同 品	一 般 機 械	車 務 用 機 器	電 機 器	輸 送 用 機 器	自 動 車	ア メ リ カ	E U	ア ジ ア	総 額	原数値 前年比	%	食 料 品	原 料 品	機 械	機 器	車 務 用 機 器	ア メ リ カ	E U	ア ジ ア
72,901	20.6	△0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	69,671	20.9	△0.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—
170,262	△2.8	△1.1	47,141	42,419	5,226	53,704	54,996	82,115	71,260	38,978	84,110	173,963	△4.2	△1.0	33,309	208,665	22,064	22,064	2,294	54,998	17,831	81,380	
300,588	△2.8	△1.1	40,848	69,664	19,321	89,749	82,115	153,454	153,454	48,836	103,908	314,771	△1.0	△1.0	36,324	162,840	27,691	27,691	3,446	56,796	21,208	83,505	
407,312	△7.7	△1.1	28,247	92,345	29,644	97,032	73,912	128,622	79,815	133,735	133,735	290,797	14.0	14.0	45,826	125,701	62,280	62,280	7,494	74,926	50,094	99,410	
418,570	3.2	△2.2	27,518	101,690	29,362	108,279	48,655	113,541	67,041	135,533	135,533	329,530	13.7	13.7	48,593	83,494	59,007	59,007	16,776	75,049	47,522	122,006	
420,694	3.2	△2.2	28,792	112,800	31,459	137,266	69,137	155,353	84,536	214,690	214,690	424,484	16.5	16.5	50,123	112,993	59,294	59,294	30,362	80,015	52,116	178,117	
520,452	6.3	△0.3	35,019	113,317	26,105	133,501	89,224	133,811	85,797	263,654	263,654	448,552	4.2	4.2	51,406	117,788	61,176	61,176	28,117	67,647	38,375	201,685	
560,603	6.3	△0.3	42,346	128,028	26,039	142,485	93,014	138,622	94,823	239,570	239,570	503,858	12.3	12.3	53,200	143,638	76,115	76,115	29,256	67,562	62,262	228,913	
617,194	10.1	△0.6	49,944	137,360	25,956	150,212	105,018	154,131	99,451	328,869	328,869	605,113	20.1	20.1	56,522	201,176	116,296	116,296	30,736	73,966	66,334	264,950	
682,902	10.6	△0.6	60,428	152,592	28,225	164,104	128,367	171,272	113,039	368,519	368,519	684,473	13.1	13.1	57,978	234,470	131,687	131,687	29,707	80,378	70,922	299,339	
774,006	13.4	△0.6	68,950	169,150	28,427	167,361	146,373	166,011	126,058	368,519	368,519	749,581	9.5	9.5	60,382	278,653	158,136	158,136	27,165	83,303	76,908	318,352	
851,134	9.9	△1.6	64,831	140,255	22,281	135,712	111,293	120,876	97,068	355,657	355,657	719,104	△4.1	△4.1	59,918	295,195	156,409	156,409	23,075	73,793	67,454	295,329	
711,456	△16.4	△1.7	50,606	103,851	17,988	116,959	77,451	93,425	70,420	326,004	326,004	538,209	△25.2	△25.2	49,738	188,484	99,245	99,245	14,818	55,912	56,030	239,907	
590,079	△17.1	△0.7	61,150	137,814	17,579	125,441	90,859	104,025	77,141	381,732	381,732	624,567	16.0	16.0	53,139	231,969	114,631	114,631	22,049	58,855	58,824	283,475	
677,888	14.9	△3.7	59,130	137,600	15,569	115,463	85,479	103,220	74,383	361,207	361,207	697,106	11.6	11.6	59,490	283,405	142,411	142,411	21,388	60,208	65,202	309,142	
652,885	△3.7	△2.1	58,977	125,985	14,975	113,153	91,630	113,969	63,910	349,113	349,113	720,978	3.4	3.4	59,547	294,361	151,319	151,319	22,282	61,116	68,150	318,926	
639,400	△2.1	△0.8	59,171	132,066	16,422	122,274	106,171	132,066	72,379	384,058	384,058	846,129	17.4	17.4	65,141	339,442	175,387	175,387	26,973	71,414	79,582	375,387	
708,565	10.8	△5.4	64,014	136,498	16,422	122,274	111,905	142,119	77,007	403,264	403,264	837,948	△1.0	△1.0	68,586	306,303	142,766	142,766	26,066	76,907	80,840	386,907	
746,670	5.4	△0.7	59,407	145,119	16,698	129,961	120,560	150,934	81,033	391,962	391,962	752,204	△10.2	△10.2	68,948	306,303	142,766	142,766	26,066	76,907	80,840	386,907	
741,151	△0.7	△3.5	53,373	140,311	14,368	125,593	120,560	150,934	81,033	391,962	391,962	752,204	△10.2	△10.2	68,948	306,303	142,766	142,766	26,066	76,907	80,840	386,907	
715,222	△3.5	△0.8	53,074	140,311	14,368	125,593	120,560	150,934	81,033	391,962	391,962	752,204	△10.2	△10.2	68,948	306,303	142,766	142,766	26,066	76,907	80,840	386,907	
792,212	1.8	△0.9	60,014	160,131	15,094	138,078	120,844	151,833	88,607	434,465	434,465	768,105	13.7	13.7	71,295	211,172	89,486	89,486	26,076	81,856	90,548	376,108	
807,095	1.9	△5.0	60,912	163,144	14,643	139,362	122,668	156,287	92,694	440,128	440,128	823,041	7.2	7.2	72,220	239,752	106,703	106,703	26,484	91,038	96,917	390,210	
199,309	4.9	△3.0	15,412	41,275	3,541	33,215	30,538	37,000	23,017	107,587	107,587	201,243	7.7	7.7	17,012	60,041	26,324	26,324	7,121	20,980	23,832	96,603	
202,030	7.5	2.9	15,683	41,593	3,626	34,801	29,684	37,289	23,102	110,887	110,887	194,316	7.5	7.5	18,508	54,091	23,359	23,359	5,839	21,800	23,106	92,151	
201,526	2.9	1.3	15,543	40,541	3,758	36,314	29,356	37,888	22,180	112,611	112,611	207,039	12.4	12.4	17,819	62,724	28,921	28,921	6,196	22,455	24,531	96,365	
211,924	1.3	△3.9	15,937	41,668	3,901	37,091	33,495	42,555	23,793	116,272	116,272	224,435	11.2	11.2	19,129	66,000	31,198	31,198	7,094	24,914	25,716	107,059	
191,616	△3.9	△5.6	13,750	39,342	3,357	31,156	30,135	38,585	23,619	100,359	100,359	197,251	△2.0	△2.0	16,764	56,936	23,225	23,225	7,355	21,868	23,564	94,636	
190,801	△5.6	△5.0	14,379	38,155	3,351	32,056	29,842	39,544	21,859	102,180	102,180	194,092	△0.1	△0.1	18,802	54,009	24,719	24,719	6,777	21,680	24,307	90,672	
191,529	△5.0	△5.0	14,446	36,381	3,317	33,881	29,409	37,334	22,221	102,468	102,468	196,792	△4.9	△4.9	18,068	53,279	23,197	23,197	6,943	21,183	24,971	93,637	
72,435	8.2	△3.0	5,498	14,109	1,274	12,917	11,356	14,301	8,114	39,814	39,814	76,997	20.0	20.0	6,525	21,273	9,679	9,679	2,252	8,573	8,855	37,623	
69,271	0.1	△1.5	5,271	13,411	1,342	12,007	11,034	13,906	7,449	38,186	38,186	76,662	12.5	12.5	6,525	21,273	9,679	9,679	2,252	8,573	8,855	37,623	
70,218	△3.9	△6.7	5,168	14,148	1,285	12,166	11,105	14,349	8,229	38,272	38,272	70,775	1.9	1.9	6,419	21,751	10,231	10,231	2,307	7,670	8,338	36,551	
55,747	△8.4	△6.7	4,205	10,631	991	9,475	8,796	11,396	6,993	29,212	29,212	69,924	△0.8	△0.8	5,772	19,581	7,838	7,838	2,571	7,715	7,957	34,852	
63,849	△1.2	△6.7	4,409	13,311	1,138	9,933	10,312	13,031	8,005	33,144	33,144	60,534	△6.5	△6.5	5,772	19,581	7,838	7,838	2,571	7,715	7,957	34,852	
72,020	△2.4	△1.2	5,136	15,401	1,228	11,749	11,027	14,158	8,620	38,103	38,103	66,793	1.2	1.2	5,717	19,246	8,219	8,219	2,567	7,423	8,183	31,557	
66,589	△2.4	△2.8	4,814	13,471	1,207	11,072	10,637	14,101	7,980	35,333	35,333	66,054	6.5	6.5	6,750	18,922	8,805	8,805	2,380	6,874	7,947	30,887	
58,353	△7.8	△5.2	4,693	11,371	1,021	9,856	8,931	11,878	6,475	31,209	31,209	62,869	△1.4	△1.4	6,194	19,157	8,891	8,891	2,492	7,946	8,992	31,025	
65,858	△6.6	△1.5	4,871	13,314	1,123	11,127	10,775	13,565	7,404	35,638	35,638	59,983	△5.2	△5.2	5,859	15,931	7,023	7,023	2,046	6,860	7,368	28,760	
66,434	△1.5	△2.8	4,937	12,684	1,119	11,258	10,855	13,555	7,840	34,618	34,618	68,957	△1.1	△1.1	6,435	18,761	8,062	8,062	2,104	7,761	8,523	32,759	
61,412	△8.2	△2.8	4,736	11,874	1,160	11,141	8,690	11,905	7,093	33,390	33,390	62,869	△1.9	△1.9	5,800	17,770	7,916	7,916	2,186	7,185	7,883	28,983	
63,683	△8.2	△1.3	4,773	11,822	1,038	11,482	9,865	11,874	7,093	33,390	33,390	62,869	△1.5	△1.5	5,774	16,748	7,220	7,220	2,104	7,615	8,364	31,895	
65,771	△9.2	△1.8	4,692	12,295</																			



(国際収支)

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2018.4-6 2018.7-9 2018.10-12 2019.1-3 2019.4-6 2019.7-9 2019.10-12 2018.11 2018.12 2019.1 2019.2 2019.3 2019.4 2019.5 2019.6 2019.7 2019.8 2019.9 2019.10 2019.11 2019.12 発表機関	国際収支										経常										為替レート																						
	支					取					支					取					支		取																				
	金					融					融					融					支		取																				
	資本 移動 収支	直接 投資	証券 投資	債券 投資	金融 商品	融生 品	其他 投資	外 準	貨 備	誤差 脱漏	差	貿易・サ ービス	輸 出	輸 入	前 期比	サ ービス	輸 出	輸 入	前 期比	第 一 次	第 二 次	外 債 高 額 増 減 額 （ 期 末 ）	（ イン ター バン ク 米 ） （ ド ル 直 物 中 心 相 場 ）																				
億																						円		円		円		%		%		%		%		%		%		%		%	
△6,517	△32,932	54,261	△132,932	8,170	△28,215	34,343	3,646	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,458	14,182	290.60	△306.85	299.01																		
△5,598	137,128	31,523	△34,662	△2,958	△268,869	342,770	△35,579	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,020	199.00	△262.50	217.43																			
△4,086	169,630	37,819	1,616	△4,491	112,903	21,784	△18,626	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,917	174.80	△255.55	221.68																			
△7,213	163,246	49,532	9,728	9,000	27,433	27,554	△23,668	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	69,894	124.30	△160.10	141.52																			
△5,086	193,171	78,693	△151,887	△3,455	230,369	39,452	△20,608	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	203,951	80.30	△107.40	96.30																			
△3,856	255,221	64,399	59,414	△11,739	102,307	24,758	66,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	361,472	104.20	△124.60	110.45																			
△4,940	168,446	81,901	250,716	△19,580	△169,349	24,758	66,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	826,577	104.30	△120.75	113.15																			
△4,886	168,599	56,538	131,307	△8,040	△35,198	23,992	5,934	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	837,718	102.15	△114.40	107.49																			
△4,804	208,412	65,283	63,573	△6,701	34,222	52,035	30,529	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,116,025	79.20	△94.40	85.71																			
2,561	87,080	97,889	△61,046	△14,062	△50,640	114,939	2,668	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,288,703	75.86	△85.30	79.05																			
△3,710	14,719	96,583	△135,154	34,760	42,464	△23,934	△24,066	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,254,356	77.57	△96.50	82.89																			
△5,838	△9,830	148,269	△209,590	31,768	△27,168	46,891	△27,921	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,279,346	93.05	△105.30	100.16																			
△2,707	142,128	133,913	51,089	46,509	△92,303	2,920	57,804	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,245,316	100.95	△121.62	109.66																			
△7,009	242,833	162,054	300,342	△5,422	△220,147	6,075	66,885	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,262,089	111.30	△125.35	119.92																			
△2,486	249,879	177,528	51,733	7,552	7,363	5,703	35,679	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,230,330	99.80	△118.20	108.33																			
△3,105	206,805	145,279	68,651	18,626	△48,460	22,709	△11,938	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,268,287	104.90	△114.37	110.81																			
△1,578	212,310	205,842	68,817	1,185	△96,995	33,461	21,455	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,291,813	105.89	△114.40	110.90																			
△635	52,261	32,747	△14,588	2,112	23,464	8,525	2,965	54,333	4,597	8,559	203,810	1,419,250	1,2	△3,962	54,925	△5,128	54,925	—	—	—	1,258,748	105.89	△111.04	109.07																			
△217	44,864	36,772	96,860	3,948	△105,224	12,509	△1,863	46,668	2,243	△696	203,589	△0.1	204,285	4.6	△1,670	54,328	△5,294	—	—	—	1,259,673	109.92	△113.47	111.41																			
△298	27,016	40,712	△66,173	△963	55,704	△2,262	1,296	47,989	△1,453	△913	204,512	0.4	205,415	0.6	△540	48,966	△4,524	—	—	—	1,270,973	110.20	△114.40	112.87																			
△429	88,169	95,611	52,720	△3,912	△70,938	14,689	29,056	47,049	163	1,394	192,730	5.8	191,335	△6.9	△1,232	49,506	△2,619	—	—	—	1,291,813	107.63	△112.00	110.19																			
△947	65,220	49,365	△1,625	373	6,880	10,227	20,491	49,197	△2,735	△4,048	193,624	0.5	197,672	3.3	1,313	54,714	△2,781	—	—	—	1,322,279	107.00	△112.00	109.85																			
△1,986	67,091	39,126	93,458	△4,273	△63,442	2,221	11,474	48,351	△1,637	97	190,652	△1.6	190,355	△3.7	△1,733	54,516	△4,529	—	—	—	1,322,581	105.25	△109.24	107.31																			
△86	11,316	22,935	△49,677	508	36,251	1,220	11,474	48,351	△1,637	1,158	67,963	△2.4	69,110	△3.0	△466	17,183	△1,313	—	—	—	1,323,750	106.80	△109.66	108.72																			
△69	604	10,009	△15,819	△2,371	11,791	△3,006	△3,970	14,826	2,243	1,887	66,929	△1.5	65,043	△5.9	356	14,032	△1,392	—	—	—	1,270,975	112.50	△113.59	112.45																			
52	26,953	70,855	△4,860	△3,777	△39,262	3,998	21,159	17,030	△394	477	63,325	△5.1	63,048	△3.1	△831	18,837	△1,453	—	—	—	1,279,297	107.63	△109.72	108.95																			
△221	23,473	10,426	3,155	△3,008	1,451	8,750	△2,234	17,918	1,678	2,014	65,417	3.0	63,403	0.6	△336	16,569	△329	—	—	—	1,281,846	108.88	△111.00	110.36																			
△259	37,742	14,330	54,425	173	△33,127	1,941	10,131	12,101	△1,161	△1,096	63,788	△2.5	64,884	2.3	△65	14,099	△837	—	—	—	1,291,813	109.80	△112.00	111.21																			
△42	△5,163	17,721	△47,962	3,179	17,579	4,320	△21,748	15,715	△1,135	△1,128	65,320	2.4	66,449	2.4	△147	19,043	△85	—	—	—	1,293,499	111.07	△112.00	111.66																			
△310	31,913	15,954	△22,076	△960	33,806	5,189	15,722	13,616	△4,720	△4,573	64,000	△2.0	68,603	3.2	△147	19,043	△85	—	—	—	1,307,975	109.27	△110.72	109.83																			
△595	38,471	15,690	68,413	△1,845	△44,505	718	26,517	19,865	3,120	1,653	64,273	0.4	62,620	△8.7	1,467	18,735	△1,990	—	—	—	1,322,279	107.00	△108.60	108.06																			
△806	10,426	12,502	16,310	△3,78	△18,867	△18,867	△9,052	16,739	△655	324	64,180	△0.1	63,856	2.0	△979	18,316	△902	—	—	—	1,316,452	107.50	△108.90	108.22																			
△1,018	16,013	20,449	△17,048	△3,083	14,136	1,559	△4,486	17,138	107	468	63,511	△1.0	63,043	△1.3	△361	18,526	△1,495	—	—	—	1,331,583	105.25	△109.24	106.27																			
△162	6,175	94,196	94,196	△811	△58,711	1,197	25,012	14,453	△1,089	△695	62,611	△1.2	63,455	0.7	△394	17,674	△2,132	—	—	—	1,322,581	105.99	△108.21	107.41																			
10 P	8,799	10,460	△29,229	107	31,902	△4,442	△8,915	17,322	3,016	2,191	64,004	2.1	61,902	△2.4	825	15,386	△1,080	—	—	—	1,324,468	106.80	△108.97	108.12																			
11 P	5,728	12,899	△31,824	5,701	17,442	1,510	△8,418	17,949	1,602	568	61,924	△3.4	61,357	△0.9	1,035	18,265	△1,918	—	—	—	1,317,322	107.98	△109.47	108.86																			
12																						1,323,750	108.55	△109.66	109.18																		
発表機関	財 務 省																						日本銀行	当課																			

(注) IMFの国際収支マニュアル第6版ベース。



〔国内総支出・国民所得・貯蓄率〕

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019年度見込み(注) 2020年度見込み(注)	国内										支										出										国民所得										貯蓄率 %
	最終消費支出					政府支出					国内総支出					国内総生産					国内総所得					国民所得															
	前期比		実質		%		前期比		実質		%		前期比		実質		%		前期比		実質		%		前期比		実質		%		前期比		実質		%						
	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円							
	58,159.1	23.4	1.4	△2.4	20.7	14.1	1.8	3.8	3.4	15.4	13.9	9.3	33,501.3	△3.5	2.5	13.5	34,630.8	△12.2	4.4	13.9	203,878.7	1,743	17.5																		
	68,284.6	23.7	4.2	7.9	45.961.2	13.9	1.8	7.8	3.4	15.4	13.9	9.3	44,396.3	5.7	6.7	13.4	32,801.3	9.6	4.4	13.9	260,559.9	2,153	15.9																		
	89,492.2	19.8	4.6	2.4	60,156.3	13.3	3.8	7.8	3.4	15.4	13.9	9.3	46,126.6	3.9	4.2	10.2	41,568.4	9.6	5.4	8.2	346,892.9	2,808	12.6																		
	121,313.9	24.7	1.8	0.7	79,249.1	15.4	3.4	3.8	3.4	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	128,874.1	24.5	1.8	0.7	84,701.8	15.4	3.4	3.8	3.4	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	129,575.8	24.5	2.2	0.0	89,515.9	16.9	3.6	3.6	3.6	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	129,746.3	24.5	0.1	0.8	92,594.0	17.8	3.7	3.4	3.7	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	127,960.2	24.9	0.1	0.1	92,996.7	18.1	2.0	0.4	3.4	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	126,043.3	24.1	△0.6	△0.6	93,841.0	18.1	2.0	0.9	3.4	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	124,415.6	23.9	△1.3	△1.3	94,459.4	18.1	2.0	0.9	3.4	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	122,869.6	23.4	△1.6	△1.6	94,950.4	18.1	2.0	0.5	3.4	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	120,901.3	22.9	△1.2	△1.2	94,501.7	18.1	2.0	1.4	3.4	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	121,670.9	22.9	0.6	0.2	95,881.4	18.1	2.0	1.5	3.4	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	120,427.1	23.6	△1.4	△1.4	95,338.8	18.7	△0.6	△0.6	3.4	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	123,166.6	23.4	2.3	4.1	96,555.7	18.7	2.8	1.3	3.4	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	122,755.8	24.1	△0.3	0.1	96,153.2	19.7	2.1	1.7	3.4	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	123,962.7	1.0	1.1	1.3	99,742.3	20.2	1.6	1.6	1.3	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	124,775.6	1.7	1.3	1.3	100,358.3	20.3	1.7	0.6	1.3	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	128,782.3	3.2	3.1	3.1	101,847.1	20.1	1.7	1.5	1.7	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	131,486.5	2.1	△0.1	1.1	104,253.3	20.1	1.8	2.4	1.8	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	132,628.3	1.0	1.1	1.1	105,948.7	19.9	1.9	1.6	1.6	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	133,293.5	1.4	0.6	0.6	106,416.4	19.8	0.7	0.4	0.7	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	135,058.5	1.3	0.5	0.5	107,419.5	19.6	0.3	0.9	0.3	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	136,774.4	1.3	0.8	0.8	108,507.4	19.8	0.9	1.0	0.9	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	140,100.0	2.5	1.6	1.6	110,400.0	1.8	1.3	1.8	1.3	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	143,600.0	2.5	1.8	1.8	112,300.0	1.7	1.3	1.7	1.3	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	134,317.5	0.8	1.0	1.0	107,628.8	1.1	1.1	1.1	1.1	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	132,833.4	△1.1	△0.5	0.3	105,882.3	△1.6	△0.9	0.4	0.3	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	133,253.6	0.3	0.3	0.3	106,257.7	0.4	0.3	0.4	0.3	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	133,418.8	△1.0	△0.4	△0.4	106,659.2	△0.4	△0.1	0.4	△0.1	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	133,993.8	0.4	0.4	0.4	106,989.7	0.3	0.4	0.3	0.4	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	134,602.8	0.5	0.4	0.4	106,647.0	△0.3	0.4	0.3	0.4	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	134,415.8	△0.1	△0.4	△0.4	107,015.3	0.3	0.3	0.3	0.3	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	135,465.1	0.8	0.2	0.2	107,826.9	0.8	0.1	0.8	0.1	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	136,190.2	0.5	0.4	0.4	108,416.4	0.5	0.5	0.5	0.5	15.4	13.9	9.3	46,869.6	6.1	4.2	9.1	44,257.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2																		
	136,318.0	0.8	0.6	0.6	108,642.8	0.2	0																																		

## 〔企業収益〕

(%)

	法人企業統計 (全産業)		日銀短観 (全企業、全産業)			日銀短観 (注)	
	売上高 前年比	経常利益 前年比	設備投資 前年比	売上高 前年比	大企業 製造業	経常利益 前年比	大企業 製造業
1985年度	6.9	4.2	12.8	2.3	0.3	△5.7	△14.4
1990	9.2	△2.0	14.1	6.7	9.6	1.1	△1.9
1995	3.2	20.2	3.9	1.4	2.6	19.1	27.9
2000	3.7	33.2	8.6	2.8	4.9	18.0	32.3
2005	6.2	15.6	△3.9	4.8	6.7	12.3	16.5
2013	2.5	23.1	6.6	5.5	7.1	28.4	48.7
2014	2.7	8.3	7.8	0.6	1.3	5.9	11.5
2015	△1.1	5.6	7.1	△1.3	△2.3	4.8	△5.3
2016	1.7	9.9	0.7	△1.5	△2.9	4.4	△0.5
2017	6.1	11.4	5.8	4.4	5.6	12.0	20.8
2018	△0.6	0.4	8.1	2.5	2.9	0.4	△0.9
2019	[0.0]	[△6.8]	[7.5]	*△0.1	*△1.6	*△7.5	*△15.1
2015.10-12	△2.7	△1.7	8.5	△2.5	△4.5	△5.4	△23.0
2016.1-3	△3.3	△9.3	4.2				
4-6 2016:上	△3.5	△10.0	3.1	△3.7	△6.1	△8.1	△25.8
7-9 2016:上	△1.5	11.5	△1.3				
2017.1-3	2.0	16.9	3.8	0.7	0.2	18.4	33.1
4-6 2017:上	5.6	26.6	4.5				
7-9 2017:上	6.7	22.6	1.5	4.5	5.9	23.6	52.5
2018.1-3	4.8	5.5	4.2	4.3	5.4	2.0	△2.8
4-6 2018:上	5.9	0.9	4.3				
7-9 2018:上	3.2	0.2	3.4	3.3	4.2	3.0	5.6
2019.1-3	5.1	17.9	12.8	1.7	1.6	△2.3	△8.5
4-6 2019:上	3.7	△7.0	5.7	0.8	△1.2	△5.0	△16.6
7-9 2019:上	3.0	10.3	6.1				
2020.1-3	0.4	△12.0	1.9	*△0.9	*△2.0	*△10.3	*△13.2
4-6 2020:上	△2.6	△5.3	7.1				
7-9 2020:上							
10-12 2019:下							
1-3							
発表機関	財務省		日銀		日銀		行

(注) 日銀短観：\*印は2019年12月調査による計画である。

法人企業統計：金融業、保険業は含まれていない。

2008年度以降は「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を含む計数である。

2009年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵政事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。

設備投資は2002年度以降はソフトウェア投資額を含んだものである。

なお、「」は「法人企業景気予測調査」(金融業、保険業を除く)の年度の見通しの計数である。



## 最近の財政金融政策（2020年1月20日現在）

2017. 1. 20 施政方針演説・財政演説  
 〃 平成28年度補正予算（第3号及び特第3号）（国会提出）  
 〃 平成29年度予算（国会提出）  
 〃 平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）  
 1. 31 平成28年度補正予算（第3号及び特第3号）成立  
 2. 10 「産業競争力の強化に関する実行計画」（2017年版）（閣議決定）  
 〃 平成28年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書（閣議決定）  
 3. 27 平成29年度予算成立  
 〃 平成29年度税制改正法成立  
 3. 28 働き方改革実行計画（働き方改革実現会議決定）  
 6. 9 経済財政運営と改革の基本方針2017（骨太の方針）（閣議決定）  
 〃 まち・ひと・しごと創生基本方針2017（閣議決定）  
 〃 未来投資戦略2017（閣議決定）  
 7. 20 平成30年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）  
 11. 29 所信表明演説  
 12. 8 平成30年度予算編成の基本方針（閣議決定）  
 12. 19 平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）  
 12. 22 平成29年度補正予算（第1号）（閣議決定）  
 〃 平成30年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）  
 〃 平成30年度税制改正の大綱について（閣議決定）
2018. 1. 22 施政方針演説・財政演説  
 〃 平成29年度補正予算（第1号及び特第1号）（国会提出）  
 〃 平成30年度予算（国会提出）  
 〃 平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）  
 2. 1 平成29年度補正予算（第1号及び特第1号）成立  
 3. 28 平成30年度予算成立  
 〃 平成30年度税制改正法成立  
 6. 13 人づくり革命 基本構想（人生100年時代構想会議決定）  
 6. 15 経済財政運営と改革の基本方針2018（骨太の方針）（閣議決定）  
 〃 まち・ひと・しごと創生基本方針2018（閣議決定）  
 〃 未来投資戦略2018（閣議決定）  
 7. 10 平成31年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）  
 7. 31 「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」の決定（日本銀行政策決定会合）  
 10. 15 平成30年度補正予算（第1号）（閣議決定）  
 10. 24 所信表明演説・財政演説  
 〃 平成30年度補正予算（第1号及び特第1号）（国会提出）  
 〃 平成30年度補正予算（第1号及び特第1号）成立  
 11. 7 平成31年度予算編成の基本方針（閣議決定）  
 12. 7 平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）  
 12. 18 平成30年度補正予算（第2号）（閣議決定）  
 12. 21 平成31年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）  
 〃 平成30年度税制改正の大綱について（閣議決定）
2019. 1. 18 平成31年度一般会計歳入歳出概算の変更について（閣議決定）  
 1. 28 施政方針演説・財政演説  
 〃 平成30年度補正予算（第2号及び特第2号）（国会提出）  
 〃 平成31年度予算（国会提出）  
 〃 平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）  
 2. 7 平成30年度補正予算（第2号及び特第2号）成立  
 3. 27 平成31年度予算成立  
 〃 平成31年度税制改正法成立  
 6. 21 経済財政運営と改革の基本方針2019（骨太の方針）（閣議決定）  
 〃 まち・ひと・しごと創生基本方針2019（閣議決定）  
 〃 成長戦略実行計画（閣議決定）  
 7. 31 令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）  
 10. 4 所信表明演説  
 12. 5 令和2年度予算編成の基本方針（閣議決定）  
 〃 安心と成長の未来を拓く総合経済対策（閣議決定）  
 12. 13 令和元年度補正予算（第1号）（閣議決定）  
 12. 18 令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）  
 12. 20 令和2年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）  
 〃 令和2年度税制改正の大綱について（閣議決定）
2020. 1. 20 施政方針演説・財政演説  
 〃 令和元年度補正予算（第1号、特第1号及び機第1号）（国会提出）  
 〃 令和2年度予算（国会提出）  
 〃 令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）